

ブレグジット後の英国を展望する —現状と課題—

2018年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ロンドン事務所

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心がけておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

2016年6月23日に行われたEU離脱の是非を問う国民投票において、離脱51.9%、残留48.1%という僅差で、英国民は離脱を選択した。この英国のEU離脱問題（ブレグジット）は、特に、英国や欧州でビジネスを行う産業界、そしてこれまで英国を主要な市場や欧州市場のゲートウェイとしてきた日本企業にも大きな衝撃を与えている。今後の行方はブレグジット交渉の結果次第だが、ブレグジット後の英国を展望する手掛かりとなる材料を少しでも多く収集すべく、ジェトロは各方面の専門家やビジネスマンなど100人に対するインタビュー調査を実施した。本レポートが少しでも日本企業のビジネスの参考になれば幸いである。

目次

1. はじめに	1
2. ブレグジット交渉	2
(1) レガタム研究所 (Legatum Institute)	2
(2) 王立国際問題研究所 (チャタムハウス)	10
(3) ロンドン大学クイーンメアリー	18
(4) オープン・ヨーロッパ (Open Europe)	27
(5) 英国商工会議所 (BCC)	33
(6) マイグレーションウォッチ UK	35
3. 外交	41
(1) アイルランド共和国	41
(2) オランダ経済政策分析局 (CPB)	43
(3) オランダ産業経営者連盟 (VNO-NCW)	48
(4) ポーランド国際問題研究所 (PISM)	54
(5) ワイズヨーロッパ研究所 (WiseEuropa)	57
(6) オスロ大学 ARENA 欧州研究センター	61
(7) スイス経団連 (economiesuisse)	66
(8) タトゥワ・コンサルティング・グループ (Tutwa Consulting Group)	72
(9) 南アフリカ国際問題研究所 (SAIIA)	76
(10) 王立アフリカ協会	79
(11) ブリティッシュ・カウンシル	81
4. 経済・社会	84
(1) リゾリューション・ファウンデーション	84
(2) 英国商工会議所年次総会	90
(3) 英国製造事業者連盟 (EEF)	92
(4) アットティーチャーツールキット (@TeacherToolkit)	98
(5) ナッフィールドトラスト	103
(6) エシカル・トレーディング・イニシアティブ (ETI)	107
(7) Gfk (その 1)	110
(8) Gfk (その 2)	112
(9) プロジェクツ・アブロード	114
5. 主要産業	117
(1) 英国自動車製造販売協会(SMMT) (その 1)	117
(2) 英国自動車製造販売協会(SMMT) (その 2)	119
(3) 英国自動車製造販売協会(SMMT) (その 3)	121

(4)	UK ファイナンス	123
(5)	ドイツ経済研究所 (DIW Berlin)	126
(6)	英国製薬工業協会 (ABPI)、英国バイオ産業協会 (BIA)	128
(7)	UK ファッショング・テキスタイル協会	131
(8)	ツーリズム・アライアンス	133
(9)	ジョーンズ・ニュートン	136
(10)	サークルフィールド	137
(11)	英国広告事業者協会	140
6.	地方経済・社会	142
(1)	イングランド	142
①	IPPR ノース	142
②	北東イングランド商工会議所	145
③	コーンウォル・カウンシル、ニューカッスル大学	148
④	マンチェスター大学	150
(2)	ウェールズ	153
①	カーディフ大学ガバナンス・センター	153
②	英国産業連盟 (CBI) ウェールズ支部	155
③	南ウェールズ商工会議所	158
④	全国農業者組合 (NFU) ウェールズ支部	161
⑤	カーディフ大学スクール・オブ・ウェルシ	164
⑥	グウェノー・ゾーンダーズ氏	167
(3)	スコットランド	169
①	エдинバラ大学	169
②	スコットランド商工会議所	172
③	グラスゴー商工会議所	174
④	スコッチ・ウイスキー協会	177
⑤	タイムズ主催イベント「スコットランドの将来」	179
(4)	北アイルランド	182
①	クイーンズ大学ベルファスト校	182
②	英国産業連盟 (CBI) 北アイルランド支部	185
③	マニュファクチャリング・ノーザンアイルランド (Manufacturing NI)	187
7.	日本企業の動向	189
(1)	日立製作所	189
(2)	ダイニングイノベーション UK	192
(3)	マッキントッシュ	195
(4)	セコム UK	197

(5)	オプトス	200
(6)	ポールトゥーウィン・インターナショナル・リミテッド	202
(7)	アシャースト法律事務所	206
(8)	ルイスシルキン法律事務所	209
(9)	センターピープル	211
8.	イノベーション	213
(1)	イノベーション全般	213
①	テック UK	213
②	イノベート UK	216
③	イノベート UK 主催イベント「Innovate2017」	218
(2)	ロボット	222
①	シャドー・ロボット	222
(3)	フィンテック	225
①	レベル 39	225
②	P2P 金融協会	228
(4)	IoT	230
①	イネイブル iD	230
②	ウォーク・ウィズ・パス	232
③	ギブ・ビジョン	234
④	ネスター	236
⑤	パーぺチューム	238
⑥	フューチャーケア UK	240
(5)	高齢化社会	242
①	ニューカッスル大学国立イノベーションセンター (NICA)	242
(6)	ライフサイエンス	245
①	システム	245
②	ティッシュ・ソリューションズ	247
(7)	エネルギー	249
①	システム・カタパルト	249

1. はじめに

英国は2016年6月23日にEU離脱の是非を問う国民投票を実施した。結果、離脱51.9%、残留48.1%という僅差で、英国民は離脱という決定を下した。そして、国民投票の結果を受けて、自ら残留を支持していたデイビッド・キャメロン首相が辞任、テレーザ・メイ首相が7月に誕生した。新政権は「離脱は離脱（Brexit means Brexit）」という言葉のもと、英国のEU離脱に向けて2017年3月末に離脱に係るEUへの正式な通知（EU基本条約第50条）を発動、2019年3月末に英国はEUを離脱すべく、タイマーがセットされた。

EUとの離脱に係る交渉は、難航を極めるも、2017年12月にEU離脱に係る財政問題の解決（清算金）、双方の市民権、北アイルランドの国境問題に関する第1弾交渉について一定の進捗があったとして、第2弾のEUとの将来の関係に係る交渉が始まっている。

この英国のEU離脱問題（ブレグジット）は、英国民のみならず欧州全体、そして世界全体に衝撃を与えた。特に大きな衝撃を受けたのは、英国、欧州でビジネスを行う産業界で、これまで英国を主要な市場、そして、欧州市場のゲートウェイとしてきた日本企業にも大きな衝撃を与えている。

ジェトロでは、国民投票の実施以降、非常に多くの日本企業から英国でいったい何が起こっているのか、また、長期的にみて、ブレグジット後の英国はどのようになっていくのか、ビジネスへの影響はといった相談を受けてきた。

特にブレグジットに関する部分については、「今後のEUと英国の交渉結果次第」というところだが、ブレグジット後の英国を展望する手掛かりとなる材料を少しでも多く収集すべく、各方面の専門家やビジネスマンなど100人に対するインタビュー調査を実施し、本レポートをまとめに至った。

ブレグジットだけを論点としても、実に多様な見方が存在することがご理解頂けることと思う。英国内部の見方だけではなく、周辺国やアフリカからの見方や、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドなどロンドン以外の見方なども幅広く聴取した。また、英国の主要産業や社会のあり方、日本企業の動向などについても、可能な範囲でインタビューを行い、本書に収録した。本レポートが少しでも日本企業のビジネスの参考になれば幸いである。

2018年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
ロンドン事務所

2. ブレグジット交渉

(1) レガタム研究所 (Legatum Institute)

経済政策ダイレクター シャンカー・シンガム氏

英国のシンクタンクのレガタム研究所の貿易政策の専門家シャンカー・シンガム氏に英国のブレグジット交渉と、今後の英国の経済政策の方向性について聞いた。同氏は、EU離脱を機に英国は競争的な法規制を持つことが重要で、それにより英国経済、そして世界経済に大きな恩恵があると説く。（2018年2月2日）

(問) なぜ、英国民は国民投票でEUを離脱することを選択したのか？

実は国民投票の前にはあまり注目しておらず、投票の2日前に残留を支持する記事を書いただけで、ほとんど何もしなかった。従って、他の専門家と違い、私自身のスタート地点は、国民投票の結果が出てからだ。私は貿易の専門家で、基本的に残留が好ましいと思っていたため、他の人々と同じく、離脱という国民投票結果は私にとっても大きなショックであった。だが、私はEUに対する懷疑論も同時に併せ持っていた。

私は貿易交渉や、会社、政府へのアドバイスをする仕事をしていた。その際にも、米国とEUの包括的貿易投資協定（TTIP）やWTO交渉などの多くの貿易交渉や、EUの規制制度に関係しており、国際的な潮流が、とても競争的とは思えない方向に向かっていると感じていた。

ゆえに、私はその反競争的な潮流に抗える限りは、英国はEU内に留まるべきだと考えていた。EUが反競争的な規制制度に向かうのを英国が止められていたかといえば、しばしば止められず、一線を越えてしまっていたように思う。恐らく、ブリュッセルが特定多数決で物事を決めるようになってから、EUが反競争的な方向へ向かうのを止めることができず難しくなってしまった。

国民投票の結果には私も驚いたが、誰もがしたように、私も状況を冷静に見て、英国民はその必要があって離脱に投票したと理解した。結果、どのようにEUを離脱するのか、どのように世界のほかの国々と付き合っていくのか、という大きな問題が生じることとなった。ある意味、それは良いことで、我々は英国と世界経済にとってどのような恩恵があるのかに重点を置いて、考えているところだ。

(問) 英国政府は「世界に世界の英国（Global Britain）」というスローガンを使っているが、この不確実性の高い状況が続く中、英国はどのように世界との関係を築いていくのか？

閉ざされた英国であったら、私自身は特に関心はないが、スローガンが「世界に世界の英国」でよかったと思う。ただ、結果として成功を納めるためには、英国とEUの関係にと

って、良い部分をできるだけ残し、空白期間を最小化しなければならない。混乱を回避することだけに集中するのではなく、良い部分を残すのと両方が重要だ。

私が思うに、英国と EU の貿易協定については、離脱時点の事実に基づく、規制面での相互認証制度を持つことで、英国と EU の関係が現在よりむしろ良いものになるのではないかと考えている。その良い例が EU 単一パスポート制度に関する議論だ。簡単に言えば、今は周りをすべて規制の壁で囲まれた箱の中にいるようなもので、金融サービス業にとって良い状況とは言えない。簡単かつより良い方法は、要求したい具体的な権利、そして EU への市場アクセス要求をはっきりと主張することだ。英国は EU 市場で競争に参加し、英国内では EU のような硬直した障壁を排除したい。他方、EU 市場では、EU の規制当局は好きなように規制を作ればよい。このようにした方が実際のところより競争的な結果となるだろう。

では、EU と英国の間の最終的な合意はどのようなものになるのか。政府の政策はとても明確で、EU 単一市場からも EU 関税同盟からも脱退するということだ。そして、ある種の自由貿易協定 (FTA) を締結することになるだろう。英国及び EU 内の日本企業にとって重要なことは、英国と EU が既存の WTO 枠組みに基づく、規制に関する最大レベルの相互承認を含んだ、深く包括的な FTA を結ぶことだ。日本政府は、EU にそれをはっきりと伝え、無関税や特別な貿易手続きの導入、相互認証を訴えている。英国側はその点に全く異論はなく、40 秒もあれば話は済むだろう。従って、大事なのは EU 側に訴えることだ。

(問) 規制について、英国は EU と同じフレームワークを保とうというより、より良いフレームワークを作ろうとするのではないか？その場合、どのように相互認証を保つか？

日本企業から、我々は英国と EU が同じ規制であって欲しいということを言われたことがあるが、本当に日本企業は、英國に EU と同じ規制を保っていて欲しいのだろうか。これまでも日本企業はブリュッセルの作った規制に苦情を言っていたではないか。それは日本企業にとって良いことではない。例えば、日本の化学メーカーが英国と EU と両方に化学品を売る場合に、EU には REACH があり、英国が独自の化学品規制を持つことになったとしても、相互認証されるようになる。その結果、日本企業は英国でより多くの化学品を売ることができるようにになる。英国と EU がすべて同じ規制の枠組みを持つべきというのはとても近視眼的で、もしそうなら、市場全体が縮小してしまうだろう。

私は法律事務所で、ドイツに生産拠点を持つ大手化学メーカーの仕事をしていたが、REACH はとても悪い規制で、結局、彼らは、グローバルでの生産拠点の最適化の観点からすべての化学品の生産を EU 域外に移してしまった。これは (EU 域内のしかも中心国である) ドイツでの話だ。

日本は競争的な規制環境が望ましいと考えているから、昨年のアルゼンチンの WTO 閣僚会合でも市場の歪みを矯正しようと積極的に働きかけたわけで、それはとても適切だと私は思う。ゆえに、英国と EU に対する、どのような協定を結ぼうとも、反競争的な規制を最

小限に抑え、歪みを矯正し、空白期間を最小化してほしいとする日本の働きかけもすべて一貫しており正しい立ち位置にあると考えている。

では、どのように相互認証を目指していくのか。既存の WTO の貿易の技術的障壁に関する協定 (TBT 協定) は、例えば、人体の健康を守るなどの規制の目指す目的・ゴールが同じである限り、技術面での違いは相互認証に影響すべきでないとしている。英国は EU に対して、REACH とは違う規制だが、人体の健康を守るという点で同じ目的がある限り、自国のやり方で実施し、相互に認証すべきだという提案をしている。これは日本の意向にも沿ったことでもあるだろう。英国経済と日本経済は先進的な製造業や高い知的財産保護、製薬、金融などいくつかの類似性があり、我々は競争的な規制を作る観点で、同じ目的を共有している。私が思うに、このような相互認証は全体的に可能で、法的にも、ビジネス的にも問題はない。問題は、政治的に EU がこれを受け入れられるかどうか。EU がこれを受け入れるかどうか、日本も含め、世界中がブリュッセルに働きかける役割を担っている。

(問) 在英の日系企業の多くがコンティンジェンシープラン (緊急時対応計画) を作り、一部ではその実行も始まっているが、日本企業に対してどのように対処するようアドバイスするか?

セクターなどによって、とてもケースバイケースとなる。金融セクターで考えると、もし私が日本の銀行であれば、単一パスポートなどについて心配しつつも、EU 側が金融サービスの規制について反競争的な方向に向かうことにも注意する。シティの関係者によれば、もはや、金融サービスについてシティが EU の規制を受け入れるルール・ティカーとなることは考えられず、ニューヨークのような世界の金融センターと競争できるシステムを導入すると、とてもはっきりと明言していた。

確かに、ロンドンのシティが世界最高である理由は、EU にあるのではなく、ロンドンのマーケットそのものがもつ仲介機能、巨額の資本のプールへのアクセスにあって、欧州の卸売銀行業務の 9 割はロンドンで行われており、大きく集中している。ゆえに、コンティンジェンシープランを実行して、もし、少人数をフランクフルトなどに動かすとしても、この業界ではひとをあちこちに動かすのは日常茶飯事であって問題のないことだ。もし、コンティンジェンシープランがロンドンの外にオペレーションを移すというのであれば、それは成長している市場から縮小している市場に移すということで、とても大きなリスクだ。今のところ、どの会社からもそのような話は聞いていない。どの会社もよく検討し、結局、ロンドンは金融の中心であり続けるという結論に至ったのではないだろうか。例えば、ドイツ銀行のように少人数を移す必要があったとしても、それは数千や数百人単位にはならない。

だが、もし自動車会社であったなら、心配が少し異なってくる。我々は多くの自動車会社と話をしてきたが、心配事項は主に関税と通関手続きの二つだ。関税について我々は明らかに EU が第三国に課している 10% の対外共通関税は望んでいない。また、英国と EU

の間の関税も、とても小さなものでなければ、両サイドの産業界に大きな影響を与えることから、望んでいない。多くの人々がロビeing活動を行っていることから、私は大丈夫ではないかと考えている。ドイツや日本の会社がロンドンで関税をなくすようロビeingをしていると聞いたが、それは時間の無駄で、英国は常に関税ゼロを望んでいる。ブリュッセルでロビeingしなければ意味がない。

加えて、部品などの中間財の問題があるが、この関税は4.5%だ。英国が自身の関税率表を持った際に、例えは私が日本の自動車メーカーであれば、この4.5%をゼロにするよう働きかけるだろう。それによって産業の競争力が上がる。英国にとって、EUにとどまっている限りは、4.5%を保つ理由などない。

通関手続きについては、我々はスムーズな通関手続き制度となるようにしていかなければならない。日本の大企業は、まず英国の認可事業者(Authorised Economic Operator: AEO)となるべきで、EU側にもその認可を相互認証するよう働きかける必要がある。そうすれば、通関手続きはずっと円滑で簡単なものになる。

その点については、特定の産業は既に現実的になっていて、英国政府が貿易政策や法的な部分をすべて決められるわけではないとの理解が浸透しつつある。空白期間は最小化されるだろうが、恐らく発生はするだろう。空白期間が発生することはよいことではないが、今は、すべてをきちんと正すべき時でもある。

私は複数のドイツ企業とともに面白い会話をした。通関については、よりよいメカニズムを導入する良い機会との見方もあり、現在の制度を一度白紙にしてよりよいものを導入する機会でもあるとの見方もある。通関のメカニズムで最良の事例を集めることで、それは有益だと思う。そして、その後に、規制、基準など技術的な問題などに取り組んでいくこととなる。国連欧州経済委員会(UNECE)の国際規格に英国も準拠しているが、この点について、大きな変更はないと考えている。

(問) 長期的に見れば、英国はより良いシステムを有するということになるのか？

そうなることを望んでいる人はいるし、ブレグジットの恩恵の一部として、英国の国内環境を改善させることは可能だ。投資家がこの国を目指す主要な理由として、規制環境や、労働者へのアクセス、労働法などが挙げられるが、我々はこうした分野で、競争的なルールを維持する必要があるし、税制など多くの改善が可能となる。また、貿易障壁を減らすことによって、EU域外の市場へのアクセスを拡大させることもでき、とても面白いことになるだろう。日本は自動車の輸入関税をゼロにしているが、EUは10%、米国は2.5%の関税を課している。私は日本が関税をゼロに引き下げた際にEUも米国もそれに従うと考えていたが、そうではなかった。これは保護主義だ。

(問) 日本と EU は経済連携協定 (EPA) に最終合意したが。

確かに合意に達したが、これで保護主義が変わるという保証はない。英国は EU と比べ、守るものがずっと少ない。EU は（英国を含め）28 カ国を抱えるだけでなく、農業に関する事案があるため、EU にとって（FTA などの）交渉は難しい。一方、EU にとって攻めとなる分野は、金融サービス等のサービス産業、製薬、知的財産権だ。英国単独になることで、英国はずっと早く交渉ができるようになる。これは英国の経済構造の問題で、農業などはより自由化することができる。生産補助金を見ても、カップル支払いと呼ばれる農產品目別の（補助金の）支払いは、フランスの 10 億ユーロ（約 1,320 億円、1 ユーロ=約 132 円）に対し、英国では 3,800 万ポンド（約 57 億円、1 ポンド=約 150 円）に過ぎない。我々は貿易交渉にあたり、EU のような守りが少なく、交渉はずっと容易だ。

他に英国ができることとしては、環太平洋パートナーシップ (TPP) に加盟することだ。我々は日本やオーストラリア、ニュージーランド、チリなどでこの可能性について話をしてきた。そして、TPP 加盟国は、英国の加盟についてとても強い関心を持っていることを確認した。ブレグジット以前ではこのような発想はまったく考えられなかった。こうした考えは実現可能で、英国にとってとても重要なことだ。実際のところ、世界で最も成長している地域はアジアであって、英國の財の EU への輸出は 1999 年には貿易額全体の 60% 以上を占めていたが、それが現在では 44% 程度（うち 4% はロッテルダム効果といわれる英國の輸出品がオランダのロッテルダム港を経由していることによる上積み）まで下がっている。

この事実から見ても、英國は向かうべき方向に向かっているといえる。また、米国との関係の深化は極めて重要なことだ。

(問) 英国と米国の FTA（の実現）には多くの障害があり、難しいという声をよく聞くが、可能性についてどう考えるか？また、中国やインドといった国々との今後の関係についてどのように考えているのか？

米国は貿易面でも投資面でもとても大きな市場だ。しかし、いまだ障害もあり、FTA が必要だともいえる。我々は TTIP について調査を行った。英國にも米国にも障害はあるが、これをいかに修正していくか、貿易交渉の場で話し合っていくべき問題だ。英國の防衛産業にとっては大きな機会で、その他産業にとってもそうだが、米国には大きな障害がある。ローカルコンテンツ規制や、サービス制限、ライセンス制限など、話し合うべきことは多い。交渉を成立させるためには我々も多くを譲歩しなければならないし、米国も譲歩しなければならない。だが、FTA は商業的、法的、政治的なもので、合意のスピードにおいて最も重要なのは政治だ。実は米国の政権こそが英國との FTA を熱望している。ドナルド・トランプ大統領が英國を好きであろうが、そうでなかろうが、米国にとって似たような経済発展状況にある国との FTA が必要だからだ。米国は（一般的に）思われているような保護主義者ではないと示す必要がある。ゆえに、トランプ大統領は、英國のような国と FTA

を結ぶ必要があるのだ。英国も米国も、両国の議会に強い意欲があって、今の体制は何かをやれる、しかも比較的すばやくやれると考えている。

米国は、何もしなければ、英国のような同胞がEUの規制の中にとらわれてしまい、将来にわたってFTAを結ぶことが難しくなってしまう結果になることに気づいている。英国がEUの規制・基準にロックされてしまえば、米国が英国に対して望むことはできなくなってしまうだろう。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）についても同様だし、すべてのFTAも同じだ。

中国は、このストーリーとはまったく別の話だ。中国については、私は英国政府に対して、とても注意すべきだと伝えている。なぜなら、中国が、自国の国営企業の削減や、市場を歪めるような振る舞い、国内の規制障壁、規制のブラックボックスなどの撤廃につながるような協定を二国間で合意するとは考えられないからだ。どのような国でも、中国に対して二国間でこのような問題を改善する合意はできない。唯一の道はTPPだ。

インドについても、英国はFTAを結ばなければならない。英国は農業についてより開放的であり、インドは英国に農産物を売りたいと考えている。興味深いのは、EUはインドからのバスマティ米の輸入を禁止している点だ。関税の問題ではなく、残留農薬などの予防的措置の観点からだ。従って、英国が農産物市場を開放すれば、インドはよりサービス分野などを開放するだろう。法律事務所や金融、教育サービスなど様々なサービス産業へのアクセスが可能となる。人の観点についても、インド企業に対する一時ビジネスビザなどが考えられる。

EUはインドと10年以上FTA交渉しているが、英国はずっと早くFTA合意できると思う。英国がそのような開放的な貿易政策を作り上げることができれば、米国とのFTAや、TPP、インドとのFTAなどによるバランスの取れた貿易政策により、英国を含んだサプライチェーンの構築・統合は成功し、世界経済にも恩恵があるのではないかと思う。なにより英国経済を助け、直接投資先としての魅力が増すだろう。

（問）「世界の英国」のビジョンのもと、将来的に英国の産業構造はどのように変わっていくと思うか？市場を開きつつ、農業をどのように守っていくのか？

ダボス会議では多くの閣僚が集まり、第4次産業革命について話し合っていたが、将来的に、イノベティブな経済となりたければ、それはただコンピューターやテクノロジーだけを語っていてはダメだ。いかに競争的なサプライチェーンの中で、付加価値を最も高めていくかがどうかだ。では、英国はそれにどのように参加し、その中で優位に立って、産業を競争的に導いていくか。その鍵は必ずしもハイテクにあるわけではない。

例えば、ニュージーランドはミルクの生産量では世界の3%程度だが、乳製品市場では30%を支配し、サプライチェーンの最も付加価値の高いところを重点的に押さえることに成功している。これこそ英国に必要なことで、高い知的財産権保護や、創業支援的な規制

制度などを持つことで可能となる。規制制度と関税をコントロールすることが、英国に必要なことで目指すべきことだ。

我々は農業についても調査したことがあるが、実際のところ、英国の農業の将来はとても明るい。これまでの数十年、数世紀とは異なり、農産物の関税が下がることや他国との競争に対する心配はずつと少なくなった。我々はある種の直接補助金を農業や農家に対して継続して行くことになるだろうが、例えば、土地をいくら持っているからいくら補助金を受けられるといった土地ベースではなく、より公平なシステムで、実際、農家が何をしたかについて支払うというシステムの方が望ましい。英国の観光産業は300億ポンドの規模を有し、例えば湖水地方には多くの観光客が訪れる。何を見に行くのかというと、美しい田舎の風景だ。農家はこうした公共財ともいべきところでも役割を担っていることから、政府はその認識を強め、環境改善といった観点でも補助金を出すべきだ。従って、最も経済的に非効率だと思われる分野においても、それをどうにかするという方法はあるはずだ。

例えば合成生物学のような分野におけるイノベーションについても、EUの予防措置的原則のものとのアプローチでは、何も生み出すことはできないだろう。ゆえに英国がEUを離脱することによる恩恵はこうした分野でも得られるだろう。

(問) ニュージーランドは英国がEUに加盟した際にまさにブレグジットと同様のショックを受けたと聞いた。

ニュージーランドの政治家であるロックウッド・スミス氏が、英国がEUに加盟した当のことについて話しているが、それまではニュージーランドのワインは飲めたものではなく、農業は数世紀来の非常に古いやり方のままで、ゆえに、英国市場が失われた際に、大きなショックを受けた。競争的にならなければならず、技術を生み出した。ワインのボトルのスクリュートップはそのような必要性から生まれた、ニュージーランドの発明だ。ニュージーランドの羊肉は、60の異なるカットに分けられ、世界120カ国に対し、各国の基準を満たした上で、輸出されている。英国の羊肉は基本的に「丸ごと」であって、ベーシックなままで小売業者や欧州などに送られている。

ニュージーランドがなぜ高い競争力を得るに至ったかは、とても複雑なサプライチェーンに極めて特化しているからだ。例えば、ニュージーランドの乳製品産業はいわゆる貿易における重力モデルには従っていない。ニュージーランド産のミルクは、一旦英国やオランダ、ノルウェーの合弁事業会社で幼児用の商品となり、再度ニュージーランドを経由して、（中国・ニュージーランド間のFTAを活用して）中国に輸出されている。

私自身はこんなに長いサプライチェーンは想像もできなかったが、信じられないほどうまくいっている。だからといって、私は、とても急激なショックを英国の農業に与えるべきだといっているのではない。現状は過度に制限されており、段階的な自由化の過程で、イノベティブなテクノロジーを導入して行くことができると考えている。英国は競争的

なシステムを持つべきだし、もしそのようなことができれば、英国の農業の未来はとても明るいと思う。

(問) 英国の未来についてとても前向きなようだが、英国にとっての課題は何か？

課題は基本的に「我々は EU をうまく離脱できるのか？」という 1 点だけだ。もし、英国がコントロールを持たない状況（例えば関税同盟に残る場合や、物品分野のみ関税同盟に残る場合）で EU を離脱することになれば、EU 純脱によって得られるはずの恩恵もすべて得られなくなってしまう。もし英国が、ある種の規制の相違を認める合意なく EU を離脱して、規制制度に関するコントロールを持たなければ、EU は英国の規制の 1 つ 1 つに拒否権を持つ。英国が規制制度を変更しようとすれば、EU 市場アクセスを失うことになる。

このように、離脱による恩恵がまったく失われてしまう場合に、残されるのはただの混乱だけで、悪い結果となる。そして、ここまでに話してきたような良い展望はまったく描けなくなってしまい、より困難な状況に陥るだろう。

ゆえに、今、我々はとても決定的な瞬間にあると思う。我々がどれほど EU の規制制度の中に囚われるかを決める瞬間だ。他の国々の視点からいえば、世界 5 位の経済大国、世界 2 位のサービス輸出国、世界 2 位の投資国が遠のいてしまうかもしれない。WTO システムにおいて、競争的志向のある英国のような国がいることは世界にとって大きな利点であり、英国が「ミニ EU」のようになることは望まないだろう。もし、英国が競争的な規制制度を有することができなければ、世界経済は 2020 年頃に後退し得るかもしれない、それはとても悪い結果だ。ゆえに、すべての人が英国の EU 純脱が成功裏に行われることにかけているのだと思う。

(問) 日本では、最終的に英国は EU を離脱できないのではないか、2 度目の国民投票があるのではないか、また、離脱できてもまさに「名前だけ」で実質残留と同じようなことになるのではないかなどと考えている人も多いようだが。

実際のところ、日本もこの問題に大きく関係している。もし英国がルール・ティカーとなって、自身で関税も決められず、何もできなくなれば、世界にどのような影響が及ぶか。まず、世界のトレンドは反競争的な方向に向かい、日本企業や政府にとっても悪い影響が及ぶ。世界の貿易は 2015 年に頭打ちとなり、ジリ貧状態が続いて行くだろう。もし、経済成長したければ、何か違うことが必要だ。緊縮や、財政赤字などの問題に加えて、高齢化、長寿化などに、どう対処して行くのか。英国では人生は 120 年ではなく、150 年になって、95 歳に退職するようなケースまで考えられ始めている。経済・社会的な問題を抱える中で働く期間が伸びていくというのは最悪とも言うべき事態だが、今がどういった方向に今後進んでいくのか、まさにその転機となる時ではないかと考えている。

(2) 王立国際問題研究所（チャタムハウス）

ヨーロッパ・プログラム アソシエート・フェロー クエンティン・ピール氏

王立国際問題研究所（チャタムハウス）の欧州政治の専門家であるクエンティン・ピール氏に、英国のEU離脱（ブレグジット）と今後の展望について聞いた（2018年2月5日）。

（問）なぜ、英国民は国民投票でEUを離脱することを選択したのか？

英国にとって1973年の欧州諸共同体（EC）加盟は「敗北」であった。英国は1960年に自国を中心に欧州自由貿易連合（EFTA）を作り上げたが、60年代半ばまでには、大陸側で起こっていることの方がより成功しているということは明らかとなった。

従って、我々が最初にECに加盟した時はポジティブなことというより、むしろ最初の10年は敗北と言え、オイルショックの影響もあり、経済的にとても厳しい時で70年代の英国経済はどん底だった。一方、英国のあとを追って加盟したアイルランドやデンマークはそうではなく、（EC加盟の）恩恵を受けて、とてもポジティブな時代をすごした。

英国にとっては、EC参加は敗北であり、かつ後退でもあり、英国は一度もECの中で居心地のよい思いをしなかった。80年代のサッチャー首相の時代には「私のお金を返せ（I want my money back）」と同首相は演説し、拠出金の返還を求める交渉もあり、80年代半ばになってようやく、英国はECとの関係に前向きに取り組み始めるようになった。これがいわゆる初期の頃の問題の背景だ。

80年代半ば頃は、労働党が欧州懐疑派で、保守党はよりポジティブだった。これがジャック・ドロール欧州委員長（当時）が英国を訪問し、EC（が目指すのは）は新自由主義的な市場経済とは違い、ドイツの社会的市場経済のようなものであると演説で述べてから変わり始める。労働党はこれに共鳴しEU推進派へとシフトしていくが、保守党においてはサッチャー政権の下、イングランド国粹主義者が成長し始めた。イングランドの国粹主義は当初は少数派であったが、（まるで腫瘍のように）静かに成長を続けていき、しまいには、保守党内で欧州に関する分断を生むこととなった。

そして、ドイツ統合とマーストリヒト条約は、両方共に80年代に起こったが、欧州はドイツのものだ、我々を制約するものとの見方を受けて、イングランド国粹主義はより勢力を拡大していった。そして、保守党内の国際主義者らは縮小を続け、極右により支配されることとなった。自由貿易主義者らの中にも自らを国際主義者だとみなしている者もおり、とても複雑な状況だったが、私はこれをイングランド国粹主義者によるクーデターだと見ている。アイルランド人の大学教授の言葉を借りるならば、イングランドのナショナリズムは、その名のないナショナリズムだ。スコットランドやウェールズ、アイルランドなどその他は皆ナショナリズムが存在していたが、イングランドはそもそも国を支配していたので、ナショナリズムは必要なかった。イングランドのナショナリズムは、英国の団結との相関関係があり、英国内の分権化の動き、スコットランド独立への恐怖、ブリュッ

セルへの恐怖、欧州はドイツのものだというドイツへの不快感といったものが一体となって形成されたものだ。例えば、ビル・キャッシュ議員のようなEU離脱強硬派は、「我々は戦争に勝ったのだから、平和を失ってはいけない」と言っている。

(問) 英国は経済第一の国だと思っていたが、変わってしまったのか？

1990年代前半に、ドイツでコール首相のアドバイザーから「あなたの国が理解できない。我々（ドイツ人）はいつも英国のことをとても実利的で、ナポレオンに勝った国で、商人の国だと思っていたが、今や経済のことは考えていない。常に国家主権のことばかりだ」と言われたことがある。

これは事実で、今、EU離脱を導いた人々を見れば、基本的には経済のことは考えず、ただ、国家主権をコントロールすることだけを気にしている。経済と国家主権については保守党の内部で大きく分断している部分でもあり、推進力ともなっている。保守党には2つの主義・勢力がある。1つは保守党こそが「常に権力の座にあるべき政党（natural party of power）」だと考えており、保守党こそが国家を運営するに足る政党で、労働党は国家を運営させてはならないみすぼらしい改革主義者たちだと考えている勢力。もう1つは、保守党こそが経済運営の仕方をわかっており、経済こそが保守党の強みだと考えており、労働党はすべてを国有化しようという馬鹿者だといっている勢力だ。

ある意味、今、この2つの勢力がお互いに綱引きを繰り広げているような状況だ。片方では、イングランドのナショナリズムの政党である保守党が権力の座を保つべきで、「我々こそが国家を運営するにふさわしい」と主張し、もう片方では、国際主義者が「我々はお金を稼がなければならない、ビジネスをし、利益を出さなければならない」と主張している。だが、国際主義者は今や少数派で、政府内で大きな緊張を生んでおり、財務省が経済的観点から欧州に残留するよう主張している状況だ。実際は、財務省は常にEU推進派であったわけではなく、経済に悪影響を与えるようなことはおかしい、ということでこの立場にまわっている。

だが、一方では経済的にいかなる結果になろうとも、我々は我々の国を治めるのだというEU離脱派があり、彼らは最終的にはすべて良くなる、ゆえに気にする必要はないと主張している。

(問) 英国はビジネスがしづらい環境になっていくということか？

既に産業界は政府に対してとても強い不快感を抱いており、産業界は我々の政府とは思っていない。産業界全体がこれまで常に圧倒的に保守党支持で、保守党政権はビジネスに優しいと考えてきたが、突然、強い不快感を覚えることとなってしまった。

しかし、実際はとても複雑で、私が思うにこれはテレーザ・メイ首相とも関係している。私は、メイ首相は国民投票の結果、とても明確なメッセージを受け取ったと思う。そのメッセージとは、この結果は実際のところEUに対する不満が原因ではないということだ。不

満はロンドンのエリートや金融業が国家を独占していることに向けられており、（それ以外の人々が）取り残されたという感覚にある。従って、国民投票の結果はとても明らかで、経済的な成功者は残留に、経済的に成功していない人は現状から何も恩恵を得られていないとして離脱に投票することとなった。

結果、とても奇妙なことに、経済的には成功していない人々が国を支配し、望んだことを手に入れ、経済的な成功者は将来が疑わしいと憤慨している状況となった。

(問) 国民投票は、様々な分断を際立たせる結果となったが、将来的に英國はどのようにこの分断を解消して行くのか？

私の少し偏った意見を言うならば、経済的な成功者とそうではない人々との分断に加えて、若年層が残留に、高齢者層が離脱に投票したという分析があり、教育を受けた若年層ははっきりと残留に、そうでない若年層は離脱に投票したという分断もある。また、地理的に成功している都市や大学都市では残留が多く、地方都市や、昔、繁栄していくて廃れてしまった工業都市などでは離脱が多い。ミッドランド東部やイングランド北部、ウェールズ南部などはこの例だ。

また、スコットランドや、ウェールズ語を話す人が多いウェールズの地域は残留に投票した。アイルランドでも、アイルランド独立派やナショナリストの多いコミュニティは残留に投票し、イギリスとの連合維持を主張するユニオニストは離脱に投票した。このような地理的な分断も加わると、だいぶ複雑になる。メイ首相は国を1つにしたいというが、とても難しく、EU離脱への道筋をとてもはっきりとたどっているが、それは間違っているという非常に強く明瞭な声が依然としてある。（こうした声を挙げる人の間でも）ソフト・ブレグジットを望むという人もいれば、ブレグジットを忌避する人もおり、分断もある。

では、こうした分断が解消されていくには、一体、どれくらいかかるのか。私の考えでは、いつかこの流れが反転する時が来ると思う。その反転がいつになるのか。それは英國がEUを離脱するまでには起こらないだろう。離脱する前ならば、最も簡単だが、我々はいかに孤独で悲しく、寒い「外」にいなければならぬかを学ばなければならぬ。10～15年かかるかもしれないし、なによりも困難なのはEUに再加盟する条件は、恐らく我々が去った時のようにはいかないことだ。我々はEUからの還付金は得られないだろうし、今、我々が享受している多くのオプト・アウト（規制やルールなどを選択的に除外すること）の権利も失うなど、決して国民が喜ぶようなものとはならないだろう。だが、私は最終的には、例えば準加盟など、なんらかの公式の関係に立ち戻ることになると確証している。ウクライナの連合協定のような準加盟は英國にとってとてもよいのではないかという議論もあるが、例えば、一番内側にユーロ圏、その周りに加盟準備国、そして一番外に英國、ウクライナ、トルコといったような3層構造もありえるのではないかと思う。

私が大学時代に授業で聞いた話で、消費税と付加価値税に関するものがあったが、やり方は異なるが、結果として同じような結果をもたらすため、あまり大きな違いはない。だ

が重要なのは、この2つのモデルを片方から片方に移行するのは非常に難しいという点だ。「EU内の英国」と「EU外の英国」にはあまり大きな違いは存在しないかもしれないが、その移行のプロセスは大きく混乱を呼ぶもので、少なくとも10~15年はかかるということだ。私は10年以内にはっきりとした合意が成立するのは難しいと考えている。

2019年3月に英国はEUを離脱して、2年間の移行期間があるといわれているが、十分ではなく、恐らく延長を試みることになるだろう。最終的には我々は離脱をし、その後も時間を要しながら人々はその長いプロセスにゆっくりと順応していく。だが、将来の政権を担う頭脳明晰な若い世代は、この状況に不満で、ゆえに私は、最終的には離脱に投票した世代層が去り、新しい世代が国を担う時点で、ある種の合意に至るのではないかと考えている。その傷を癒すのには少なくとも20年はかかるだろうが。

(問) 英国とEUとの関係はどのように落ち着いていくのか？

EU側にも、「英国は隣人だ、とても重要な経済関係がある、貿易額も大きい」と言っている現実主義者は存在している。英国とEUの関係は完全になくすわけにはいかないが、(交渉は)簡単にもいかず、私のドイツ人の友人は特に単一市場の統合を保つことが最重要事項で、いいとこ取り(チェリー・ピッキング)などは許されないといい続けている。

従って、交渉の初期段階はとても難しくなり、物事が落ち着いて行く前には、とてもネガティブな期間を経ることは確実だ。多くの人々が「EUは我々を罰した」と言うだろうし、「すべてがEUの過ちであって、決めたのは我々ではなくEUだ、我々はまったく適切な決断をしたのに、EUが我々の生活を惨めにした」と主張するだろう。フィナンシャル・タイムズ(FT)紙の記者のマーティン・ウルフ氏は「お前こそが馬鹿な決断をしたといって、自分の非は認めないのが人の性だ」と言っている。

英国の観点からは、もし私の予想するとおり合意が難しければ、英国側には恨みが残るだろう。EU側では、怒りというよりむしろ悲しみが既に広がっていて、経済第一で実利的な英国が一体どうしてこのような決断をしたのだろうかという点について、深く混乱し、理解に苦しんでいる様子が見られる。

EUには確かに多くの負の側面があり、不快なときもあるかも知れないが、経済的にはサクセストーリーだ。バランスの問題で、確かに機能している。私はドイツのことを一番よくわかっているが、ドイツの観点では、経済的にも政治的にもEUは成功だ。英国の観点からは、最初の話に戻るが、最初の10年間は経済的には居心地が良くなかった。確かに「クラブ」に後から加わるのは少々難しいことだが、居心地の悪さの本質は欧州とは関係のないところにあり、実際は原油価格によるものだった。また、英国経済の基本的な構造によるものもあり、我々は古い産業からの再構築がとても遅かった。我々は長きにわたり大英帝国の植民地市場による恩恵に依存しており、そこからの比較的安価な資源へのアクセスにも依存していた。そして、それらがすべて無くなったのだ。

ゆえに、大英帝国が崩壊した 1945 年に限らず、我々は経済モデルを変えようと長い期間を費やし、大英帝国喪失に順応しようとしてきた。過去 50 年間を振り返ると、60 年代の英国は急速な発展の良い時代を経験したが、経済的には我々はこれというモデルをつかむことができなかった。ドイツでよく言われているのは、英国はつねに通貨切り下げによって競争力を得ようとして、何度も繰り返し切り下げを行ってきたが、ドイツは強い通貨の中で生き残ることを学び、それがゆえにドイツはより競争力を増したということだ。

(問) 英国政府は「世界の英国 (Global Britain) 」というスローガンを使っているが、英国外交は EU から離れ、コモンウェルス（英連邦）諸国や大西洋同盟（米国）といった方向に向かっていくのか？

EU ではなく、コモンウェルスや大西洋同盟といった方向に向かう外交政策はとても愚かだと感じている。欧州は明らかに将来的にも英国にとって最大の市場であって、我々にとっては中国よりアイルランドとの方が貿易量も多いし、先週、メイ首相とリアム・フォックス国際通商相が中国に行って、中国との FTA に言及していたが、それは英国の製造業を踏みにじる行為あり、我々は恐らく署名はできないだろう。他の国々について言えば、例えば、オーストラリアやニュージーランドは、彼らの将来はアジア太平洋にあることを知っている。ゆえに英国に多少の同情心はあっても、助けようと大きな努力をすることはないだろう。

我々は経済を製造業からサービス業に傾斜させてきた。一体、我々が望んだとして、どの国がサービス産業の市場を開放してくれるというのか。これまでのところ、サービスに関する貿易協定はとても難しい。ゆえに、我々はわざわざ最も難しい道を選んでしまっている。アイルランドでは、「退化 (dis-improve) 」という言葉があるが、まさに、我々の EU との関係は退化に向かっている。きちんというならば、「壊す (destroy) 」のではなく「退化 (dis-improve) 」しており、（ノルウェーモデルやスイスモデルなど）様々なモデルが検討されているが、そのどれもが現在よりも貿易関係を難しくするものだ。ゆえに、英国は単一市場を自ら作り出したというのに、EU 離脱派の面々にはこの点が見えていない。単一市場が形成されるときに私はちょうど FT 紙の特派員としてブリュッセルにおり、英国が単一市場をつくり出していく過程を目の当たりにしてきた。自ら作り出したものに背を向けてしまうなんて、信じられないことだ。

(問) ブレギジットによって、EU 側にはどんな悪影響が予想されるのか？

まず、EU は英国との財の貿易において大幅な黒字であり、それを失いたいとは思っていないだろう。次に、英国経済は欧州経済に統合されており、特に製造業では、サプライチェーンの統合はとても大きく、複雑に組み込まれている。ゆえに、パスカル・ラミー元 WTO 総長は、そこから英国が抜けるのはまるでオムレツから卵を取り出すように難しいことで、オムレツより卵の方が高くつくだろうと述べている。大きな損害だ。

また、多くの人が気づいており、疑いなく重要な点は、英国の金融センターの機能をどうするのかということだ。英国の金融は効率的で、他の欧州諸国にとっても資金調達を行うのによい環境を提供してきた。それがより難しくなり、コストも上がってしまうだろう。

そして、最後に最も難しい問題は、漁業に係る交渉だ。漁業問題にかかる交渉は非常に難航する傾向にある。私がブリュッセルにいた頃、スペインとポルトガルがEU加盟交渉を行っていた。8年間にわたる交渉の最後の週に、4日4晩にわたるスペインの漁獲量割り当てに係る交渉が行われた。まさに「悪夢」であった。

こうしたことが、本当に大陸側では問題となる。第1段階の交渉では、EU加盟27カ国は誰もが英国の抜けた財政の穴を埋めようと、またアイルランドの問題を助けようと、そして、EU市民に係る合意をしようと、素晴らしい一致団結したが、今後、より難しい問題に入り、27カ国は一枚岩ではなくなっていくだろう。問題は、英国の態度が完全に間違っていることで、27カ国の分裂を利用しようとしているが、それではただ交渉を「悪夢」にしてしまうだけだ。27カ国が位置取りで競い合ったなら、EUとの交渉は延々とかかるだろう。実際のところは、ここまで交渉では、EU側はとても明瞭で、ひどい混乱に陥っているのは英国側だ。だが、私の直感では、もし英国がEU内の断絶を助長することに成功したならば、交渉のタイムリミットである2018年10月までには何も大事なことで合意できず、何かの対応をしなければならなくなるだろう。その時、英国にとって賢明な方法は2年間の移行期間ではなく、さらに5年の間、EUを離脱しないというものだ。だが、EU離脱派は激怒するだろうし、27カ国にとって受け入れられることが、英国政府や、議会に受け入れられなくなってしまうような状態に達してしまい、ノーカーブルという本当に危険な状態に陥ってしまう。または、EUカナダ包括的経済貿易協定（CETA）の要素を最低限含んだ「カナダ・ドライ」を締結するかシナリオも考えられるが、その場合、金融サービスは含まれていないし、EU側には基本的に良い内容であっても、英国に良い内容とはならない。

最も混乱が少るのはノルウェーモデルだが、政治的には屈辱的で、残留派も離脱派も他（EU）が決めたすべてを受け入れなければならないようなモデルは望んでいない。ゆえに、我々は10月に時計を止めて、時間を稼ぐか、もしくは、議会で否決されるような悪い合意を結ぼうとして、政権が倒れ、選挙となるか。選挙となった場合、再度の国民投票の可能性も出てくる。

労働党員だが、EU離脱派で名が知られるビジネスマン、ジョン・ミルズ氏が先日、言っていたが、彼が今心配しているのは、現政権は交渉が上手くなく、ゆえに、とても悪い合意に向かいつつあることだ。10月に悪い合意内容を議会で審議して、保守党内の造反と労働党が否決に回り、否決され、選挙に向かう。選挙では労働党が勝ち、ジェレミー・コービン労働党首が首相に選出されるが、過半数は確保できず、スコットランド国民党（SNP）との連立を模索することになるが、SNPははっきりと残留を掲げており、SNPと労働党の残留派が手を組んでしまうかもしれない。また、メイ首相はもともと残留派であったこと

から、現在、意図的に離脱派のように振舞っているが、交渉で得られる結果は悪いものであるということを分かりつつ、ゆえに、「名ばかりの離脱」でEU離脱後も、事実上残留している状況と変わらないということになってしまうのではないか。もちろん、離脱派の主権を取り戻すという点における熱意は激しく、ゆえに、残留派は国民投票で負けたのが実態だ。従って、現状のままでは済まないが、学んだ教訓としては、国民投票はやってはいけないということだ。私はFT紙の記者時代に欧州で行われたすべての国民投票を取材したが、どれも混迷を深めるだけで、きっぱりとした答えを出すような結果とはならなかった。

もう1点、大きな問題にアイルランドがある。私はブレグジット交渉のアキレス腱はアイルランド問題だと常に主張してきた。問題は、英国民がそれに気づきながら、気にかけている様子がないことで、潜在的には和平プロセスに大きなダメージを与える可能性がある。アイルランド問題は、貿易ではなく、人の移動の自由でもなく、和平プロセスだ。和平合意は、基本的に国境を完全に放棄することで達成されたもので、我々はみんな、欧州の中にいるんだと、だからもはやお互いに傷つけあう必要はないという考え方の下で達成されたものだ。国境でいかなる技術的解決を図ろうとも、カメラやカメラを監視している人がいることにより、和平プロセスは後退する。今の北アイルランドはシン・フェイン党と民主統一党（DUP）という2つの両極端な勢力によって支配されており、中道となる勢力が完全に崩壊し、存在していない。この状況を憂慮しており、政府に対して問題があると気づくよう促し続けてきた。しかし、政府は心配してくれなかった。

チャタムハウスで離脱派のナイジェル・ローソン議員が講演を行った際にも、アイルランド国境のことについて聞かれて、彼は「なぜアイルランド（共和国）が英国の一部となることについて、心変わりしないのか理解できない」と答えた。アイルランドについてだけでなく、スコットランドについても同様だ。イングランド国粹主義者の「傲慢さ」と「無知」こそが問題だ。

（問）英国がEUを離脱するとしても、英國にとって「強いEU」であることが望ましいと思われるが、EUはどのように変わって行くのか？

EU内の自由貿易推進派はもはや多数派ではない。私が思うに、これが本当の問題で、ドイツが英国の離脱に不満な1つの理由でもある。ドイツにとって、フランスは経済的にも、イデオロギー的にもより重要なパートナーではあるが、競争政策や自由貿易、経済自由化などにおいては、ドイツにとって英国はとても助けになる存在であった。現在、アイルランド、オランダ、北欧諸国はある種のブロックを形成しようとしている。オランダを訪れた際にも、どこが信頼の置ける同盟になりうるか、英国が去った後のことについて多くの議論があった。

私のこの問題に関する結論は「ドイツ（が中心になる）しかない」ということで、ユーロ圏の経済運営や、自由貿易、競争政策などでは方向性は同じで、例え、ドイツに圧倒されると感じたとしても、ドイツとは生来の同盟で、一緒にやって行くしかない。EUの意思

決定では、小国が束になっても何かを決めるることはできない。だが、多数派を作るのでなく、意思決定をブロックできる少数派（Blocking minority）をつくることはでき、好ましくないことは止めることができる。ただ、それでも大国を巻き込むことは重要で、フランスがリードする地中海クラブはそのような理由で存在している。マクロン自身は保護主義者ではないと思うが、直感的には多かれ少なかれそういうところはあって、ドイツはその点をとても心配している。ゆえに、欧州内の断絶については、それぞれの国々がそれぞれ特定の理由によって動いており、もっともソフトな合意を望んでいるのは、アイルランド、オランダ、スウェーデン、デンマークといった国々だ。

ドイツのブレグジットに関する立場は、フランスとの関係で揺れ動いている。当初、ドイツは英国の市場を失いたくないと、妥協して合意する用意があると見られていたが、フランスはこれまで一度も英国がEU内にいることを好ましいと思ったことはなく、理論を曲げていない。例えばユーロ決済の件についてもEU内に移すべきだと主張するなど、強気の立場を貫いている。ドイツはユーロ決済についてもそれほど硬直化していない。ただ、ドイツはEUの結束を保つために、それは英国の問題だと言い切っている。

確かに問題は英国側にあり、いまやEUのことをよく知らない人々にすべての交渉を任せてしまっている。当初は、英国にもEUに精通したカギとなる人材がいて、駐EU大使であったイワン・ロジャース氏や、首相府アドバイザーのトム・スクーラー氏、外務省のビジェイ・ランガラジャン氏はまさにそうした人物だった。しかし、ランガラジャン氏はブラジル大使になり、スクーラー氏は財務省にいるがブレグジットとは遠いところで、そして、ロジャース氏は辞任してしまった。ブリュッセルではカウンターパートを知ることが重要なに、英国側は誰もいなくなってしまった。かつては、ドイツは常に省庁間で争っていて、1980年代にドイツの外交官に農業政策についてのスタンスを聞いたところ、分からぬと言われた。翻って、今の英国政府は、何をしたいのかも言わない政府だ。自分で自分の髪をかきむしっている状況だ。

(3) ロンドン大学クイーンメアリー

教授 ショーナ・ダグラスコット氏

EU 法の権威であるロンドン大学クイーンメアリーのショーナ・ダグラスコット氏に、英国の EU 離脱（ブレグジット）に係る法的な課題などについて聞いた（2018 年 3 月 19 日）。

（問）なぜ英国政府は EU 離脱の是非について、議会ではなく、国民投票で決めたのか？

英国には国民投票の伝統はあまりなく、確かに国民投票は憲法に定められたツールではない。英国全土で実施した国民投票はこれまでたった 3 回のみで、1 回目は 1975 年の欧洲経済共同体(EEC)の継続加盟に関するもの、2 回目は選挙制度改革に関するものであった。従って、国民投票は我々にとって伝統的なものごとの決め方ではないため、一部の人は、保守党内の問題を解決するためのメカニズムだと言っているし、大衆民主主義の行使に過ぎないと言っている人もいる。

ただ、当然ながら、国民投票の実施にあたって、議会は EU 国民投票法案を起案し、審議、承認するというプロセスを経ており、結果として議会は大きな役割を果たした。国民投票自体では英国は EU を離脱することはできない。そのため今後、離脱の条件決定や実行にあたっても、議会は役割を果たしていかなければならない。

（問）国民投票の結果をみて、率直にどう思ったか？

とても驚いた。EEC の時代から EU に興味を持ち、EU に深く関係する仕事をし続けてきたため、私自身は離脱するよりも EU に残留する方が良いと常に考えてきた。祖母が第 1 次大戦で亡くなった影響が家族に記憶され続けてきたため、私は欧洲が 1 つになることは良いことだと思ってきた。そのため、まず平和の観点から、そして次に貿易の観点から EU はとても重要だと考えてきた。

私は、EU は非常に複雑で離脱するのはとても難しいと知っていたため、国民投票の結果を見て心配し、恐ろしいことになったと思った。EU は我々の生活や法律のあらゆる側面に入り込んでおり、そこから抜け出すのは非常に難しいことだ。「オムレツから卵を取り出す」¹という表現は使い古されているが、問題をよく捉えていると思う。離脱を扇動した政治家らはどのような結果が待っているかをあまり理解していなかった。投票前のキャンペーンでは、両陣営共に多くの誤った情報が流れ、特に離脱側では非常に誤った情報が人々に与えられた。

私は一般的に国民投票には反対の立場だ。大きな決断を下す時、どちらに投票すべきか

¹パスカル・ラミー元 WTO 事務局長が英国にとっての EU 離脱の難しさを例えて言った表現。

どうかは非常に難しい判断で、ほとんどの人々が与えられていないような多くの情報を必要とする。私は、ブレグジットの問題は、将来にわたり大きな問題であり続けると思う。ただ、国内法を変えるという問題だけでなく、自由貿易協定（FTA）など対外関係の法律についても問題となっていくだろう。

（問）法的拘束力がないにも係らず英国政府は国民投票の結果に従わなければならぬのか？

国民投票には法的拘束力はなく、国民投票のガイドラインを定めた EU 国民投票法にも、その結果に従わなければならぬとはどこにも書いてない。国民投票は国民の意見を聞く「アドバイザリー投票」に過ぎず、その先にいかに実行するかなどは政府による政治的判断で決めることだ。「国民の意思（Will of the people）」といって正当化しているのを方々でよく聞くが、投票した人の 52% 近くが離脱に投票したと言うだけで、有権者全体でみれば離脱に投票した人の数は 37%²に過ぎない。また、英国の 4 つの国の中 2 つ（スコットランドと北アイルランド）は残留派が多数を占めた。結果を実行するに十分な素地は揃っていないし、法的にもそうではない。従って、それを実行しないということも完全に可能はある。

だが、国民投票前に、デイビッド・キャメロン首相（当時）と彼の政権が、いかなる決定であってもそれを実行し発効させると言ったため、政治的に受け入れざるを得ないというのもある。また、野党・労働党にしても党員の約 66% が残留に投票したにも拘らず、離脱が勝った選挙区の数はとても多かったため、（残留を支持すれば有権者の）支持を失うのではないかという恐怖があって、後戻りができなくなっている事情もある。いずれにせよ、政治の問題だと言えるだろう。

（問）国民投票のキャンペーンの際に、盛んに離脱陣営が「コントロールを取り戻せ（take back control）」と言っていたが、「主権（sovereignty）」の意味するところは？

主権という言葉は、しばしば誤った使われ方をしている。正確には離脱陣営のグループがどういう意味を込めて言っているのかはわからないし、彼ら自身もわかって言っているのかは定かではないが、主権に関する理解は少なくとも 3 通りあると私は考えている。

1 つ目は、議会の主権（Parliamentary sovereignty）で、ウェストミンスターの議会が制定するものがすべてが主権で、EU を含む他のいかなる存在も、これを凌駕することはできない。EU 法は英国法に対して優位とされており、これが EU 加盟の問題点だ。

2 つ目は、大衆の主権（Popular sovereignty）で、国民投票を実施したことから、大衆の主

² 英国の有権者の総数は約 4,600 万人。国民投票の投票率は約 72% で 28% 近くは無効ないし棄権。離脱に投票したのは約 1,700 万人程度と、全体の 37% 程度、これに対し残留は 35% 程度となる。

権に傾きつつあると言う人もいる。英国には伝統的に大衆の主権はあまり存在しなかったが、皮肉なことに今では部分的に存在している状況だ。スコットランドは残留派が多数を占めたため、スコットランドはEUに残留することが許されるべきだという議論もある。

3つ目は、対外的な主権(External sovereignty)で、いかに国家として、他国に対して主権を維持しているかということだ。例えば、ドナルド・特朗普米大統領がボンバルディアの航空機に対して制裁を課すといった際に、主権国家であれば議論して、それに抗い、状況をコントロールして、第三国の干渉を防ぐことができる。だが、英国だけでは国の規模が小さく、十分な力がない。そのため、他の国々と条約や協定を結ぶことで、自国の主権を増強する。多くの国際条約は、主権を制限するものも多い。実際、米国に対しては、英国の代わりにEUが交渉を行っている。英国は他の国と協調することで、自らの主権を少し明け渡しつつ、最終的には自身の主権を強化しているということになっている。私が思うに、英国においてはこの3つの主権のうちの1つが問題だというのは誤りで、この3つの主権が絡み合っているのが実際だ。

私は議会主権にも問題があると考えている。ファクタタイム事件³は、EU法が英国法を凌駕した判例として有名だ。議会の主権は、実のところ立法の主権であって、例えば、一般議員や野党議員らにとって主権はあるのか、また、小選挙区では、その差が1票だけだとしても、勝ち取った議席の数が多いというだけでその政党が与党として政権を取り、法案を通すことができる絶対的な主権を得る。今の保守党のように過半数を押さえられない場合でも、北アイルランドの民主統一党(DUP)との協定さえあれば、同じ力を得ることができる。従って、本当は議会には主権など全くなく、審議に関するコントロールもほとんどないということが今後、ますますわかっていくことになるだろう。例えば、ブレグジットの影響に関する調査結果へのアクセスなどを強く求めて、入手するのはとても難しい。議会主権は誤解されているように思う。

(問) なぜ英国はEUの中で主権を保持することができないのか？

私はEUの中にいても主権を保持することはできると思う。大きな機構の一部であっても、例えば、貿易協定の交渉や、制裁への反論を支援することで、EUの筋肉の一部としてその中でいくらかの主権を発揮することができる。これは非常に重要なことで、英国は(EUの一部として)より多くのことをすることができたと思う。例えば、英國議会は2011年EU法という法律を制定した。これは、もし英國の権限(コンピテンス)に影響するような重

³ EU法の優位性を認めた判例。1980年代のEUの漁業政策によって、加盟国ごとの漁獲量が割り当てられた後、スペインの漁船が英国に法人設立し英國籍漁船として英国の割り当て分を漁獲するケースが多発。英國政府は英國籍の漁船の登録は英國人または英國人が75%以上株式を持つ英國設立の会社に限るとする法律を制定したが、スペインの漁船は、同法はEU法に違反すると主張し、最終的にその主張が認められた。

要な変更が EU にあった場合、英國議会と国民投票の両方で合意しなければ、英国内ではその変更は有効とはならないというもので、国民投票縛り（Referendum lock）とも呼ばれている。実際、EU においても各国議会は主権を維持しており、ドイツ憲法やポーランド憲法にも主権の条項は含まれている。従って、本当に EU 法が英國の利害を攻撃するようなことがあれば、それを防ぐ手立ては存在していた。1966 年の「ルクセンブルクの妥協」と呼ばれる合意で定められた否決のシステム（国益に特に重要な影響を与える案件については加盟国の全会一致を適用）はまさにその手立てであったが、皮肉なことに、マーガレット・サッチャー元首相自身が 1980 年代に单一欧州議定書に向けて、全会一致の原則を排除し、多数決による採決を働きかけた張本人で、英國こそが、EU 単一市場のビジョンを推進していたその国だ。今、英國はその EU 単一市場からも離脱すると言っている。

（問）英國法と EU 法の間では、そもそも思想としての違いはあるのか？

英國は、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド、イングランドの 4 つの国で構成されていることから「英國法」という法的カテゴリーは使われていない。スコットランドは、イングランドのコモン・ローとは異なった法制度を有し、ローマ法に由来する大陸法からの影響を大きく受けたハイブリッドシステムで、北アイルランドも少し異なった法制度を有している。ウェールズはこれまでのところはコモン・ローとほぼ同じ法制度を使っている。分権化の流れから、非常にわずかだが開きが生まれつつあるが、今のところ違いはほとんどない。

従って、EU 法との思想としての違いを話す際には、英國側はコモン・ローを想定した場合ということになる。大抵の場合、法律家ではない人は、ロマンティックにマグナ・カルタの話をすると、例えば、契約法や商法を専門とする法律家はしばしばコモン・ローと EU 法はアプローチが違うと指摘している。

覚えておかなければならないのは、英國は、EEC の創設メンバーではないということだ。もし 1957 年当時に英國が EEC に加盟していたとしたら、状況は大きく異なっていたかもしれない。英國はその当時は加盟しない道を選んだわけで、創設メンバー 6 カ国の中ではフランスがとても影響力が強く、EU 法の起草や判決の起草のスタイルを主導していった。しかし、英國が EC（当時）に加盟して、ルクセンブルクに欧州司法裁判所（当時）を設置することを決めた。その結果、英國の政治家がブリュッセルに行ったときには、英國の影響力はとてもより強くなり、コモン・ローが実際的に影響力を持つこととなった。

アイルランドもコモン・ローのシステムを有している。アイルランドにおいて EU 法は 1957 年まで存在していなかったため、ゼロから作り上げられ、様々な法制度の要素を併せ持つこととなった。欧州は 1 つの法制度を有する地域ではなく、ドイツ、フランス、北欧、コモン・ローなど様々な法制度の要素がある。違いはあるが、それ自体は大きな問題ではないはずだ。

(問) 欧州共同体廃止法案 (Great repeal bill) ないし EU 離脱法案 (EU Withdrawal bill) によって、英国は EU 法を英国法の中に取り込もうとしているが、これによって英國は主権を取り戻すことになるのか？

この法案には複数の要素が含まれている。まず、英國が EEC に加盟した際の EEC 法、そして後の EU 法が英國の国内法に組み込むことを定めた欧州共同体法を廃止する。それに加え、我々の法制度の大きな部分を占めている多くの EU 法を残すことも含まれている。残される割合は何パーセントなのかという議論がされているが、法律に大きな穴が開くことは確かで、そうならないよう EU 法を残し、国内法に組み込まなければならない。だが、このことは法的に大きな問題を引き起こすことになる。法的に言えば、そんな簡単なことではないのだ。なぜなら EU 法のうちいくらかは、「直接効果」を持つもので、国内法の中で EU の条約や規制の影響を受けるものだ。そのため、欧州共同体法を取り扱うと、「直接効果」を及ぼしているこれらの EU 法も失ってしまうことになる。英國のいくつかの議会制定法では EU の定めた義務を実行することを定めているが、それらは恐らく残すことになるだろう。例えば、製造物責任に係る消費者保護法令など。

EU 法を実行するための二次法 (Secondary legislation) がって、これは国内法だ。これらは欧州共同体法がって始めて効果を発揮するもので、欧州共同体法を廃止してしまうと効果を持たなくなってしまう。そのため、我々はこれを何とかしなければならず、効果を持たせるような条項を作らなければならない。

これは法的確実性の観点からは好ましくない。なぜなら、一般のビジネスマンや労働者にとっては、英國が EU を離脱したとして、どの EU 法が英國の国内法に残ったのかがわからないからだ。関連する法令をどのように探して、それがどのようなものか解釈して、といったことができるだろうか。EU 離脱法案によって、それらのステータスがどのようになるかは必ずしも明白とはなっていない。一次法 (Primary legislation) や議会制定法、二次法の違いは英國ではとても大きい。議会制定法は法廷では覆すことができないし、もし EU 法が議会制定法として国内法に組み込まれた場合、何らかの形で廃止されない限りは法廷で覆せない難攻不落の法律となってしまう。従って、この問題は法律家のみならず、国民の将来にとっても大きな問題であると言えるだろう。

近々開催予定の欧州理事会で決着すると期待されている移行期間については、既に EU のドラフトを見たが、現在と全く同じ形で、2020 年末まで EU 法が英國において効力を持つとされている。だが、EU を離脱してしまったらどのように効力を持ち続けられるのか。EU 離脱法案は完全な離脱の場合のみが想定されており、移行期間の扱いは定められていない。従って、私自身どのように国内でこの問題が処理できるのか答えは見つかっていないが、状況を注視しているところだ。

その問題はとりあえずここでは脇に置いて話を進めよう。EU 法の何を残すのかについては EU 離脱法案の中に、閣僚が修正または廃止することができるとの記述がある。この場合、例えば EU 法の中で意味がないと思われる一部の法令を廃止してしまう、そして消費者保護

のような法令や、メイ首相が希望するように労働者の権利などに関するものを残すということとなる。一方、EU 基本権憲章は EU 離脱法案からも除かれていることから、政府は EU 基本権憲章を維持することは望んでいないようだ。

閣僚の権限で修正や廃止が決まることについても、実際のところ、二次法によってでも非常に重要なことができるため、閣僚が議会に対してこそそそと物事を進めて、議会に十分な議論の時間を与えず、二次法に対する議会の影響力を無力化してしまうことも起こり得る。閣僚に EU 法の修正や廃止、維持を決める権力を与えることは、基本的にとても巨大な力を議会から政府に移すということだ。この条項が「ヘンリー8世条項」と呼ばれているものだ。その気になれば、労働者保護や男女賃金平等化などに関する法令だって廃止することはできてしまう。EU は環境保護についてとても重視しているが、英国が同じレベルを保とうとするかは確信が持てないところだ。

(問) EU 離脱法案の分権化に関する問題は？

スコットランド、北アイルランド、ウェールズでシステムが異なる。スコットランドについては、1998 年スコットランド法によって、EU 関係含む外交に関する権限はウェストミンスターの英国議会に留保されているものの、現在の EU に権限（コンピテンス）のある農業や漁業、環境といった分野の権限はスコットランド議会に譲渡される。EU 離脱法案は、ウェストミンスターの英国議会により英国全体として制定されるものだが、農業など分権化された事項にも一部触れることが問題だ。そのため、分権化された事項については、分権議会の同意を得なければならないということになっている。現在、スコットランドとウェールズの議会が、今の EU 離脱法案は権力奪取につながるとして異議を唱えている。

なぜこれが権力奪取になるのか。例えば農業、漁業、環境、貿易といった分野で、スコットランドは独自の法制度を有することから、例えば、EU 離脱後に、英国政府が、英国の国内市場において、スコットランドやウェールズ、イングランドのラベル表示の規制に違いがあるのは良くないとしてそれを統合しようとすると、統合するための強い権力が必要となる。このことについて、スコットランドのニコラス・スタージョン第一首相や、ウェールズのカーウィン・ジョーンズ第一首相は権力奪取だと反応している。

スコットランド議会とウェールズ議会は独自の EU 法継続のための法案を起草し、EU 離脱について独自のやり方で準備しているとしている。これは、既に憲法上の危機ともいえる状況だ。私はこれまでずっと、ブレグジットは英国の EU との関係の問題だけでなく、かなり大きな英国憲法の問題であり、その憲法がいかに我々を 1 つにするかの問題だと主張してきたが、その通りになりつつある。

(問) ブレグジットは今後の分権化の流れにどのような影響を与えるのか？

誰も予想していなかったが、どうやら、ブレグジットは分権化の議論の行く末に影響を与えるそうだ。なぜなら、英国政府が、英国内の市場の統一や第三国との自由貿易協定(FTA)締結を進めたければ、スコットランドや、北アイルランド、ウェールズをきちんと味方につけておく必要があるからだ。例えばカナダのような連邦国家では、対外的な貿易協定を締結する際には、それぞれの州が協議(コンサルテーション)する権利を留保しており、英国ではないような否決権すら与えられている。英国の場合でも、英国の国内市場を統合したいと考えれば、することは決まっており、分権化の流れを邪魔するしかない。分権化は、英国がEUに加盟して以降のことであるため、常にEUのフレームワークの中にあって、EUの外でどのように繁栄するのかといった難しい問題を突き付けられている。また、スコットランドと北アイルランドは残留が多数を占めたことから余計に問題を難しくしている。ウェールズは離脱が多数を占めたものの、興味深いことに、最近ではウェールズも分権化により得た力を失わないよう守ろうとする点で、スコットランドとの共通点が増えてきており、システム的にも、スコットランドに近づきつつある。「コントロールを取り戻せ(take back control)」といって、EUからコントロールを取り戻しても、スコットランドやウェールズ、可能性としては北アイルランドに対するコントロールは失われるという方向に向かいつつあるのは皮肉だ。

(問) 北アイルランドについては何か法的な問題はあるのか？

北アイルランドはブレグジットに関する最も大きな問題の1つだ。アイルランド島内に国境を設けるかという問題に加え、法的な問題も内在している。1998年のベルファスト合意は、北アイルランドにおける和平調停に加え、2大政党が合意できず今この瞬間は成立していないが、北アイルランドに分権化政府を設立する北アイルランド法の制定にもつながった。1つの問題は、ベルファスト合意では至るところにアイルランドと英国がEUに加盟していることが言及されており、北アイルランドとアイルランドの双方が同じ人権保護のレベルを保つことの必要性についても言及されていることだ。そのため、ブレグジット後は北アイルランドにおいて同じレベルが保てるかどうかが懸念されている。ベルファスト合意は国際条約で、国連に登録されている。一部の人は、EU離脱は英国がその条約を糾弾しようとしている兆候だと述べている。ベルファスト合意は確かに修正されなければならないだろう。

昨年(2017年)にベルファスト合意が侵犯されたとして最高裁まで進んだジーナ・ミラー氏が起こした訴訟はとても有名だが、同じくベルファスト合意が侵犯されたとして最高裁まで進んだ訴訟が過去にあった。ベルファスト高等裁判所も英国最高裁とともに、ベルファスト合意は英国がEU離脱に係るEU条約第50条を発動することを妨げるものではないとの判断を下して棄却した。しかしその内容は、EU加盟はベルファスト合意の中核をな

すものであること、そしてベルファスト合意の中の背景（コンテクスト）として見されることを認めるものであった。例えば、この訴訟を別の角度で起こしていたら、または、国際司法裁判所に国際訴訟を起こしていたらどうであったか。例えば、現時点では考え難いが、アイルランドは英国に対して国際法の観点から訴訟を起こすこともできるかもしれない。このように、ベルファスト合意は潜在的にブレグジットに関する問題となりえる。

英国政府が、離脱交渉で何も合意できなかった場合でも、アイルランド島の南北である種の規制調和を行うことをEU側と合意したというのは驚いた。だが、同時に、英国（グレートブリテン島側）と北アイルランドの間の関係を妨げるようなこともしないことでEUと合意している。英国政府は民主統一党（DUP）のポジションと、（アイルランド島の）南北間の調和の両方を同時に維持しようとしており、私は英国がEU関税同盟およびEU単一市場に残留しない限り、これは実現できないと思う。

(問) 英国が主権を維持することと、EUと規制面での同等性を維持することの両方を実現することは法的に可能なのか？

私はとても難しいと思うし、どうすればこのようなことが可能になるのかは考えられない。再三議論されているとおり、ノルウェー型の欧州経済領域（EEA）への参加または、カナダ型の包括的経済貿易協定（CETA）、またはカナダ・プラスの合意、いずれも違った理由から好ましくないと言える。ノルウェー型は、私自身は良く機能すると思うが、メイ首相は、EU司法裁判所から自由を取り戻すことを離脱条件に挙げており難しい。また、カナダ型の協定も、サービス分野がカバーされていないことから、英国のようなサービスを主に輸出している国にとって、何のメリットもない。EUが第三国と結んでいる協定はこの2種類しかないわけではないと英国政府は議論しているが、例えばスイスのように数多くのつぎはぎの協定を結ぶというのは、スイスにとってもEUにとってあまり良いことではなく、EUが同じことを望むとは思わないだろう。スイス型には他にも問題があって、スイスが人の移動の自由を制限する国民投票を実施し可決したため、EUとの間で問題となっている。

ウクライナや東方の近隣国のような協定は、単一市場への部分的統合であって、市場へのアクセスにはEUルールが適用され、EUの監督を受けることになる。これを英国が望むとは思えない。他のケースも、EU加盟に向けた準備的扱いのものであって、英国はEUから離脱することを考えれば主旨が異なるものだ。EUは英国を法人税などの削減をするかもしれない競争相手として見ており、ウクライナや他の国の場合とは異なり、英国の規制などを懸念するだろう。EUはそのような競争相手と国境を接したくはなく、英国に一部いいところ（チェリー・ピッキング）を許すような、ウクライナのような協定を結ぶとはとても考え難い。ゆえに、我々にはノルウェー型か、カナダ型しかないということになるが、どちらとも考え難い。

(問) 英国は EU との間で相互認証を保つことはできるのか？

実効上では、規制面での同等性を保たなくてはならなくなるだろうが、実際に秩序を保っていく方法を考えると、相互認証はとても難しいと思う。そもそも EU 域内でも完全な相互認証は存在しておらず、現状よりさらに難しいことをやることになる。加盟国は、健康や安全、文化的利害などが危機にさらされかねない重要事項については、相互認証を拒否することができ、EU 司法裁判所の仲裁を求める事になる。英国が望まなくとも、EU は EU 司法裁判所での解決を主張するだろう。英国が自国の産業を守ろうとどのような相互認証に関する提案をしても、それらは全ていかにそれを実行させていくかに依存する。英国が何らかの監督を受け入れなければとても難しい。例えば、EEA 内で、EU の外から EU の制度と固定し、EFTA の監視当局と EFTA 裁判所がそれを行っていくというやり方は既にあるもので、ではなぜ EFTA や EEA に加盟しないのかとなってしまう。一方、英国独自の協定を模索していく場合は、私は貿易分野の法律家ではないが、WTO で問題になると聞いたことがある。EU が英国に対して何らかの譲歩を行えば、他の国も EU に対して最惠国待遇を要求することができ、CETA に関しても問題となり得る。とても油断のならない話であるため、私は英国が EU との相互認証をどのように勝ち取ることができるのかわからない。

(4) オープン・ヨーロッパ (Open Europe)

政策アナリスト アールティ・シャンカー氏

英国の EU 離脱 (ブレグジット) に関する情報を多数発信しているシンクタンクのオープン・ヨーロッパの政策アナリストであるアールティ・シャンカー氏に、ブレグジット交渉や英国政治に関する展望について聞いた (2018 年 2 月 16 日)。

(問) EU 離脱の国民投票の結果の主な原因は何だったのか？

国民投票後に、数多くの英国有権者の投票行動に関する世論調査が行われた。興味深いことに、国民投票のキャンペーン中は移民問題を中心に EU 離脱の理由が語られたが、のちの世論調査で分かったことは、離脱に投票した人の主な動機は、英国の主権を取り戻すことであったということだ。財源を国民のために使用すること、国境を取り戻すことなど様々なことがこの議論には含まれている。国民投票前に急に起きた議論ではなく、英国が欧洲経済領域 (EEA) に加盟した時から既に始まっていたものだが、これが国民投票の結果の原因と言えるだろう。国外の法律や決定に振り回されるのは公平ではないという傾向がキャンペーン中に特に強まった。当然ながら、移民問題も離脱投票の大きな原因であったが、決定的要因ではなかったと言えるだろう。

(問) 2017 年 6 月の解散総選挙後の英国政治状況をどう分析するか？

総選挙後のテレーザ・メイ政権は一進一退という状況だったと思う。2017 年 11 月のメイ政権は、EU 離脱交渉の第一段階で一定の成果を収め、首相の立場を強固なものにしたところから強かった。しかし、例えば、欧州共同体廃止法案を下院で通過させる時や、民主統一党 (DUP) との連立交渉の時などは、政権が揺らいでいた時期であったと言える。

また離脱交渉における北アイルランド国境の問題や、北アイルランドの自治政府の不安定化から、ウェストミンスターの中央政府が北アイルランドの直接統治を行う可能性も示唆されている。政府がブレグジット交渉や国内の様々な問題を全てうまく処理できているという状態ではなくなりつつあるということだ。まさに不安定の時代、政権に関する不確実性の中にある。

総選挙の結果によって、与党は過半数を失い不安定で、国内問題が緊張を生んでいる。こういった状況はまだ続いていくだろう。しかし、かといってメイ首相の辞任を求める声は与党内からは上がっていない。閣僚らはメイ首相を支えており、不確実な政権ではあるが、政権がすぐに崩壊することはないだろう。

(問) EU との離脱交渉の第一段階が終了したが、英国側からみた交渉の進展をどう評価するか？

第一段階の交渉の終了は十分な進展だと言えよう。現在では、最初に見られたような英

国のデイビッド・デイビス EU 離脱相と欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官の 2 人の交渉というような形は見られない。2018 年の始めから、EU 側も英国側もそれぞれ内部で将来関係に関する議論をしており、いわゆる静止状態に入っている。英国と EU の間での間接的な会話からは、移行協定があるだろうということがうかがえる一方で、いくつかの難問に関する議論は前後することを繰り返している様子だ。移行期間中は、EU 市民の移動の自由や双方の市場へのアクセスの継続など、双方の利害関係は大体一致しており交渉の決着はつくであろうと考えている。移行期間に関する交渉はまだ始まっていないが、重要なのは双方が将来のビジョンをどのように考えているかだ。我々は EU 側が 3 月の理事会で交渉ポジションを固めると予想しており、英国政府も数週間の間に交渉が進められるようになることを願っている。

(問) 当然、交渉結果によって状況は変わるが、ブレグジットは最終的に英國に何をもたらすと思うか？

ボリス・ジョンソン外相は 2018 年 2 月 14 日に行ったブレグジットに関するスピーチで、英國は望むことを実現する自由を得なければならないと述べた。EU の規制から離れ、法の自由を手に入れることを指しているが、英國が自動的に全ての分野でそのようになると言っているわけではない。例えば製造業のサプライチェーンに影響を与えるような特定分野では、EU の規制に従う必要があり、EU との合意を図っていく必要があると述べた。私は、これはとても興味深い点だと思う。

EU 離脱後の 1 日目はあまり加盟中と変わらないだろう。ブレグジットは長期的な将来に関する自由をもたらすものであると言える。これは重要なポイントで、産業界からも EU 離脱直後の環境に対する不安の声が挙げられているが、必ずしも変化はすぐに起きるものではない。EU と英國の規制が乖離していくという点についても、必ずしもそうとはならないと思う。英國と EU の長期的な関係を考えれば、ただ、規制を変えればいいという問題ではないということにすぐに気づくだろう。徐々に順応しながら乖離のプロセスを進めていく結果どうなるかというのは、大きく政治によるところだが、特定産業に関する自身の法律や規制を選択していく自由を得ていくことになるだろう。

(問) 2022 年に予定されている次期総選挙においても、まだブレグジットが中心となる争点であると思うか？

2022 年は、正式な移行期間終了と言われている 2020 年から 2 年後である。私の個人的な見解としては、正式な移行期間が終了しても特定の分野ではまだ変化への対応過程にあるだろう。恐らく関税制度や産業の制度移行に向けて自信を持って対応できているとは言い難い状況で、英國は EU との関税協定を自ら結ぶという選択をするかもしれない。

そのため私は 2022 年にはまだ英國と EU は深い関係で結ばれたままだと思うし、単純に必要性から、ビジネス環境の摩擦を最小限にするためにも、その関係は継続されるであろ

うと考える。新たな制度導入に対応できた後には、移民制度など新たな仕組みづくりに乗り出すだろうが、2020年以降もまだ移行が完了していない可能性が高い。従ってまだ2022年にブレグジットに関する議論をしている可能性はあると思う。

(問) 英国とEUの将来関係が落ち着いていくにはどのくらいの期間を要すると思うか？

2年、5年、7年など人によって意見は異なる。これはどのくらい英国とEUで深い関係を築くかによっても変わるだろう。将来のEUとの関係について2018年の第4四半期にはEUとの将来の枠組みに関して政治的合意に達したいとの意向も聞こえてくる。

恐らくEUを離脱する2019年3月末から移行期間が終わる2020年末までの間、何らかの政治的宣言が出ることになるだろうが、将来の通商関係についてはまだ詳細は決まっていない状態であろうから、英国とEUの間の厳しい緊張はまだ続いているだろう。もしEUとの深い協力関係が築かれないとしたらEU離脱の移行は早まるかもしれない。そのため、移行期間にどの程度の期間を要するかは人によって異なる判断になるだろう。

(問) 政府が掲げる「世界の英国（Global Britain）」というスローガンはどのように実現されていくのか？やはりEUとは最も緊密な関係を保っていくのだろうか？

これはとても重要な質問だ。英国が「世界の英国（Global Britain）」になるといった時、そこにはある程度の制限や義務が伴う。EUと離れ、英連邦（コモンウェルス）諸国とより深い関係を築く、または米国、カナダ、英語圏の国々に近づいていく場合でも、それは必ずなんらか義務を伴い、EUとの関係を制限することになる。

未だに英国政府からは「ケーキを食べればいいじゃない（have your cake and eat it⁴）」とのいいとこどりの姿勢がうかがえるが、どの程度、EUから離れるのかという結論には至っておらず、ただ、その他の国々とのより広域な関係とEUとの緊密な関係を同時に実現できるだろうとみている。もし政府が「世界の英国（Global Britain）」というスローガンに真剣に取り組むとしたら、サービス面に絞って世界に展開していくべきだろう。一方で、製造業に関してはEUとのサプライチェーンは切っても切り離せない関係があり、地理的にも、単一市場の確立とともに発達してきた関係を壊すことは望ましくない。同一言語で、コモン・ローを共有しているオーストラリアやニュージーランドなどの英連邦諸国とサービス市場で統合するのは、理論的にはよりシンプルだろう。

(問) 英連邦諸国との関係はますます重要となるのか？

新しいグループではないので不思議な話だが、英国政府が英連邦諸国や古い盟友、友好

⁴英語の慣用句「have one's cake and eat it」（同時に両方いい思いをする、両立させるという意味）をもじった表現で、英国はいいとこどりをしてしまえばいいという意味で発言されたとされる。その後、EU諸国や英国内でも多くの反響を呼んだ。

国との関係を強化しようとしているのは明確だ。ジョンソン外相の演説の中でもこのことについて触れていたが、英連邦諸国への輸出拡大や防衛関係の強化なども呼ばれており、英国にとって英連邦諸国や新興国市場との関係は優先事項と言えるだろう。

(問) 英国政府は EU 市場との相互アクセスを維持しようとしているが、一方で主権の確立も重視しており、この矛盾に関してどう考えるか？

これは英国政府内でも最も中心の議論になっていることで、非常に難しい。政府がこれを達成するには、ターゲットを定めた理論だったやり方が求められるだろう。製造業においては前述したように EU との緊密な関係の継続が不可欠になる。特に自動車、化学、航空産業に関しては、自発的に EU 規則・規制を適用していくべきだ。将来的に英国が密接な関係を持つ EU の製造サプライチェーンから離れて、北米自由貿易協定 (NAFTA) や ASEAN など他の自動車のサプライチェーンと統合するとなると、それはコストの上昇に結び付く。そのため、英国が市場アクセスを望めば、ある程度のルールと義務を受け入れなければならない。英国が EU 指令を直接受け入れるようなことは考え難いが、自発的に同じ結果が達成されるよう EU に沿う道を選択し、相互認証に合意しようとしていくことになるだろう。

しかし、サービスに関しては、製造業と同様の EU との関係を継続はしないだろう。フィンテックや人工知能 (AI) の分野などに関して、英国は先進的な国だ。これらはまだ規制が厳密にされてない分野であるので、将来の産業として、独自に規制などを作っていくだろう。

サービス分野の協定に関しては、EU 米国間の包括的貿易投資協定 (TTIP) と似たような協定を結んでいく必要がある。特定の分野で規制協力の枠組みを整備し、他の分野では独自の取り組みを進めていく。TTIP はとても新しい発想で、規制協力フォーラムを設置し、特定分野で互いの進捗を確認していく。英国はそのようなことをやっていくべきだろう。だが、英国が EU から離れるることはコストを伴うことを忘れてはならない。独自の規制を作っていくことは、英国は全ての分野で相互認証を得ることはできないことを意味する。EU 単一市場は、通信、運輸、金融サービス、航空などは除外項目となっており、十分な統合は達成されていない。

EU 規則から外れることは産業界にとって新たな障壁を作ることであることも考慮しなくてはならない。しかしこの障壁は「世界の英国 (Global Britain)」を目指すうえで英国が負わなくてはならない代償である。まだ新たな EU との関係構築にかかる費用や利益は算出されてないが EU と緊密な関係を継続していくべき分野とそうでない分野とを区別しターゲットごとに交渉していく必要がある。そして具体的な通商モデルが必要な時は TTIP のモデルを参考にすべきだ。

(問) 企業にとっての最大のリスクは、長期的な規制の変化か？

そのとおりだ。ある意味、英国はビジネスのためにそのリスクを取ろうとしているとも

言える。多くの企業が有する EU と非常に統合されたビジネスモデルは変更を強いられることになる。だが、それ自体はビジネスではよくあることだ。それでも、英国政府はビジネス界がどのような懸念を抱いているかよく理解すべきである。英国政府は EU 関税同盟を脱退すると言っている。それは政治的には正しい選択であるが、それによって新しい貿易障壁が生じることについて、ビジネスに対して何らかの支援をしなければならない。また、英国は EU が規制の「スーパー・パワー（絶対的権力）」であるということも理解しなければならない。EU はその規制を世界に広げていっており、例えば、化学品については REACH 規制を韓国が採用した。化学業界が何というかその声をよく聞き、独自の規制を作り上げていくまでは、英国は EU 規制を継続して採用していかなければならないだろう。農業についても、北アイルランドの国境を越えて南北で非常に統合が進んでいることから、EU 規制から大きく乖離するのは難しいだろう。

(問) 英国にも保護主義の波はあるのか？

英国は EU 加盟国の中でも、自由主義的なグループを形成してきた。単一市場やデジタル単一市場の進展などの成長に結びつくアイディアを次々と生み出し、外交的にも自由主義的なスタンスを保ってきた。それはブレグジット後も不变だ。英国は EU 規制を廃止して、規制緩和し、テムズ川におけるシンガポールになるだろうか。フィリップ・ハ蒙ド財務相は「英国は欧州の国のように続ける」と言っていたし、マイケル・ゴーブ環境・食糧・農村地域相も英国は基準を下げるようなことはしないと示唆していた。実際のところ、英国は恐らくほとんど守るような産業がないだろうし、自由貿易の観点からも、確かに規制緩和は望ましいかもしれない。しかし、国内の政治情勢的に難しく、現政権は大規模な規制緩和はしないだろう。一方、ジェレミー・コービン労働党党首は異なった見方で、昨年（2017 年末）の選挙戦略のとおり、交通、水、電力などの主要産業を国営化しようとしている。コービン党首が政権を取った場合は、英国が自由主義的だとは言えなくなるだろう。

(問) 英国の将来に楽観的か？

私は楽観的だ。ブレグジットはそれほど英国にとって悲惨なことでも、素晴らしいことでもないと言っている人々の言葉を、私は心から信じている。すべては EU との交渉次第で、もし、英国が EU と近い関係を保ち、EU 関税同盟や EU 単一市場に残留するというならば、私はそんなに楽観的ではいられないと思う。短期的には状況を良くするかもしれないが、長期的には自身の貿易政策も決められず、自身で規制も定められず、ルール・ティカーとなるしかなくなる。世界の経済大国として、英国が自身のポジションを持たないというのは良いことではない。

同じように、もし EU から FTA も締結できずに離脱することになれば、英国経済に深刻な影響が出るだろう。予測では今後 15 年間で GDP に対して 8% すなわち年間 0.5% 程度の

影響が出るという試算があるが、これは私が思うにとても微小だ。英国はそのくらいであれば適応できるだろう。だが、英国が EU の持つ第三国との FTA をすべて実現できるか、また北アイルランドの国境問題を解決できるか、といった点は、EU との交渉だけで決まるものでもない。また、英国の世界におけるソフトパワーは EU との関係の上にも成り立っているものだ。将来的に EU との関係が敵対的なものになれば、それは我々の経済にとっても良いことではなく、ブレグジットが有する潜在的な様々な恩恵をも生かすことはできない。だが、私は英国と EU がブレグジットを通じて、相互に恩恵のあるような関係を作っていくと強く信じている。

(5) 英国商工会議所 (BCC)

通商政策部長 アナスタジア・ベリアコバ氏

英国経済・事業者にとって目下最大の課題が EU 離脱（ブレグジット）への対処にある。しかし、ブレグジットに隠れがちではあるが、英国には生産性の低さ等、国内経済に影響を与える固有の問題も散見される。そこで、事業者としてはこの情勢も踏まえ、海外市場へ目を向ける必要性にも迫られている。英国経済や英国事業者の国際展開の現状・課題などについて英国商工会議所（BCC）のアナスタジア・ベリアコバ通商政策部長に話を聞いた（2018年2月16日）。

（問）英国経済の課題や BCC 会員企業の問題意識、海外市場展開に向けた機運や課題、ブレグジットが有するポジティブな側面などについてどのように考えているか？

英国経済にとっての課題の1つ目は、技術や労働力の不足にある。企業が必要とする人材を確保することに現状では難しさがあると考えている。2つ目はインフラの不足・脆弱性の問題。例えばデジタルインフラとしてブロードバンドへのアクセスが不足しているし、道路・鉄道等の物理的なインフラについても一層の投資が必要な状況にある。3つ目としてはインフレなどの金融市場の状況を懸念する声も聞こえてくる。現在の低金利を好感する企業は多いが、この状態が今後どの程度続くのか分からぬという不透明性が存在している。

BCC の会員企業の現状を総じて表現すれば、成長が継続しているが将来の見通しについては警戒感も抱いているというところ。この警戒感はブレグジットによるものというよりは英国経済の構造に起因するもの。英国経済は消費支出への依存度が極めて大きいが、このところ賃金の伸びが低調で消費支出が圧迫されているためだ。このような経済環境にあることにも鑑み、我々は EU の規制環境にも配慮しつつ、英国への投資を進めやすくするような新たなインセンティブを創出することを求めている。

会員企業の国際展開についてみると、世界に目を向けようとする熱意が強く感じられる状況にある。この背景にはブレグジットも存在するが、それだけではない。各社が海外でも自社製品への需要があることを直接的に理解するようになったことによるものだ。

企業の海外展開にとって最も重要なのは、英国と事業先となる相手国から適切な支援が得られること。相手先での的確なパートナーを得、現地の潜在的問題点や規制への理解を深めることなどを通じ当該市場へのアクセスが可能となる。会員企業がとりわけ重視しているのは政府の貿易政策に係るアウトラインを素早く提示すること。各企業が目を向いている市場などは各々異なることなどを加味しても、どのような貿易ミッションを政府が派遣しようとしているのか、などについて早めに知ることができるようになることが必要であり、「潜在的市場が広がりそこで成長することができる」というインセンティブを求めている。

また、我々は、国際展開の支援に当たっては、使う言葉を変えることだけでもポジティブな反応を生み出すことができるということを知った。例えば、「輸出に取り組みますか」と尋ねるだけでは「自分たちはやらない」という答えが返ってきがちだが、「事業を成長させたいですか」、「より多くの顧客を見つけたいですか」と問えば状況が違ってくる。こうすることで、企業の議論に望む態度は真剣なものになるし、積極的に関与する姿勢を喚起することができる。

ブレグジットについてみると、ポジティブな側面も有している。即ち、ブレグジットが生じることで企業は事業運営のあり方について見直すことができる。事業に係るコストや時間軸、機会などについてあらためる作業を行うことが必要になり、この過程を通じて事業効率の向上が実現したり、新たな事業手法や市場を見つけたりすることにもつながることもある。ひいては、より積極的に国際ビジネスに取り組む契機ともなり得ると考えている。

(6) マイグレーションウォッチ UK

副会長 アルプ・メフメト氏

移民問題に関する英国のシンクタンク、マイグレーションウォッチ UK のアルプ・メフメト氏に、英国の移民の現状と今後の課題について聞いた（2018年2月1日）。

(問) マイグレーションウォッチ UK はどのような活動を行っているのか？

マイグレーションウォッチ UK は、2001年にアンドリュー・グリーン卿がオックスフォード大学の人口統計学者デイビット・コールマンと共に設立した団体で、移民政策に関するロビーイングや、移民流入、とりわけ大量移民流入の影響について調査している恐らく英国唯一の団体だ。

我々は反移民という立場を取っているわけではなく、むしろ移民はよいことだと考えている。移民は、経済的によいことだ。ただ、移民は善から悪にも転換しうるともオックスフォード大学のポール・コリア教授は言っている。

私自身、元外交官だが、もともとはキプロス共和国からの移民であり、8歳の時に英国に移住した。従って、英語は私の第三外国語である。私は9年前にマイグレーションウォッチ UK に加わった。

(問) ブレグジットが起きた主な原因は何か？

EUに加盟した際に求めていたことと現状の乖離が、EU加盟に対する不満となり、離脱という結果に結びついたと私は考えている。また移民問題もブレグジットの大きな理由となったと言えるだろう。ただ、私はブレグジットの原因が移民問題に起因するという言い方は必ずしも適切ではないと考えており、むしろ移民増加のスピードが問題であったと考えている。ロンドンは国際都市だが、ウェールズやイングランド北東部、ミッドランド、東部アングリアなどの人々はロンドンほど移民に慣れているわけではない。移民増加のスピードが早かったので移民の影響を肌に感じ、人々の投票に繋がったと考えられる。

(問) ということは移民増加のスピードに問題があるということか？

そうだ。ただし、EUからの移民に限ったことではなく、過去15～20年の間に英国に来た移民全体の流入のスピードやそれが及ぼした影響などが原因だ。1997、1998年から移民流入の増加は著しくなり、現在は年間25万人ほどの移民が流入している。将来的に、彼らの家族も増えていくとなるとその影響は大きい。英国の人口は年間50万人ほど増加しているが、その3分の2あるいは4分の3ほどが、移民や移民の家族による人口増加である。我々は反移民なわけではないが、移民は学校、住宅、交通機関、ヘルスケアサービス等の公共サービスを圧迫するため、移民増加を抑えて管理可能なレベルにする必要があると考えている。

(問) ロンドンとその他地域では状況が異なるという話があったが、ロンドンとその他の地域はどのような違いがあるのか？

ロンドンには 70~80%の住人が、移民とその家族という地区もある。これほど移民の比率の高い地域はロンドン以外にはないため、ロンドンの人口形成は他とは異なっているといえる。だが、ロンドン以外の地域でも大きな変化がみられ、人種的マイノリティの割合は約 6.0~6.5%ほどであったが、短い間に倍増し、どの地域でも外国人の増加が明らかになっている。この明らかな変化が地元住民の目に留まっている。

EU 域内からの移民に関していえば、2004 年の中・東欧諸国の EU 加盟後、急激に増加し始めた。彼らの 70~80%ほどは低賃金、低熟練労働者で、もし、EU 域外からの移民と同じ扱いで、普通に労働許可の審査が必要だとすれば、そのうち 80%ほどの移民は許可を取得するのが難しいような人々だ。

そこで我々は英国が深刻な労働力不足を抱えている分野だけに絞り、低熟練労働者の受け入れを許可するべきではないかと提案している。EU 離脱後にこのような仕組みをつくれば 10 万人ほどの移民の減少につながると推測している。政府は、純移民数を 10 万人以下に抑えようとしており、もしそれが実現できれば、移民を管理可能なレベルにするための重要な一步を踏み出すことができる。

(問) 留学生を移民統計に含めるか否かという議論があるが、どのように考えるか？

当然含めるべきだと思う。国連の定義では、1 年以上滞在すれば移民であり、流入の数と流出の数を差し引いたものが純移民数だ。従って、カウント上は、学生が 1 年以上滞在するとしても、その年に帰る学生もいるわけで数の上ではバランスするはずだ。だが、内務省による実態調査によると、年間 2 万 5,000 人ほどが学生として英国に入国し、そのまま定住しているという。この中の 97%は制度にきちんと適合して滞在しているが、そうでない者もいる。従って、年間 2 万 5,000 人は英国に無制限に滞在できるということになる。留学生の数に上限はないが、私はきちんと監視しておくことが必要だと考えている。

私は外交官時代に英国の大学、特に国際的にランキングの高い大学への留学を奨励する仕事をしていた。2010 年に最初の純移民数の削減目標を英国政府が発表した時、留学生の数は 47%近くも増加していた。しかし、ランキングの高い大学への留学生は減少し、ランキングの低い大学への留学生が増加していた。インド人留学生の数を見れば、学生ビザが濫用されており、ポイントベースシステムが導入された 2008 年の純移民数のうち、5 万人ほどが学生ビザというルートを通じて英国に長期的に入国していることがわかり、その濫用を抑止した。それによって、適切な教育を施さず、ただ紙切れを配るだけのランキングの低い大学の多くが閉鎖された。今では、EU 域外の国から英国に留学しようと思えば、面接が行われ、その言っていることが現実的かどうかを判断する。もし、合格すれば制限はない。この方がずっと心配が少ないと私は思う。

例えば、日本には、違う見方がある、違う歴史がある、すべてにおいて異なっている。従って、私は多くの国で働いてきたが、教育制度や、移民制度や、社会福祉制度など比べるのは本当に難しく、その国に適切な制度であっても、他の国ではまったくそうではないこともある。EU 加盟国それぞれ異なっているため、恐らく EU は近年、問題を抱えているのではないだろうか。移民の流入管理を行うことに対して、我々は人種差別的で、外国人排斥的な国になってしまったという人々がいるが、それは誤りである。ただ、移民の流入がより管理可能なものになれば、その英國社会への溶け込み、統合も促進されるだろう。

(問) 政府や地域コミュニティは移民の英國社会への溶け込み、統合を手助けすべきだと考えているのか？

もちろん移民が地域に溶け込むことは促進されるべきで、それには助けが必要だと思うが、また、移民自身が英國社会に溶け込みたいと思うように促進していくことも必要だ。ただ、政府が取り組みを増やせばよいというものではない。言語はすべての重要な接着剤だと思うが、あまり重要ではないという人もいる。

移民のコミュニティの中で日常的に自分達の言語のみを使い、そのコミュニティの中で結婚し、学校では英國の文化ではなく、彼らの文化しか教えないという学校に行ったとしたら、英國社会への溶け込みのプロセスはとても時間のかかるものになるだろう。自分の経験からすれば、私が幼かった 50 年代には、学校にはネイティブスピーカーでない子供はおそらく 2、3 人だけだったが、英國人たちは外国人に対してとても寛容であった。もし現在、同じ学校に行ったとすれば英語のネイティブスピーカーは 3 パーセントほどで残りは英語以外の言語を家で話し、また一定数の子供は英語が得意ではないという状況だろう。

このような英國社会の現状を考えると、移民の社会統合というのはとても難しいことが分かるだろう。英國文化の統合というのはとても難しく、おそらく最終的に伝統的な英國文化と英國社会は異なるものとなるであろう。

(問) ブレグジットは伝統的な英國社会を取り戻すことに繋がると思うか？

先ほど述べたような状況は現在の我々の状況であり、ブレグジットが世界を崩壊させたり、または天国に導いたり、そんな急激な変化をもたらすことはないだろう。現状は、英國にとって EU は必要な存在で、短期的にはあまり多くの変化は見られない。起こるべき変化は長期的なものとなるだろう。

経済をみれば、低賃金、低熟練労働者の移民流入を減らすことにも、熟練労働者が増えることにもなっておらず、もし移民に頼り続けるとすれば、英國の経済の将来にあまり希望はない。かつては普通に行われていたはずの英國人に対する職業訓練も、近年は見落とされており、既にスキルのある若者を探し、できるだけ低賃金かつ長時間働かせようとしている状況で、移民に関しては受け入れて、それに依存しようとしてきた。

やがて、5年後には恐らく近くのコーヒーショップのカウンターで英国人の若者が働くようになっているかもしれない。アマゾンの包みを抱えて街中を運転して回るのは、中・東欧諸国人々ではなくなるだろう。

(問) 企業は人材不足に悩んでいるがそれはやがて解消されると思うか？

私は、英国は労働許可を発給するだろうし、発給すべきだと言っている。我々の国に本当に不足しており、必要な人材は招き仕事を得るだろう。

だが、そうでない仕事は、その必要はない。私には現在20代半ばになる2人の甥がいて16歳の頃から電気技術者として技術教育を受けた。もし、ポーランドやリトアニアなどの国からの既にビジネスにも精通していて、かつ英国人より賃金の安い技術者を雇うのであれば、英国人の若者に技術教育を行う必要がない。

私は、今後10年間で、企業は英国の人材を活用していくために、教育制度を整え、給料水準も多少引き上げる必要があるだろうと考えている。企業にとって長期的な目線で英国人の雇用を考え、教育制度や賃金引上げに取り組んでいかなければならないのは確かで、企業は必要に迫られて取り組むことになるだろう。

2016年6月23日に国民投票を行い、今、2018年2月だが、離脱までにあと1年ほど残されている。そして、さらにその後、2年間ほど（私は5年間ほどとなると思うが）の移行期間があり、それまでに否が応でも、企業は準備をしなければならない。人々のうちいくらかは、離脱するという事実を受け入れず、何とかして、この決定を覆そうと考えている。だが、そのようなことは起こらない。決定を覆すプロセスを考えれば、それはナンセンスだと気づくからだ。法案を通さなければならないが、そのためには一致団結した政府、議会が必要だが、それも難しい。私が思うに2年後では遅い。企業は離脱に向けて何をしなければならないかを真剣に考え、実行に移していくべきだ。

(問) 英国の政治家が、企業が機会や人材への投資を怠ったことが人材不足の直接の理由の1つだと言っていたが、どう思うか？

正しいと思う。英国で自動車生産をする際に必要な人数を考えるとドイツやフランスで生産するのに比べかなり多くの人数が必要である。この状況に鑑みると我々の生産性は低いと言える。

米国やニュージーランドではトマトの収穫は人材不足により、機械を導入するか一時労働者を雇って補っている。1971年に私が出入国審査官を務めていた時はEU加盟前であったが、英国ではドーバー海峡経由で大陸欧州から一時労働者を受け入れていた。この時の制度は管理が徹底されていたため、この制度を再度取り入れるのも良いかもしれない。

また、ユース・モービリティー・スキーム（YMS、ティア5ビザ）を有効活用するのも1つの手段だ。日本の若者も多く参加しており、働きながら、言語や文化を学ぶことができるこのビザをEU市民に拡大するのも良いのではないだろうか。3年間を最長期間とする労

労働者の受け入れも提案している。これはある程度技術レベルの高い人材の受け入れが目的である。高いレベルの人材を受け入れると同時に、人材不足が深刻な分野でユース・モービリティー・スキームや農家の一時労働者受け入れスキーム等を整備できれば、人材不足を解消することが可能ではないかと考えている。

(問) 日本では少子高齢化が進み、外国人労働者の受け入れ拡大に関する議論があるが、英國の経験に鑑み、どう考えるか？

英国でも労働者不足の解消のために外国人労働者を積極的に受け入れるべきとの議論は行われてきたが、現在はあまりされなくなった。もちろん、若者の移民を受け入れることで、一定の労働力となり好影響をもたらすが、20年ほどの年月が経てば、結局、彼らも高齢になり、年金や医療等の国の制度を圧迫しうる。

英国には常に若者がやってきた。50、60年代にはキプロスや、アフリカ、カリブ諸国などから若者が多くやってきた。だが、結局、彼らも年を取れば、私のように高齢になり、ケアサービスが必要な年齢になるので問題の根本的解決にはつながらないと思う。

(問) 総選挙後の英國政治についてどのように考えるか？メイ首相のリーダーシップについてどのように評価しているか？

総選挙によって与党・保守党は多数票を失い、北アイルランド民主統一党（DUP）との連立政権という形をとることで政権を担うこととなった。このような結果を好む好まざるにかかわらず、保守党単独では政治が進められないということになった。

私の個人的な見解では、ブレグジットはこの国の将来にとってとても重要であり、正しい判断をする必要がある。移民問題もブレグジットに関連する重要事項ではあるが、それ以上に考慮すべき問題も数多くある。英國のために、より良い交渉結果を引き出すために政府を支持していくことが必要である。もし今後ブレグジット交渉中に保守党内で党首選があったら全てのブレグジット交渉に遅れがでるだろうし、党内が団結することは難しいであろう。

そして、労働党が政権をとることになったとしても、議会の支持が得られないだろうし、さらに良くない方向に進むだろう。そのため私はテレーザ・メイ首相にこのまま交渉を進めていってほしいと思う。

(問) 政府が掲げる「世界の英國（Global Britain）」というスローガンに対してどう考えるか？

「世界の英國」は、EUを離脱し、独自のやり方で世界と関係を結んでいこうというスローガンである。米国や日本など他の先進諸国がEUに加盟していないのだから英國も、EUに必ずしも加盟している必要はないのだという主張である。

英國にとって日本との関係は非常に重要であるが、日本の自動車メーカーは英國で成功しているし、米国企業も多く進出しているが、EU離脱がこれらの国との関係に悪影響を与えるとは思わない。

先日、観光フォーラムで関係者がブレグジットによって、英國はフランスや日本との関係を失うと話しており、疑問に思った。観光、企業、留学生などに対しての規制は今のところなく、現状が継続すると思われる。ドイツ、フランス、スペインなどからの観光客は今後も英國を訪れるだろう。観光客数は順にフランス、アイルランド、ドイツそしてスペインやイタリアとEU加盟国ばかりだ。しかし、観光客の消費をみると米国はこれらの国の合計より、多くの消費をしている。私はEU離脱後、日本などその他の国との関係が変化するとは思わないし、観光客や英國での外国人労働者も感じられるような変化は起こらないと思う。

(問) 英国の将来を楽観的に捉えているか？

私は英國の将来についてとても楽観的に捉えている。私は迷いなく英國の将来は明るいと答えられるし、英國の将来を楽しみにしている。英國はEUとその前身も含めると45年もの間、EUの中にいたことから、「EU疲れ」とも言うべき状況になっていた。ブレグジットによる変化は必要不可欠なものであったと言えるだろう。従って、一度、離脱をしてしまえば、この国の人々は再び動き出し、そして、英國は世界に加わるということになるだろう。

3. 外交

(1) アイルランド共和国

アイルランド共和国 サイモン・コーブニー外務・貿易相

2018年1月31日、王立国際問題研究所（チャタムハウス）は「英愛関係～過去、現在、未来～」と題し、アイルランドのサイモン・コーブニー外務・貿易相（ブレグジット特命担当）による講演会を開催した。コーブニー外務・貿易相は、EU離脱（ブレグジット）を選択する以上、英国のEU単一市場へのアクセスや関税同盟への残留は難しいという考えを示した。将来の二国間関係については、緊密さを維持する必要性を指摘し、両国閣僚・官僚から構成される政策協調の枠組みを構築することを提言した。

＜ブレグジットの現実的解決策を＞

両国にとっての目下最大の課題は英国のEU離脱交渉だ。まず、コーブニー外務・貿易相は英国の置かれた現状について「単一市場における緊密な関係をとるのか、世界中の国々と二国間関係をベースに自由貿易協定を結ぶのか」という選択に直面している」とし、第三国との自由な貿易交渉能力を保持しつつ単一市場や関税同盟に留まることは「現実的な選択肢でない」とした。また、英国のこれまでのブレグジットを巡る姿勢は単一市場と関税同盟から離脱し独自の自由貿易協定の交渉を進めようとするものであり、「もしこの立場を維持するのであれば、EUはその姿勢に沿って交渉を進めるだけ」と、独自の自由貿易交渉の推進とEU単一市場・関税同盟への残留の両者を追及しようとする考えを牽制した。

一方で、ブレグジット後もEUと英国が緊密な関係を保つことの重要性を指摘し、英国がEU加盟国でないことを前提に「新たな関税同盟やこれに係るパートナーシップ」に合意することを望んでいるとし、「EUと英国にとっては、最善の関税上の取り決めを結び、規制面でのパートナーシップを構築することが利益にかなうのであり、英国にはこの点を理解して交渉に臨んでほしい」と述べた。

＜包括的な二国間政治枠組み＞

また、コーブニー外務・貿易相は二国間の経済関係についても言及した。コーブニー外務・貿易相によれば、両国間貿易の規模は年間で550～650億ユーロに相当し、両国合わせて40万人以上の雇用を支えている。英国企業の経営層に名を連ねているアイルランド出身者は6万人を超え、ダブリンとロンドンをつなぐ航空路線の搭乗者数は欧州で最多、世界でも第2位だという。

両国の結びつきは経済面だけにとどまらず、北アイルランド問題の解決に取り組むことなどにより深化させてきた。コーブニー外務・貿易相は、英国がEUを離脱する今こそ二国間関係の維持に向け「既存の二国間メカニズムを最大限活用することが求められる」とし

た。両国政府や北アイルランド政府などにより構成され政治的協力の推進を図る「ブリティッシュ・アイリッシュ・カウンシル」などの枠組みの活用が重要になるという。さらに、将来的には両国政府が協力関係や共通の問題について協議するために、首脳級にとどまらず、閣僚や官僚など両国政府が包括的に関与し議論を行うことのできる場を設けることが必要という認識を示した。このような議論の場を「毎年、ダブリンとロンドンで交替する形で設けたい」という。

同じタイミングでEUに加盟した英国とアイルランドだが、今後EUとの関係性については道を分かつこととなる。しかし、コーブニー外務・貿易相は、「両国が隣人としての友好関係を維持する、この関係がどこまでも深化するといった事実は不变」と、二国間関係の強化に強い意欲を示した。

<北アイルランド自治機能回復に期待>

両国にとってブレグジットに並び大きな問題となっているのが北アイルランドの議会運営だ。現在、民主統一党(DUP)とシン・フェイン党の対立から議会運営機能が麻痺した状況にある。コーブニー外務・貿易相は、これまでの歴史的や宗教的な背景から「両党が出自を異にし、将来感も異なる」と認めるものの「自治機能の回復に協力して取り組んでいる」と述べ事態の進展に期待を示した。

かつての対立の時代には仲介者として米国が果たした役割が大きい。しかし、北アイルランド和平の基盤をなす「ベルファスト条約」が結ばれてから20年を経た今では自治議会が運営されるなど状況が異なっている。コーブニー外務・貿易相は、仲介者の重要性に理解を示しつつも、「北アイルランドの政策当事者はなすべきことを理解している」と、DUPやシン・フェイン党自身で自治機能を回復することができるとの見方を示した。

(2) オランダ経済政策分析局 (CPB)

プログラムリーダー ゲーディエン・マイジャリンク氏

オランダのシンクタンクであるオランダ経済政策分析局 (CPB) に、英国の EU 異邦 (ブレグジット) と今後の英国とオランダ、EU 関係の展望について聞いた (2017 年 11 月 7 日)。

(問) ブレグジットがオランダに与える影響はどのようなものか？

英国とオランダは、小さな政府、少ない規制というリベラルな思想を持った生来のパートナーであった。貿易への影響はもちろんあるが、オランダのような小国にとって、大国をパートナーに持つことは良いことで、それゆえ、EU 内の政治的な交渉において英国がいなくなるということは残念で寂しい。そのため、新たなパートナー探しとして、似たような思想を持つ、デンマークやベルギーなどの国との協力も模索しており、コンタクトも増えつつある状況だ。

EU 市民権については、2004 年に中・東欧諸国が EU に加盟して、大量の移民がまず向かった先が英国であった。ブレグジットが起こり、今後、これらの移民が向かう先はどこか。我々は、これらの移民はポーランドなど中・東欧諸国に帰るのではなく、オランダとドイツに向かうのではないかと考えている。このことは良くも悪くもあり、費用対効果の問題でもある。

英国は欧州の金融センターだが、金融業の「EU 単一パスポート」制度が使えなくなる可能性がある。もし本当に英国がこれを失えば、多くの銀行は EU 内に拠点を探さなければならず、アムステルダムはその 1 つの選択肢となる。我々にとってポジティブといえるかもしれないが、我々は欧州の金融センターを失うことにもなりかねない。金融センターはそれをサポートする多くの企業で成り立っており、そのエコシステムは一部が壊れてしまえば全体が壊れることになりかねない。

(問) ブレグジットのオランダへの影響について、ポジティブな点とネガティブな点のどちらが勝るか？

短期的には新規雇用が生まれるなどポジティブな面もあるが、長期的にはネガティブな面が多いと思う。ハード・ブレグジットとなった場合は、貿易への影響は大きく、特に経済への影響は懸念される。2 つのシナリオが想定されるが、WTO ルールとなった場合は最悪で、関税に加えて非関税障壁も発生し、英国が製品仕様や環境基準など独自の規制を適用すれば、迂回貿易はより難しくなる。英国が米国と FTA を締結すれば、EU では輸入が禁止されている米国の塩素消毒された鶏肉も、原則的には英国への輸入も認められることになる。

(問) つまり、英国はいずれ EU 側の規制を採用するか、米国側の規制を採用するかといった選択に迫られていこととなるのか？

EU は英国にとって最大の市場で、距離も近い。ゆえに、米国やオーストラリアなど他の国々と FTA を締結したとしても、EU 市場の代わりになるわけではない。

英國民は米国産の塩素消毒された鶏肉が入ることをとても心配しており、食べたいとは思っていないようだ。英國政府は米国などとの FTA により、EU 市場における損失を補おうとしているようだが、最終的には、英國民は塩素消毒された鶏肉など食べたくないという結論を下すだろう。それでも、もし英國が米国との FTA を選択するのであれば、米国の規制を数多く受け入れなければならない。それが EU との間で問題になり、結果的に EU と英國の間の距離を広げてしまうことにもなるかもしれない。

だが、私は将来的に、英國が規制を次々と変えていくとは考えていない。EU の規制については多くの誤った情報が流れているが、多くの規制は安全、健康などを基準としたもので、英國も同じ考えだ。ほとんどの規制はそのまま残るのではなかろうか。

(問) 英国政府は「世界の英國 (Global Britain)」のスローガンのもと、中国やインドなどと野心的な FTA を目指しているが可能だと思うか？

可能ではある。だが、その代償も大きい。英國は農業、そして農業に關係して景觀（農村の風景）を守りたいと考えており、中小規模の農家を保護している。英國が世界的なプレーヤーになりたければ、より大規模にならなければならないし、より工業化を進めなければならないが、私が思うに、英國人はそのようなことは望まないだろう。もし、英國が自國経済を保護しようと思うのであれば、英國は世界の国々と FTA を締結して、国際的なプレーヤーになるということは難しいだろう。従って、ボリス・ジョンソン外相が言うように英國は「ケーキを食べればいいじゃない(have our cake and eat it)」⁵ というように簡単にはいかないだろう。

(問) 英国政府は自国市場を開放する代わりに EU 市場へのアクセスを得ようとしているが、交渉として成立しそうだと思うか？

英國がオランダにとっても他の EU 加盟国にとっても、とても重要な市場であることは確かだ。だが、純粋に経済的な視点だけでなく、政治的に多くの代償を伴うことを忘れてはいる。EU は主要な貿易のパートナーだけではなく、ハンガリーなどの英國との貿易が少ない国々も含まれており、そうした国々には貿易へのダメージは小さい。もし、英國が EU 市場へのアクセスを得ようとするならば、すべての EU 加盟国がそれを認めなければならないが、

⁵ 英語の慣用句「have one's cake and eat it」（同時に両方いい思いをする、両立させるという意味）をもじった表現で、英國はいいとこどりをしてしまえばいいという意味で発言されたとされる。その後、EU 諸国や英国内でも多くの反響を呼んだ。

EU 加盟国間の利害は必ずしも等しいものではない。

また、英国が恩恵だけを得て、義務・責務を果たさなくてよいということになれば、EU にとっては政治的な代償は大きく、好ましくない前例を作ってしまうことになる。イタリアや、ポーランドや、EU 加盟国全体がその道をたどりうとする可能性が高まる。そのため、EU は英国に対してできるだけ EU を離脱する政治的代償を大きくしようとするだろう。

先日、ドイツの自動車産業関係者がオランダを訪問した際にも、ドイツの自動車産業界にとっては、EU 市場こそが最も重要な市場で、英国は二の次だと言っていた。政治家のみならず、産業界のリーダーですら、そのようなことを言っているということは興味深い。オランダにとっても、確かに英国はとても重要な市場だが、EU 市場はより重要な市場だ。私自身、複数のオランダ企業から、「ブレグジットが起こってしまったことはもちろん良いことではないが、我々は新しい機会を見つけ、代替する市場も見つかるだろう。楽観的になって現在の方向性を継続しなければならない」と聞いた。

(問) オランダ企業はどのくらいブレグジットに対する備えができているのか？

よくは分からぬが、私が思うに代替となるパートナーを探すなどはしていると思う。しかし多くは、2019 年 3 月以降、なんらかの移行期間があって、例えばノルウェーモデルのような形で現行が継続され、そして、その移行期間はとても長いものになるのではないかという期待を持っているのではないかと思う。

(問) 英国と EU の交渉は、非常に政治的になってきているが、来年（2018 年）の交渉の展望は？オランダはドイツに次いで対英貿易の黒字額が大きいが、企業にとってブレグジットの影響はとても大きいのでは？

私が思うに、EU 加盟国は英国にいいところ取り（チェリー・ピッキング）をさせないとという点についてとても団結していると思う。その点について、交渉の余地はなく、パッケージ全体を受け入れるか、すべてを拒否するかだ。英国と EU は財政問題の解決（清算）について交渉を行っているが、その交渉は明確さに欠けている。まず、財政問題の解決（清算）を決着させて、すべてのもつれを解いた後に、ようやく将来の関係について話し合うことができる。交渉の進め方に関して、将来の関係も同時に話し合うべきだとして、（同時に話し合うことを認めない）EU は柔軟性に欠けると批判するなど様々な見方があるが、ほとんどの EU 加盟国はまず離脱条件で決着するという方針に賛同している。従って、EU 各国の考え方はとても一致団結したものだといえるだろう。

オランダ政府は、英国の国民投票の結果を受けて、即時に計画立案に着手した。全省庁が参加するブレグジットに関するタスクフォースが設置され、貿易だけでなく、治安や航空産業への影響など、あらゆる角度から検討がなされている。

英國にとって不利なのは、EU にはすべてのルールなどを熟知した巨大な官僚組織があるのに対して、英國にはそのようなキャパシティーがないということだ。英國でそのような

キャパシティーを持つ人々は、ブリュッセルで働いている。従って、英國側はこれらのキャパシティーを1から作っていかなければならないし、準備が不十分であると指摘している人も多い。

(問) 英国の内政状況の混乱について、オランダはどう見ているか？

テレーザ・メイ首相は、経済的代償をいとわないハード・ブレグジット派の人々と、ブレグジットの代償は非常に大きいため経済を優先すべきと考える人々との間で板ばさみにあっている状況だ。メイ首相はその中間の道を見出そうとしているが、そんなものは存在しない。600億ユーロとも言われる財政問題の解決（清算）についても、政治的にそれを受けられるかどうか、とても難しい選択を迫られている。メイ首相は中道を行こうとしているが、中道を模索するということは、決断力がないとも見られかねないし、不確実性も高くなる。結局は、どちらか一方を選ばなければならない。EU側については、何を求めているかがはっきりしているので、この不確実性は低いといえるだろう。

(問) 英国のEU離脱でEU財政にも大きな穴が開くがどのように対応して行くか？

EUは予算規模を縮小するか、加盟国が拠出金を増やすかということになるだろう。予算規模を縮小する場合は、どの部分を切るのかという議論になる。オランダ国民は、拠出金を増やすことに同意しないだろう。オランダは国民1人あたりの純拠出額がEUで最大で、これまで議論を呼んできた。とてもセンシティブな問題で、オランダにとっては、むしろ予算規模を縮小する方が容易だ。

(問) フランスのマクロン大統領などが目指すEUの統合深化は予算規模の縮小とは反対の動きのように見えるが。

オランダは英國がEUにいなきことをとても残念に思うだろう。英國がいなければ、フランスは自身の影響力がより増すと考え、力を得るだろう。フランスと英國はこれまでしばしば考えが正反対で、フランスは特により大きなEU、より大きな政府介入を主張してきた。フランスは今、より強力な権力をつかもうと機会をうかがっており、大きなEUを目指して取り組みを強化していくだろう。オランダにとっては、それは望ましいことではない。オランダはドイツとフランスのどちらかと言われば、ドイツを選ぶだろう。この勢力図の変化は大きく、オランダは他の小国やリベラルな国との協力を模索していくことになるだろう。

また、EUを離脱する次の国が現れるのではないかという恐れもある。フランスなど選挙で多少こうした動きが収まった国もあり、EU崩壊の危機は去ったと考える人もいる。しかし私は、リスクは常にあると思っている。オランダでは、EUの動きを全てフォローしていて、現状、EU離脱はオランダの取るべき選択肢ではないと私は思っている。だが、EUがその権力を強め、より規制を増やしたり、より多くの拠出金を加盟国に求めたりしようと

するならば、オランダでも反発の動きは非常に強まるだろう。中・東欧諸国も、EU 加盟を肯定的に捉えている国が多いが、強い EU は求めていないとしている。経済的な恩恵は欲しいが、それ以上のこととは求めていない。

(問) ブレグジットによって、英國に居住していた移民がオランダに向かった場合、オランダはそれを受け入れることはできるのか？

オランダは失業率が急激に低下し、労働市場がとても需給がタイトな状況のため、より多くの移民を受け入れるには最高の機会となっており、経済的には恩恵がある。オランダにおける移民との間の緊張関係は、経済的なものではなく、文化的なものだ。EU 域内からの移民は難民と違い、文化的差異が少なく、我々にとって受け入れは比較的容易だ。他の国でもそうだと思うが、人々は自身のアイデンティティを失うことを恐れている。アイデンティティはオランダ国民にとってとても重要なことで、文化的な差異こそが問題だといえるだろう。

(問) オランダでは、政治的、文化的価値観よりも、経済的価値観が強く、結果的に移民を受け入れるという判断になるのではないか？

そう思う。オランダ人は、とても実利的で、アイデンティティは重要だが、決定的に重要なほどでもない。英國では多くの人が、ブレグジットが経済的な代償が大きいと知っても、その代償を喜んで受け入れると回答しているようだが、私はオランダ人が同じ回答をするか疑問だ。

(問) 英国と EU の間の貿易の障壁は誰も望んでいないことから長期的には削減されていくのではないか？

英国と EU の FTA 締結は可能だと思う。だが、その交渉にどのくらいの時間がかかるかが問題だ。短期的には関税やら通関手続きやらといったコストが発生するかもしれないが、長期的には、そういうコストは最小化されていくだろう。だが私は、その間に貿易の流れが変わって、迂回貿易の減少や、オランダ企業が英國以外の市場を求めていくことに繋がるだろうと思っている。英國との貿易額は長期的には減って行くものと思う。

(3) オランダ産業経営者連盟 (VNO-NCW)

ブリュッセルオフィス代表 ビナンド・ケドフリーク氏

オランダ産業経営者連盟 (VNO-NCW) のビナンド・ケドフリーク氏に、英国の EU 紛争 (ブレグジット) とオランダの政治経済への影響などについて聞いた (2017 年 11 月 6 日)。

(問) ブレグジット交渉が混迷を深める中、日本企業は「行方を見失った」ともいべき状況だがどのように現状をみているか？

私はずっと WTO などの国際通商分野や、EU の貿易関係に携わってきた。今はブリュッセルで EU 内でのロビーイングを担当しているが、ブレグジットは今、私が最も関わっている問題の 1 つだ。日本企業が「行方を見失った」という状況はまさに皆が同じで、何が起こるかということを正確に予測することはとても難しい。

私が思うに、ブレグジットは大きな誤りで、英国にとっても、我々にとっても何もメリットと思われることがない。当然ながら、これは政治的判断であって、純粋に政治が、実体経済より優先されたということを示す。だが、それでは結局、国民が幸せにならないことから、政治にも裏目に出ることになるだろう。国民を幸せにするのは、雇用と経済成長だからだ。

結局のところ、2 つしか可能性がない。EU の全てのエコノミストが過去 60 年間にわたって、市場の拡大はスケールメリットや、競争力強化、経済的な恩恵をもたらすと主張してきた。これらがすべて誤りであったか、それとも、英国が誤っているかのどちらかだ。誰も何が本当に起こるのかわかっていないが、今よりも貿易投資が難しくなるということは確かだ。なぜなら、最も統合されて、摩擦の少ないシステムは EU 単一市場だからだ。当然、誰も単一市場が完璧だとは考えておらず、多くの改善点が必要だと考えているが、ブリュッセルもそれを理解して取り組んでいる。単一市場の外に出て、単一市場の内側よりも良いアクセスを得るということはあり得ない。大きな疑問は、具体的にどこが異なった条件となるのか、どこが追加的な摩擦となるのかということだが、EU と英国の将来関係が決まらない限りは、誰も知りようがない。

(問) 英国と EU の交渉に関する今後の展望は？

EU と英国の将来関係に関する交渉は長くかかるだろう。他の通商協定は全て時間をかけて協議されたもので、英国にとって今より良い条件を得るということは考えられない。英国は「ケーキを食べればいいじゃない(have our cake and eat it)」⁶と言って、EU のすべて

⁶英語の慣用句「have one's cake and eat it」(同時に両方いい思いをする、両立させるという意味) をもじった表現で、英国はいいとこどりをしてしまえばいいという意味で発言され

の恩恵を得つつ、政治的な足かせとなるものからは一切逃れようとしている。英国は主権を取り戻そうとしているが、欧州で最も重要な経済機構である EU に対するコントロール、影響力を放棄しようとしている。英国が望まないのは、司法制度、拠出金、ルールだ。その一方では、市場を求めているだけで、英国は実現可能な青写真、モデルを一切提示していない。

EU と英国の交渉はより複雑で、これに安全保障の観点が加わる。英国は北大西洋条約機構（NATO）に加盟している。我々にはより統合された防衛軍が必要で、英国の存在は欠かせない。従って、英国にとっては、EU 市場へのアクセスに関する交渉で、安全保障という大きな交渉のカードを持っていることになる。

規制については、英国と EU の間で対話がなされるだろうが、それはあくまで対話にすぎず、意思決定のプロセスとはならない。EU では、ドイツ、フランス、英国、スペインなどそれぞれに利害が異なっており、その利害が調整されて最終的な意思決定がなされる。これまで、英国はその中でもとても影響力が強かった。特に通商交渉や、市場統合、EU 拡大といった点については最も影響力が強かったと言えるだろう。将来、どのような交渉結果となろうとも、これまでのような強力な影響力が保たれることはない。これまで EU 指令を受け、それを国内で法制化していたが、今後、英国は同じように EU と同じものを採用するか、独自の法令を作るしかない。その場合は、認証（certification）の問題が発生する。EU との相互認証の問題は、特に自動車産業などにおいて大きな問題となり得る。英国は主権を取り戻すと言っているので、その通りに考えれば、英国の法制度は必ず EU のものと違ってくる。または、英国は EU の法令に完全に沿ったものにする選択肢があるが、その場合は、なぜ離脱を選択したのかという問い合わせてしまう。

欧州連合（離脱）法案は、ブレグジットと同時に、全ての EU の法令が英国法として法制化されて取り込まれるもの約束するのだ。我々が恐れているのは、その際にいくつかの疑問が出てくることだ。1 つ目の疑問は、英国法として法制化されて取り込まれるのは本当に同じものかどうか。2 つ目はその解釈に相違があった場合、誰がそれを判断するのか、という解釈自体に開きがでてしまわないかというもの。小さな解釈の違いでも、企業にとっては数十億ユーロの損害をもたらすことがある。3 つ目の問題は、EU も英国も法律を作っていく、法的に 2 つの大陸ができてしまうということ。議会同士でコンサルティングするなど方法は考え得るが、ビジネスにとっては、将来的に両者にどのような違いが出るか分からぬといふ、とても不確実な状況となることは確かだ。お互いの政治を縛るような仕組みが必要となるが、ポピュリストが出ればそれもすぐに崩されてしまう。

私自身は、EU のプロジェクトをとても肯定的に捉えており、巨大な社会的、経済的、政治的な価値のあるものだと考えている。それを壊すということは、第 2 次世界大戦以前や 1900 年以前の状況に戻るということだ。英国が「世界の英国（Global Britain）」として昔

たとされる。その後、EU 諸国や英国内でも多くの反響を呼んだ。

の植民地時代の栄光に戻って、コモンウェルス（英連邦）諸国や日本、米国、中国、インドなどとの結びつきを強めようというのはナンセンスだ。なぜなら、英國が米国のような大国とFTAを結ぼうとすれば、米国の規制を受け入れなければならないが、それは望ましいことだろうか。ボンバルディアの事例で、トランプ大統領は何と言ったか。トランプ大統領は英國市場が米国製品で溢れるのをみて喜ぶだろうが、逆に英國の農産品に対して米国市場は開かれるだろうか。

(問) 英国政府のスローガン「世界の英國 (Global Britain)」の実現は難しいということか？

既に過ぎ去った過去のことだ。先日、リアム・フォックス国際通商相がオランダを訪問した際に、英國経済をまるで完璧なものであるかのように言っていたが、IMFやOECDやその他国際機関の誰も英國経済がそんなに良い状況だと言っている人はいない。また、積極的に米国と共に自由貿易を推進し、特にサービス産業の自由化に取り組んでいくということも述べていたが、今の国際情勢ではとても難しいことだ。WTOは停滞しており、中国は力を増している。米国やブラジルは自由貿易から後退し、ロシアも独自の動きをしており、インドも国内のことしか考えていない。南アフリカやインドネシアは協定を破棄しようという動きすらしているようにみえる。従って、どこに英國のパートナーとなる国があるのか。

(問) 英国は自国の市場を開放する代わりに EU 市場へのアクセスを得ようとしているがこのような交渉は可能か？

英國市場は非常に発展していて、興味深い市場だということは明らかだ。オランダにとっても経済的に極めて重要な国で、約20万人の雇用が英國との貿易で創出されていると推計されている。ブレグジットによる影響については、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、マルタといった小国ほど影響を受けると言われている。ドイツも大きな影響を受けるが、GDPに対する影響と言う意味では、我々の方が大きな影響を受ける。

だが、EUの市場は巨大で長期的にはより一層重要だ。英國の経済は第2次世界大戦前後の時代からあまり大きくは発展していない。金融危機の影響も受け、現在はブレグジット交渉の行方を巡って大きな経済的な危機にある。6,000万人の人口における社会的な貧富の格差は非常に大きく開いた。

(問) 英国の内政状況をどのようにみているか？

私は大きな混乱にあるとみている。先日、テレーザ・メイ首相があるジャーナリストから、今ならばEU離脱に投票するかと質問された際に、メイ首相は回答しなかった。一方のジェレミー・コービン労働党首は、「私はもうや離脱には投票しない」と答えた。これは、英國の2大政党のリーダーの両方が、英國にとって最も重要な政治的判断について、今の方向性に十分に納得がいっていないということを意味している。英國民の半分かそれ以上

の数がブレグジットには反対だと考えているにも関わらず、どの主要政党もそれを適切に代弁していない。英国の政治は、とても大きな空白状態にあるといつても過言ではない。

(問) オランダ企業に対するブレグジットの影響は?

最初の影響としては、為替の問題がある。農業などは大きな影響を受ける。私が話したオランダ企業の中には、もう少し確実な状況にならなければ、英国への投資はそれまで控えると言っている企業もいる。英国市場のための投資であればよいが、EU 単一市場に関連した英国への投資であれば、今はしてはいけない。

英国からアムステルダムへの企業の移転は実際に起こり、オランダで数千人の雇用を生むかもしれないが、その数は限定的だろう。英国が EU を離脱するまであと 1 年数カ月という状況だが、限られた時間で準備できることはわずかだ。我々は会員企業に対して、どういう通関手続きが必要となるかなど検討を始めなければならないと言っている。多くの中小企業は、EU 域外には輸出したことがないという企業ばかりで、通関に関する知識が全くない。また、自社のサプライチェーンについて、どの程度英国が関係しているかを調べ、すぐにまたは長期的に、それが削減可能かどうかを検討するようにも伝えている。

英国の状況を見ると、政治はまさに混乱状態にある。だが、官僚らはとても組織立っており、モデルを作り出そうと、全力を尽くして働いておいる。無秩序なブレグジットにより生じる英国と EU へのダメージはとても大きいため、私の唯一の希望は、最終的には合理性が勝ることだ。こうしたプロセスではそのようになるのが普通で、交渉の最初では多くのことが叫ばれナンセンスだが、最終的には、甚大な代償を支払うことになれば、分裂したパートは再び一緒になって、ダメージを抑えようとするだろう。だが、このプロセスは何の恩恵も、双赢の状況も生み出すようなものではなく、ルーズルーズで、できるだけダメージを小さくしようというもの。

私は、英国内におけるサプライチェーンの再構築については、ニッチ企業にのみ可能だと考えている。FT 紙がレーシングカーメーカーのマクラーレンの CFO に実施したインタビューで、マクラーレンは既に英国内にサプライチェーンを戻しつつあり、あまり難しいことではないというような話をしていた。マクラーレンのようにとてもニッチな高級市場ではそれも正しい話ではないかと思う。中国で例えば 100% の関税が課されたとしても恐らく問題ないだろう。だが、日本の自動車メーカーにとっては全く違う話だ。サプライチェーンは EU も含めて完全に統合されており、様々な部品が何度もドーバー海峡を渡るようなオペレーションで、通関が発生すればジャスト・イン・タイムシステムは大きな影響を受ける。テクノロジーの導入によって、通関手続きを最小化するということは可能だろうが、通関自体をなくすということはできない。大企業は対応できても、中小企業にはコストもあり難しい。数千と言う中小企業が死んでしまう。

(問) EU内で、英國を罰しようという動きはあるのか？

EUは英國を罰することには関心はない。このプロセスはどちらかというと英國が自分で自分を罰しているようなもので、プロセス自体が英國に大きな不利益をもたらす罰のようなものだ。確かにあちこちで動きがあり、例えばフランスはロンドンからパリに銀行を移転させることができるか様子を見てみようとか、そういう感情もないわけではない。しかし影響力は強くなく、それが全体の感情では決してないと言えるだろう。あちこちで感じるのは、心配して技術的な計算をしている人もおり、非常に多くの人が交渉は成立しないのではないかと考えていることだ。私が分析するに、交渉が成立しないと考えるのは論理的にはとても自然で、このプロセスが交渉決裂しないほど合理的なものとなっているかどうかという疑問と、さらに、時間内に成立させられるかどうかというより大きな疑問が存在する。なぜなら、英國民が問題に気づくまでにもう少し時間がかかりそうだからだ。EUの一部のグループは、英國に対する圧力をできる限り強くしなければならないと考えている。しかしこれは戦略的にはギャンブルで、上手く行くこともあれば、失敗することもある。あまりに強い圧力をかけてしまうと、交渉が決裂してしまうのではないかと英國産業連盟（CBI）も恐れている。

英國はしばしば、この問題は純粋に英國国内の問題であって、それがゆえにもちろん彼らの好きにして良いと考えているのだが、そのプロセスはEUのGDPに多大な影響を与えるということを忘れている。これがEUに対する英國というパートナーからのプレゼントだ。EU内には特にドイツで、このように怒っている人は多いように思う。

(問) オランダはEU内でも最も英國と近いパートナーではないのか？

もちろん、オランダは英國と経済関係がとても密接で、同じ自由貿易の推進派として、「兄」とも言うべき英國を失うことは非常に痛手だと思っている。だが、それだけ関係が近いだけに、怒りが大きいとも言える。

(問) 英国が離脱することがEUに与える政治的な影響はどのようなものか？

インパクトはあると思うが、予測することはとても難しい。EUを変化に向かわせる要素は、ブレギットだけでなく、ポーランドやハンガリーの状況も、EUの結束に大きな影響を及ぼす要素となっている。同時に、ドイツとフランスは、ともに政治的、経済的なイニシアティブについて話し合いを進めている。オランダでもこの数年間非常に強い反EU感情が広がっており、EUはとても贅沢で、我々にはその余裕がないと考える人も非常に多い。だが、ウクライナ情勢や、米国でのトランプ政権の誕生など国際情勢の変化の中、我々には結束が必要だ。だからこそ、EUは変化すると期待したいが、フランスやオランダ、オーストリアの選挙などで約半年もの時間を使ってしまったし、イタリアの選挙など、新たな問題がいつ浮上するかわからない。

(問) オランダの EU 異脱 (NEXIT) はありえると思うか？

ないと思う。いくつか理由があるが、オランダにおける感情も変化していることや、ブレグジットによって開眼し、目が覚めたことがある。オランダ経済は規模の面では英国よりもかなり小さいものの、より開放的であることから、オランダ市場だけでは生きていけない。従って、恐らくオランダが国民投票を行う可能性もより低く、もし実施するとしても、国民を説得するに十分な材料があるよう思う。今では誰もそのことについて話さなくなってしまった。

(4) ポーランド国際問題研究所（PISM）

シニア・アナリスト プレメソクフ・ビスコップ氏

ポーランド政府のシンクタンクであるポーランド国際問題研究所（PISM）に、英国の EU 異脱（ブレグジット）とブレグジットがポーランドに与える影響について聞いた（2017 年 10 月 19 日）。

(問) ブレグジットがポーランドに与える影響はどのようなものか？

正確にブレグジット交渉がどのようになっていくのか、どのような結果が望ましいのかといったことを予測するにはまだ早い。今、交渉は停滞しており、まさに今日明日にも欧洲理事会にて第 2 段階の交渉を始めるか否かの話し合いをしているところだ。

年によって 2 位、3 位と変動することもあるが、英国はポーランドの輸出先で常にトップ 3 位に入る重要な市場だ。一方、ドイツはポーランドの輸出額の 4 分の 1 から 3 分の 1 ほどを占める最大の輸出先。従って、英国市場へのアクセスが確保されることはとても望ましいことだが、我々にとっての最優先事項は、ドイツを含む EU 単一市場へのアクセスということとなる。

現在、ソフト・ブレグジットとハード・ブレグジットの 2 つのシナリオが考えられているが、ソフト・ブレグジットの場合は、EU との協力関係を継続していくこととなる。一方、ハード・ブレグジットまたは合意なし（ノー・ディール）の場合は、英国は規制に関する自由を得て、より国際的でより自由な経済を推進していき、それが英国に独自の機会をもたらすだろう。だが、EU との外交的緊張を生むことにもなる。従って、英国から EU 市場にアクセスしている在英の日本企業にとっても、ハード・ブレグジットは大きな影響を与えることになるだろう。

確かにそのようなこととなっても、英国の市場自体は魅力的なものであり続けるだろう。だが、EU 市場へのゲートウェイとして英国に投資することは、今後の交渉によるものの、果たして良い戦略かどうか疑いを持たざるを得ない。

ブレグジットを通じて、英国が目指しているのは、できるだけ多くの規制について自由を獲得して自由化を進め、外国に対して市場を開放し競争力を高めることだが、一方では、EU からも EU 域外からも人の移動の自由を制限しようとしている。英国政府が既に発表している移民政策の方向性に関するペーパーを見ても明らかに、熟練労働者と低熟練労働者を明確に区別し、英国経済への貢献の観点から、制限を行っていくこととなろう。

(問) ポーランドはどの程度、ブレグジットに対する備えができているのか？

我々はブレグジットの影響を受ける。100 万人ほどのポーランド人が英国に居住しているし、また、もしノー・ディールとなった場合は、EU 財政にも大きな不足が生じることから、EU 基金の恩恵を最も受けているポーランドは影響を受けるだろう。だが、EU 基金は非常

に重要だが、命運を左右するというほどではない。

また、在英ポーランド人は市民権の問題について心配している一方で、ポーランドは人口構成に問題を抱えており、数百人、数千人がポーランドに帰ることは、必ずしも悪いニュースではない。

(問) 英国が抜けることによる EU 内の勢力図の変化はどのようなものか？

EU は 28 カ国の集まりだ。英国が抜けたとしても、まだ（ポーランド以外では）26 カ国の友好国が残っている。ポーランドと英国が特定の分野でとても緊密に連携していたことは事実だが、一方で、結束基金や共通農業政策（CAP）などでは、両国に大きな立場、考え方の違いがあったことも事実だ。またエネルギー政策では、英国は脱炭素、再生可能エネルギーなどの推進派であったが、ポーランドは資源といえば石炭しかなく、経済的理由のみならずセキュリティ面も含め、それらの推進には反対であった。連携はそれぞれの問題によって常にケースバイケースで組み変わるのだ。明らかに英国が抜けることによって、これがより複雑になるが、だからといって、それが世界の終わりではない。

(問) 反対派の英国が抜けて、今後、EU の統合深化を進めようという機運が高まっていくと考えられるが、ポーランドはどのようなスタンスか？

ポーランドの現政権と前政権（野党）はスタンスが異なる。現政権は、EU の統合深化のコンセプトはあまり支持していない。だが、コンセプトは支持しなくとも、実際の問題解決の必要性から、例えばエネルギーや安全保障面などで、実務的にそれを受け入れている。選挙まで時間はあるが、現在は EU を推進しているような形になっているものの、今後、変わるべき可能性は否定できない。

(問) ブレグジットによって英国に居住するポーランド人はポーランドに戻るか？

既に移民のトレンドは変化しつつあり、英国のポーランド人の純移民数はほぼゼロとなっているはずだ。新規で英国を目指す人々の数はあまり多くはない。ポーランドも社会政策の見直しなどに取り組んでおり、ポーランドに残ることも、それほど悪い選択肢ではなくなりつつある。ポーランド人は、英国だけに職を求めていっているわけではなく、ドイツや他の国々にも行っているが、海外に職を求めて行く人の数は徐々に減少に向かいつつある。同時に英国もブレグジットによる不透明さによって、魅力が減少している。既に英国に居住している多くの人々がポーランドに戻ろうともするだろうが、英國に残ることを選択するポーランド人の数も非常に多いだろう。従って、英國に居住するポーランド人の権利は保護されなければならず、それはポーランド政府のプライオリティの 1 つでもある。

(問) 英国は将来的に欧州の安全保障に対するコミットメントを弱めて行くことになると思うか？

私は、今の英国の政権は、防衛協力、治安維持協力はむしろ強化していく方向にあると思う。実際、ポーランド政府と英国政府は二国間の防衛協定の締結に向けて動いている。だが、この英国からポーランドへのプレゼントは、例えば次の英国の総選挙で労働党が勝利してしまうなどのことがあれば、すぐに簡単に方向転換されてしまう可能性はあるだろう。

(問) ブレグジットによって、英国市場の重要性も変化していくか？

英国にとってEUの重要性はどんどん下がって行くだろう。英国が例えばアイルランドとの貿易を突然止めてしまう事はないが、ブレグジットは、EU域外の国々との貿易を広げていく契機でもあるため、英国は今後、アジア、特に東南アジアなどとの貿易拡大に取り組んで行くことになると思う。また、ポーランドにしても、英国との貿易を突然止めてしまう事はないが、第一の市場はドイツであって、EU市場であって、今後は中国の一帯一路政策など、新しいイニシアティブも進んでいけば、相対的に英国の位置づけは変わってくるはずだ。また、ウクライナやベラルーシなども、まだ難しくもあるが、ポーランドにとってとても魅力のある投資先に変わりつつある。

(5) ワイズヨーロッパ研究所 (WiseEuropa)

所長 ポイチエフ・ビヤウオジト氏

チーフ・エコノミスト マチェイ・ビナトラ氏

ポーランドのシンクタンクであるワイズヨーロッパ研究所 (WiseEuropa) に、英国の EU 離脱(ブレグジット)とそのポーランドに与える影響について聞いた(2017年10月18日)。

(問) ブレグジットはポーランドにどのような影響を及ぼすか?

ビヤウオジト氏: 英国はポーランドにとって、EU 加盟国の中で最も重要なパートナーで、ブレグジットはそれを失うことを意味している。

正確な数は誰にも分からぬが、英国に居住しているポーランド人の数はとても多く、少なくとも 100~200 万人はいるだろう。多くは家族をポーランドに残し、英国で稼いだ給料の一部をポーランドに送金している。

従って、EU 市民の権利の問題など、ブレグジット交渉の行方はポーランドにとって極めて重要だ。市民権の問題については、既に非公式ながら EU と英国政府の話し合いは合意に至っていると考えられており、次の争点である数十億ユーロともいわれる財政問題の解決(清算)に焦点が移っている。

また、安全保障の観点からブレグジットを見れば、北大西洋条約機構 (NATO) の構造を見れば明らかなどおり、ポーランドにとって、英国は防衛上とても重要で、十分な軍事力を持つ主要国として、欠かせない存在だ。英国は有事の際、兵力を他国のために派遣できる唯一の国だ。また、ウクライナ危機に関する英国のポジションも、ロシアの脅威に対抗するうえで欠かせないものだ。

経済的側面については、ポーランド外務省と話した際にも、ポーランド企業はブレグジットの影響を過小評価していると述べていた。英国は輸出先としては 2 番目に大きい経済的にも重要なパートナーだ。あと 1 年半で十分に備えなければならない。

(問) ブレグジットの長期的な影響はどのようなものか?

ビナトラ氏: ポーランドにとってのブレグジットに関する長期的な問題の 1 つは、英国がこれまで貢献してきた EU 機構への貢献が失われることだ。英国の機関のほとんどは、EU 各国の平均的な機関より先進的で、欧州委員会や欧州議会など、EU の機関においても、英国は自身の経験に基づき機関の発展に貢献してきた。これが失われる。どこに影響が出ると正確には言いづらいが、英国が果たしてきた役割は、他の国では穴埋めは難しいだろう。これは大きなリスクだ。

それに関係する例としては、欧州資本市場同盟 (European capital market union : CMU) がある。ポーランドは、CMU についてはポジティブに捉えており、英国のような発展した資本市場に引っ張られて、ポーランドの資本市場も発展できればと考えていたが、それも

ブレグジットによって変わってしまった。CMU をけん引してきたのは英國だったが、担当委員はブレグジット後に即座に辞任してしまった。代わりにリトアニア人が後を継ぎ、現在も少しづつ前進はしているが、経験が不十分で、CMU の必要性を完全に理解し、どのように EU の官僚主義を乗り越えて規制の誤りを修正して発展させていくかというビジョンは大きく失われてしまった。もちろん、英國はいまだ EU 加盟国ではあるが、このプロジェクトのリーダーでないことは明白となってしまった。こうしたことは、新聞ではあまり報道されないことだが、長期的に見て、非常に大きな影響を与えることだと思う。

また、例えば、ポーランドは EU 補助金の最大の受け取り手で、我々は 2020 年以降もこれを失いたくないと考えている。だが、英國が EU を離脱してしまうと、EU 財政も縮小することが考えられることから、これまで通り受け取れる可能性が少なくなってしまう。

一方、ポジティブなブレグジットのインパクトとして考えられるは、ポーランドのユーロ圏加盟の問題だ。現政権下では難しいかもしれないが、ポーランドは EU の主要国にして唯一ユーロを採用していない国だ。ポーランドは多くの「例外」に含まれていて、それ自体は良い面もある一方、それが多いといろいろ困難な問題も出てくるため、ポーランドを少しづつユーロ圏加盟へと向かわせつつある。ブレグジットを契機に必ずユーロ圏に加わるとは言えないが、チャンスは大きくなってきたと言えるだろう。

最後に、それほど可能性が高いわけではないが、英國の金融ハブとしての機能が低下することによって、ロンドンからワルシャワに移転するという金融機関も出てくるかもしれない。我々はそうなってほしいと願っているが、実際のところは、ワルシャワはフランクフルトやパリや、スイスと比べてそれほど金融機関にとって魅力的ではないため、難しいとは思っている。

(問) 金融機関が難しくとも、製造業が英國からポーランドに移転するということはあり得るので？

ビナトラ氏：私は本当に英國と EU の間で完成品に対する関税が課される事態になるとは思っていない。誰もそのようなことは望んでいない。問題は、移民、人の移動の自由の問題で、モノの移動については、英國は伝統的に自由貿易推進の立場であり、それに制約を課すようなことは望まないだろう。従って、ブレグジットが理由で、製造業が英國からポーランドに移転するようなことは起こらないと思う。

私は、ブレグジットは EU にとっての大きな脅威であって、英國は問題に対処し、大きな損害を回避し、完全に独立することで潜在的な恩恵を得る可能性もあると考えている。ポーランドにとっては、EU はとても有益で、例えば、ブリュッセルから来る規制は、往々にしてポーランド独自のものよりも優れている。だが、英國にとってはどうだかわからない。英國は規制・法制に関するにとても優れており、英國が独自に作る規制よりブリュッセルが作るものの方が優れているかは大きな疑問だ。現在、EU が有している規制のフレームワークは、英國の協力の下作られたものだ。それゆえに今あるものはまだよいが、これ

から作っていく未来の規制については英国抜きでやっていかなければならない。

(問) ポーランドにとって、もっと他のポジティブな影響は考えられるか？

ビナトラ氏：恐らく重要なのは、より多くのポーランド人がポーランドに帰ってくることだ。我々は現状、失業率は最低水準で、労働人口の多くの部分が退職期を迎えること、深刻な労働力不足にある。ブレグジットの結果、例えば30万人がポーランドに帰ってくるようになれば、帰ってくる人々にとって必ずしも良いこととは言えないかもしれないが、ポーランドにとってはポジティブなことだ。彼らは、ポーランド人はポーランドの社会福祉のために働き、ポーランドのGDPのために働く。英国のGDPのためではない。これもポジティブなことだ。

ビヤウオジト氏：EUの改革のアジェンダは加速している。大半はフランスやドイツの選挙を踏まえたものだが、ブレグジットも大きな役割を果たしていると言えるだろう。ポーランドの現政権はEU統合深化にあまりコミットしていないため、私個人としては、ブレグジットがポジティブなことをもたらすかというとそうはならないのではないかと思っている。従って、見方は分かれると思う。

(問) 安全保障面で、本当にブレグジットが脅威となり得ると考えるか？

ビヤウオジト氏：英国はその軍事力のみならず、EU内の意思決定にも大きな影響を及ぼしてきた。例えば、ロシアがウクライナ東部を侵攻した際にも、EU内の意思決定をする際に、英国出身の欧州議員が非常に大きな影響力を発揮した。現在、英国はNATOへのコミットは継続すると言っており、ドイツ、フランスの間でもいかに安全保障体制を作っていくかについて話し合いが進められている。従って、ブレグジットの影響については、直接的にはEU内の意思決定における英国の影響がなくなることが中心となるだろう。

(問) 英国は「世界の英国（Global Britain）」というスローガンを掲げ、EUのみならず世界中の国々と関係を深めていくことを目指すとしているが、EUとの距離はどんどん離れていくとみるか？

ビヤウオジト氏：私は、英国にとって、北米やアジアやその他の地域との貿易が、EUの代替となるとは思えない。私は英国がEUから完全に離れたいと考えているとは思えないし、EUを離脱したからといって突然そのようなことが起こるわけではない。貿易先の多角化はより時間をかけて進んでいくだろう。

例えば、ギリシャの債務危機などについて、今は、英国はEU加盟国として欧州理事会にも参加し、それなりの時間をかけて議論に参加しているわけだが、ひとたびEUを離脱してしまえば、必ずしもこうしたEU内部の問題に関わらなくても良くなる。その時間とエネルギーを他の地域とのFTAなりに仕向けることができるようになる。そうしたことが、英国のEU離れを進める要素でもあるだろう。

(問) ポーランドにとって望ましいシナリオはどのようなものか？

ビヤウォジト氏：難しいことかもしれないが、2度目の国民投票を実施して、英國がEUに残留ないし復帰することだ。

ポーランドにとって重要なことは、EU域内市場が保たれることだ。ポーランド政府は、デジタル単一市場など、EUの域内市場の統合を全面的に支持しており、これこそがポーランドがEUに加盟している最も重要な要素だ。今のEU嫌いの政権でも、域内市場の統合の利点については常に口にしている。

また、英國にいるポーランド人も、恐らくEUと英國政府の交渉結果のとおり一定の市民権が得られれば、ポーランドには帰らず、英國で働き続けるだろう。従って、彼らの市民権が守られることも、交渉のとても重要な要素だ。

安全保障についても、EU内でもドイツ、フランスが中心に新しい枠組みづくりが進められているものの、英國が米国とともに、地域の安全保障にコミットし続けることが重要だ。

(問) 総選挙後の英國の内政の混乱についてどのように見ているか？

ビヤウォジト氏：米国でも見られたようなポピュリズムの台頭の一種だと思うが、保守党は愚かなブレグジットの方向に突き進み、労働党がジェレミー・コービン党首のもと、左に大きく傾斜して、大躍進する結果となった。数十年かけて築かれてきた英國の政治の信頼のブランドが大きく崩れ去った。今、起こっていることはとても残念で、英國はいつもポーランドにとって、第二次大戦の時にポーランドの亡命政府の拠点がロンドンに置かれるなど重要な同盟国であった。今、英國がそのブランドを失いつつある状況にはとても悲しく感じる。

ビナトラ氏：ブレグジットの前までは、デイビッド・キャメロン首相（当時）とジョージ・オズボーン財務相（当時）はポーランドの右派政党にとって、ロールモデルで、公共投資に関する政策を作っていく過程などを、私はとてもうらやましく見ていた。だが、国民投票が終わるや否や、その2人ともが突然いなくなってしまった。残念だ。

(6) オスロ大学 ARENA 欧州研究センター

ARENA 欧州研究センター教授 ヤール・トロンダール氏

オスロ大学の ARENA 欧州研究センターのヤール・トロンダール教授に、ノルウェーから見た英国の EU 異脱（ブレグジット）交渉の展望について聞いた（2017 年 10 月 30 日）。

（問）テレーザ・メイ首相は、欧洲経済領域（EEA）に参加するのでもなく、EU 単一市場や EU 關税同盟に残留するのでもない第 3 の道、いわゆる英国の独自モデルを追及しようとしているが、ノルウェーから見てそのようなアプローチは可能だと思うか？

現在のノルウェーモデルは、EU が望んだ形だ。EEA は、EU にとって最もシンプルな解決方法であった。法的実務、メカニズムがきちんとあるため、簡単に適用できるからだ。だが、英国にとっては難しい。EEA は欧洲自由貿易連合（EFTA）の加盟国のみが参加できるため、英国はまず EFTA に加盟しなければならない。英国が EFTA を脱退したのは 1960 年代のこと、英國にとっては（再加盟は）もはやあり得ないことだろう。従って、英國にとって EEA に参加することは不可能だといえるだろう。

一方、スイスモデルは EU にとって望ましいものではない。スイスと EU の間の協定の数は 160 以上に上り、とても複雑で、かつ、常に交渉が続けられており、変化し続けている。それに比べれば、EEA は自動的かつ包括的でよりシンプルだ。

ノルウェーの場合でも EU との間で 70 以上の協定が存在している。英國も、恐らく EU との間でノルウェー以上の数の協定を結ぶことになり、それに要する時間も 10 年単位でかかるということになるだろう。グリーンランドの EC 脱退ですら 2 年以上かかった。

（問）EEA は自動的とのことだが、それでも各国の議会での審議・批准プロセスが必要では？

そのとおりだが、実務面では自動的のようなものだ。ノルウェーやスイスは、これまで 1 万もの EU 立法を受け入れてきた。ノルウェー議会はそのうち 120～130 件について、かつて「ノー」と言おうと考えたこと也有ったが、結局、あえてそれをしてはしなかった。なぜなら、EU 側がそれを受けてどのように反応するかを恐れたからだ。EU は強い立場にあり、EEA を破棄することができる。一方、ノルウェーにとっても EEA の恩恵を考えれば簡単にそれを捨てることは難しい。また、多くの EU 立法は、ノルウェー国内でも同じアイディアがあり、議論を呼んでいたものだ。ゆえに、我々は大半の EU 立法を喜んで受け入れているといえるだろう。もちろん異議のあるものもあるが、それも含めて受け入れざるを得ない。

（問）ノルウェーは農業や漁業などを協定から除外しているが、結果として、これらの産業

をうまく保護できているのか？

私自身は専門家ではないが、専門家に聞いたところ、農業・漁業を EU の影響力から隔離する盾がうまく機能していないとのことであった。

産業政策は産業ごとに別個のようで、実際にはお互いに関係しているものだ。EU のコンテクストでは、特に EU の競争法はほとんどの法律に影響を及ぼしており、消費者の食品安全に関する法律なども、ノルウェーの農業・漁業に大きく影響してくる。従って、農業・漁業が除外項目であっても、結果的には EU 立法に近いものをノルウェーでも適用していかざるを得なくなっている。ノルウェーの政策領域はすべて EU の影響を受けていると言え、隔離することは難しい。もし、我々が 1 つ、2 つとセクターごとの合意をしたとしても、EEA のパッケージ全体にじわじわと影響してくる。

我々はノルウェーのすべての官僚に何日間を EU 関係に費やしているかを聞く調査を行ったことがある。結果は、農業に関する省でも、貿易に関する省と同じ日数を費やしていた。

(問) ノルウェーにおけるブレグジットの政治的・経済的影響はどのようなものか？

直接的に影響するのは EEA で、EEA は EU28 カ国プラス EFTA3 カ国の計 31 カ国が参加しており、現状、英国もその中に含まれている。従って、ブレグジット交渉は直接的に EEA にも影響し、欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、EU だけでなく、EEA の参加国である我々の声も代弁しているということになる。しかし、我々は EU 加盟国ではないので、その交渉に影響力を及ぼすことができない。ノルウェーに居住する英国人や英国に居住するノルウェー人もいるのに、その市民権について、何も言うことが許されていない。

また、漁業問題もとても大きな問題で、将来的に確実に二国間での交渉・協定が必要となることは間違いない、海を共有するノルウェー、アイルランド、アイスランド、英国で交渉しなければならない。

(問) ノルウェーは将来的に英国との二国間協定を目指すのか？

現時点ではそうはならないと思う。ノルウェー政府はあまり英國政府と直接話し合おうとはしないだろう。理由は複数あるが、例えば、我々は EEA のメンバーであって、交渉は認められていない。交渉はバルニエ首席交渉官を通じて行う必要がある。今日も EU からの代表がオスロに来ており、ブレグジットについて「何らかの英國と 2 国間での取り組みはあったか？」との質問に対し「ない」と回答していた。ノルウェーには EU 担当大臣というポストがあるが、その仕事はロンドンではなく、ブリュッセルにある。

英國は EU を離脱するまでは第三国といかなる FTA 交渉も行ってはならない。ブレグジットの交渉において、まず英國は離脱条件の交渉を行って、その後、将来の関係に関する協議ができることとなっているが、非常に時間のかかるプロセスだ。英國が動き出せるよ

うになるまでまだ時間がかかるだろう。

(問) 総選挙後の英国の内政の混乱についてどう見ているか？

見ていてあまり楽しい状況ではない。テレーザ・メイ首相は状況をあまりうまくコントロールできておらず、ブレグジットについても十分に準備ができていないという印象を持っている。私はEUが英国の望むことに合意するとは思えないし、英国自身も何が望ましいか分かっていないと思う。英国の内政は多くの異なった考えが混在しており、どのような英國にしたいか、欧州との関係にしたいかといった点について、党によって、党内、政府内で見方が分かれている。EFTA内でも4カ国しかいないにもかかわらず、考え方は異なっている。アイスランドは、英国にEFTAに加盟してほしいと言っており、ノルウェーは加盟させたくないと言っている。EFTAの中ではノルウェーとスイスは大国で発言力も強いため、それを失いたくないとノルウェーは考えている。恐らくスイスもそうではないか。英国がEFTAに加盟すれば、大きな変化が生じる。

アイスランドの外相は英国の保守党内でロビーイング活動を行っており、英国との二国間関係を強化しようと取り組んでいる。アイスランドはこれまで米国とのつながりが強く、例えば米軍基地があって自国の軍隊を持たず、米軍が守っている形だ。そして今後は、英國にも守ってもらおうと考えているようだ。

(問) ノルウェーにとって、EUに加盟しようというモチベーションはあるのか？または、EU側の動きとして、ノルウェーを加盟国にしようという動きはあるのか？

そのような動きはない。EU側も、ノルウェー側も、国民投票の結果、大多数がEU加盟にノーと言ったことをよく理解しており、既に「終わった話」となっている。英國も国民投票の結果については、技術的には離脱の結果を撤回することはできるが、政治的には不可能だ。

(問) 地域の安全保障に係る英国のプレゼンスはとても重要だが、EUとの交渉において、軍事力をカードとした交渉はうまくいくと思うか？

安全保障における英國の重要性は誰もが理解しており、英國自身もそれをよく認識している。だが、交渉のカードとして使うには、とてもセンシティブで、ハードすぎるやり方だ。英國らしくない(un-British)やり方だと、メイ首相はそのようなやり方は望まないだろう。

例えば、英國にはシティという国際的な金融ハブがあり、これに代替する機能は欧州には存在しない。EUはこの点を理解しており、英國の金融サービスは交渉のレバレッジになりうるのではないかと思う。ただ、英國の「いいところ取り(チエリー・ピッキング)」の姿勢は、うまくいかないと思う。政治的に完全に不可能で、賢い戦略だとは思えない。

(問) 英国ではブレグジットのきっかけの1つが移民問題であったとされているが、ノルウ

ノルウェーにおける移民の状況は？

ノルウェーはシェンゲン協定に参加している。シェンゲン協定に参加している限りは問題があるともいえるが、特に影響が大きいのは、難民の流入の多い、イタリア、ギリシャ、ドイツなどの国々だ。だが、本当の問題と、認識される問題は異なっている。英國の場合、ポーランドからの移民が問題として認識されているようだが、本当の問題は、インドだ。従って、認識が問題だ。ノルウェーについても、実際は問題がなくとも、政治家は移民問題を利用して問題だと騒ぎ立てる。若年層と高齢者層には、特に大きな問題のように見える。若年層にとっては自分たちの仕事が奪われているようで、高齢者層にとっては、昔と今の状況が違って見え、その変化に恐れを抱く。それ自体は自然なことだ。

現在のEU加盟による統合は、多くのことにおいてまだ道のり半ばだ。必要なのは、障害を引き払って、共通のキャパシティーを築いていくということだ。しかし、例えばシェンゲン協定を締結して国境を取り払い人の移動の自由を実現しても、共通の難民対応をする機関がないなど、重要な点が欠けている。ユーロについても、未完成の家のようなものだ。それゆえに、失敗する。

(問) ノルウェーの視点から、EUは正しい方向に進んでいるように見えるか？

私はそう思うが、中にはこれ以上統合したくないという人もいれば、スピードが速すぎるという見方をする人もいる。これ以上加盟国を増やすことに反対の人も多くいる。ハンガリーなどはより問題が多いと感じている人もおり、東方拡大はすべきでなかったと考える人もいる。

ノルウェーなど多くの国では、一般的なEU統合のアイディアは好ましく思っていないが、パスポートなしで国境をまたいで移動できたりといった特定のことについては恩恵を感じている。だが、EUの改革を非民主主義的な改革だと見たり、EUが財布の紐を握る状況を行き過ぎだと感じている人も多い。ノルウェーは「EEA グラント」によって、EUに対する支払いのほかに、中東欧や南欧、バルト諸国の市民社会に対する無償資金協力をしている。この中にポーランドも含まれている。しかし、例えば資金の提供先は各国政府と独立した存在でなければならないが、ポーランド政府はすべてに関与しようとするなど、本来は供与先としての基準を満たしていない。

(問) 英国政府は離脱に係る財政問題の解決（清算）後、EUに対する拠出金の支払いをやめるといっているが、お金を支払わずにEU単一市場へのアクセスなどの恩恵を得られるか？

EU単一市場へのアクセスなどの恩恵の見返りとして、ノルウェーは、まずは、EUのルールを受け入れることとし、主権を手放した。そして、もう1つの条件は、手数料（フィー）を支払うこと。毎4年、5年ごとにノルウェー政府がEUと交渉して金額を決定しておりとても巨額だ。それによって、市場へのアクセスのみならず、EUの研究プログラムへの参加権利なども得ている。ノルウェーは小国で、英國は大国であることなどを考えれば、

条件は異なってくるだろうが、一銭も支払わずに済まないだろう。

(7) スイス経団連 (economiesuisse)

国際経済関係部副部長 マリオ・ラモ氏

スイス経団連 (economiesuisse) のマリオ・ラモ氏に英国の EU 離脱 (ブレグジット) に係るスイスの産業界の反応や、今後のスイス-英国関係の展望について聞いた (2017 年 11 月 28 日)。

(問) 英国の EU 離脱の国民投票結果について、スイスの産業界の反応は？

スイスは数多くの異なった産業を持ち、それらは欧州を含む世界のサプライチェーンに組み込まれている。英国と関係の薄い産業もあるが、とても深い産業もある。従ってブレグジットについても、スイスの産業界の中でも産業によって温度差がある。

我々は国民投票の数ヵ月前からこの問題に取り組んでいたが、正直、結果には驚いた。スイスでは政治的意意思決定のプロセスで、国民投票をよく行うのでどのようなことが起こり得るのか理解しているつもりだが、それでも驚きを禁じえなかった。国民投票では時に予想しない結果が出ることもあるが、結果はすべての人が尊重しなければならないし、結果に適応していく必要がある。

ブレグジットについては、我々は様々な分野から専門家を集めてワーキンググループを作り、最初の影響評価を行った。そしてその後、金融サービス、通関、原産地規則などそれぞれの分科会で、EU と英国の両方の交渉をフォローしている。また、スイス政府とも連携を密にし、多くの疑問がある中で、スイスと英国の関係を今後どのようにしていくか考えている。

(問) スイスは英国の欧州自由貿易連合 (EFTA) への加盟については推進派か？ノルウェーは英国の EFTA 加盟に反対だと聞いたが、英国の EFTA 加盟は可能なのか？

国民投票の直後は、多くの人々が英国の EFTA 加盟の可能性について話していたが、しばらくして、いくつか問題が解決されないため、あまり直接的な解決策にならなさそうだということに気づいた。その後、しばらく議論は沈静化し、つい 2~3 カ月前に、ノルウェーの産業団体が EFTA、欧州経済領域 (EEA) に関するペーパーを出して、再び議論が活性化した。現状、再び沈静化している。注視すべき事項だが、スイスの産業界としてはあまりその方向でプッシュはしていない。もちろん、英国から正式な EFTA 加盟申請があれば、それを受けた協議すべきことだが、現状では、英国政府は EU との個別の FTA 締結をより志向しており、EFTA 加盟は優先事項ではなさそうだと見ている。

EFTA 加盟が認められるには全会一致が必要だ。英国の EFTA 加盟にノルウェーの産業界が異議を唱えたことは事実だが、正式に加盟するには全 EFTA 加盟国から賛同を得られれば問題ない。だが、EFTA 加盟の壁を越えても、まず約束されるのは EFTA 加盟国間の自由貿易だけだ。さらに、EFTA が世界中の国々と有する FTA を活用したければ、すべて

の FTA 締結国がそれを承認しなければならない。時間がかかる上、協議も必要で、それほど簡単にすべてが解決されるようなものではない。これも英国が移行措置として、EFTA 加盟に前向きではない理由ではないかと我々は思う。

スイス経団連は、英国産業連盟（CBI）や英国の金融サービス業界団体であるシティ UK と非常に緊密に連絡を取り合っている。また、スイス政府とも連携を取っており、英国政府がスイスを訪問した際にも、スイス経団連も訪問するなど、情報や意見の交換を行ってきている。2週間前にも、スイス政府と集中的な話し合いを行い、交渉の進捗状況や、まだ英国とは正式協議は行えないものの二国間協議の可能性や対象範囲について話し合った。

英国もスイスも、二国間関係に共に強い関心があるといえる非常に良い状況だ。スイス企業と英国企業は互いの国で多くのビジネスを行っており、互いに現状を維持しようと取り組んでいる。スイスが英国をプッシュしているというよりは、英国もスイスもロープの同じ側で一緒に引っ張っているというイメージだ。共に相手が重要であることを認識し、やるべきことを法的な確実性が得られるようできるだけ早く実行に移し、解決しようと取り組んでいる。

（問）スイス企業はどのくらいブレグジットに対する備えができている状況か？

例えば、英国において複数年契約を持つスイスの保険会社にとって、法的にはブレグジット後にその契約がどうなるのかまだ分からぬ状況だ。顧客にとっても、スイスの保険会社からブレグジット後も英国において同じ保証を受けられるのか確証がないということになる。英国でビジネスをする上での法的確実性が得られないということで、多くのビジネス機会に疑問符がついている。すなわち、影響は既に出ており、必ずしも 2019 年 4 月の問題ではなく、可及的速やかに確証が欲しい状況だ。

スイス企業は、我々と共にブレグジット問題を適切にフォローしており、多くのコンティンジェンシープランが作られている。我々の見方では、2018 年第 1 四半期が決定的なタイミングだ。産業によるが、金融サービスでは、既に 2017 年末までに決定を下すと聞いているし、今後 3~4 カ月の間に状況がもう少し明らかにならなければ、スイス企業はコンティンジェンシープランを実行に移すかもしれない。

アイルランドの拠点を通じて、英国でオペレーションしている金融サービス業であれば、ロンドンに新しい拠点を作らなければならないし、製薬会社であれば、バリューチェーンを見直さなければならない。すべてが非常に緊密につながっていて、ブレグジットはとても広範囲に影響を及ぼす。完成品を販売する企業もあれば、半完成品を販売する企業もある。EU、スイス、英国の三角貿易では、原産地規則、規制などがとても複雑で課題が多い。日 EU・EPA が妥結した日本にとっても状況はまったく同じだ。確かに悲しいが、大企業は英国を去るとなれば、6 カ月、1 年とければ移転はできる。だが、中小企業にとってはより大きな課題で、例えば英国の国内市場に重点を置いている企業や、関税や異なる規制によって劇的な影響を受ける企業があるだろう。

(問) スイスの銀行は英國当局の許認可取得に向けてすでに動き出しているか？製薬会社にとって、サプライチェーンの問題もあると思うが、移転の話は出ているか？

スイスの金融機関は動き出している。非常に時間のかかる手続きなので、もし2019年4月1日に準備を済ませておきたければ、もう始めていなければならない。

製薬業界については、今のところそこまでの動きは聞いていない。製薬の業界団体に話を聞いた際には、欧州医薬品庁（EMA）がアムステルダムに移ることはあまり大きな問題ではなく、最も重要なのは、科学的研究のコミュニティとの関係を維持することだと言っていた。基本的な問題は、英國市場へのアクセスにあたり、異なる規制当局が存在することだ。金融サービスも同様で、欧州銀行監督局（EBA）がパリに移転するが、あまり大きな心配はしていない。

(問) 英国の金融街シティはスイスにも極めて重要だと思うが、ブレグジットのシティへの影響がスイスに及ぼす影響は？逆にスイスの金融界が恩恵を得る可能性はないのか？

シティへの影響はスイスにとっても、極めて重大だ。多くのスイスの銀行がロンドンに拠点を置いているからというだけではなく、EU市場へのアクセスや、外国の顧客サービスのハブとしても重要。従って、シティの機能が一部縮小したとしても、重要な金融サービスのハブとして生き残っていくと確信している。

ブレグジット後は、2つの重要な金融ハブがEUの外にあるということになる。それによる何らかの影響は考えられるだろう。英國は将来的に金融サービスの許認可手続きなどを変えるかもしれない、スイスの金融業界がブレグジットで恩恵を得るかは、まだわからない。ただスイスは、EUとの間で保険に関する同等性の合意があるので、もし英國がEUとなんらかの合意を結べなければ、そのブリッジを使おうと、スイスでの拠点開設を検討する保険会社も出てくるかもしれない。だが、今の時点では議論の難しい話だ。最終的にそんな楽観的な状況にはなっていないかもしれないし、もう少し注意深く見守る必要があると思う。我々が積極的に何かを勝ち取ろうとしているわけでもないし、まずは英國との関係に安全な橋をかけて、その先のことはその後考えるのがよいだろう。

(問) ブレグジットは、スイスとEUの関係にはどのような影響を与えるのか？

ちょうど、ユンケル欧州委員長がスイスを訪問したところだが、EUは公式には影響はないと言っている。だが、EUとスイスは常に継続的な交渉を行っており、そこで導きだされた譲歩には、英國も関心があるという状況。従って、非公式な影響はあると考えるのが普通だ。ブレグジットが全く影響しないというのは現実的ではない。

EU内には多くの摩擦があり、彼らがどのような方向に向かいたいのか、いつも明瞭なわけではないが、スイスとEUの関係は改善に向かっているというのが我々の見方だ。証券取引所の同等性などでも進展があった。やるべきことはまだ数多くあるが、2年前の大量移民の問題が起きた頃よりは静かで落ち着いたといえるだろう。

(問) スイスも英国も EU の外ではあるが近くにいるということで、両者が連携することで EU に対してなんらかの影響力を行使することは可能となるのか？

見てのとおり、EU はとても結束が固く、強いポジションにいる。例えば、人の移動の自由については話し合う余地はない。従って、現時点では、英国が EU を離脱することで、スイスが EU との関係で影響力を強めることができると考えがたい。逆に英国が EU から離脱することで、EU との交渉が難しくなるという要素も考えうる。ただ面白いのは、より国際的な場面において、国際規格・基準などで、スイスが英国と連携してこれを推進していく取り組みが進むことは間違いないだろう。

EU は英国が抜けてしまうと、自由主義的で、市場志向な改革はすべて期待できなくなるだろう。フランスが力を取り戻すことで、EU における保護主義的色彩は強くなり、より国家主義的介入が増えるだろう。スイスのような小国にとっては良い変化ではない。

(問) 英国政府は「世界の英国 (Global Britain)」のスローガンを掲げているが、スイスは既に世界中の国々と FTA を結んでいる。英国が中国や米国と FTA を結ぶことが可能だと思うか。

英国は米国と FTA の可能性について議論を始めているが、もちろん、この時代ではすべてが可能だが、重要な点は、とても時間がかかることだ。「素早い勝利 (Quick win)」というのは非常に難しく、EU カナダ包括的経済貿易協定 (CETA) でも交渉に 7 年間を要した。従って、10 年くらいすれば、複数の FTA を結ぶかもしれない、今ある恩恵の一部をそれらによって補填できるかもしれない。しかし、スイスの経験が物語るように、EU と今の関係に至るまでには 40 年間もかかったわけで、時間がかかるということを忘れてはいけない。

確かに英国はスイスと同じ道を歩んでおり、スイスよりさらに強く第 3 国との FTA 締結をプッシュするだろう。しかし、米国やインドなどとの FTA も、知的財産権の保護などは英国にとって極めて重要な問題で、大きな疑問がある。トランプ大統領の米国については、非常に大胆なオファーを受けると思うが、それを英国が受け入れられるかどうか。英国が「世界の英国」というビジョンを掲げたのは、EU を抜ける今、代替策はその道しかなく、正しく、賢いことだ。しかし同時に、時間がかかり、空白期間などが生じて経済的にも影響がでるだろうということは肝に銘じておかなければならない。

英国では、とても大胆な発言や期待を政治レベルでは発信している。「世界の英国」もその 1 つだ。しかし実際、産業界と話をすると、産業界と政権はまったく異なった観測をしていることに気づいた。大胆なビジョンと、現実の間の大きなギャップが今、英国が直面している問題で、非常に難しい状況だ。第 2 段階の交渉では、英国と EU の将来の関係に関する交渉が行われるが、スイスにとって非常に重要な交渉となる。多くの不確実性が伴い、ビジネスは不確実性を嫌う。

(問) 金融や製薬などの産業が繁栄していくためには研究人材など、人の移動の自由は欠かせないと思うが、英國にとっては政治的に移民を制限せざるを得ない。

英國産業連盟（CBI）とは移民政策について特に多く意見交換をしている。英國は非常にスイスの移民政策の動向に关心があるようだ。確かに英國の離脱派は国民投票の際に移民の制限を約束しており、移民の管理は実行しなければならない状況にあると思うが、実際のところ、EUとの関係においては、移民の管理が大きな問題だ。スイスの観点から言えば、人の移動の自由は極めて重要で、英國とスイスの間のフライトは1日に150便あり、サービスプロバイダーや通常のビジネスマン、観光客などが行き来しているため、人の移動の自由が維持できなければ、我々にとっても大問題となる。人の移動の自由についての立場が異なるため、英國がスイス・EUを基準に交渉するのは難しく、困難が伴うだろう。

(問) 総選挙後の英國の内政混乱について、スイスからみるとどう見えるか？

テレーザ・メイ首相が2017年6月に解散総選挙を実施したことに非常に驚いた。今の状況でメイ首相が権力を維持している理由はただ1つで、誰も彼女の後を務めたくないということに尽きる。EU側も英國の政権交代を望んでいないが。財政問題の解決（清算）で多少進展できても、なお北アイルランドの問題がある。現政権は民主統一党（DUP）との関係もあり、政権の舵取りはとても複雑で困難だ。（2017年9月の）フィレンツェでのスピーチもあまり明確な答えをもたらすようなものではなかったし、恐らく、何が起こっているのか詳しく知っているのはメイ首相のまわりのごく小さなサークルの中にある人だけだろう。

(問) EUは英國が離脱後、ソーシャルダンピング（国家規模でのダンピング）をして競争力を高めようとするのではないかと懸念している。英國は例えば規制においてコントロールを勝ち取ることができるか？

私は英國がソーシャルダンピングを大規模にすることは考えていない。もちろんいつでも方向転換はできるが、メイ首相もそのような方向性は我々が目指したい方向ではないと言っていた。英國が望んでいるのは、国際的な規制・基準であり、EUからコントロールを取り戻し、代わりに国際的な規制・基準を取り入れることを目指している。その意味では、英國は国際的な規制・基準を導入することで「世界の英國」を達成していくのではないかと思う。

また、競争力を高めようと思っても、例えばシンガポールの制度をそのままコピー＆ペーストするようなことはできない。英國は今の税制にも大きな課題があり、英國の社会福祉制度の維持には大きな財源が必要だ。シンガポールと似たような税制の導入には、政治的な支持は得られないだろう。

(問) メイ首相は、英國は EU の最も近い友人でいたいと演説で述べていたが。

英國と EU の関係が良好なものになることは、我々の利害にも沿う。だが、交渉は延々と時間のかかるものだ。スイスは、EU とは規制面でも調和を図る道を選択している。もし、英國が規制を変えていくというのであれば、それは我々にとって好ましいことではない。それがビジネスが恐れている点でもあり、特に製薬や医療技術、機械産業は動向を注視している。

私が思うに、移行期間が合意されれば、その期間は恐らく問題はないだろう。だが、その後に英國と EU の規制が乖離していくば、どうするかを決めなければならないだろう。交渉はまだ始まったばかりで、英國は自身がどうすべきかが分かっていない状況だ。

我々は様々なシナリオを検討し、できるだけ長く、柔軟な体制を維持しようとしているが、いずれはビジネス界も行動すべき時が来るかもしれない。

(8) タトゥワ・コンサルティング・グループ (Tutwa Consulting Group)

ダイレクター キャサリン・グラント・マコケラ氏

南アフリカ共和国（以下、南ア）のシンクタンクであるタトゥワ・コンサルティング・グループのキャサリン・グラント・マコケラ氏に、英国の EU 離脱（ブレグジット）と今後のアフリカとの関係に与える影響について聞いた（2018 年 1 月 29 日）。

（問）英国の国民投票結果について、南アの人々の反応はどうだったか？

とても驚いた。アフリカにおける政策形成のトレンドでは、域内統合のコンセプトは広く受け入れられており、大きな推進力となっている。このような統合の退化ともいべきことが、統合の象徴である EU のような地域で起こっているということに、人々は大変混乱し、否定的にすらなっていると言えるだろう。

南アの政策当局は「統合は良いことだ」と言ってきた。だが今、なぜ英国は EU から離脱するのかと大きな疑問を抱いており、何が起こっているのか理解しようと努めている。主権の問題や政策の裁量を持つことの重要性はよく理解しているが、だからといってなぜ、英国が EU を離脱しなければならないのかという答えにはなっていない。移民流入が問題というのも個人的には理解しがたい。英国においては、常に熟練労働者の需要が供給を上回ってきた。

（問）南アにとって、英国が EU 離脱によりリベラルになるは良いことでもあるのではないか？

確かに南アにとって、英国がより緊密な国となる可能性はあるかもしれない。南アにも、ブレグジットについて、とてもポジティブな議論をする人がいる。だが、多くのアフリカ人は依然として、植民地時代の経験から続く英国に対する不信感を捨て切れておらず、必ずしもブレグジットがアフリカ諸国と英国の関係修復につながるとは言えないと思う。1 つの機会にはなるかもしれないが、まだまだ時間かかる話だ。

また、特に英国と EU の間の交渉プロセスの透明性には大きな疑問があり、世界中に影響を与える問題だ。両者の「離婚」の問題だからといって、このような不透明な状況で良いのか、そうではないだろう。

（問）アフリカと EU との関係はどうか？

今のアフリカと EU（英国含む）の関係は、経済連携協定（EPA）交渉が原因で、必ずしも良い状況とはいえない。EU はとても気難しく扱いづらい。南部アフリカは既に EPA を締結済みだが、傾向としては、この 6~7 年の間、関係は悪化に向かっているという感じがする。だが今、ドイツを中心とした EU 経済圏の経済回復により、また少しづつ経済関係は回復しつつあり、EU との EPA の存在は、南部アフリカ開発共同体（SADC）諸国にとっ

ては経済的安定性に貢献する好要因だ。

EU との EPA は、伝統的な農産品について EU 規制は保護主義的で、食品衛生に対する先入観がとても多くの問題を引き起こしている。また、欧州のスーパー・マーケット独自の基準はどんどん厳しくなり、適合するのが難しくなっている。我々の食品衛生基準がいまだ十分な水準に達していないのも事実だが、南部アフリカのインフラの問題から、そうした基準を満たすことが難しいという事情もある。

政治的には、南アでは、2017 年 12 月に与党・アフリカ民族会議 (ANC) の党首選で新たな党首が誕生した。現在、権力移行のプロセスが進んでいるところだ。新しい指導者は改革の意欲も十分で、それは助けになるだろうし、ビジネスとの関係も改善に向かうだろう。

英国は、南アとの非公式貿易協議（私は交渉と呼んでいるが）の中で、南部アフリカ関税同盟（SACU）はプライオリティだと言っている。南アの政府関係者は、実際のところ、英国は EU よりもずっと交渉しやすいと喜んでいる。これまでの EU との EPA 交渉はとても難しく、誰も交渉には行きたくないという感じだったが、ブレグジットについては、喜んで話をしている。英国政府にアプローチしてみたり、どのような影響が出るか分析してみたりするなど、SACU と英国の関係にとっては良いと考えているようだ。これは、私が想像していたのとまったく違っており、興味深いことだ。

英国と SACU の EPA については、今後、関税割り当てや原産地規則、技術標準、地理的表示（GI）など技術的に詰めるべきことは非常に多いが、基本的なフレームワークはそのままコピー＆ペーストするだけで、論点は 1～2 点くらいしかないと考えられている。南アから EU に輸出されている主要品目は、ワインや乳製品などだがその大半が英国向けだ。

また、英国の開発援助政策がどうなるのかという論点もある。今まで EU に支払っていたお金が今後、どこに向かうか。南部アフリカ向けが増えるのではないかといった楽観的な期待もある。

（問） ブレグジットに対する南ア産業界の反応は？

特にブレグジットについて懸念しているのは自動車産業だ。南アの自動車産業は、EU 市場への特恵的アクセスを得るために、原産地規則の累積制度を活用しているのが現状で、英国と EU の間の FTA で原産地規則について対角累積（Diagonal accumulation）⁷の条項が含まれるかどうかなど、誰も答えられる状況にななく、自動車産業関係者にとっては、不確実な状況となっている。

南アは現在、南アにおける付加価値を増加させるべく、自動車産業政策の見直しをして

⁷ EU が採用している累積手法の 1 つで、FTA を締結している共通の第三国を部分累積の対象とする。ただし、当該第三国との FTA において同一の原産地規則が適用されることが条件。

おり、今後、地場の部品産業を育成していくとしている。EU 市場への特恵的アクセスはその必須条件でもある。南アで生産された自動車の多くは英国にも輸出されており、対角累積が合意されなければ、英国への特恵的アクセスを失うことになるかもしれない。これは南アの自動車産業にとって大きな懸念事項で、投資判断に影響を及ぼす。BMW やトヨタなど、南アで生産活動を行う自動車メーカーはこの点について調査を進めているところだ。

従って、南アの自動車産業は直接的に投資減少や、雇用の脅威として捉えられているが、他の産業は例えば現行と同じ規制が適用されるのか、同じ通関手続きとなるのか、など基本的かつ具体的な疑問を抱いている状況だ。

投資の観点からは、英国は南アにとって大きな投資国だ。最近のフローだけでみれば、他の EU 諸国は再生可能エネルギーなどに積極投資しているが、累積投資額では英国はとても大きい。だが、ブレグジットによってこれがどのような影響を受けるのかについてはまだ考えられていない。今はまだ多くの人々は、なぜ英国はこんなことをするのだと、ただ混乱している状況だ。

(問) 南ア企業もブレグジットについて、なんらかのコンティンジェンシープランを作成しているのか？

南アの金融機関はむしろアフリカ大陸内のつながりの方が強くなっている。今後も欧洲より、中国やアジア諸国とのつながりが強くなっていく方向に向かっている。また、鉱山会社についても、ロンドン証券取引所での上場方針に変わりはないだろうから影響はないだろう。他には、ヘルスケア産業は少し影響があるかもしれないが、大きなものではないだろう。

(問) 英国は「世界の英国 (Global Britain)」のスローガンのもとコモンウェルス (英連邦) の枠組みを強化・再構築しようとしているが、南アから見てこの動きはどう映っているか？

南アと英国では、温度差がある。南アでは、コモンウェルスは、古い白人による植民地時代の記憶を喚起させるもので、不信感がある。特に、オーストラリア、ニュージーランド、カナダが支持すればするほど、そういうイメージが濃くなり、南アは距離を置こうとするだろう。コモンウェルスを経済的な観点から見た分析というのも存在していて、それ自体はなかなか面白いものだが、どう行動するかについては議論のあるところだろう。南アには、SADC とブリックス (BRICS) の枠組みがあって、南アは両方に積極的にかかわっている。また、アフリカ連合 (AU) もあり、次に南アにとって大事なのは G20 だ。OECD もパートナー国としての枠組みがあるのでコモンウェルスより重要で、コモンウェルスの位置づけはとても低い。

コモンウェルスは政治的なものだ。従って、英国がいかにそれ以上のものにしていくか、いけるのかはわからない。英國にその意思があるかはわからないが、アフリカの途上国な

どを対象とした開発援助の観点からは興味深いかもしれない。EU の開発援助は常に難しく、一般的にアフリカ側の評価は非常に悪い。EU の開発援助は 12 億ユーロ規模で、決して小さな額ではないが、その効果については大きな疑問だ。常に何をやつたらいいのかわからないのか、プログラムの再設計を繰り返していて、とても官僚主義的で非効率的だ。

(9) 南アフリカ国際問題研究所 (SAIIA)

経済外交プログラマリサーチャー アスミタ・パルショタム氏

経済外交プログラマリサーチャー シリル・プリンスルー氏

南アフリカ共和国(以下、南ア)のシンクタンクである南アフリカ国際問題研究所(SAIIA)に、英国のEU離脱(ブレグジット)のアフリカに及ぼす影響や今後の関係について聞いた(2018年1月31日)。

(問) ブレグジットがアフリカに及ぼす影響はどのようなものか?

パルショタム氏: 南アにとって、英国との関係で最も重要なのは貿易投資で、英国は南アにとって最大の投資国の1つだ。ブレグジットについては、今後、数多くの問題が予想されるが、英国とEUの将来の関係が決まるまで、様子見の状況だ。英国が正式にEUを離脱した後に、ようやく各国とのFTA交渉が始められるわけで、オーストラリアやカナダなど、主要国との交渉を横で見ながら、どのようなFTAが英国とアフリカの間で望ましいのか考えていく必要がある。英国との今後の関係についてもEUとのEPA(経済連携協定)と同じものを目指すのか、それとも全く異なったものになるのか。英国も独自の貿易のアジェンダがあるためどうなるかわからない。南アは政権交代もあり、ブレグジット問題と合わせて、政治経済にどのような影響が今後出て行くのか、注視していかなければならぬ。

また、アフリカの小国の国々は、EUから多くの開発援助を受けていることから、ブレグジットによって、EUと英国の開発援助方針がどのように変化していくかは重要な点だ。

プリンスルー氏: 南アのブリックス(BRICS)諸国との関係はどのような状況かと、英国やEU、米国の関係者からよく聞かれる。政治的にはBRICSと多くのシナジーが期待される中、南アのメディアでは、南アが西欧諸国との関係を捨て、新しいBRICSクラブとの関係を重視しているかのように報道されているが、実際のところはそんなことはない。

南アは経済的には、EU、米国との結びつきが強く、特に英国とは貿易投資関係で深く密接に結びついている。それと比べれば、BRICSとは経済的な結びつきはまだまだ薄いといえる。南ア貿易産業省(DTI)と話せば、西欧諸国との関係の価値をきちんと尊重しており、EPAが計画されていることがわかるだろう。ブレグジットについても、南アは多くの鉱物資源を英国に輸出し、完成品を英国から輸入しており、その重要性に疑いの余地はない。多くのメディアは、ブレグジットは南アにとって経済外交の終焉だというようなトーンで報じられていたりするが、それは違うだろう。

(問) ブレグジットによって、EUとアフリカの関係はどのように変化するか?

パルショタム氏: 英国はEUの中で、いつも関税の引き下げや輸入割当の引き上げを推進してきた。それはアフリカの農産物にとって良いことであった。英国が離脱した後のEUはどう

うなるのか。アフリカの発展に取り組んでいこうという推進力はどうなるのか。中・東欧諸国はアフリカに対する関心が薄いし、ドイツもアプローチが異なる。フランスはとてもアフリカに関心が強いが、時に旧植民地諸国と非常に不健全な結びつきを強調しており、英国はそんな中で中道かつ中立的存在であった。EUはアフリカとの関係だけで見ても全く態度の異なるトロイカ体制だ。

また、今年（2018年）はアフリカ・カリブ海・太平洋諸国（ACP）が、EUとのEPA見直しに係る交渉を行っており、もし、EUが過大な要求を突き付けてきた場合はどうなるか。これまででは英国が常に譲歩の切り口として役割を果たしてきたが、英国が現在の状態ではどうなるかという不安がある。EUとしても、英国なき今、なぜこうした歴史的なつながりも何もない地域に対して開発援助を行わなければならないのか、その必要性すら問う問題になってくる。

（問）ブレグジットによって、アフリカとしては英国と付き合いやすくなるということはないのか？

プリンスルー氏：アフリカにとっての課題の1つは、貿易障壁だ。技術的な貿易障壁、非関税障壁など。英国がブレグジットによってEUを離脱することで、理屈の上では、貿易は容易になるともいえるし、ならないともいえる。なぜなら、アフリカの課題はEUだけではなく、それぞれ各国の国内問題にその多くが起因しているからだ。経済構造上、アフリカ諸国は一次産品に大きく依存しており、インフラでも、例えば中国からモノを輸入して、ダーバン港に入れて、そこからコンゴ民主共和国にトラックで陸送するような非効率なことをしなければならない状況だ。

南ア、ブラジルなどでも同じだが、一度国内政治情勢が不安定化してしまうと、国際社会の中で果たすべき義務から気がそれてしまい、期待される役割を果たせなくなってしまう。英国のように離脱・残留で分断された国内政治情勢で、英国政府の掲げるような「世界の英国（Global Britain）」のようなビジョンは達成可能なのか。国内問題の対応に終始しなければならず、実際のところ、楽観的ではいられないような状況だろうと思う。

（問）英国政府はコモンウェルス（英連邦）諸国との関係強化・再構築に取り組もうとしているがどのように感じるか？

パルショタム氏：私は英国が何を考えているのか知りたい。社会経済、政治において大きく英国は変化しているのだろうが、英国のその期待というのはミスマッチに終わる可能性が高いと思う。少し楽観的過ぎるのではないか。コモンウェルスに関係する国々も、60年代とは大きく状況が異なっており、英国のオファーになんでも飛びつくというものでもない。また、そうした国々が関係強化に当たり、これとこれとこれ、と要求した時に、英国はどのように答えるだろうか。例えば、インドと英国との間ではビザ問題で深刻な溝がある。旧植民地と英国の間でどういう問題があるかは、現実的に考えれば多くの困難があること

は明白だ。ギブ・アンド・テイクの交渉の中で英国はどのように対応していくのか。

プリンスルー氏：コモンウェルスの国々は、英国が望むことを実現していこうというよりは、むしろ、英国に諦めて欲しいことがたくさんあるというのが実情だ。安全保障理事会の常任理事国や、WTO における自由貿易推進派といった英国の世界における影響力をすべて否定するつもりはないが、英国はより現実的になるべきで、コモンウェルスに対する期待は過大だ。植民地時代の経験を忘れるほどの時間は十分には経っておらず、簡単に英国との関係が変わるものでもない。

(問) オーストラリアやニュージーランドは積極的に英国を支援しようとしているように見えるが。

パルショタム氏：私は、アフリカではオーストラリアやカナダとはだいぶ事情が異なっていると思う。オーストラリアはこれまで常に英国との関係を保ち続けてきたし、国旗の中にもユニオンジャックが含まれている。だが、アフリカの国々はそんなことは考えもしない。ニュージーランドやオーストラリアがコモンウェルスに賛同したとしても、それは全体ではなく、どちらかというと例外ではないか。

(問) 欧米諸国が政治的に混迷を深める中、アフリカはどのような方向に向かって行くのか？

プリンスルー氏：欧州は自身の中に多くの問題を抱えており、まずその問題に対処する必要がある。移民問題は、アフリカとの前向きな取り組みを難しくしてしまっているし、その態度がもたらすダイナミズムはどのようなものか。

トランプ大統領のアメリカ・ファースト政策は、中国をより早く、簡単に世界のリーダーに押し上げる効果を果たしている。米国が国内問題の対処に終われる中、中国は一帯一路、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）を展開し、アフリカにおける最大の投資国となった。中国は外交的にとても賢く、自身のやり方でアフリカへの関与を深めつつ、同時に、反応の悪い政策はすぐに撤回するなど、適応しつつある。一方の日本や欧米はいつも同じやり方だ。ドイツはG20会合でアフリカ版マーシャルプランを打ち出したが、アフリカ側は「我々はそんなこと求めていない」という反応だった。一方で、中国が一帯一路政策を打ち出した時には「これはやってみたい」とポジティブな反応をした。中国は反応の悪いものはきっぱりと止めるなど、とても賢い対応をしてきていると思う。

(10) 王立アフリカ協会

事務局長 ニコラス・ウェストコット氏

王立アフリカ協会のニコラス・ウェストコット事務局長に、英国とアフリカの関係や、英国のEU離脱（ブレグジット）の影響などについて聞いた（2017年12月13日）。

（問）英国とアフリカの関係は？

英国とアフリカの貿易投資関係は非常に強く、英国の対アフリカ直接投資残高は中国に次いで2番目に大きい。これは英国がアフリカにおいて100～150年間にわたり存在感を示し続けてきたという歴史的背景が大きな要因だが、それに加え、英国はアフリカから一次産品や専門的人材を輸入し、工業品やスキルをアフリカに輸出してきた。その関係は常に進化し、重要であり続けてきた。貿易総額は年間400億ポンド、開発援助も年間40億ポンドをアフリカ向けに供与している。

企業活動では、アフリカで大規模な雇用を創出し、消費財を現地生産・販売しているユニリーバや、西アフリカからココアを継続的に調達している菓子・飲料メーカーのキャドバリー、また、BP、リオティント、BHPビリトンのような資源会社やバークレー銀行、スタンダード・チャータード銀行、HSBCのような金融機関は、アフリカで活動する数多くの英国企業の代表的存在だ。ランドローバーの自動車も、今では高級車市場にシフトしているが、もともと大部分はアフリカで生まれたものだ。こうした長年、アフリカで活動してきた企業に加えて、近年では、ボーダフォンなど通信会社もアフリカに参入し、最大規模の投資家となった。

（問）英国とアフリカの関係はどのように変わりつつあるか？また、英国のEU離脱（ブレグジット）のアフリカ関係への影響は？

理論上は、ブレグジットによる影響はないと考えている。ただし、貿易を維持するためには、現在、EUが有するアフリカとの自由貿易協定を、英国との二国間を軸に作り直す必要がある。英国は両地域でより好ましく、自由な関係づくりを目指しており、政治的にはわからないが、貿易や投資では大きな変化はないだろう。

また、アフリカとの関係を考えるうえで、英国にはとても大きなアフリカ系ディアスpora（祖国や元の居住地を離れた定住者）のコミュニティが存在していることも忘れてはならない。海外送金だけではなく、ビジネス関係でも強く結び付き、家族内で、英国とナイジェリアの両国に会社を持ち、貿易をしているようなケースも多くある。証券取引所に上場されるような大企業ではないが、非常に多く見られるケースだ。かつては、英国人がアフリカへ行っていたが、今はアフリカ人が英国へ来る時代で、より対等な関係といえるだろう。BPのアンゴラ進出など、今は英國企業も、アフリカの英語圏の国々のみならず、仏語圏やポルトガル語圏を目指す動きも増えてきている。

(問) アフリカで活動する英国企業にとっての課題は？

外国企業の多く、そしてアフリカの地場企業自身も直面している課題と同じだが、①道路や通信などハード・インフラの不足、②弁護士、銀行などのソフト・インフラの不足、③特に現地政府との関係におけるコンプライアンスの問題、④能力のある人材の確保などが挙げられる。アフリカビジネスには、忍耐と長期的視野が必要とされるが、関係構築に時間をかけることができれば、多くの問題は容易に解決できる。すぐに利益を出して、それを自国に持ち帰りたいような企業には不向きで、10～20年といった長期的視野でみれば、良い市場だと思う。

(11) ブリティッシュ・カウンシル

教育・社会部門統括ダイレクター ジョー・ビール氏

軍事・経済面以外での国際的な影響力を示すのがソフトパワーだが、世界各国のソフトパワーを測る各種調査において英国は軒並み上位を占める。国際文化交流機関として、英国の国際競争力の源泉の 1 つともいえるソフトパワーの醸成に大きな役割を果たしているブリティッシュ・カウンシルで教育・社会部門を統括するダイレクターのジョー・ビール氏に、英国としての文化外交・文化交流のあり方などについて話を聞いた（2018 年 2 月 22 日）。

(問) ブリティッシュ・カウンシルの役割とこれが英国に果たす意義をどのように考えているか？

ブリティッシュ・カウンシルの役割は、文化を通して英国と世界中の国々との関係を構築し、相互の信頼を生み出すことにある。国と国とが相互に理解し合うことは貿易や価値創出の基盤として重要であり、我々の活動は英国にとって意義が大きい。

(問) ブリティッシュ・カウンシルの活動はこれまでに英国の文化交流や文化外交にどのような影響を与えてきたのか。また、時代によってどのように変化してきたのか？

80 年以上前に設立された当時、我々の理念は「世界中の国々と英国の間で友好的な知識や理解を深めること」と規定されていた。この理念は戦時中や国際関係が悪化しているときであっても変わらずに引き継がれてきた。また、ソフトパワーの核となる機関として、「英國とは何か」を世界に発信することも以前から変わらずに重要な役割である。

地政学的な情勢変化により多くの国々が台頭する中で、これまで以上に謙虚な姿勢を持ち相互交流を深めることが重要という認識が持たれるようになった。これに伴い、現在では相互関係や共存、対話を軸とした文化交流に重きが置かれている。我々の理念を実現するための手法が変化してきていると言えるだろう。

(問) ブリティッシュ・カウンシルの活動に政治的対立が影響することはないのか？

この質問への回答の一例がロシアとウクライナの対立時の我々の対応だ。2014 年に我々はロシアで文化交流の計画を立てていたが、ウクライナ問題が発生した。英露両国関係の緊迫を踏まえ共催団体のいくつかはこの交流事業からの撤退を表明したが、我々は予定どおり事業を実行した。一方で、ウクライナとの事業も行い投資機会を創出した。我々は、政治的対立がある際に公平性を見せることが重要であると考えている。

(問) ブリティッシュ・カウンシルは英國のどのようなイメージを発信しようとしているのか？

我々の文化芸術やクリエイティブ産業分野の活動では、英國の多様で革新的な創造性を紹介している。しかし、英國には優れた大学・研究機関やスタートアップが存在することから、そちら側のイメージを発信していくことも重要と考えている。また、民主主義の精神や価値観を伝えることも大切である。

イメージとは必ずしも望んでいるとおりに受け取られるわけではないが、英國人の価値観や寛容さなどを世界の人々に伝えることも意義がある。例えば、アラブ諸国で「アラブの春」が生じていた時期と同じ2011年に、英國では、ロンドン市内北部のトッテナムで黒人男性が警察官に射殺された事件を皮切りとする暴動が国内全土に広がった。これが1週間ほどで鎮静化されたことから、「アラブの春」の当事国の1つであるリビアのある大臣から、「規模の違いはあれ英國で暴動の収束が早かったのはなぜか」と尋ねられた。これに対し、「英國の議論で解決しようとする力や、暴力に反対する声が作用したため」と答えたが、これをきっかけに、北アフリカ諸国で議論の機会を若者に提供するプログラムを開始することになった。

(問) ソフトパワーの背景となる英國の強みは何か？

ソフトパワーの形成に、オリンピック・パラリンピック競技大会のような大規模国際スポーツイベントが大きな役割を果たすと言われており、英國の場合もそうであった。また、英國ならではの強みは、研究機関、法規範、民主主義などの存在にあると考えている。また、国民投票の結果を踏まえEU離脱に向けた取り組みが進められていることも、國民の意思を尊重する国として誇るべきことだ。このほか、英國人の寛容性や尊重の気持ちもソフトパワーの核となるものであろう。

(問) 文化交流・文化外交などの相手国として現在重視している国はあるか？

現在我々は110の国々と交流しており、これらの国々との関係は継続していきたい。途上国との関係を第一に重視しているが、これに加えて、政府間で協力関係が築かれている国々、コモンウェルス諸国、中東・北アフリカ諸国なども重要と考えている。

これらの国々は国全体としての関係性を重視しているが、特定の分野において特定の国との関係性を重視している場合もある。例えば、高等教育機関の発展している日本との間では教育分野での関係を重視しており、英語教育での協力関係を構築している。もちろん、中国やインドなどの新興経済大国との関係も重要である。

(問) 欧州諸国との関係についてはどのように捉えているか？

国際関係について英國は2つの考え方を用いてバランスを取ろうとしている。1つは政府が掲げている「グローバル・ブリテン」という考え方で、歐州との関係に依存せずその先

を見ようとするものである。もう 1 つは、通商面などで欧州との関係を維持すべきであるという見方であり、我々としてもこれら 2 つのバランスを確保することが必要と考えている。「グローバル・ブリテン」に沿い世界中の国々で活動を拡大していくとともに EU 加盟 27 カ国との二国間対話を行いたい。

EU 全体との関係性は重要だが、これを維持することには困難が伴う。例えば我々が加盟している欧州連合文化機関 (EUNIC) は EU から多くの資金支援を受けているが、各加盟機関の英国の EU 離脱 (ブレグジット) への見方は異なり、我々と EUNIC との将来の関係性について着地点を見出すのは難しい。

(問) 政府は「グローバル・ブリテン」を掲げるが、ブリティッシュ・カウンシルにとって「グローバル・ブリテン」はどのようなことを意味するのか？

「グローバル・ブリテン」は主に通商面で用いられる言葉だが、我々は直接的には通商面には関係していない。「グローバル・ブリテン」の文脈で我々が果たすべき役割は木を育てるための土壌作り。我々の活動を通じて相手国との信頼関係を築き、相互理解を深めることで通商関係の構築に貢献することができる。

(問) 将来の事業展開に向けた懸念・課題は何か？

ブレグジットによる不安定性・不確実性が足下の懸念事項だが、長期的には革新的なテクノロジーとの付き合い方に課題があると考えている。我々の強みはフェース・ツー・フェースの交流や活動にあるが、社会のデジタル化に伴い、対面での活動と最新技術を上手く組み合わせることが必要になってくるだろう。

4. 経済・社会

(1) リゾリューション・ファウンデーション

リサーチャー ジョージ・バンガム氏

英國民がEU離脱を選択した背景には、貧富の格差に対する労働者階級の根強い不満があったと多くの専門家が分析している。シンクタンクのリゾリューション・ファウンデーション⁸は、格差是正に向けた研究・提言活動を行っているが、金融危機以降の英國経済がV字回復したにもかかわらず、賃金はいまだ危機前の水準にも回復していないと指摘、元の水準に戻るのは2025年と予測する。2016年に全国生活賃金が導入された結果、賃金の底上げが図られ賃金格差が若干縮小したが、所得格差は今後、社会保障給付削減により再拡大する懸念があると警告する（2018年3月6日）。

（問）英國人の生活水準はどのように変化してきたのか？

金融危機以前の英國の生産性は平均して年2%程度の成長を続けてきた。しかし、金融危機により、英國経済は10～15年、あるいは20年を失い、賃金は横ばいのまま据え置かれた。税制と各種手当が生活水準への打撃を緩和することに役立ってきたとはいえ、生産性は未だ回復せず、平均世帯所得は金融危機前を下回る水準に留まっている。この間、平均所得は横ばいだったが、2016年4月に全国生活賃金⁹が導入された際、賃金の底値（wage floor）は前年比7.4%上昇し、その一方で、高所得層の賃上げが頭打ちとなったことで賃金格差は縮小した。

金融危機後、英國の雇用率が危機前の水準に回復するには6年半かかった。現在、過去40年間で雇用率は最高となり、失業率は最低となっている。しかし、それと並行して、賃金は上昇しなかった。英國経済がV字回復した一方で、所得が回復しなかった理由としては様々な要因が考えられるが、生産性の低さと就労まもない労働者の賃金が低めに抑えられる傾向があることなどが考えられる。

EU離脱を問う國民投票が労働市場や賃金に与えた影響についてリゾリューション・ファウンデーション（以下RF）が2017年に調査したところ、企業が先行きに対する不確実性から投資や新規雇用を控えたことが明らかとなった。また、低賃金労働者の供給量が、2019年3月の離脱を待つまでもなく減少に転じ始める兆しが見えている。國民投票後、流出移民数は横ばいだが、流入移民数は大幅に減少しており、EU移民数が減少しているからだ。

⁸ 2005年に設立され、低・中所得層（主たる収入が生活保護など社会保障ではないが平均所得を下回る世帯）の生活水準向上に向けて研究・提言などの活動を行っている。

⁹ 2016年4月に導入され、法定最低賃金とは異なるが、25歳以上を対象とし、最低限の生活水準を維持するための賃金水準として示されている。ロンドンとそれ以外の地域では異なり、2018年4月以降の大ロンドン市内の生活賃金は£10.20/時。ロンドン以外では£7.83/時。

(問) 今後の賃金動向についての見通しは？

賃金動向は、生産性に大きく依存している。予算責任局（OBR）は2017年11月の予測で英国の生産性について下方修正した¹⁰。これを踏まえた結果、賃金は2025年によるやく金融危機前の水準まで回復するとRFは予測している。

生活賃金や最低賃金の引き上げを促す制度が導入されたことから、今後5年間をみると、賃金格差の是正は進むだろう。しかし、RFの主眼である生活水準の改善という観点でみると、税控除後の手取り所得の格差は依然として大きく、住宅費を除いた後の手取り額となるとさらに格差が拡大する。

賃金予測を難しくする変化要因として、私的年金への自動加入制度の導入¹¹を考慮する必要がある。雇用者側と被雇用者側双方に年金への加入と年金基金への拠出を義務付けるもので、これまで私的年金に参加していなかった者も含め、約1,000万人の労働者を対象としている。低所得者には拠出金の負担による可処分所得の縮小を、低賃金労働者を求める雇用者には、最低賃金の上昇、賃金外負担増などにより労働コスト増を意味する。

このほか、政府が今後5年間にわたって総額600億ポンド相当の社会保障給付削減を予定しており、これがユニバーサルクレジット¹²の形で給付と税額控除を受けている低所得世帯の家計を直撃することが懸念される。これらにより賃金底上げ効果は相殺され、今後5年間の時期に所得格差が再び拡大する可能性もある。

(問) 世代間の格差をどうみるか？

RFは、かねてから経済的要素は文化的な反応につながると指摘してきた。EU離脱問題についてみれば、人々が決断した背景に経済と文化の両面があることは明らかであり、金融危機以降の生活水準に対する不満が人々を突き動かす重要な要因だと考えている。特に、

¹⁰ OBRは、前回（2017年3月）見通しでは、2017年からの5年間の生産性について年平均1.5%から1.9%の成長を見込んでいたが、今回2018年以降の予測を各年約6ポイント下方修正し、0.9%から1.2%の成長を見込んでいる。

<http://obr.uk/efo/economic-fiscal-outlook-november-2017/>

¹¹ 一定以上の条件を満たした職域年金を持たない企業の従業員に対し自動的に私的年金に加入させる制度で、2012年10月から大企業が、2018年2月には全企業が参加を義務付けられている。

¹² 各種給付と税額控除を統合した制度。給付受給より就労する方が得になるようにし、低所得者の就労を促進すると同時に、社会保障費全体の削減を狙っている。2013年から新規申請者から順に段階的に導入されてきた。しかし、2018年1月、OBRは同制度が社会保障支出の削減に当初の見通しより格段に少ない10億ポンド（2%程度）の節減効果しか上げていないと指摘している

（http://obr.uk/fiscal_categories/universal-credit/）。一方、RFは2017年10月、同制度による低・中所得層を対象とした税控除は十分でなく、従来制度より全体で30億ポンド分は控除が認められず、制度全体では、平均的な子供2人の世帯（全国で約110万世帯が該当）の場合、年平均2,770ポンドの所得減となっていると試算している。

将来に向けて生活水準が向上すると期待してきた人々が、10年前と比べて実質所得はむしろ下がっていると実感したら、なおさら不幸に感じるものだ。

RFはこの2年ほど英国の世代ごとの意見や期待を聴取する調査を実施してきたが、回答者の多くが将来の世代が過去の世代よりも豊かになることを期待している。しかし同時に、現代の英国人たちは、もはや世代を経るごとに収入が拡大することはないし、期待もできないと感じているという調査結果も出ている。実際に、所得、高級品、持ち家、貯蓄などの保有率を世代ごとに比較すると成長は止まっている。1980年以降に生まれた世代は、それ以前の世代よりも所得が少ないし、現在30歳の人が英国で家を購入できる可能性はそれ以前に生まれた世代より明らかに低い。そのことへの不満が国民投票の離脱を招いたとまでは言えないが、経済的要素が文化的な反応につながった好例だろう。

(問) RFは経済格差是正のための提言を行っているか？

RFは賃金を底上げし、所得格差是正に有効だという理由で、全国生活賃金を強力に支持している。最低所得世帯の収入拡大だけでなく、極めて富裕な家庭でも、一家庭内に高所得者と低所得者がいることが多く、家庭内所得格差の是正にも有効だからだ。

もうひとつ、RFが懸念しているのは税と給付のシステムが格差拡大に要因となりつつあり、その傾向が悪化しつつあることだ。2015年夏予算で発表された勤労年齢層のユニバーサルクレジット受給者に対する節減策は所得の低い約3分の1の世帯に深刻な打撃となるからだ。RFはこれについてかなり詳細な提言を行っている。

さらに、RFが現在、最も力を入れているのは、世代間格差問題だ。現状を精査し格差是正に向けた適切な提言を行うため、RFの代表（エグゼクティブ・チェア）であるデビッド・ウィレット卿を座長に世代間格差是正のための委員会を設置、2年ほどの活動を経て、今年5月にも最終報告書を発表、提言を盛り込む予定だ。その中には、生活水準の長期的な見通し、特に世代間の公平性と高齢化に向けた対策、社会保障その他の税金に関する政策提言など、多くの政策提案が含まれる。

高齢化といえば、日本ほどではないが、英国も確実に高齢化社会に向かっており、2020年がそのターニングポイントとなる。現在、英国では年金生活者を支える労働者の数が増加傾向にある。これは移民労働者が増えているためだ。国民統計局（ONS）によれば、2020年から労働者に支えられる年金生活者の増加数が上回ることになるが、そのバランスについては、移民の動向に依るところが多く、他の経済予測同様、予測しにくい。

英国の年金政策は、成人期間の3分の1が引退後という前提にしたものである。2020年までに女性の年金受給開始年齢を男性と等しくし、その後、受給開始年齢を寿命の延びに合わせて2028年に67歳、2046年に68歳と繰り上げていく予定だ。現時点で、どのくらいの速度で寿命が延びるのかわからないが、ここ数年、寿命の延びが鈍化していること、富裕層が多く住む地域と貧困層が多い地域で寿命に大きな差があることなども考慮に入れる必要がある。まだ統計的には出ていない段階だが、政治的に、そして生活水準という意味で興

味深い傾向だ。

(問) 英国の生産性が国際的に見て低いという問題はどのように改善できるか？

これは大きな質問だ。賃金と生産性の関係から無視できないテーマではあるが、国ごとに違う理由があるのではないかと考えている。英国と米国でも違うようだ。例えば、米国では半世紀ほど生産性が一直線に上昇したが、1970年以降、賃金と生産性が同じ伸びを示すことではなく、かい離が始まった。一方の英国は、金融危機までは生産性と賃金がほぼ同じペースで上昇してきた。つまり英国の賃金の伸びは米国よりうまくいっていたように見える。しかし、これは、生産性の統計については、実際に正しく測定されたものだったのかという点で大きな議論があるのも事実だ。経済のサービス化が進んだことがどのように数値として測定されているのかについて多くの議論がある。今日のアップルのi-Phoneと20年前のノキアの携帯電話の経済的価値をどのように比較すればいいのか、技術が急速に変化しているときに意味のある比較をするのは非常に難しい。

英国の場合、不動産価格の上昇という要素も考える必要がある。投資の中のかなりの比率を不動産投資が占めており、それは生産的な産業に投資するのとは大きく異なる意味をもっている。これはRFが研究対象とする生活水準の分野とは離れているが、住宅コストの高騰による生産性への影響はマクロ経済による影響を上回ることさえある。最高のパフォーマンスを示す資産が産業による生産ではなく不動産である場合、経済に大きな歪みが生じるというのを多くの経済学者が認めていることである。

生産性は、教育とスキルへの投資と密接な関係をもっている。英国はトニー・ブレア元首相が提唱した若者の50%を大学に行かせるという計画を達成し、優秀な大卒生を生み出しているが、大学以外の教育（例えば、スキル向上や成人教育）などにおいてうまくいっているとは言えない。これも自分の専門外ではあるが、多くの研究が行われており、まだ我々は発行してはいないが、将来の生産性向上に向けた提言も策定中のようだ。

職業実習賦課金¹³が2017年4月に導入されたことで、職業実習政策も変わった。導入後、レジャーや小売業界では実習数が減少したが、エンジニアリングや製造業のような高生産性部門では実習生の数が増加しており、人材育成という意味で、効果が期待できるかもしれない。しかし、まだその効果を見極めるには時期尚早である。

(問) 低・中所得層の所得を増やすにはどのような方法が良いか？

RFの活動の主目的である生活水準の向上についていえば、法制度によって賃金の底上げはできても、賃金上昇率や雇用率をいつまでも上げ続けられるものではないと考えている。そこで、英国内で格差がある場所をさらに精査すると、まず地域間格差がある。例えば、

¹³ アプレンティスシップ・レビューと呼ばれ、2017年4月に開始され、年間人件費が300万ポンドを超える企業から、人件費の0.5%相当額を賦課金として徴収し、職業実習や評価にかかる企業の経費への補助に利用する制度。

ロンドンなど英国南部では雇用率が80%となっているのに、北アイルランドでは70%程度にとどまっている。そこで、遅れている地域、あるいは一定の階層を対象に、教育の質の改善や労働者のスキル向上などといった底上げを行うことが所得拡大にもつながる考えている。国全体の生産性を上げることは難しいが、一定の産業部門を対象に底上げを図ることも有効ではないかと思っている。

移民制度が変わることで、労働コストが変わってくることも考えられる。労働コストが上昇すれば、それによって産業も変化せざるを得ず、人的資源とそれ以外への投資のいずれを拡大するのかといったことも検討されるだろう。例えば、100万人以上を雇用するスーパー・マーケット部門で、最低賃金が上昇して、いずれは10ポンド/時となれば、人件費削減に向けた投資を考えざるを得ないだろう。100万人規模の労働力が動くというのは大きな変化になるだろう。

RF内にも、新たにマクロ経済分析部門を設置し、こうした問題について研究する予定だ。

(問) 人工知能（AI）やロボットによる賃金や雇用への影響は？

これらについての研究はしていないが、今のところ、AIなどテクノロジーによる雇用喪失などはあまり見られていない。オックスフォード大学が2013年に発表した有名な予測¹⁴では、今後20年の間に米国の47%の仕事が自動化技術に代替されるという。労働市場における公平性を高めることができれば、技術的失業は今のところ大きな問題にはならないと思う。もちろん次の10年間にはもっと大きな問題になる可能性はある。

AIは単に経済的利益を目的に人間の労働力を代用するために導入されるのではなく、全ての人の生活水準を向上させるための公平な手段として導入されるべきで、政治的な議論が生じる可能性もあると考えている。

(問) 富裕層の富を低・中所得層に分配するにはどうしたら良いか？

ウィレッツ卿がちょうど2018年3月5日に富裕層と低・中所得層の格差是正のために、税制改正が必要だと提言したところだ。これは同時に世代間格差の是正にもつながる。高齢者世代は明らかに若年層に比べて富裕だからだ。前述のとおり、同じ30代の時期の資産を比較しても、彼らが30代だったころは今より豊かだった。しかも、高齢者は不動産を多く所有している。公平化に向けてカウンシルタックス（地方税の一種で不動産の価値に応じて課税）の改正が必要だ。バッキンガム宮殿のカウンシルタックスは年間わずか1,500ポンド程度だ。これは平均的な世帯が1年間に払っている額より少ない。相続税も歳入の4%程度しか徴収されていないし、歴史的に富裕層に有利な税制となっている。しかし、カウンシルタックスの引き上げは、大きな議論を呼ぶことになるだろう。不動産だけ所有してお

¹⁴ Frey, C. B. and Osborne, M.A.(2013) "The future of employment: how susceptible are jobs to computerisation?", Oxford:Oxford Martin School.

り現金収入のない高齢者などには厳しいからだ。高齢者の増加で、現在、歳出の7%程度を占めている国民保健サービス(NHS)への支出は12%程度に引き上げることが必要であり、NHSの財源確保に向けた増税も必要となるだろう。

(2) 英国商工会議所年次総会

アロク・シャルマ雇用担当相

チー・オンウラ影の産業戦略・科学・イノベーション担当大臣

王立協会最高責任者 マシュー・ティラー氏

サランド・ビジネス・ソフトウェア共同創設者 サラ・ホワード氏

英国経済にとっての最大の課題の1つが生産性の向上だ。政府は「産業戦略」を策定し、この課題に対処する考えを示している。2018年3月9日に開催された英国商工会議所(BCC)の年次総会では「働き方の将来～技能、人、技術～」と題するパネルディスカッションが実施され識者が将来の働き方や生産性向上に向けた課題などについて語った。

パネルディスカッションにはアロク・シャルマ雇用担当相、チー・オンウラ影の産業戦略・科学・イノベーション担当相、マシュー・ティラー王立技芸協会最高責任者、サランド・ビジネス・ソフトウェア共同創設者のサラ・ホワード氏が参加した。

シャルマ大臣は、将来の仕事・働き方について、技能(skill)、自動化(automation)、人(people)の3つの観点から説明した。技能面については現在設けられている職業訓練制度の重要性を指摘、「産官の共同により職業訓練制度を促進していくことが必要」と述べた。また、自動化については人工知能(AI)の導入などが雇用喪失につながるという批判があるものの、「これを進めることでより多くの職が創出される」と肯定的な考えを示した。人の面では保育・福祉制度を通じて働きに出やすい環境を整備することが求められるという見解について語り、これについても「産官が連携することが必要」と述べた。

オンウラ大臣は技術面に着目、革新技術と付き合う際の態度に留意する必要性について説明した。革新的技術は単にその技術ができるだけに利用するのではなく、「生産性の問題への対処という経済の再構築に向けて我々が成し遂げたいことを成し遂げるために利用すべき」という。技術は高技能や高賃金の源泉となるもので、その働きについて正しく理解せねばならないと語った。

サランド・ビジネス・ソフトウェア共同創設者のホワード氏は仕事や働き方と教育との関係に言及、「将来の働き方と教育は極めて強固なつながりがある」とした。ホワード氏は、英国商工会議所(BCC)の副会頭も務めることから会員企業の声を聞く機会が多いという。会員企業からは、将来の担い手となる若者の現状について、「打たれ強さや思考力、職場での自信に欠けている」という問題意識が寄せられていることから、これを補うための取り組みの必要性を指摘した。また、新たな技術により現在の職が失われるという認識に立てば、今後の職業人の養成に当たっては「人間のもつ感性に重点を置くことが重要」と語った。

AIなどの革新的技術の投入が雇用に与える影響については、王立技芸協会のティラー最

高責任者も考えを述べた。最近では毎日のようにAI等の登場により失われる雇用はどのくらいになるのかの予測を目にすると、ティラー氏は、「これを鵜呑みにすべきでない」と述べた。というのも、過去の例を振り返るとこの種の技術が与える影響についての予想は難しいためだ。ティラー氏は、最新技術の登場などを踏まえたビジネスモデルを考えるに当たって、「重要なことは、私たちが『ある新しいビジネスモデルが生まれつつある』と理解する前に生まれるのがビジネスモデルだということ」とし、人間が気付かない間に形成されるというビジネスモデルの特徴について説明した。その上で、「労働市場のあり方に最新技術が及ぼす影響については暗中にある」と述べ、雇用影響の予測が難しいという認識を示した。

ティラー氏は、労働市場の柔軟性のあり方についても提起した。これまで政府は、労働市場政策を考える上で長きにわたり柔軟性確保を信条としてきた。しかし、柔軟性を追求しても限界が生じる。雇用者にとっての柔軟性のみを追求しようとすると、共助や公正の概念などとバランスが確保できないこともあり得るからだ。そこで、ティラー氏は、「柔軟性から離れて労働市場について考える時期が来ているのではないか」と政府の思考の変化の必要性を述べた。ティラー氏は、さらに政府に対して、労働の質に対する意識を一層強く持つよう要求した。低賃金や劣悪な労働環境に置かれた労働者も存在することから、彼らに寄り添い対話することなどの重要性を説き、「これは社会的正義についての問題にとどまらず、企業の生産性にもかかわること」と、生産性向上の観点からも労働者の声を拾い上げることの重要性を述べた。

(3) 英国製造事業者連盟 (EEF)

雇用・スキル政策ディレクター ティム・トーマス氏

教育・スキル政策アドバイザー バビーナ・バルカダ氏

英国の4大業界団体の1つである英国製造事業者連盟(EEF)のティム・トーマス氏とバビーナ・バルカダ氏に英国の製造業の課題と今後の展望について話を聞いた(2018年3月14日)。

(問) 英国の製造業の景況感はどうか?

トーマス氏: 我々が2018年3月12日に発表した製造業見通しによると、英国の製造業は世界経済、特にEU経済の好調さに支えられ、生産、受注共に順調でとても安定している状況だ。しかし、労働者の確保が全国的な問題となっており、現在、製造業にとって最大の懸念事項となっている。

歴史的に製造業は、英国の中で最も生産性が高い分野と言われており、特に大企業は生産性を維持するため、自動化に向けた投資を拡大している。我々の調査によると、会員の43%程度が既に自動化を実施済みまたは実施中で、24%が将来実施するかもしれない、残る33%が実施の予定はない回答した。自動化の最大の課題は、コンピューターエンジニアなどの技術のある人材の確保で、企業は自動化のための投資はできても、それを担う人材がいないという問題に頭を悩ませている。そして、英国におけるそのような人材の不足を補うべく、EU出身の技能労働者を雇っていることが多いが、このこともブレグジットがゆえに不確実性が高く、企業の頭を悩ませている。

為替レートの問題について会員に調査したところ、ポンド安は確かに全般的には恩恵があると考えられている。しかし、多くの企業は生産の過程で原材料を輸入しており、例えば、電気エンジニアリングの会社は、銅線が必要だが英国では生産されていないことから輸入しなければならない。製紙会社も、すべての紙パルプを輸入しなければならない。そのため、それほど簡単にポンド安の恩恵を受けているとは言えず、マージンは決していい状況ではない。

(問) 製造業の自動化は低技能労働者に取って代わるものとなるか?

トーマス氏:多くの企業は雇用の頭数を減らそうとしており、低技能労働者を自動化によって置き換えようとしている。この際にも異なる技能・労働者が必要となるが、自動化前と同じ数が必要なわけではなく、全体として頭数は減ることになる。それによって生産性を上げ、マージンを増やし、投資を回収する。なぜ企業はそうしているかというと、競争力の向上が必要であることに加えて、低熟練労働者的人材のプールが既に枯渇して、必要な数の労働者を集めることが難しくなっているからもある。これが、現在の企業が自動化に向かっている背景だ。それぞれ企業によって進捗に差はあるが、どの企業もが話を

いることである。

(問) ブレグジットの影響は？

トーマス氏：今即座にある影響は、EU労働者の確保が難しくなっているということだ。調査結果では、EU労働者からの応募が減少しているかとの質問に、1年前は4分の1以上の企業が「そうだ」と答えていたが、今年の調査では16%に減った。また、EU労働者の離職が増えているかとの質問に対しては、1年前は会員の16%が「そうだ」と答えていたが、今では13%に減少した。共に昨年より状況が良くなっているかのようだが、実際は、EU労働者の人材不足の具合は高い水準にとどまっており、これが英国のニュー・ノーマルと言っても過言ではない状況だ。国民統計局（ONS）の統計では、英国に来るEU市民の数は減少しており、英国を去るEU市民の数も増加している。従って、EU労働者のプールは急速に縮小していることになる。

加えて、英国には十分な人材のプールが存在していない。明らかにエンジニアや熟練工が不足しており、そのような人材は引く手数多で、よほど良い条件で引き抜いてこないと手に入らない。この状況に対し会員が行っている対応として、英国外に移転すると答えた企業はとても少なかった。しかし、今雇用している従業員をキープし従業員に必要な異なるスキルを見つけさせるために再教育するため、トレーニングプログラムを増やす、または自動化を進めるなどの対応を行っている企業が多い。これらは伝統的な対応方法だが、今増えてきている対応は、賃金の引き上げだ。それによって企業は人材を引き上げようとしている。これはこれまで見られなかったことだが、すべての労働者の賃金が引き上げられているのではなく、特定の技能に対して、賃金が引き上げられているのが特徴だ。

正確な数字ではなくおおよその推計だが、英国の製造業では労働者の約半数が50歳以上である。企業は彼らをより長く働かせようとしており、特定の技能を習得させようと再教育を施している。平均的な引退年齢は67歳くらいだとすると、50歳だとしてもまだ17年間は就業年数が残っていると言うことになり、十分に長い期間だといえるだろう。もし、こうした年齢層の労働者を失ってしまえば、代役を補充することはできず、他の競合企業がよりよいパッケージを用意して大切な労働者が引き抜かれてしまうことになる。

(問) 英国を去るEU労働者とそれに代わる労働者との技能には違いはあるか？

トーマス氏：まず1点目に、英国の労働市場にはエンジニアなどがあまり多くなく、とてもタイトな状況であるため、一度労働者を失ってしまうと代わりを探すのが難しい。そのため、企業は数年前であれば、雇わなかつたであろうより技能が低く、モチベーションも低く、会社への貢献の少ない人材を雇うことになり、企業はその教育のためにより多くのことをやらなければならなくなる。一方で、EU労働者は大陸内を動いて、時に家族を連れて、仕事を探し、企業へ貢献する気持ちも強く、より高い賃金を求めて技能を高めようというモチベーションの高い労働者らだ。従って、去る労働者と、それに代わって雇う労働者の

質は同じではない。英国政府のデータによると、英国を去った EU 市民のうち、最も多いのは「EU8 カ国」と呼ばれるグループでポーランドやチェコなど中・東欧諸国が含まれる。そして、次がフランス、ドイツ、イタリア、スペインなどの「EU15 カ国」と呼ばれるグループで、最も熟練労働者が多いグループだ。このグループが去ることは、英国経済にとって大きな痛手で、その技能をすぐに補うことは難しい。5~10 年といった時間がかかるか、もしくは永久に代替の利かない人材だ。現場は、とにかく人材が不足しているが、それでも生産を続けなければならないという厳しい状況に置かれている。

(問) 英国の製造業の労働者不足はなぜか？英国の若者の労働意欲は高められないのか？

トーマス氏：65~70 歳の比較的数学力の高い労働者が労働市場から退出していくのに対して、新規参入する労働者は、その大半が 16~24 歳で、そのうち約半数が十分な数学力、英語力を有さない。製造業ではトレーニングを施すにあたってもまず数学力、そして望ましくは物理などの科学の知識も要求されるため、この点が大きな問題だ。従って、EEF は最近では、十分な数学力を有さない労働者も訓練対象として、1 から教えることを始めているが、これはとても大変だ。数学力や英語力の高い人材は、大学での研究者の道などに進んでしまい、製造業としてそうした人材を誘致しようと努力は当然ながらしているものの、人材の獲得競争は激しい。確かに、英国では多くの人が STEM (科学・技術・工学・数学) を大学で専攻しているが、そうした人材が製造業に誘致できていないのが実態だ。例えば、科学に強い人材は数学にも強く、監査法人や金融など、いかなる働き口でも見つかり、高い収入を得ることができる。

従って、新規参入については、現状は決して優秀な人材を獲得できている状況ではなく、人材育成に力を入れるしかない状況だ。EEF はより多くの人材を訓練しようと取り組みを強化しているが、十分な数の候補者を見つけることができず、難しい状況だ。問題は、訓練のプロセスが足りないことではなく、候補者となる人材がいないことだ。加えて、英国における構造上の問題として、職業実習に関する政府の政策が一貫していないことがある。政府は支援しているとしているが、5~10 年といった期間での安定性がなく、長期的な人材育成計画が立てづらい状況にある。

(問) 人材不足の問題に関して英国内での地域差はあるか？

トーマス氏：すべての地域で人材不足が問題点と指摘されており、その点について違いはないが、程度については地域差がある程度存在する。例えば、イングランド南西部は航空産業が、北東部は自動車産業が盛んで、それぞれの産業に必要な人材が不足している。一方、特にミッドランドには大手自動車メーカーが存在しており、通常の通勤可能範囲で労働者を探すことがとても難しくなっており、人材の流出も続いている。中堅・中小企業が人材を育成しても、それを大企業が次々と引き抜いてしまう。

我々は地域間の賃金調査も行っているが、イングランド北東部、北西部は伝統的に賃金

水準が低く、オックスフォードシャー州やミッドランド南部などは高付加価値製造業が存在し、賃金水準はとても高くなっている。人材をイングランド南部から賃金水準の低い北東部に誘致することはとても難しい。

(問) 人材育成の現場の状況は？

バルカダ氏：学校教育においては、例えば普通のコースでは、高校に入ってそこで科目を選択する。エンジニアリングや製造業での仕事を目指すならば、通常は数学、物理、化学など STEM 科目の 1 つを選択するはずなのだが、実際のところ、これらの科目は難しい科目でもあり、イメージも良くないことから、学生が選択したがらないという問題がある。女子学生には特にこれらの科目は人気がなく、おそらく 20~30 パーセントほどの女子学生しかこれらの科目を選択していない。結果として製造業への就業率は低くなる。必ずしも STEM 科目を選択したからといって製造業に就職するわけではないが、STEM 科目の人気を高めるのは 1 つの課題だ。

また企業にとっても、これまでのようシビルエンジニアリングやメカニカルエンジニアといった人々ばかりを採用するのではなく、コンピュータ・サイエンスなど、他のテクノロジーを専攻した人材に採用を広げていくことも大事だ。自動化や第 4 次産業革命など、必要な職種も変わりつつある。

職業教育に関しては 73 パーセントの製造企業がアプレンティス（見習い、研修生）を雇っており、多くの企業はこのルートは職業実習を施しても、離職率が低いことから有益であると考えている。だが一方で、若者は通常の学校教育を望む傾向にあり、アプレンティスの道をなかなか選ばないという問題がある。アプレンティスを通じて得られる知識・経験はとても深く有益なものなので、この点が残念だ。本来であれば、アプレンティスによって得られる実務経験と大学教育によって得られる知識と、両方の道を柔軟に行き来できるような制度が望ましい。

英国の製造業は、年間 26 万 5,000 人の採用が必要なところ、20 万人もの人材が不足している状況だ。当然ながら産業界も力を入れており、300 以上の STEM 教育促進のプロジェクトが行われるなど、非常に多くのイニシアティブが展開されている。しかし、英国政府の取り組みは、職業実習賦課金や「T レベル」と呼ばれる新技術資格制度の導入など常に制度が変わり続けており、教育相も 3 年間で 3 回変わるなど、一貫性・継続性が全くない状態だ。製造業の労働者不足は深刻であり、解消には長い時間を要することから、政府にはより踏み込んだ対応を期待している。

(問) 移民政策に関して今後の展望は？

トーマス氏：国民投票前の英国政府の移民政策をみれば、EU ルールの下、英国政府はほとんど何の制限もせず、EU からの低熟練労働者へのアクセスを保持していた。その一方で、EU 域外からの労働者に対しては賃金と教育水準のテスト、そして上限数（キャップ）を設

けてビザの発給数を制限し、「世界で最も優秀な人材 (brightest in the best)」だけを入国させてきた。

EU 域外からの労働者について、この数カ月で査証発給の上限数を突破する事態が発生している。例えば、国民保健サービス (NHS) のような公共サービス部門で、EU からの人材供給の急減により不足が発生し、それを EU 域外の人材で補うということが起こっている可能性がある。こうした部門は、高い賃金を支払うことで EU 域外の人材を英国に惹きつけることができ、ビザも取得させることができるが、製造業では賃金の引き上げは難しく、賃金により人材を惹きつけることは難しい。

EU 労働者については、複数の状況に分けられ、現在英国に住んでいる EU 市民の権利は家族まで含めて保証されるだろうが、問題は来年 (2019 年) 3 月以降に来る労働者だ。英国政府の検討している内容では、労働者自身は長期にわたり英国に滞在できるが、家族すべてを連れてくることはできず、どのような条件となるかはわからない。現在の条件とは大きく異なってくるだろう。だが、いずれにせよ我々は手遅れともいえる状況にあり、既に英国にやってくる EU 労働者の数は大幅に減少していっており、ゼロに近づきつつある状況だ。恐らく、EU 労働者は英国が EU を離脱するため、自身が英国で働くということに不確実性を感じているためだと思われる。

英国政府が EU 市民について現在、検討している入国管理制度は、EU 域外の労働者に対するものと内容が近く、テレーザ・メイ首相の先週のスピーチによれば、EU 市民の入国についても数量制限を設けることを示唆している。では、数量の上限を超えた時にどうなるか。学生として英国で学んでも、その後、英国で働くことは許されないし、入国を希望する労働者をどのようにスクリーニングするのかといった問題も発生する。我々は、熟練、半熟練、低熟練労働者といったカテゴリー別に数量割り当てをすることを希望しているが、英国政府は今のところその点については何も言及していない。

望ましくは、2020~21 年までには新しい移民制度を始めたいところだが、それまでに、離脱前に入国した労働者と、離脱後に入国した労働者を区別するために、何らかの登録制度が導入されていくはずだ。その過程で多くの EU 労働者は、英国に魅力を感じなくなってしまう可能性も高いだろう。英国の他にも EU 内には 27 カ国の中には選択肢があり、EU 各国の経済も回復しており、例えばドイツも人材不足に悩んでいる状況だからだ。

(問) 製造業の将来に対してどのような展望を持っているか？

バルカダ氏：将来に関しては楽観的に捉えていくべきであると思う。政府の反応を見て行動するのではなく、将来を見越して先に行動していく必要があると思う。技術労働者確保に関する限り、何も行動しないでは解決せず、問題が深まっていくだけである。この問題を一瞬で解決できるような魔法も、魔法の人材のプールも存在しない。解決のためには、革新的に考え、あらゆる方法を探っていくことが重要である。製造業には伝統的なイメージが残っているが、テクノロジーを駆使したクリエイティブな産業に変わりつつあるので、イ

メージを変えていくことも重要だ。ある企業では様々なバックグラウンドを持つ労働者を雇用し、成功したという例がある。課題もあるが、改革を進めていけば必ず解決できると思う。だが、それには政府のコミットメントは不可欠だ。

(4) アットティーチャーツールキット (@TeacherToolkit)

ロス・モリソン・マッギル氏

高等教育機関や研究機関を持つ英国だが、国際学力比較での低迷、親の経済力による教育格差、教員不足など問題も抱える。教育関連ブログ部門では英国最大級の 20 万人のフォロワーをもつ「アットティーチャーツールキット (@TeacherToolkit)」を主宰するロス・モリソン・マッギル氏に英国の教育の強みと問題点について聞いた（2018 年 1 月 29 日）。

（問）英国の教育の強みと問題点は何か？

英国の教育の強みというと、第一に高等教育機関と、その先につながるさらに高度な研究機関の存在だろう。もうひとつは、ここ数年、イングランドでは多くの教育改革に向けた取り組みが行われ、その中でもアカデマイゼーション（アカデミー¹⁵化）と呼ばれる取り組みが行われていることだ。これは学校に対して、自ら目標を設定させ、それを実現する自由を与えるものだ。特に学習カリキュラムの面で、保護者の声やコラボレーションを通じたデザインと構築が可能だ。多くの周辺地域の保護者は、この異なる価値観を持つ学校にわが子を入れたいと考えている。

問題点としては、ひとたび OECD の加盟国の生徒の学習到達度調査（PISA）などで国際的に比較すると、英国の位置はなくてせいぜい中程度のレベルとなり、目立たなくなってしまうことだ。明確な理由はわからないが、イングランドから 20 ないし 50 の学校を選んで、その結果が全国数値として扱われることに原因があるのではないか。英国全体としてはもう少し改善していても、それがまだサンプル校に反映されていない可能性があると考えている。

教育の不平等の問題もある。親が経済的に豊か、教育水準が高い、良い住宅地に住んでいるなど恵まれている場合は、子供たちも豊かな教育にアクセスしやすいのに対して、親自身の教育水準が低く低所得の家族が、より良い教育につく機会は少ない。時には、恵まれている人たちがそうでない人の機会を奪うことにもなっている。

現在、深刻な問題となっているのが、教師不足だ。業務量の多さからメンタルヘルスに支障をきたす教師が多い。教員資格を持ちながら教職を離れている教師が 25 万人もいる。イングランドでは毎年 35 万人の新たな教員が必要で、これは英国海軍とほぼ同数だ。しかし十分に募集されているとは言えないし、新たに就職する人数よりも教職を去る数が上回っている。教師が続かない理由として、長時間労働が挙げられている。ほとんどの教師が

¹⁵ アカデミーとは貧困地区の成績不振の公立学校のレベル向上を目的に 2000 年にトニー・ブレア労働党政権が導入した学校の形態。アカデミー化により、公立校は地方自治体の管理から離れ中央政府からの予算で運営されるようになる。アカデミーには教員、カリキュラム、学期期間などについて自由な裁量が与えられている。

週40～60時間働いている。

(問) 生徒の学力評価方法についてどう思うか？

現在行われている学力評価方法自体が妥当なのか、という疑問を呈したい。最近、私は「The end of average」（トッド・ローズ著、邦題「平均思考は捨てなさい」）という本を読んだ。同書によれば、英國に限らず世界中の大多数の学校は19世紀の米国の心理学者のエドワード・ソーンダイクが設計した標準化モデルに従った教育カリキュラムを未だに使っている。生徒全員に同じ課題を出し、それをこなす能力を数値化し、平均点よりも上の成績を取った生徒を上位と評価する方法だ。平均的な学生に平均以上のものをを目指させるというモデルであって、同質から大きく逸脱した特別な才能や個性を評価する方法ではない。100年前に作られた骨董化したカリキュラムで将来のある若者を評価することは適切か？というのが同書の掲げる疑問だ。

今、我々は教育の現場で、その結果が合格となろうが失敗となろうが、このソーンダイク式のカリキュラムに従い生徒に将来に向けて準備させている。特にイングランドでは、学校が資金不足で創造的なモデルや革新的な教育はなかなか導入できず、生徒に教育を詰め込んでいるのが現状だ。そして子供たちは11歳、14歳、16歳でテストを受け、ランク付けされ、ステータスを取得している。こうした生徒の能力の評価方法は見直しが必要だ。テストの結果で、その子の能力や到達度が評価されるが、うまくいった子にとっては、それはその日のコンディションがよかつただけかもしれない。その時のテストに失敗したからといって、それが直接将来の生活に影響するというわけでもない。

ソーンダイク式システムは両親が資金を提供できる豊かな学生に有利となっている。技術について学ぶためにはお金がかかる。家が低所得であれば資料を買うだけでも大変だ。

(問) どのような学校が望ましいのか？

教育の自由を得るために、フリー・スクール¹⁶やアカデミーを設立したいと希望する人がいる。しかし、これはさらに貧富の格差によるギャップが広がるリスクを伴う。

英國には、受験で生徒を選別する学校に対する賛否両論が常にあり¹⁷、テレーザ・メイ首相が数を増やそうと提案しているグラマースクールに対しても選択的であるという理由で、多くの疑問の声が投げかけられている。グラマースクールが親の経済力に関係なく、アカデミックな能力を持っていそうに見える生徒を選択しているとはいえ、それは社会的モビ

¹⁶ 「フリー・スクール」は「アカデミー」同様、自由な裁量を与えられた学校だが、公立校が転換するのではなく、保護者や教師、慈善団体、教会、企業などによって設置されたもの。

¹⁷ 労働党政権は、学力選抜は「不平等」とし、1970年代にはグラマースクールのほぼ8割を閉校し総合学校などに転換した。

リティを支えるものではないと批判されている。

理想論になってしまふが、すべての人に成功をもたらしたいのなら、貧困を撲滅し、可能性がある人が教育を受けられるようにすべきだ。私自身もわが子には良い教育を受けさせたいので、良い学校に通わせるための費用を支払っている。しかし本来、全ての子供が自分の望む学校に行けるようにならなければいけないと思う。私が支払うのではなく、国にそれを支払わせるべきだ。

また、学校側のニーズに合った教育ではなく、学校で学ぶ人のニーズに合った教育が受けられるようにならなければいけないと考える。

2つ目は生徒が達成すべきシステムを設計する必要がある。例えば、総合的な学位ではなく、したいことがあれば、バッジを収集するように、資格をたくさん集めていくような形態だ。私自身も、こうして家で自分の収入や支出を計算し税の申告作業をしているが、これらのスキルは学校で習ったものではなく自分で学んだものだ。つまり、学校で習ったことやその時得た評価が実社会の生活とつながっていないのだ。

私は現在の学校制度が良いとは思わない。ハイテク技術が進んだ米国カリフォルニア州サンディエゴでは、様々な学校が様々なカリキュラムを用意し、生徒は自分で独自のカリキュラムを選択できると聞く。フィンランドでは、子供たちは16歳になって初めて学力テストを受けると聞く。英国の教育ははるかに遅れている。我々は未だに、100年以上前に導入された平均を標準とするモデルに固執している。

(問) 学校の評価に問題は？

現在、英国では教育省¹⁸と英国教育水準局（OFSTED）¹⁹が学校評価一覧表（リーグテーブルと呼ばれる）を作成し、発表している。彼らや外部の評価者、いわゆるウォッチドッグ（Watchdog、番人の意）と呼ばれる人々は、国が策定したカリキュラムを無視する学校に対しては悪い評価を下すだろう。せっかく自律性や創造を奨励し、自分自身で決定権を得るためにお金を払っても、「良くない学校」のイメージが独り歩きすると、親も子もその学校を選ぶことを避けるかもしれない。その結果、経営不振、閉校へと追い込まれるリス

¹⁸教育省（DfE）は学校評価のため学校評価一覧表を作成、同省が実施しているナショナルカリキュラムテストと呼ばれる一斉学力テストの結果など、各種データをウェブ上で公開している。

¹⁹英国教育水準局(Office for Standards in education, Children's Services and Skills、OFSTED)は1992年の教育法改正に基づき設立された政府から独立した外部機関。英国全土の学校運営に対する監査を行っている。年1回、学校の授業を視察し(予告は前日午後)、学校経営、教育内容について評価を行う。評価は上から Outstanding(素晴らしい) > Good(良い) > Satisfactory(満足できるレベル) > Inadequate(不適切)の4段階。Good(良い)は事実上「まあまあ」程度の評価である。

クがある。そうなれば学校の指導者や設立に参加した教師たちはプロフェッショナルとしての評判を失いかねない。フリー・スクールやアカデミーに参加したい教育のリーダー達は数多くいるが、この危険のゆえになかなか踏み出せず OFSTED の「素晴らしい (Outstanding)」評価を得るために汲々となっている。これがイングランドの教育制度の問題点だ。

(問) ソーシャル・メディアと教育のかかわりは?

子供や生徒の行動や考え方の変化についてみると、インターネットやソーシャル・メディアの果たす役割が大きい。これは子供だけでなく、教師や保護者に対しても大きな影響をもたらしている。まだ大人になりきれていない、情報の持つ意味を判断しきれない年齢の子供に、24 時間様々な情報が入ってくることが、メンタルヘルスなどに及ぼす影響が懸念される。大人たちにとっても同様だ。自分自身のためにも、インターネットやソーシャル・メディアへのアクセスを意識的に管理しなくてはいけないし、保護者としてわが子のアクセスに対して介入したり、管理する必要がある。サイトを運営する側は子供や高齢者のことにも配慮しなくてはいけない。

とはいっても、ソーシャル・メディアの普及により、誰もが多くの情報にアクセスし、研究やコラボレーションをすることが可能となり、より良い仕事ができるようになった。

今現場にいる教師が業務に追われて、研究やその結果を教育の改善という形で反映する時間がないのは残念なことだ。教師がこういったネット情報やソーシャル・メディアにアクセスすることで、若者が何を考えて行動しているのかもよくわかるようになる。教師がネットに接するゆとりが持てるよう、教員数を増やせるよう予算を増やすべきだが、それには時間がかかるだろう。

我々の教育ブログ「アットティーチャーツールキット@TeacherToolkit」は、広く教育に関する話題を取り上げており、フォロワー数は約 20 万人、その約 85% が英国から、それ以外はオーストラリア、米国、日本など全世界に渡る。教師だけでなく、有名人、政治家、団体などもフォローしている。教師生活の傍ら、ブログや執筆活動を続けて 20 年になるが、ソーシャル・メディアの影響力が拡大しているのを感じる。

誰でも政府のトップが耳を傾けるような意見を発信することができるの、大きな意義がある。英国の教育の将来については、これまでに述べてきたように課題は多々あるが、ソーシャル・メディアを通じて、現場から生徒、保護者、教師がそれぞれの考えを発信していく中で、政府もそれに耳を傾けざるを得ない状況になっていくと思う。

英国の義務教育は 11 年間で 5~16 歳を対象としている。義務教育機関は、5~11 歳の初等教育（プライマリースクール）、11~16 歳の中等教育（セカンダリースクール）に分かれている。中等教育の最終学年（Year11）修了時に中等教育一般証明試験（GCSE、General Certificate of Secondary Education）がある。GCSE は英語、数学、社会、理科、外国語、芸術など 50 科目程度から選択する。大学進学希望者は、試験後に 2 年間の高等教育進学準備教育課程（シックスフォーム）に進む。大学への進学は、GCSE とシックスフォームで選択する A レベル試験の結果によって合否が判定される。

(5) ナッフィールド・トラスト

政策・広報アナリスト マーク・ダヤン氏

第二次世界大戦直後の 1948 年に発足した英国の国民保健サービス (NHS) は、全国民を対象に原則無料で医療サービスを提供している。しかし NHS は、患者数の増加、医療の高度化によるコストが増大する一方で、設備の老朽化や病床、医療スタッフの不足などの問題が山積、危機的な状況にあると指摘されて久しい。医療に関するシンクタンク ナッフィールド財団 (Nuffield Trust) の政策・広報アナリスト マーク・ダヤン氏に NHS の現状と課題について聞いた (2018 年 2 月 9 日)。

(問) NHS の現状と課題は?

英国の医療はその大半が NHS によって占められている。医療費支出の 9 割は NHS によるものであり、公的医療制度が占める比率としては、日本を含む世界中のどの国よりも高い。また、その財源の大半が税金によって賄われていることも大きな特徴だ。このため、ここでは主として NHS が現在、直面している課題を説明する。

英国では基本的に国民全員が NHS に加入し、そのサービスを受けている。民間健康保険に加入し、私費医療を受けている人もいるが、10 人に 1 人程度である。

目下、NHS は数多くの困難な課題に直面している。これは英国だけでなく、日本を含む多くの国が同様に直面している課題でもあるが、患者数と患者 1 人当たりのコストが上昇する一方で、財源不足から予算増は望めず、運営資金不足に陥っているというものだ。患者数増加とコスト拡大の背景には、例えば、高齢化に伴う糖尿病、認知症の患者数増大、癌などの延命率向上に伴う闘病期間の長期化、精神疾患や学習障害を患有する患者の増加など、長期にわたり複数の疾患を患有人が増加していることによる。この結果、NHS の多くの病院で、診療や手術の長い待ち時間、病床不足などの問題が出ている。特に救急救命部門の対応能力低下が問題となっている。NHS で勤務するスタッフへの労働負荷も増大、精神的な重圧もあって、特に看護師を中心に人員不足が深刻化している。

NHS の資金不足の解消に向けて、民間資金や活力の投入に期待する声もあるが、民間企業の参加を得るのは容易ではない。現在、イングランドの NHS サービスの約 10 分の 1 が民間（非営利団体や地方自治体出資法人含む）に委託して運営されている。しかし、NHS のサービスを外注し、効率化を図ろうにも、病院運営やメンタルヘルスサービス、そして NHS サービスの大きな部分を占める救急部門の運営に参画しようと手を挙げる企業が中々いない。過去 15 年間をみると、かなりの数の民間企業が NHS 業務の入札に応じたが、ここ数年のコスト引き下げで、魅力的とは言えなくなっているからだ。また、政治家の間では、NHS の民営化は議論の的であり、もし労働党が政権を奪還すれば、医療サービスへの民間企業の関与はさらに縮小するだろう。

民間活力の導入がうまくいかないもう 1 つの理由として、英国の民間部門の資金運用者

が伝統的に、病院など物理的な建物を建設し維持費を回収するような形態を好む傾向があることも挙げられるだろう。いくつかの機関投資家や年金基金の中に NHS 施設建設に投資意欲を示すところもあるが、昨今の地方 NHS の財源不足の深刻度から考えると、仮に民間企業が施設を建設できても、NHS 側にそれを返済する能力が乏しいのが難点だ。

(問) EU 離脱に向けた懸念は？

上記のような状況の中、英国の EU 離脱がどのように行われるかで、極めて大きな影響が懸念される。英国の EU 離脱による NHS への影響としては 4 つの課題がある。

1 つ目は人員不足の問題。そもそも離脱が可決された背景には移民問題があったことから、離脱後、EU からの移民に制限がかかる可能性が高い。しかし、移民労働者の流入が止まれば NHS のスタッフ不足はさらに深刻化することは確実である。というのは、過去 5 年ほどの看護師不足は、主として EU 諸国、特にポルトガルやスペインなどの南欧諸国からの看護師を補充することで賄ってきたからだ。それは、老人などの看護にあたる社会的ケアワーカーの不足にも直結するだろう。

もう 1 つの問題は資金だ。国民投票前に離脱派は EU への拠出金を NHS に回すことができると説明していた。今でも政治家の中にはその考えに固執している者もいる。しかし、ある分析では離脱後の景気停滞により、歳入は約 500 億ポンドも減少するという。これは EU への拠出金とほぼ同額に相当するため、NHS に回る資金は消えてしまうことになる。

3 番目に EU 規則に関わる問題がある。製薬やライフサイエンス産業は、EU の規制下にあり、EU 規制は煩雑さから不人気だったとはいえ、異なる EU 諸国にまたがる化学物質の移動を容易にするという利点があった。英国での承認を得れば EU 全体で有効となるからだ。この巨大な EU 単一市場へのアクセスというメリットが EU 離脱で終わりになるということには懸念がある。

最後に、貿易と供給の問題があげられる。NHS は数百万ポンド相当の医薬品や医療機器を購入するだけでなく、自動車、救急車、食品なども購入している。EU 離脱に伴い、ポンドがさらに下落するようなことになれば、経費の大幅な増大が懸念されるほか、サプライチェーンが深刻なダメージを受ける可能性もある。いずれも、NHS のコストを拡大し、財政状況の悪化を招く懸念がある。

ただし、EU 離脱によるメリットが全くないわけではない。その 1 つとして EU の競争政策に基づく公共調達ルールからの離脱が可能となることが挙げられる。EU の公共調達ルールは民間企業への医療サービスへのアクセスを保証してきた。NHS の中には英国が EU 離脱することにより、こうした民間企業の参入が終わることを望む人もいる。しかし、私は個人的には、EU は公平な競争条件を維持することを望むのではないかと思う。

(問) 特に EU 離脱による北アイルランドへの影響はどうか？

上述の NHS に関する EU 離脱の影響は、北アイルランドにも同様にあてはまる。しかし、

北アイルランドについては問題がさらに深刻で、上記にさらに2点追加しなくてはならない。1つは北アイルランドとアイルランドの国境の問題だ。物理的な国境が設けられ、身体的検査が導入されるようになれば、対象人数はさほど多くないが、国境を行き来する医療従事者や患者を一時的に混乱させるだろう。

北アイルランドのNHSはイングランドやスコットランドのNHS以上に財政状況が悪化していることに加え、EUが北アイルランドとアイルランドの国境の移動を促進するために、これまで多くのイニシアティブに資金を提供してきた。これには一部の病院における国境を越えた医療サービスや北アイルランドでのNHSの改革と改善のためのイニシアティブが含まれている。こうした資金の提供が失われればさらに打撃となる。

北アイルランドには、特にアイルランドからのEU移民が特に多い。それらの移民は英国とアイルランド間の「共通旅行区域(CTA)」から考えても確実に滞在が許可されるはずだが、EU市民としての権利に確実性が失われる懸念がある場合、北アイルランドにEU移民が滞在したがるかどうかは疑問だ。

(問) 中長期的に英国の医療サービス、ライフサイエンス産業はどうなるか。

EU離脱交渉の行方が分からぬ現時点での予測することはかなり難しいが、製薬やライフサイエンス産業についていえば、EU離脱後もかなりの間、単一市場と関税同盟の機能を使うことは可能ではないかと考えている。その場合には、前述の負のシナリオに陥らない、あるいは影響を低減できる可能性が高くなる。逆に、「ハード・ブレグジット」と呼ばれる合意のない離脱をするならば、サプライチェーンは混乱し、英国への投資を大いに妨げてしまう。何らかのFTA締結に至るまでの移行期間もまた、合意なしの離脱よりましたとしても、おそらく投資に何らかの障害をもたらす可能性がある。

医薬品承認については、英国政府は何らかの形で英国の魅力を維持しようとする可能性がある。例えば欧州医薬品庁(EMA)のシステムからの離脱後、医薬品の証明に要する官僚的な手続きが簡素化され迅速になるなどだ。それにより離脱による喪失が部分的に補われるかもしれないが、医薬品以外の分野でそういった代償が手に入るとは考えにくい。

離脱後、英国企業はEU域外の市場も狙う必要があるだろう。ポンドが弱ければ、他通貨での収益を確保する必要がある。EUへの投資がより困難になれば、相対的にEU域外への投資を拡大する可能性もある。英国には巨大製薬企業があるが、こうした大企業は自らに最良の戦略をとることができるだろう。

その一方で、私的診療やメディカルツーリズムは英国のEU離脱の影響を受けないと思う。英国に診療に来る富裕層の多くはEU域外から来る。母国に十分な医療サービスがないからだ。ロンドンを中心とする多くの病院には私的診療部門があり、私的診療に従事している医師もいる。

医療スタッフ不足に対してはこれまでのところ、政府から有効な対策は示されていない。政府は訓練された看護師を増やそうとしているが、医療人材育成に対する戦略がない。英

語圏であるがゆえに外国から英語を話す医師や看護師を入れることができたため、真剣に取り組むことがなかったからだ。今後の移民政策によっては、医療スタッフ不足やソーシャル・ケアの分野での人材不足はさらに深刻化する。早急に有効な対策を行うことが求められている。

(6) エシカル・トレーディング・イニシアティブ (ETI)

エグゼクティブ・ダイレクター ピーター・マカリスター氏

エシカル・トレーディング・イニシアティブ (ETI) のピーター・マカリスター氏に、英国の現代奴隸法施行の背景や、ブレグジットの影響などについて聞いた (2018 年 3 月 19 日)。

(問) ETI の設立目的はどのようなものか？

ETI の活動は、世界のサプライチェーンの中で、労働者が職場において基本的な権利を確保できるようにすることだ。農作物や綿花の栽培、衣類製造などの多くのサプライチェーンにおいて、基本的な賃金が与えられないことや、過剰労働、女性差別などの問題が発生しており、我々はこうした問題の是正に取り組んでいる。

(問) 例えば、英国ではどのようなことが問題となっているのか？

残念ながら、とても多くの問題があるのが実態だ。食糧生産や、食品加工などにおける季節労働者の長時間労働の問題や、衣類工場では最低賃金の問題がある。農業など多くの部門で、様々な形の現代奴隸問題が存在している。また、労働組合権の侵害や労働組合に対する非協力的な態度などの問題もある。英国では、児童労働はあまり見られないが、女性に対する賃金差別の問題もある。

(問) 英国政府や産業界は問題解決に積極的に取り組んでいるか？

間違いなく、英国は現代奴隸の問題などについて、とても積極的に声を上げ、取り組んでいると言えるだろう。現代奴隸の問題については、テレーザ・メイ首相が内相時代にイニシアティブを取っており、我々はデイビッド・キャメロン首相時代にとても多くのロビー活動を展開した。

我々は、意識の高い企業らがいかにレベル・プレイング・フィールド (公平な条件) を持つことが重要かについてキャメロン首相 (当時) に理解してもらうよう努めた。少数の責任ある企業がアクションを取る一方で、他の不道徳な企業が奴隸を雇用し、影に隠れてずるいことをして利益を得ているというのは常で、それでは不公平だと訴えた。その結果、サプライチェーンの透明性を示す法律ができ、産業界のグッド・プラクティス実践を促進できるようになった。

今では多くの企業が自身で問題を見つけ解決し、サプライチェーンの透明性向上に取り組むようになってきた。だが残念ながら、今でもすべての企業がそうだというわけではなく、大企業でも、法律を犯していない限りは、自身とは関係がないから問題ないという姿勢の企業は非常に多い。また、自社のサプライチェーンであっても、それは自社の問題ではないという企業もいる。だが、それは当該企業の力や影響力などをサプライチェーンに

適切に反映していない姿勢だ。私は英国政府の取り組みが賞賛されるべきだと思うが、それでもまだやるべきことが多く残っている。英國企業も真剣にこの問題に取り組むようになっているが、まだまだ道のりは遠い。

(問) こうした問題の背景として、資本主義に根本的な問題があると考えるか？

私はそうは思わないが、資本主義がどのように適用されるかにもよるだろう。資本主義が最良の形を保っている限りは、市場は完全に近く、競争も完全で、情報は開かれており、売り手と買い手の意図が一致しているような状況で、資本主義は問題とはならない。だが、現実には、労働者が声を持たず、売り手と買い手の間に力の不均衡が存在し、労働者を守る法律が適用されないようなケースが多数存在している。法律の外で働きお金を稼いでおり、とても過酷な環境に置かれているという人も多い。

私は、資本主義自体が根本的な問題なのではないと思う。投資、富の創造、収益といった資本主義の価値を發揮させるためには、資本主義をそういうシステムの中で動かすことが必要だ。しかし残念ながら、意図的に、または意図的でなくとも結果的に、資本主義システムの弱点を活用してしまっている面もとても多い。

(問) 資本主義の問題と、ブレグジット問題には何らかの関連性があるか？

私は資本主義とブレグジットの間には関係はないと思う。だが、関係があるかのように履き違えられていると思う。離脱を扇動している人々は、現状から取り残される恐怖や、自分の子供の将来を心配する気持ち、新しい人々がコミュニティに入ってくることに対する心配といった恐怖を煽り立てているが、それはビジネスの問題というよりは社会的な問題だ。また、馬鹿げているが、大英帝国の再建や、新しい英国ではすべての人々がとても幸せになれるといったアイディアも問題を履き違えている。いずれ、誤りだと証明されるだろう。

(問) EU離脱後の労働者の権利について心配する声もあるがどう思うか？

確かにEU離脱によって、労働者保護に関するEU法や移民制度に幾多の穴が開くかもしれないが、どのシステムも完璧なものはない。新しい問題が生まれるかもしれないし、その問題を解決すれば、また異なった問題が発生するかもしれない。ゆえに、離脱を扇動した人々が、ブレグジットは我々のすべての問題を解決するだろうという調子でモノを言っているのは、とても考えが甘いと思う。

ブレグジットはいくつかの問題を解決するかもしれないが、別の問題も生むだろう。多くの労働者を必要とする産業は、季節労働許可制度の導入や、コモンウェルス（英連邦）諸国などEU域外からの労働者の受け入れをするかもしれない、多くの人々が英国により良い生活を求めてやって来る。現状抱える問題とは問題自体が異なるため、状況が良くなるとも悪くなるともいえない。私は英国独自の移民制度や難民受け入れでは問題を上手く処理

できないと思う。

日本企業は英国にとって、非常に重要であり続けてきた。1970 年代に行われたサンダーランドに対する日本の自動車産業の投資はとても重要であった。ブレグジットのような難しい時代もあるが、日本には長期的なパートナーであり続けて欲しいと私は思う。ETI は、どのようなトレンドがあって気をつけるべきか、新しい課題にどのように対処していくべきか話せる。ぜひ日本企業にも来て欲しい。すべてが落ち着くところに落ち着いて、英国も少し今とは異なっているかもしれないが、英国は日本企業にとって良い場所であり続けるだろう。

(7) GfK (その1)

市場動向部長 ジョー・スタットン氏

ジェトロは調査会社 GfK との共催で、「英国消費市場の将来」と題するセミナーを 2017 年 7 月 13 日にロンドンで開いた。GfK は消費者データを活用しながら、EU 離脱（ブレグジット）の国民投票の影響などを紹介するとともに、消費者のライフスタイルに大きな変化をもたらす IoT（モノのインターネット）や次世代自動車、スマートホームなどの動向について説明した。

<低下傾向が続く消費者信頼感>

GfK のジョー・スタットン市場動向部長は冒頭に、英国消費者信頼感の動向について説明し、「市場が不確実な場合に信頼度が低下するように、英国の消費者信頼感は継続的に低下している」と述べた。同社は、プラス 40 からマイナス 40 までの指数を用いて消費者の抱く景況感を表す消費者信頼感調査を毎月実施しているが、2017 年 6 月の調査結果によると、英国の消費者信頼感は前月を 5 ポイント下回るマイナス 10 ポイントと大幅に低下した。これは予想を覆し与党・保守党が過半数割れした選挙結果の影響ともみられるが、スタットン部長は「家計と一般経済状況の見通しの不透明感が増しているという消費者の評価の表れ」と説明した。なお、セミナー後に発表された 7 月の消費者信頼感は、2016 年の国民投票後の調査結果と同じ水準のマイナス 12 ポイントと、さらに落ち込んでいる。

同氏は、低迷する英国の消費者信頼感の背景には、「給与水準が伸び悩む一方で、インフレ率が上昇していることから、家計の購買力が低下している」ことがあるとした。GfK が行った別の調査によると、英国の消費者の大多数が、経済苦境にもかかわらず、今が家具や家電などの大きな製品の買い時という認識を示している。しかし、このような消費者も「特売品のような製品を探している」のが実態だとした。

また、最近の英国消費者にとっての最大の懸念はテロリズムだという。マンチェスター やロンドンで相次いだテロ事件が、消費者信頼感にも影響を与えそうだ。さらに、国民保健サービス（NHS）の負担額や自身の経済的な問題への懸念・関心も高く、EU 離脱や移民問題という 2016 年 6 月の調査時点で挙げられていた事項の相対的な位置付けは低下していることがうかがえる。

<「製品の物語」を伝えるアピールが効果的>

続いてスタットン部長は、英国消費者の特徴を踏まえた商品やブランドの訴求方法について説明した。GfK は毎年、世界中の消費者のライフスタイルについての調査「GfK コンシューマーライフ」を実施している。最新の調査によると、英国の消費者は価格だけでなく、ブランドの信頼感も重視していることが明らかで、この傾向は特に 15~34 歳の層で強い。このような消費者に対する効果的なアプローチの 1 つは、「製品の物語を伝えること」

だという。例えば、英国の家庭で絶大な支持を受ける「ジョン・ウェスト」のツナ缶は、同社ウェブサイトに商品のバーコード番号を入力することで、マグロが捕獲された場所と漁師の情報を調べることができる。

また、エアビーアンドビー (Airbnb) に代表されるピアツーピア (P2P) サービスへの関心の高まりも注目される。エアビーアンドビーは、空いている部屋を貸して収入を得たい個人と、宿泊先を探す個人を仲介するサービスだ。英国消費者は、消費者間の直接取引を可能とするこのような P2P サービスが節約につながるとともに、個人の相互扶助の関係の構築につながるものとして好意的に捉えている。

<「英國企業」や「英國製」のイメージ求める>

スタットン部長によると、英国の消費者がグローバルなイメージを持つ企業に対して抱く好感度は必ずしも高くない。「自国の文化が海外から影響されていることについてどう思うか」という問い合わせに対し、「良いこと」と回答した英国の消費者は 17% と、世界平均の 24% を下回る。国民投票で EU 残留を支持する割合が高かった若い世代 (15~34 歳) でみても、自国文化への海外からの影響を肯定的に捉えたのは 30% にとどまった。また、この傾向を反映するかのように、過半数の消費者が「英國製」をアピールする企業からの商品購入を望んでいることも明らかになった。

これに対応し、グローバル企業も「英國企業」としてのイメージづくりを強化している。グローバル企業の代表格ともいえる HSBC は「世界のローカル銀行」のスローガンを掲げているが、これはグローバル化を懸念・警戒する消費者を意識したものだという。また、地場の TSB 銀行は金融危機後の再建に際して「英國のローカルバンкиング」のスローガンを掲げ、英国内の消費者に焦点を当てていることを強調している。

(8) Gfk (その2)

英国自動車産業部長 ジャック・バーグクイスト氏

産業部長 ポール・シンプソン氏

「英国消費市場の将来」セミナー（2017年7月13日）では、消費者の生活に大きな変化をもたらす技術やこれに対する英国消費者の認識なども紹介された。コネクテッドカーなど全ての技術を英国の消費者が好意的に捉えているとは限らないことが指摘されたほか、消費者ニーズを踏まえた技術開発の在り方などの説明もあった。

<自動走行車への理解は不十分>

現在の消費市場には、次々と新しい技術が投入されている。新技術を市場に浸透させるためには消費者への的確な訴求が重要になるが、GfKのジャック・バーグクイスト英国自動車産業部長は「消費者の日常生活と価値観に訴え掛けることが必要」と話した。同社の調査によると、英国の消費者は「時間とお金の節約」や「家族・友人とのつながりの維持」「健康の保持」などのために、さまざまな技術を用いる傾向にある。

バーグクイスト部長は、英国消費者の生活に影響をもたらす技術についても説明した。コネクテッドカー、電気自動車、自動走行車、スマートホームなどが、今後5年以内に英国の消費者生活を変えることになるという。

しかし、これらの技術に対する英国消費者の認識が好意的とは限らない。まず、インターネットに接続され情報収集・解析なども行うコネクテッドカーについての同社の調査によると、若い世代で購入意欲が高いものの、英国における平均的な車両購入年齢は55歳を超え、購入意欲と購買行動とで世代間のギャップが存在する。また、36歳以上の回答者の42%、35歳以下でも37%が自動車を単なる移動手段としてしか捉えておらず、自動車 자체への関心が低下しつつある。

自動走行車については、消費者の理解が乏しいことが浮き彫りになった。英国消費者の65%が、飲酒後に自動走行車の運転ができないことを知った途端に関心を低下させている。また、52%が自分で車両を制御できなくなることを否定的に捉えている。安全性を理由に自動走行車購入の意思を示す消費者は全世界平均では31%なのに対し、英国では20%にとどまっており、安全性を売りに自動走行車を英国の消費者に訴求するのは難しそうだ。

一方で、消費者の好意的な反応が広がる技術もある。ウエアラブル技術、IoT（モノのインターネット）、eコマースなどがそうだ。例えば、2016年におけるウエアラブル装置の欧州での売上高は前年比45%増加した。IoTについては他者とのつながり確保の欲求から期待が高まり、eコマースは買い物時間の短縮を理由に人気が高まっている。バーグクイスト部長は「IoTやeコマースのソフトウェアとも関連付けた開発を行えば、自動走行車の購入意欲が上昇するかもしれない」とコメントした。

＜消費者をデザインプロセスの中心に＞

最後に、ポール・シンプソン産業部長が、スマートホームを引き合いに、GfK が実施したケーススタディーの結果を紹介するかたちで、消費者に支持される技術や商品開発の在り方を説明した。歴史的にエンジニアリング企業は、消費者のニーズへの対応よりも技術の進歩を優先してきたが、現代の消費者は自分の欲求を満たしてくれる技術を重視する。同社の調査によると、現在脚光を浴びているスマートホームが自分のニーズを満たしていると回答したのは 7% にすぎず、全くニーズを満たしていないと回答した消費者は 23% に上った。

英国の消費者で相対的にスマートホームに高い関心を示しているのは、親の介護と子育てに追われる中年層の「サンドイッチ世代」だ。ただし、やみくもに「サンドイッチ世代」にスマートホーム技術を売り込めばよいという話ではない。ニーズの絞り込みが必要で、これを踏まえた策が重要になる。調査によると、「サンドイッチ世代」がスマートホームに対して抱くニーズは、「健康」「家族支援」「家庭管理」「安全」の 4 つに集約される。さらに、技術開発は消費者を巻き込んで行うことが必要で、これがイノベーションの端緒にもなる。最終的に商品化の可否を決する場合にも、消費者を関与させる仕組みが有効だという。

このような技術開発の手法を用いて、GfK は「ネイバーフッド（隣人）パルス」と呼ばれる新たなソフトウェアのアイディアを考え出した。これは、高齢者支援などに用いるもので、隣人などを支援者として事前に登録することで、手助けが必要な場合に最適な支援者を探すことができる仕組みだ。同社がこのアイディアへの消費者の評価を調査したところ、実現可能性と関心度の双方について 8 割以上の肯定的な回答を得ている。この事例からも分かるとおり、これから技術開発には総じて、消費者をデザインプロセスの中心に置くことが重要といえるだろう。

(9) プロジェクト・アブロード

最高責任者 グレッグ・トムソン氏

英国に本社を構え、海外ボランティアやインターンを中心とする学生向けにプログラムを世界50カ国以上で展開しているプロジェクト・アブロード。グレッグ・トムソン最高責任者に海外ボランティアやインターンが英国の若者にもたらす影響や、今後の活動の課題などについて話を聞いた（2018年2月26日）。

（問）プロジェクト・アブロードの事業概要や海外ボランティアやインターンの動向について教えてほしい。

プロジェクト・アブロードは1992年に設立され、2017年には25周年を迎えた。我々は「学生に安全で実りのある経験を届ける」という理念の下で活動しており、職業経験や異文化交流等を通して、広い心や思いやりを持った人材の育成を行っていきたいと考えている。参加者には、興味や希望に合わせ、医療・ヘルスケアから環境保護、人権問題、ジャーナリズムに及ぶ様々なプログラムを提供している。

設立当初は英国の学生のボランティアや、インターンのみを海外に送り出していたが、現在は世界中の国の学生が我々のプログラムに参加している。とりわけ近年はアジア各国の学生の参加が多く、日本、香港、中国、韓国等の学生がとりわけ関心をもってくれている。現在日本人や、中国人スタッフの採用および、高まるアジアの学生の需要に沿ったプログラムの向上に努めている。

プログラムに参加する動機にも変化がみられる。これまで社会的・政治的貢献をしたいという思いから海外での活動に参加する学生が多くいた。しかし、現在では自己スキルの研鑽等の観点から参加する学生が目立つ。我々のプログラムは大学の単位とも互換できるため、単位取得を目指して参加する学生もいる。リーダーシップ等のソフトスキルを磨いたり、医者や弁護士等としての技術・経験を蓄積したりすることを目的とする参加者もいる。また、総じて、履歴書に書くための経験を求めて参加するケースが多いともいえよう。

さらに、プログラム参加者の平均年齢の低下やプログラム参加期間の短期化も最近の特徴だ。以前は参加者の平均年齢は21歳だったが、現在では17～18歳に低下している。参加期間については、英国の学生のみを送り出していた際は、平均して3か月程度活動に参加していたが、参加者の国籍が増えた現在では5週間程度となっている。

（問）国籍の拡大に伴いプログラム参加期間が短くなっているということだが、この要因となる英国の学生と他の国的学生との相違点は何か？

英国では「ギャップ・イヤー（学生が知見を広めるために一定の休学期間を得ること）」が浸透しており、長期のプログラムに参加するケースが多いが、これが一般化していない

アジア各国の学生は短期間のプログラムに参加する傾向にある。

(問) プログラム参加者の平均年齢の低下の理由はどこにあると考えているか？

主な理由として、15歳から18歳を対象とする高校生向けのプログラムを開始したことが挙げられる。24時間体制のサポートや交流プログラムなど、高校生でも安心して参加できるプログラムであるため多くの若い年齢層が参加している。

また、キャリア形成についての意識の高まりも理由の1つだろう。将来自分が何をやりたいか、どんな夢を実現したいかというキャリア形成について考え始める年齢が低下しつつあり、プログラムに参加することでキャリア形成に役立てようとしているケースが多い。

一方これまで主体となってきた大学生は経済的に厳しい状況に立たされている。英国の大学は学費が高騰し、奨学金の借り入れによる負債を抱えている学生も多いことから、さらに負担を背負って海外での活動を行うのは難しくなりつつある。

(問) 英国的学生に人気の行き先はあるか、またそれはなぜか？

英国の学生に限らず全ての国的学生にとって人気の渡航先の上位5カ国をあげると、順にネパール、ガーナ、タンザニア、フィジー、ペルーとなっている。我々がこれらの国で様々なプロジェクトを提供しているため多方面からのニーズに応えることができること、ビザ取得要件等の規制が相対的に緩やかなことなどに理由があると考えている。また、一般的な旅行先ではないことから、他の人があまり行かない国に行くという自己満足感を得るために選択されている側面もあるのではないか。

(問) 日本では語学習得などを主な目的として海外に目を向けるケースが多いが、英国の学生にとって留学や海外でのボランティア、インターンをする意義はどこにあると考えるか？

英国の学生にとっても語学習得は我々のプログラムに参加する理由の1つだ。例えば、セネガル、トーゴ、マダガスカルに行く学生はフランス語、ペルー、ボリビア、コスタリカに行く学生はスペイン語の能力向上を目的としている場合もある。また、中国語能力への需要の高まりを背景に、近年では中国での語学プログラムに参加する学生も多い。

海外でのボランティアやインターンの意義は、学生の国籍にかかわらず大きく3つを指摘できるのではないか。1つ目は履歴書に書く良い経験を積めること、2つ目は異文化への理解を深められること、3つ目は異国の人々との交流を図ることができることだ。これだけでなく、渡航先での社会貢献ができることにも意義があるといえるだろう。

(問) プログラム参加者と渡航先地域との間で摩擦が生じることなどはないのか？

各地でのプログラムの立ち上げには現地スタッフが携わっている。現地スタッフは地域の事情等を良く理解しているため、地域社会との摩擦は生じていない。現地の専門家なしにボランティアを送り出しプログラムを進めることは不可能であり、現地スタッフの存在

は非常に重要である。現在までに世界中で現地スタッフを 600 人ほど雇用しており、そのサポートのもとプログラムが行われている。これに加えて、プログラム参加者には事前の準備研修を施し、現地の文化に溶け込めるよう教育している。

(問) 海外へ行く学生を増やすために重要なことは何か？

すべての学生が海外で学ぶ機会を持つべきであると考えている。海外での経験がある学生は経験がない学生と比べ自分自身への自信を持つことができるし、その後に見込まれる成長の度合いも大きい。政府には、高校生や大学生に対し海外でのボランティアやインターンの機会を提供するとともに、このような活動への積極的な投資を行ってほしい。また、教育制度として、カリキュラムの一部に海外で経験を積む機会を取り入れることが望ましい。

(問) 海外でのボランティアやインターンに参加する学生の拡大・支援を進める際の将来的な課題は何か？

現在、我々と類似するプログラムを提供する団体が増えている。学生の参加機会が増えるという意味では好意的にとらえているが、現地スタッフの不足や安全健康管理の欠如、リスク管理上の不備などを懸念している。プログラム提供者側の瑕疵（かし）により問題が発生した場合、業界全体として活動やイメージに悪影響が生じる。そのため我々は、必要な規制の整備や強化が必要と考えている。また、プログラム参加者の平均年齢の低下を踏まえ、安全健康管理にはとりわけ留意することが必要だろう。

5. 主要産業

(1) 英国自動車製造販売協会(SMMT) (その1)

会長 マイク・ホーズ氏

英国の自動車産業では、日系事業者による生産台数が国内生産台数の半分程度を占めるなど存在感が大きい。EU離脱（ブレグジット）による事業環境の不確実性が懸念される一方で、電気自動車（EV）などの低炭素型車両や自動運転技術の導入など新たな事業機会も広がっている。英国自動車製造販売者協会（SMMT）のマイク・ホーズ会長に自動車産業の将来について話を聞いた（2017年12月12日）。3回に分けて紹介する。

（問）英国自動車産業の現状、競争力などについて概説的に話してほしい。

英国の自動車産業の欧州市場における生産性は高く、競争力を有している。これは産業基盤が極めて強固だからであり、もともと英国は生産性、品質、労働力の柔軟性の面で非常に優れている。

英国自動車産業は、世界の主要大学や研究機関と良好な関係性を保っているが、欧州で最高水準を誇る現在の生産性は、これに加えて過去10年にわたる投資と取り組みのたまものである。生産性の源泉は設備への投資とは限らず、人材への投資も同じく重要だ。もしこれらへの投資が止まるような事態となれば、生産性は低下することになる。

英国自動車産業の事業体制をみると、欧州向け車両の生産にフォーカスしているところに特徴がある。これを踏まえると、短中期的にはブレグジットの影響により、期待する速度で成長を遂げられるか否かは予断を許さず、ジャガー・ランドローバー、ホンダ、日産、トヨタなど英国に基盤を置く各社の事業状況や投資の行方に左右されることになる。全体的にみれば英国自動車産業は引き続き強固なものであります続けるが、これからはより一層グローバル市場に目を向ける必要が出てくるかもしれない。もちろん、このような場合でも、欧州がわれわれにとっての最大の市場の1つであることは変わらない。

（問）英国が将来結ぶ自由貿易協定（FTA）に備え現地調達率を向上させることが必要になるが、自動車産業としてはどのように対処していくのか？

英国自動車産業はこれまで現地調達を高めようとしてきた。少しさかのぼればサプライチェーンの縮小による自動車産業の減退にも見舞われたが、ここ10年にわたり自動車市場における信頼度は高まり、投資も増加している。この間ジャガー・ランドローバーは極めて大きく成長し、日産により進められた投資はサプライチェーンを英国内に回帰させるための一助となった。しかし、通常サプライチェーンの変更は新型モデルが投入されるタイミングに限られることから、英国内のサプライチェーンを拡大するには時間を要することに留意が必要だ。この流れを持続させるとともに、貿易協定に適合する原産品の比

率を向上させることが課題といえる。また、労働力の拡大、投資を喚起する貿易条件なども必要な要素だ。

英国には1次部品サプライヤー（ティア1）の大事業者が拠点を置くが、国内サプライチェーンの大半が中小事業者で占められている。この中小事業者は一般に、輸出ではなく国内市場に事業の焦点を当てている。われわれとしては、まずはこのような事業者の競争力を確実に高めることから始めることが必要となる。次の段階として、彼らが貿易に乗り出すための支援を行うことが求められる。加えて、魅力的な投資先として英国の地位を維持することもまた重要といえる。

(2) 英国自動車製造販売協会(SMMT) (その2)

会長 マイク・ホーズ氏

自動車産業では自動運転やコネクテッドカーなど新たな技術が登場している。これは英國にとっても大きな事業機会となるが、既存事業者にとって脅威となる可能性もある。これら新技術への認識やこの分野における英國の強みなどについて話を聞いた（2017年12月12日）。英國自動車製造販売者協会（SMMT）のマイク・ホーズ会長へのインタビュー2回目。

（問）政府が公表した「産業戦略」についてどのように評価しているか？

英國自動車産業は長きにわたり産業戦略の必要性を認識してきた。金融危機が生じた10年ほど前までは英國の多くの政策が「レッセフェール（自由放任）」を特徴とし、消費とサービスセクターの成長により経済成長を図ろうとするものだった。2008年以降、政府がバランスの取れた経済に一層着目するようになった結果、ものづくりがサービス同様に重視され、自動車生産にとっても良い状況となった。

ちょうどこの頃、貿易担当の欧州委員からビジネス・企業・規制改革担当相として英國に戻ってきたピーター・ベンジャミン・マンデルソン卿が、経済再生に向け成長産業への政府支援を拡充する「産業アクティビズム」の考え方を導入、これがセクター戦略に発展し、現在の横断的な「産業戦略」として結実した。これはセクターを特定し、税制や研究開発、技術開発支援などを通じて最大限の競争力確保を図ろうとするものだ。

課題は戦略の実現に時間要することや、政府を挙げての支援が必要になること。さらに、全てのセクターが固有の課題を解決するために政府とセクター別に協定を結ぶような状況となることを懸念している。こうなると、事態は過度に拡散し、1つ1つの協定の重要性が失われる。従って、英國が国際競争上優位に立つセクターに注力すべきだ。「産業戦略」に基づき取りまとめられた「セクターディール」の1つが自動車産業を対象としているのはわれわれが国際優位性を持つからだ。

（問）自動車産業をめぐってはコネクテッドカー、自動運転、電気自動車（EV）などの新たなビジネストレンドが顕在化してきている。これは新たなビジネス機会となるとともに、既存事業者にとってのリスクともなり得るが、新たな自動車ビジネスについてどのように評価しているか？

パラダイムシフトには必ず恐怖が伴う。新たなビジネスの登場により産業や社会に根本的な変化がもたらされ、運輸産業に携わる全ての人に脅威を突き付けることになろう。

コネクテッドカーや自動運転導入に向けた変化により社会的な便益と変革がもたらされる。これにより今まで個人の移動手段を持てなかつたような人にも提供することができる

だろう。これと同時にタクシー運転手、個人のお抱え運転手、トラック運転手などの職が脅威にさらされることも考えられ、われわれはこのような変化をいかに扱うのか慎重に考える必要がある。新たな技術の登場という技術的な変化は、失われるよりも多くの職を生み出す。しかし、新たに生まれる職は別のエリアのものであり、いかにこれらのシフトに対処するのかが大事といえる。

(問) 新たな自動車ビジネスに目を向けているのは英国だけに限らないが、英国はこれらの国々といかに戦っていくのか。英国の強みはどのようなところにあるのか？

米国、中国、日本、ドイツなどにおける投資規模に鑑みれば、技術開発面で英国がグローバルリーダーになることは困難といえる。しかし、われわれは技術の適用・導入の面で強みを持っている。これは、簡素な規制など政府の支援に依拠するものだ。フィリップ・ハモンド財務相は秋季予算発表の際に、次世代の技術の実証試験実施に向けた障壁を除去すると述べている。安全の確保にはもちろん留意するが、技術の発展も必要だ。英国は、ゲームなどの産業において世界的に高い専門性を有しており、このような分野でのソフトウェア開発は自動車産業においても応用することができる。また、新たな技術に対するファイナンスも英国では比較的容易という側面もある。

(3) 英国自動車製造販売協会(SMMT) (その3)

会長 マイク・ホーズ氏

電気自動車（EV）に代表される自動車技術の革新、カー・シェアリングのような新たなビジネスモデルの登場など、自動車産業は数多くの変化に直面している。英国自動車製造販売者協会（SMMT）のマイク・ホーズ会長は「自動車産業を単なる製造業者と捉えるのではなく、輸送についてのソリューションプロバイダーと考えることも重要」と話す（2017年12月12日）。インタビュー最終回。

（問）英国のEU離脱（ブレグジット）は英国にとって規制緩和の機会となる。しかし、EUとのビジネスを考えれば双方の規制環境の調和も必要となるが、この点をどのように考えるか？

英国で生産される自動車のほとんどが欧州基準の車両であり、これまで英国自動車業界は欧州の自動車基準に影響を与えてきた。今後も英国は国連欧州経済委員会²⁰の加盟国としてとどまることになるだろうし、その市場規模からも、程度の差こそあれ、これからもEU規制に一定の影響を与えることになる。

われわれはEUとの規制の相違を予想しておらず、望んでもいない。規制の相違は単にコストや複雑性を増すだけで、潜在的にはビジネス上の障壁を生じさせかねない。われわれは欧州のどの地域においても自動車を生産できることを望んでいるし、EU規制は国際規制の基礎としてもよく使われている。

（問）日本では次世代自動車としてEVか燃料電池車（FCV）かという議論をしばしば耳にするが、英国や欧州での議論の状況はどうか？

われわれの立場は技術的中立性を保つものだが、政府が次世代自動車はEVだとする判断を下そうとしているようにみえる。しかし、世界各地の市場ではそれぞれに合った手段があることから、われわれとしては1つの技術だけを推進するということはしたくない。

政府は2040年までに従来型のガソリン車とディーゼル車の販売を終わらせたいとしている。次世代自動車へのシフトが生じているが、EVの普及に向けてはまだ問題がある。コストが高く、インフラへの投資も不足しており、走行距離の不安もある。これらの問題について改善はみられるものの、なすべきことはまだまだある。

²⁰ 欧州地域における国連加盟国の経済関係強化などを目的としており、傘下に自動車の安全・環境基準の国際調和・相互認証などを図るための国連自動車基準調和世界フォーラムを有する。

(問) 「シェアリングエコノミー」が脚光を浴びる中、若年層を中心に車離れが進むことも懸念されるが、どのように考えているか？

「シェアリングエコノミー」や「シェアリングビジネス」のビジネスモデルは、ロンドンのような人口密集地域で働くものだ。米国の配車アプリ大手ウーバー（Uber）のような新たなビジネスモデルには利点があるものの、多くの人々は今のところ車に依存している。

若年層ドライバーの拡大には3つの障壁がある。1つ目として、安価な輸送手段が新たに登場していることがある。2つ目として、ソーシャル・メディアの活用により、離れたところにいようと誰とでもコミュニケーションを取ることが可能なこと、3つ目がコストの話で、自動車保険をはじめ、自動車保有と使用に伴うコストが重荷となっていることだ。

人々の暮らし方が変化すると、例えば子供を持てば、移動手段を変える必要が出てくる。若い独身者は車の購入ではなくカー・シェアリングから始めるだろうが、赤ん坊がいる家庭にとってはベビーカーを押してバス停まで行くのは難しく、自分の車を運転するほうが簡便だ。

(問) 最後に、英国自動車産業の発展に向けた課題についてどう考えるか？

英国の自動車産業は複数の根源的な変革に直面している。例えばEVの導入などの技術的なシフトだ。デジタル化も自動車生産に既に影響を与えている。さらに、ブレグジットといった貿易面での問題も横たわっている。

時代は急速に変化している。どの製造業者も技術のシフトを無視できず、全ての事業者がこのシフトをコントロールしようと努めている。われわれは自動車産業を単なる製造業者と捉えるのではなく、輸送についてのソリューションプロバイダーと考えることも重要だ。

(4) UK ファイナンス

政策ダイレクター ネマニヤ・エッカート氏

英国経済を語る上で欠かせないのが金融産業だ。国際金融の中心の 1 つであるシティを抱えるロンドンは、世界中から人材を引きつけている。また、英国のエコシステムや他の産業を支えるインフラとしても金融産業の存在は欠かせない。このように英国経済を支える金融産業が EU 異脱（ブレグジット）を越えていかに成長していくのか、その課題について金融産業の利益団体である UK ファイナンス政策ディレクターのネマニヤ・エッカート氏に聞いた（2017 年 11 月 6 日）。

（問）英国の金融産業の強みがどこにあるのか認識を伺いたい。

英国の金融セクターにおける強みは 3 つある。1 つ目が安定的かつ公平な規制環境で、同じルールが同じように適用される環境は、ビジネスにおける決断を容易にし、取引を喚起する。2 つ目が競争のある自由市場の存在で、これが効率性の源泉になるとともに、新たな商品開発をも促す。3 つ目はエコシステムにあり、会計士、法律家、技術者といった人材へのアクセスが可能であるとともに政治環境も相対的に安定している。

（問）目前にブレグジットを控えるが、これを踏まえつつ将来の英国の金融産業の行方についてどのように見ているのかを伺いたい。

ブレグジットは英国における金融フローにとどまらずグローバルな金融フローに影響を与えることから、英国金融産業の将来を展望する上では、英国だけでなく欧州や世界のエコシステム全体に着目する必要がある。英国のエコシステムについていえば、様々なリバランス（資金・資産の再配分）が生じるのだろうが、現段階でこの良し悪しを評価することはできない。

ブレグジットにより欧州における金融エコシステムに断絶が生じれば、金融業に携わる者にとっての事業コストが上昇する。この場合に、各金融事業者は、「英国ビジネスをやめて大陸側に移転するか否か」という問い合わせなく「どの程度の欧州ビジネスを閉鎖すべきか」という問い合わせに直面する。欧州経済は債務依存型の経済であることから、金融事業者が欧州ビジネスから撤退することになれば、産業各界の資金調達が難しくなりかねない。

一方で、最近の国際金融市场の状況を見ると、ドイツ、米国、カナダ、日本、中国、インド、スイス、オーストラリアといった金融の中心となる国々の市場関係者が、これらの国々をまたぐ金融ビジネスの枠組みを作り上げることに関心を持っている。この枠組みとは、貿易協定、市場アクセス、規制の相互認証などから成るもので、金融ビジネスの継続的な成長を支えるものだ。私たちとしてはこの動きをポジティブなものとして捉えており、EU 異脱交渉において、英国と EU の将来の関係性やその前段階となる移行措置について早期に合意できればできるほど、世界の金融市场をまたぐ枠組みの構築は行いやすくなるだ

ろう。

(問) 英国が国際金融市场における高い地位を維持するためにはどうすればよいか？

英国が引き続き国際金融の中心としての立場を守るためには、開かれた金融ハブとしての性格を維持することが重要である。これは、短期的にはEU市場へのアクセスを維持することで、中長期的には日本、米国、EUなどとの間で自由貿易、自由市場を築き上げることだ。英国に拠点を構える金融機関は、英国のみへのアクセスでなく、国際市場を構成する全ての国々へのアクセスを望んで進出してきていることを忘れてはならない。

また、金融産業を支える人材の確保については、その職にふさわしい人材の確保を保証するようなシステムを整備することが必要。このシステムは欧州の中にとどまるものでなく、エコシステムを構築する国々のあらゆるセクターやあらゆる人材から構成され、適材適所を実現するものである。

(問) EUとのビジネスを継続する上では相互の規制環境を調和させることが重要となる一方で、ブレグジットは英国の規制緩和を進めるのに良いタイミングであるとする見方もあるが、この点をどう考えるか？

わたしたちは、他国・地域との規制の同等性を評価する際に、アウトカムに着目した判断を行うことを提唱している。これは規制プロセスの同等性ではなく、規制の効力に焦点を当てるもので、同じ効力を持つのであれば規制相互の同等性を認めるものだ。

ブレグジットが規制緩和のチャンスとなるとする見方については、そもそもビジネスや貿易と規制とが二律背反するものとは捉えていない。規制はビジネスを阻害するために存在するのではなく、公平性を確保するとともに消費者を保護するために存在するものだからだ。必要なのは適切な規制環境を持つ開かれた市場を構築することだと考えている。

(問) ブレグジットを受けて欧州における金融首都としてのロンドンの役割をEUの他の都市が担うことになるのか、見解を伺いたい。

最適な場所に自ずと資金が流れることで中心が定まるのが自由市場の摂理だが、ブレグジットはこの流れの妨げとなりかねず、結果として高効率・低コストという自由市場やエコシステムの分断が引き起こされる。これからもロンドンが生き残れるかは、そのような市場環境であっても金融ビジネスに適切なエコシステムを維持し、他の市場へのアクセス等の効率性を維持できるかどうかにかかっている。これに加えて、年金ファンド、投資ファンドといったバイサイド（株式や債券を購入し運営する側の企業のこと）の動きを注視する必要性も出てこよう。

欧州における将来の金融首都がどこになるかの答えは持ち合わせていない。これは、金融市場自身が自らのリバランスを許すか否かに依存する話であると考えている。

(問) 金融産業ではフィンテックなどのような新たなビジネスも登場しているが、このような流れをどのように評価しているか。また、英国の事業者が新たなチャンスをつかむために必要なことは何か？

フィンテックを始めとする金融分野における新たなビジネスは、事業の効率化や消費者への便益をもたらすものであり好意的に捉えている。フィンテックにより既存の金融事業のビジネスモデルが覆ることになるか否かまではわからないが、市場の競争環境や新陳代謝の維持につながるものだ。

英国においてこのような新たなビジネスを促進するためには、自発的なビジネス環境の成長を政府が支援することが肝要で、ベスト・プラクティスの共有や、標準化などにつながる実験環境を整備することなどが効果的だろう。

(5) ドイツ経済研究所 (DIW Berlin)

国際経済部研究員 ヤコブ・ミエテ氏

ドイツのシンクタンクであるドイツ経済研究所 (DIW Berlin) のヤコブ・ミエテ国際経済部研究員に、英国の EU 異脱 (ブレグジット) と欧州の金融市場に与える影響について聞いた (2017 年 11 月 21 日)。

(問) ブレグジットのドイツ経済への影響は?

ブレグジットが決まった際、DIW はドイツ経済に大きな影響が出るかもしれないと考え、すぐに影響に係る調査を開始した。しかし分析の結果は、少し GDP が下がるだけで、通常の景気循環の範囲を大きく超えない程度の影響があるとの結果であった。

比較的良いニュースだったが、実際のところブレグジットの影響はどのくらいの時間かけて影響が出てくるものは未だわからないところも大きい。ドイツ経済は輸出への依存度が高く、英国との貿易においては特に自動車産業が重要だ。しかしそれでも、輸出全体に占める英国の割合は決して高くないことから、今のところ、それほどブレグジットはドイツにとって悲劇的な影響を与えるということはなさそうだと考えている。

(問) 欧州の金融への影響について調査していると聞いたが、どのような影響が出るのか?

私が研究しているのは、オフショアファイナンスで、特に英国はとても特殊なケースだ。英国は、大英帝国時代に築かれた特別な植民地との関係を、解体後の今も維持している。ジャージー代官管轄区、ガーンジー代官管轄区、マン島の 3 つの王室属領に加えて、数多くの属領を抱えており、ケイマン諸島やイギリス領バージン諸島、バミューダ諸島などは典型的なオフショア金融センターだ。

これらの島々は信じられないほど英国経済と統合されており、英国の金融サービスの非常に多くがこれらの島々を経由して、EU へと輸出されている。これまで、EU や OECD はこの流れを統制しようと試みてきたが、英国はこれらの試みをうまくブロックすることに成功してきた。例えば、マン島は EU との二国間協定を有しており、一度マン島で VAT を支払ってしまえば、EU に売っても VAT は支払う必要はない。ところが、マン島の VAT はゼロだ。

これらの島々はとても金融ハブとしての競争力が高い。例えば、中国からの投資であっても、香港を経由して、これらの島々を通じてロンドン、そして、ドイツへと流入している。英国が金融業の「EU 単一パスポート」を失った時にこの流れはどうなるか。当然、EU と英国の間の交渉結果に大きく左右されるだろうが、私は英国が EU の単一パスポートを失った場合、英国から EU への資金の流れが、こうしたオフショアセンターを迂回する形で大きく変化するのではないかと考えている。従って、ロンドンにとっては、EU への直接のアクセスを失ったとしても、なお、これらの島々を通過して、アムステルダム、そしてドイ

ツへとファイナンスのフローを維持することができるということになる。

(問) EU側がオフショア金融センターからの資金の流れを統制しようという動きにはならないのか？

EU 加盟国では、こうした植民地時代のつながりを維持しているのは英国だけではない。ポルトガルやフランス、オランダなど多くが何らかの形で特別な関係を維持している。ブレグジット後に、ケイマン諸島などが現在 EU と結んでいる二国間協定がどのようにかはわからないが、英国と EU の間の交渉において、この問題が無視されることがないように願っている。

政治的には難しいことかもしれないが、ドイツ企業にとっては、オフショアセンターを経由するとしても、ロンドンからドイツへの資金の流れが生きていることが好ましいということは確かだし、逆にドイツから英国への投資についても同様だ。世界にとってもそうだろう。

(問) 欧州の金融センターについて、今後、どのような変化が見込まれるか？

こうしたオフショアセンターはあくまで資金が経由しているだけで、実際のオペレーションや知見はほとんどの場合、ロンドンやニューヨークに存在している。従って、ケイマン諸島がハリケーンなどで被害にあっても、資金の流れには何ら影響はない。なぜなら、オペレーションを行っている人はロンドンにいるからだ。ロンドンの金融センターとしての強みがなければ、オフショアセンターの機能も十分には生かせない。

現在、ブレグジット後の新しい金融センターについて、EU 加盟国の政府、主要都市の間では、ある種の競争のようなものが確かに生まれている。しかし例えば、ドイツは既に欧洲中央銀行 (ECB) があり、フランスが欧洲銀行監督局 (EBA) を取ったとしても、それはあまり大きな意味を持たない。金融サービスの提供者としては、大きな顧客を集めることによるシナジーなど様々な要素があるので、どの都市がこのレースに勝つかといったことはまったく予想がつかない。例えば、日本のような EU 域外の第三国が何カ所にも拠点を持たなければならぬというの是非常に非効率な話なので、どこか EU 内に統括拠点を置くという話にはなるだろう。

(6) 英国製薬工業協会 (ABPI)、英国バイオ産業協会 (BIA)

ABPI 対外担当部長 エリオット・ダンスター氏

BIA ブレグジット担当リーダー ローラ・コリスター氏

BIA 政策・プロジェクトマネージャー マーティン・ターナー博士

ライフサイエンス産業は政府によって重要分野の 1 つとして位置付けられる。国際競争力も高く、製薬や医療機器は英国の主要輸出品に位置付けられている。英国の離脱の影響、中・長期的な見通しについて業界団体である英国製薬工業協会 (ABPI)、バイオ産業協会 (BIA) は、英国の R&D 抱点の魅力は変わらないとしつつも、国際的な人的交流や企業間のコラボレーションが不可欠としている。(2018 年 2 月 14 日)

(問) 英国の EU 異脱 (ブレグジット) に関する製薬業界の反応は?

コリスター氏: ブレグジットに対する対応は、企業によってまちまちだ。英国内あるいは EU 域内に製造拠点を持つ企業などは、危機対応計画をあれこれ考えており、それを進める体制にあるだろうし、もっと小さい、1~2 つの製品しかもたない企業であれば、より柔軟な対応が可能だと思う。総じて大企業はより保守的だし、バイオテック分野の中小企業はよりリスク慣れしていて柔軟で、移行期間に関する協定がまとまり次第、ビジネスに関する決定を行うとしている。

ダンスター氏: 企業の国籍よりも、英国で行っているビジネスの内容によって、ブレグジットに対する姿勢は違う。英国で大人数を雇用している企業は移民や雇用の問題を心配しているし、多くのライセンスを持ち、製品の数が多い企業は、多くの作業が発生することからより早く動こうとするだろう。1 つしかライセンスを持っていない企業は、極めてリラックスしている。というのは、1 つのライセンスを動かすだけなら簡単だが、多くの製品を製造していれば、サプライチェーンなど複雑になるからだ。個々の企業が個々の状況を持っているので、国籍によってどうこうとは一概には言えないのというのが現状。

(問) 政府と英国製薬産業界との関係は?

コリスター氏: 政府からの情報開示が少ないため、製薬企業は政府に対してもっと情報を開示して欲しいと言っている。政府が、口頭で暗示はするけれども文書で明言はしないことに対して、中小企業は「それで十分だ」と言うが、大企業は「文書で書かれた確実性」がなければ身動きが取れないとしている。我々が英国政府に訴えているのは「あなたは言ったつもりかもしれないけれども、我々は聞いていない」ということだ。英国企業はブレグジットに関する明確な見通しを見ることができずにいる。業界団体としては、ブレグジットによるインパクトを軽減するための様々な努力をしているが、製薬関連の規制の影響は甚大であり、EU との自由貿易協定が締結されるまで待ってはいられない。このため、より早く合意できる可能性のある医薬品認証に関する相互認証協定を EU と締結することを検

討している。

(問) ライフサイエンス分野の R&D はどうなるか？

コリストー氏:英国のライフサイエンス産業にとって研究開発（R&D）環境の良さは強みである。これはこの分野でのエコシステムを持っていることに起因する。英国には、多様なタイプの機関や団体があり、英国を EU の中でもユニークな存在としている。

政府は 2017 年末（11 月 20 日）に、R&D 分野への投資拡大の重要性を認めたうえで、今後 10 年間に R&D 投資を大幅に拡大すると発表した。かなりの金額が EU のホライズン 2020²¹から流れてくることが明らかだが、EU 離脱のタイミングと重なる時期もあるので、英国政府は離脱後も英国がホライズン 2020 に何らかの形で参加できるよう、道を模索することになるだろう。企業間投資の場合、欧州投資銀行（EIB）が融資した資金が回ってくる場合もあり、これもブレグジットによって滞る懸念がある。このため、我々は英国の金融機関に対して、追加基金を設けるよう働きかけているところだ。

ダンスター氏:本質的にホライズン 2020 からの資金は助成金であり、EIB や欧州投資基金などのベンチャーキャピタル（VC）基金もまた同様だ。いずれについても英国政府は、これらを継続して利用できるように交渉するだろう。それと同時に自らのファンディング機能を高めて科学や VC への助成金を提供できるようにしていくことを考えないといけない。英国の下位 3 分の 1 の銀行にはこれから先 10 年間に約 30 億ポンド分、追加支出できるよう資金が供給される。さらに政府は、もし英国が、EU の基金にアクセスできなくなれば、国内民間銀行が補てんできるように追加資金を投入するとしている。

ターナー博士:政府がいつでも介入でき、追加資金を投入すると言っているのだから、資金の問題はあまり懸念していない。

コリストー氏:R&D に関する最大の懸念は人材の確保だ。英国の R&D の強みは、EU だけでなく世界中から多様な人材を英国で働くように惹きつけることができたからだと考えている。我々の会員企業に英国の優位性について聞いてみると、人材の豊富さ（出身、分野、能力など）を挙げる声が多い。R&D 部門に限ってみると、大企業で 20~22%、中小企業ではさらにそれ以上英国以外からの労働者が働いている。いかに輸入した才能に頼っているかがわかるだろう。

政府も、ライフサイエンス産業のこの実態を見て「才能ある人材や頭脳の循環が科学の発展に不可欠である」と認識している。英国人が国外に行ったり、外国の優秀な人材が英国に来て、教えたりするということは、博士課程にいる学生たちにも連鎖的な影響がある。英国に来る知的人材が減れば、数年のうちに産業にも悪い効果が表れるに違いない。英国には大学スピノアウト企業が多数あり、それらに長期的な影響が出ることを懸念している。

²¹ EU による全欧州規模の研究・イノベーション助成プログラム。実施期間は 2014~2020 年で総額約 770 億ユーロ。

大量の外国人労働者を永久に英国に受け入れると要求しているわけではないが、人材の循環の重要性を訴えている。

ダンスター氏:英国の科学研究にとって人的交流は非常に重要だ。英国の研究開発の人材確保とは別に、EU の R&D 研究プロジェクトに英国が参加し続けることができるようになることも重要だ。それに失敗すると、将来に対する連鎖的な悪影響が懸念される。

もうひとつ、EU の景気低迷も懸念される。英国は欧州の R&D や社会に対してもそれなりの付加価値を提供してきただけに、英国の EU 離脱で英国経済だけでなく欧州経済全体を弱めることにならないかと懸念する。欧州経済が弱体化すれば、英国から他の EU 加盟国に移転するのではなく、米国や中国など欧州域外への移転を考える企業が少くないと思う。

(問) 英国のライフサイエンス産業の中・長期的見通しは?

ダンスター氏:3つの要素が中・長期的にどうなるかを決めるだろう。1つ目は移行期間だ。企業は短期的な影響と移行期間の長さによって、中・長期的な影響を見ることになる。2番目は英国と EU の通商関係が将来どのようになるかだ。3つ目は制度や規制がどうなるか。

コリスター氏:バイオ関連の中小企業にとって、英国は非常に良い R&D 環境を有している。私は英国がどのような形の離脱をしようともこの良い R&D 環境は続くと思う。英国の R&D の魅力は高度な科学技術があり、(高校、大学ともに高いレベルにあり、特に大学は世界有数で、優秀な人材を集めている)、企業設立手続きの容易さ、欧州で最も資金へのアクセスが良いこと、大学発スタートアップの商業化・実用化を支援する豊富な団体の存在(キャンサーリサーチキャンペーンなど、各種財団、科学スタートアップの実用化を支援するクリック、ジュノレックスなど)、科学関連の施設の存在、さらに産官学の共同などが挙げられる。

国民保健サービス (NHS) は様々な問題点が指摘されているけれども、医療データを収集する目的において、非常に役立っている。こうしたエコシステムと呼べるもののが存在は、仮に英国が EU を離脱しても変わらないだろう。もし、R&D の施設を設立しようとした場合、特に中小企業にとって、これらの条件は魅力的と映るだろう。政府はライフサイエンス産業が将来をリードする産業と位置付けており、我々はこうしたエコシステムの魅力、他国との人的コラボレーションを組み合わせた未来戦略を練っているところだ。

(7) UK ファッション&テキスタイル協会

国際事業ダイレクター ポール・アルジャー氏

英国のファッション業界は、バーバリー、ポール・スミスなどのブランドに代表されるように世界で名高く、日本でも成功を収めている。英国ファッション・繊維産業の現状および将来への展望について、UK ファッション&テキスタイル協会 (UKFT) のポール・アルジャー国際事業ダイレクターに聞いた (2018 年 3 月 12 日)。

(問) 英国ファッション業界の特徴・現況について教えてほしい。

英国のファッション業界の特徴として、英国製品やブランドが輸出を中心に成り立っていることがあげられる。英国は多くの世代で有名なファッションデザイナーを輩出しているが、英国人がその製品を購入することは少ない。英国のファッション産業の市場構造を見ると、企業数ベースで 2 割程度の事業者が売上ベースで小売市場の 8 割を占める状況にあるが、市場で圧倒的存在感を持つこれらの事業者は低価格の輸入品を供給する傾向にあるためだ。英国人が衣服を購入することの多い H&M、ZARA、プライマークといった店舗で売られているのは低価格の輸入品であり、日本で人気の高い「マーガレット・ハウエル」や「ナイジェル・ケーボン」などの英国ブランドの製品を英国人が購入することは極めてまれだ。国産ブランドの大きな国内市場が存在し、デザイナーや事業者が国内市場で製品を販売する機会を得ることのできるフランス、イタリアなどとは状況が異なるため、英国人デザイナーやブランドにとって輸出は不可欠といえる。極端なケースでは、国内向けには全く販売をおこなっていない事業者もあるくらいだ。

(問) 英国の EU 離脱（ブレグジット）がファッション業界に与える影響をどのように捉えているか？

ファッション産業への投資額は 2016 年に大きな減少がみられており、これはブレグジットが決断されたことの影響によると考えている。ビジネス環境が不透明な状況にあり、事業者は英国に投資するか否かの選択に迫られていることから、英国にとって最善の結果が得られるよう政府に対して望んでいる。

既に説明したとおり英国のファッション産業にとって輸出は極めて重要だが、現在の主な輸出相手は EU 加盟国となっており、輸出額の 42%を占める。また、EU 域外への輸出も重要であることから、EU 関税同盟の行方にも注視している。(イングランド北部の) ヨークシャーの繊維産業のように日本、米国、インドなど EU 以外の国々を主な輸出先とする地域では影響は軽微ではあるが、ファッション産業一体となって戦略を練る必要がある。

(問) 英国ブランドが日本での成功している理由はどこにあると考えているか？

日本人が高品質で信頼のおける製品を求めていることに理由があるよう思う。よって、

その証となる生産地の表記が日本で持つ意味は大きく、日本の小売業者と商売を行う上では「メードイン UK」が非常に重視される。また、日本の消費者はブランドにストーリー性を求めており、製品のコンセプトや価値の代替となるストーリーをいかに伝えるかが日本では重要となる。ポール・スミスが日本で成功を収めている理由の 1 つもストーリー性にあると考えている。その点、様々な社会問題に配慮した生産を行う「エシカル (ethical) ファッション」への関心が日本で低いことを意外に感じる。

(問) 近年オンラインビジネスの人気が高まっているが、これをファッション業界としてはどのように受け止めているか？

顧客との接点や販売チャネルを増やすことができるという意味でオンラインビジネスはデザイナーや事業者にとって有益と言える。しかし、小規模事業者や個人デザイナーは資金的に余裕があるわけではない。大企業のように自身のウェブサイトを運営することは困難であり、難しい面も抱えている。

(問) 大規模製造業者を中心に生産拠点が発展途上国に置かれているケースが多いが、将来的にサプライチェーンはどのように変化すると考えているか？

低価格品を提供し「バリューストア」と言われる店舗の生産拠点はバングラデシュ、カンボジア、ベトナムなど人件費が安い国であることが多く、今後もこの流れは継続されると思う。

一方で、英国人デザイナーが生産を行う場合は、品質や「メードイン UK」を重要し、英国内を拠点とすることがほとんどだ。SNS などを活用して誰がどのような環境で生産に当たっているのかを明らかにすることで、労働環境の改善などファッション業界の構造改革に取り組む「ファッション・レボリューション」の動きが英国消費者の間では盛んになってきている。低賃金での劣悪な環境での労働から労働者を守るためにも、消費者の意識を一層高める必要があるだろう。

(問) 英国ファッション産業の将来をどのように展望しているか？

我々は、ファッションが英国のソフトパワーの源泉の 1 つであると考えている。ブレグジットという課題に対処し、フランスやイタリアなどの事業者と競争していく上で英国のソフトパワーを高めることは重要だろう。

(問) どのような英国ファッションのイメージをソフトパワーとして打ち出したいか？

英国が多国籍なデザイナー創出の場であるということを打ち出したい。多国籍な英国の社会環境・ビジネス環境はときに問題を生じることもあるが利点も大きいと考えている。

(8) ツーリズム・アライアンス

ダイレクター カート・ジャンソン氏

EU離脱の是非を問う国民投票以降のポンド安を追い風に堅調とされるのが観光業だ。しかし、EUを始めとする各国との将来の関係性は産業としてのあり方に影響を与えると考えられるほか、エアビーアンドビーに代表されるような新たなツールの登場が産業の姿を変えつつある。英国観光業の展望や課題などについて、観光ロビー活動を行うツーリズム・アライアンスのディレクターであるカート・ジャンソン氏に話を聞いた（2018年2月20日）。

（問）ツーリズム・アライアンスの設立経緯と活動内容について教えてほしい。

我々の設立の経緯は2001年にさかのぼる。この年に英国では口蹄疫が大流行したことから、政府はこの拡散を懸念し地方への旅行に注意するよう呼びかけた。これにより地方の観光客数は激減し大きな被害が生じた。このような地方観光業の窮状を政府に伝える組織が必要だということで、英国産業連盟（CBI）と文化・メディア・スポーツ省の支援のもとに我々が設立されるに至った。現在、英国各地の観光施設組合、宿泊施設組合、パブ組合等といった観光業を支える各種の組合がメンバーとなっており、政府へ観光業全体の声を伝えるロビー団体として活動している。

（問）観光業の英国経済への貢献度はどの程度か？

英国全体のGDPに占める観光業の割合は7パーセント、総雇用数の9パーセントである。観光業は過去5～7年間をみると毎年約10万の雇用を創出している。ロンドンに留まらず、地方にも雇用をもたらしており、英国経済に大きく貢献しているといえるだろう。

（問）EU離脱（ブレグジット）の影響をどのように捉えているか？

国民投票以降のポンド安がインバウンドを促していることから現在のところ好意的に捉えている。観光業の利益ベースでみると、昨年は前年比で10%伸びている。

英国に来訪する観光客の3分の2はEU加盟国からとなっているが、英国とEU加盟国間の人の移動等について現時点で何ら制約が加わったわけではなく、この点での影響はない。EU離脱後もこれまでと同様にEU加盟国との間で自由に移動・旅行できることを期待するが、これが適わず混乱が生じる事態も想定されるため、交渉状況についての明確性を求めている。

他方、アウトバウンドについてみると、旅行好きという英国人の国民性もあって顕著な落ち込みはみられない。ただし、足下で進むインフレに賃金上昇率が追いついておらず実質可処分所得が減少していること、ブレグジットがEU加盟国への渡航の妨げとなりかねないことなどから、将来的なアウトバウンドの行方には懸念を抱いている。

(問) 観光業界として英国政府に求めていることや期待していることは何か？

従来の政策は製造業などに力点を置くもので、観光業が政府に十分理解されているとはいえないかった。しかし、2008年年の経済危機やEU離脱の是非を問う国民投票の結果を受け多くの産業に陰りがみられた中でも観光業は堅調であったため、政府は英国経済における観光業の重要性を認識するようになってきた。観光業の相対的な位置づけが向上している今こそ、政府には一層我々に寄り添う姿勢を見せてほしい。

今後EUとの関係性に亀裂が生じるような場合には、EU域外からの観光客の誘致につながるような施策が必要となる。即ち、ビザの要件緩和や、航空旅客税・宿泊税の引き下げ等だ。現在計画が進んでいるヒースロー空港の滑走路拡大も観光客の受け入れ体制整備に必要といえる。さらに、EU移民労働者に替わって高品質のもてなしを提供する従業員育成のための教育制度も整えねばならない。

(問) 英国が抱える大きな課題の1つとして地方経済活性化や地方創生があげられるが、観光業がこれに貢献するために必要なことは何か？

まず、現状について述べると、英国に来訪する観光客のおよそ半数がロンドンのみしか訪問しないことが明らかになっている。これは、近年旅行に充てる休暇日数が短くなる傾向にあることに原因があるとみている。

この流れを変え観光客を他の地域にも呼び込むために政府と検討していることは、地方空港への運航便数を増やすことだ。マンチェスター・バーミンガムなどの地方空港への便数を増やせば、観光客はその地域に滞在する機会が増加する。ただし、それだけでは不十分で、潜在的な観光客のその地域への理解を深めることが重要となる。英国を訪れた経験がある人をターゲットに絞り、再訪時には別の地域に足を向けるよう促すのが効果的ではないかと考えている。政府は「グレート・キャンペーン」と銘打ち観光客、ビジネス・投資、留学生などの英国への誘致のためのプロモーション活動を行っている。我々と航空業界、各地域が一丸となって取り組みを進めれば、「グレート・キャンペーン」の一環として政府の支援を得ることができるかもしれない。

(問) 英国観光業の将来や課題についてどのようにみているか？

観光業の将来はブレグジットによる影響を受けることもあるだろうが、そうだとしても例えばロンドンが世界屈指の魅力を持つ観光地であることに変わりない。この魅力はブレグジットが生じたからといって急に失われるようなものではない。短期的には問題が生じるかもしれないが、経済の相対的な安定性や旺盛な旅行意欲などを加味すれば、英国観光業の将来については楽観的に捉えている。

(問) エアビーアンドビーにみられるように旅行・宿泊形態が変化しつつあるが、このようなトレンドについてどう考えているか？

各地の宿泊先容量を増やすとともに、これまでにない多様な経験を提供し得るという意味でエアビーアンドビーに代表される新たなトレンドを歓迎している。また、これまで観光業とは縁のなかったような小規模事業者が観光業に参入するきっかけを提供することにもなることを好意的に捉えている。著名な宿泊先オンライン予約サイトに掲載する場合に20～30%の手数料が要求されるのに対し、エアビーアンドビーの手数料は3パーセント程度と、とりわけ小規模経営者にとっては有益な仕組みといえる。

しかし、安全面での懸念があるようには感じられる。宿泊設備と朝食を提供する伝統的なビーアンドビーと同様に安全や健康に関する法令にはエアビーアンドビーも従うべきでないか。さらに、エアビーアンドビーを利用する観光客と地元の人々が上手く交流を図るよう望んでいる。海外ではエアビーアンドビーによる観光客流入により地域コミュニティで問題が生じるケースも報じられており、エアビーアンドビーによる宿泊先提供者と地域コミュニティが妥協し合うことも必要になってくるだろう。

(問) 日本では2019年にラグビー・ワールドカップ、2020年に東京オリンピックを控えるが、2012年のロンドンオリンピックや2015年にイングランドで開催されたラグビー・ワールドカップが観光業に与えた影響をどのようにみているか。

ロンドンオリンピックについては、混雑や宿泊費の高騰を避けるため、この期間の訪英を避ける一般観光客が多く、年間の観光客数も減少した。一方、翌2013年の観光客数は増加している。

ラグビー・ワールドカップは観光業にとってオリンピックより良い影響があったと捉えている。これは会場の地理的分散によるもの。会場がロンドンに集中したオリンピックに対し、ワールドカップの会場はイングランド各地に分散したため、チームの会場移動に合わせて、ある地域から別の地域に移動し応援を行う長期滞在者が多く、観光客一人あたりの経済効果は大きかった。

(9) ジョーンズ・ニュートン

ダイレクター ジェニー・ローデ氏

環境への関心の高まりなどを背景に注目されるビジネスの 1 つが水ビジネスだ。英国の水道事業に参画する日系事業者も現れるなど、日本からの関心の目を向けられることも多くなった英國の水ビジネスについて、この分野での経験も豊富で、マーケティング・ソリューションを提供するジョーンズ・ニュートンのダイレクターを務めるジェニー・ローデ氏に話を聞いた（2017 年 11 月 9 日）。

（問）英國の水道事業者の概況や英國の EU 離脱（ブレグジット）による影響、将来に向けた課題などについての認識を教えてほしい。

水道分野、とりわけ公共水道分野は国民の健康とのかかわり合いが強く、資源制約的なビジネスでもあることから規制度が高いところに特徴がある。そのため、保守的な事業分野であるといえ、新たな技術が入り込みにくい環境にあるといわざるを得ず、新たに事業を始めようとする小規模事業者にとっては参入が難しい環境にある。同じような理由により、水道分野で新しい技術を導入するために必要となる時間軸は、小規模事業者のビジネスモデルの時間軸とは異なっている。新たな技術が実際に市場に投入されるまでには 5 年程度を要するが、スタートアップにとっては長すぎるタイムスパンだ。

他方、業務用分野では、英國や EU の環境規制に基づき、各事業者が使用後排出前の水の浄化などの対応の必要性に迫られている。これが圧力となり、事業者は水処理等の対応についての迅速な意思決定などが求められる状況にある。これは、新規事業者が参入するための良い事業環境といえるのではないか。

一般にブレグジットが規制緩和の機会なのだとあっても、これに合わせて現在広く受け入れられている厳しい規制や制度を緩和することは難しい。水道料金は政治的なものでもあり、複雑な処理事業になればなるほどプロセスコストが増すことから政治性に富んでくる。一般に、欧州各国に比べ英國では規制が緩いと見做されがちだが、実際には多くの規制・制度が存在している。その分、これら規制・制度のあり方を考える際にはバランス感覚が求められる。

その一方で、長年かけて培ってきた英國の水道エンジニアリングの能力は世界的によく知られており、この分野ではブレグジットが飛躍の機会ともなり得る。これはここ数十年の規制強化の歴史の中で鍛えられたもので、環境工学の発達にも依拠している。水処理やデザインのプロセスにおける専門性を活かし、EU に留まらずに事業機会を獲得することができるのではないか。

(10) サークルフィールド

社長 田中康治氏

ロンドンで20年以上にわたり不動産ビジネスに携わってきたサークルフィールド社田中康治社長に英国の不動産市場の特徴と今後の見通しについて聞いた（2018年3月20日）

（問）英国の不動産市場が好調な理由は？

英国は、大家（ランドロード）を保護する制度がきちんとできた国である。後で述べるが投資家として建物を持つことが保証されている。そこが他国と最も異なる点だ。そのことが（投資の）利回り、賃料が右肩上がりであることなど、あらゆる面に効果をもたらしている。

英国の不動産市場の将来について考える上で、英国は現時点で人口が増えていることを挙げたい。移民によるものではなく自然増だ。このことは、住宅需要などが底堅いことを意味する。

特に、ロンドンは価格が下支えされたマーケットだ。不動産の中では住宅が占める比率が高いが、ロンドンはオフィス、商業施設など都市機能の面でも世界有数だ。今後、オフィスが要るのかという疑問はある。在宅勤務、ロボットデスクなどの普及により、オフィスが要らない形態が増えるからだ。しかし、その疑問は世界共通でロンドンだけではない。

そうした中で、ロンドンは英語圏であることのメリットが最大に活かされている。グーグルなどITの企業が拠点を設立しようとする場合、ロンドンにしか出てこない。ドイツに拠点を設立してドイツ語でITビジネスができるかといえばできないだろう。不動産市場について、米国との比較でいえば、米国は国内マーケットの国だと感じている。米国でビジネスを行う場合、米国人になりきらないとビジネスがうまく運べないケースが多いのではないかと思う。特に不動産の場合は、買いたい案件が回ってこない、ネットワークにからならない。その点、英国はインターナショナルになり得る国だ。外国人が投資するならやはりロンドンというのは一番やりやすいし、情報も集まる。そのためのプロもいる。

ロンドンで不動産が下がらない理由の1つは、不動産供給が限られているからだ。都市計画法が非常に厳しく、建物を新たに作りたいとなったら、古い建物や景観を保護するなどの、細かい技術的な話が出てくる。ありとあらゆる、がんじがらめの規制を何年もかかってクリアしなくてはならず、いつ認可が下りるか分からない。オフィスも住宅もすべてに共通するが、これが一番のハードルとなっている。

住宅についていえば、公的住宅供給がない。日本では住宅公団などが住宅を供給しているが、ロンドンで住宅を供給するのはほとんど民間業者で、公的機関が住宅を直接供給することはない。景気が悪くなれば、民間に資金が回らず住宅供給が細る。そうすれば住宅価格は上がる。かくして、住宅価格が中長期的に下がることはこれまでみられない。公的住宅を供給するような政策をとる財源もない。1950～60年代には地方自治体などが公的住

宅を建設、供給していたこともあったが、今はほとんどやっていない。当時作られた公的住宅の管理はしており、昨年大火を起こしたグレンフェルタワーがその例だ。近年行われているのは、民間企業が建設する住宅の25%などを提供させ、間接的に公的住宅として利用するというもの。しかし、これでは住宅不足の解消には到底足りない。住宅不足解消が選挙公約に掲げられることも多いが、実現したことではない。

そうなると住宅価格は下がらない。人口の急減などがなければ、住宅価格は原則どんどん上がっていく。現在、ロンドンの持家比率は下落し、貸家率が上昇している。とはいっても、現実的に住宅の価格を下げるなどの政策は打てないと思う。

唯一、住宅供給拡大に効果があるとされているのが大ロンドンの周囲に広がるグリーンベルト（緑地帯）の開発を許可することだが、これも可能性が低い。環境や景観保護を理由に住民や環境団体などからの反対が多いから賛成する議員は多くないだろうし、市内の不動産価格が下がることから不動産業者にとってもメリットが少ない。土地の保有者も資産価値が下がるので、積極的に開発に応じるとは思えない。よほど政府の意志で住宅不足解消を強力に進めるということがなければ、なかなか進まないだろう。

（問）英国の大家に手厚い制度とはどのようなものか？

英国がランドロード天国と呼ばれている背景には、英国の不動産慣行がある。慣行であり、法律で規定されているわけではないが、長年行われ、事実上制度となっている。日本でオフィス不動産をリースする場合の契約期間は2~3年かと思う。店子（テナント）は3年後には追い出されるかもしれないし、出ていくかもしれない。つまり大家は2~3年後にはまた店子を探さなくてはいけない。英国では契約期間は15年程度の長期の場合が多い。ひとたびリース契約を結べば15年間、賃料が入ることになる。しかも賃料は5年毎に市場価格に応じて上方更改される。つまり市場が下がった場合はもとの賃料のまま据え置きとなり下方更改はされない。据え置きとなった後で市場価格が大幅に上方に振れれば、それに合わせて賃料は上方に更改される。

また、英国の大家は共益費・修理費・管理費・高熱水道費・公租公課などを払う義務はなく、テナントが負担する慣行となっている（ちなみに、米国ではベース共益費は大家の負担となる）。このため、賃料は100%大家に入る。これほど大家に恵まれた仕組みは英國にしかないと思う。こうした大家に手厚い不動産慣行がシステムとして確立されていること、人口増、供給難、プロフェッショナルがいて、英国人でなくても良い不動産情報を提供してくれるといった条件が、英国への不動産投資を魅力的なものにしている。

（問）ブレグジットの不動産市場への影響は？

英国がEU離脱（ブレグジット）する影響については正直なところわからない。これは私自身の見解もあるし、同業者の多くもそう思っているだろう。その理由は、政策次第でどうなるかが決まってしまう面が多すぎて、政策というのは、自然法則でも何でもなく人

が行うものであり、どうなるかわからないというのが理由だ。

不動産がどうなるかという問い合わせに対する回答にはなっていないが、「わからない」というのが回答だと思う。このため、関係者を入れて、今後どうなっていくのかを注意深く見る必要があると思っている。

投資がどうだから値崩れするのではないかという意見もよく聞こえるが、前述のとおり、人口が増加しているためにバランスが保たれる可能性も十分あると考えており、逆にブレグジットがなければ、どんどん値段が上がるだろうと考えている。

ブレグジットについては、自然体でいたい。日系企業は過敏になりすぎている面もあるのではないかと思う。関税を気にしそぎているか、あるいは背景的な理解が足りないのでないかと感じている。ブレグジットを漠然と心配するのではなく、具体的に何が心配なのかを明確にすべきだ。不動産業界でいえば、英国内で心配する声よりも、英国外から心配し、英国への投資を少し控えるべきではという声がよく聞こえる。しかし実際のところ、国民投票前は少し不動産市場が過熱しすぎて、はじける懸念もあったが、むしろ今は、過熱感がなくなり買いやすい環境だとも言える。シンガポール、香港などに拠点があつて資金を外に出したい企業や決定の早いオーナー企業などは、ポンド安もあり積極的に英国の不動産を買っているという現状もある。短期的にバブルがはじめる可能性があるかないかは別としても中期的には伸びる市場という意見は根強いと思っている。

(11) 英国広告事業者協会

エグゼクティブ・ダイレクター ジャネット・フル氏

紙媒体からデジタル媒体への変化や、テクノロジーとの融合の深化など広告産業は変革の時代を迎えており、英国広告産業の現状や展望について、英国広告事業者協会（IPA）のジャネット・フル・エグゼクティブ・ダイレクターに話を聞いた（2018年3月12日）。

（問）英国における広告産業の概況について教えてほしい。

近年、英国の広告産業は急速に成長している。粗付加価値（GVA）は2010年から2015年の間に72パーセント伸びており、これは英国のクリエイティブ産業の中でも最大だ。英国では一般に1ポンドの広告支出により6ポンドの経済効果が生まれるとされている。現在200億ポンドが企業広告に充てられていることから、これにより1,200億ポンドの経済効果がもたらされているとう計算だ。

現在注力しているのが「クリエテック（Createch）」と言われるクリエイティブ分野とテクノロジー分野との融合であり、バーチャル・リアリティー（VR）や拡張現実（AR）、人工知能（AI）などの活用などを進めている。

（問）他国と比較しての英国広告産業の強みは何か？

まずは市場規模の大きさが強みとなっている。英国は米国、中国、日本に続く広告市場規模を誇る。広告の質も高く、世界最大規模の広告アワードである「カンヌライオンズ」での受賞件数をみると、2005年以降、英国の事業者の受賞件数は欧州で最多となっている。

これらの基盤となるのが英国広告産業の歴史の深さや、首都ロンドンの多国籍性だ。国籍の多さではロンドンはニューヨークを上回り、世界中から才能ある人材が集まっている。これらの人材が英国の優れた教育機関で教育を受けることができることも利点といえる。

（問）新聞などの紙媒体からデジタル媒体への移行は広告産業にどのような影響を与えるか？

現在はデジタル時代であり、すべての媒体がデジタル化している。我々はデジタル媒体を上手く使えばより効率的かつ有効な広告活動を行うことができると考えている。デジタル時代の到来からほんの10年ほどであるが、デジタル媒体の有用性を改めて評価する必要があるだろう。

デジタル媒体の一層の活用には、すべての広告事業者が一体となって検討・取り組みを進めねばならない。新旧様々な事業者が関与することで利害関係の衝突が生じる可能性もあるが、新聞の電子版は紙面での新聞とともに成功しており、共存を模索していく必要があろう。

(問) 人種差別などを理由として広告が批判を受けるようなケースも目に付くが、広告への規制のあり方についてはどのように考えているか？

多国籍な英国社会において人種問題などに配慮した規制を設けることは不可欠だ。かつては各広告事業者が英国を拠点にしていたため、英国に視点を置き規制を加えることが可能だったが、グローバルメディアの台頭により一国のみで対処することは難しくなってきていた。そこで我々は、欧州など他の国・地域の機関とも協力して規制のあり方を議論している。今後の規制については、安全性、透明性などがキーワードとなるだろう。グーグルやフェイスブックなどのグローバル企業も最近は規制に協力的な姿勢をみせているため、これらの世界的な影響力を持つ企業とも連携していきたい。

(問) 英国広告産業の長期的な課題や展望について教えてほしい。

やはり EU 異脱（ブレグジット）への対処が最大の課題となる。事業環境に不確実性がある限りは、広告への投資が手控えられることになるため、ブレグジット交渉の進展が望まれる。しかし、ブレグジットによって広告産業が後退するとは思っておらず、今後も伸びていくと見通している。それは、英国の広告産業の魅力は絶えることがないからであり、場合によってはブレグジットが新たな機会を提供することになるとも考えている。

6. 地方経済・社会

(1) イングランド

① IPPR ノース

リサーチ・フェロー サラ・ロングランド氏

英国では近年、ロンドンやイングランド南東部に集中する英国の経済構造を変え、他の地域の経済活性化を進めることの必要性が認識されるようになってきている。この内、イングランド北部地域の経済活性化を図るためのプロジェクトがジョージ・オズボーン前財務相の発案した「ノーザン・パワーハウス」だ。EU離脱（ブレグジット）がイングランド北部経済にもたらす影響や、「ノーザン・パワーハウス」を取り巻く状況や課題についてシンクタンク IPPR ノースのリサーチ・フェローのサラ・ロングランズ氏に話を聞いた（2017年11月29日）。

（問）ブレグジットがイングランド北部経済に与える影響をどのようにみているか？

ブレグジットによりイングランド北部に生じる影響は多岐にわたる。まずは学術の世界におけるものだ。イングランド北部の各大学は、研究基金や学生の受入などでEUとの結びつきが強く、EUビジネスとも密接につながっているためだ。

また、各企業の抱える人材についていえば、労働力の柔軟な調達、技術のある労働力の調達を可能にするEU加盟国としてのプラットフォームがもたらす恩恵は大きく、労働市場の需給ギャップを補うために移民労働力が活用されてきた。ブレグジットが生じることで、サンダーランドやグレーター・マンチェスター、ヨークシャーなどでは、長期的な問題として高等教育や製造分野などにおける労働力不足が生じることへの懸念が大きい。

他方で、足下の懸念事項に着目すると、ブレグジットに伴いビジネス環境に不確実性が生じることが懸念される。即ち、この地域で盛んな陸上風力発電事業などの新規投資に対する企業のリスクテイクの姿勢が減退する可能性がある。

イングランド北部の各地方における創生やビジネス支援の原資としてEU基金は重要な役割を果たしている。近年、保守党政府が緊縮財政を敷いてきたことから、地方政府の予算も厳しくなっており、EU基金が投下されないような事態になれば影響は大きい。これまでの緊縮財政は、各地固有の問題に対処しようとする地方政府の能力を削いでしまっている。

また、産業別にブレグジットによる影響をみると、農業や食品や飲料品加工業などが最も大きい影響を受ける。ヨークシャーやカンブリアなどで盛んなこれらの産業は、イングランド北部経済の特徴の1つでもあり、影響緩和のための策が必要となろう。また、製造業は、かつてに比べ従事者数が減少しているものの、未だに規模は大きい。とりわけ高度技術分野の重要性は変わらず、カンブリアは英国原子力産業のハブとなっている。従って、

これらの分野の関係者は、EU離脱交渉において自身の分野が適切に取扱われることを期待している。

他方で、イングランド北部にとっての機会や強みについて着目すると、例えば、グレーター・マンチェスターが既にEUにとどまらず世界中の国々との強固なネットワークを構築していることは、ブレグジットを契機にEU域外との関係性の拡大が図られるとみられる中で有効に作用すると考えられる。EU域外との活動を見据えた場合、長年にわたりEU域外の国との協働を進めてきた大学などが果たす役割は重要だ。

(問) 「ノーザン・パワーハウス」の進捗についてどのように考えているか。ブレグジットにより方向性が変わることなどはあるのか？

「ノーザン・パワーハウス」については、秋季予算案に対象施策として盛り込まれた点を評価している。確かに、このプロジェクトの良し悪しについての議論は今でも散見するし、うわべだけのプロジェクトだという批判があることも承知している。しかし、予算案に盛り込まれたことからも、未だに政府のサポートは存在すると認識している。政府にとってはこのプロジェクトが政策のブランディングとしての意味もある。イングランド北部の重要性やウェストミンスターの外側にも政府が目を向けていることを訴える効果も持っているからだ。

問題点を指摘すると、資金投下の規模の不十分性があげられる。プロジェクトの柱の1つが運輸・交通インフラの整備だが、現在イングランド北部に対して投じられている額は十分とはいえない。この分野でイングランド南部向けに投じられている金額を比較すると、人口一人当たりの投入額の乖離は極めて大きい。交通インフラ分野の整備にロンドンでは一人当たりで1,500ポンドが投じられているが、ニューキャッスルでは250ポンドにとどまっている。

(問) 首長公選制など、イングランド北部では地方分権や活性化に向けた動きが進んでいるようにみえるが、経済成長に向けた課題をどのように捉えているか？

グレーター・マンチェスターなどにおける地方分権の流れはポジティブに捉えているが、イングランド北部全体をみたときに、域内各地の連携が一層必要になると捉えている。というのも、ブレグジット後にこの地域への投資を喚起するためには、規模の点からの魅力を高めねばならないからだ。海外からの投資を集めには、「この都市」、「あの都市」と域内の個別地域単位で売り込みを進めるのではなく、「イングランド北部」としてパッケージ化して訴求するほうが規模の観点から訴求力が高まる。

(問) 「産業戦略」についてどのように評価しているか？

「産業戦略」については、総論や方向性を支持しており、20～30年スパンの長期的な戦略となるが、その効果に期待している。また、この戦略が、地域ごとの産業戦略の策定を

も意図していることも好意的に受け止めている。他方で懸念しているのが、戦略上重要とされている産業分野がイングランド南部や南東部、ロンドンなどに既に根を張りつつあること。きっかけがある場所で成長しようとするのが産業の常であることに鑑みれば、このような地域との間での格差が広がりかねない。

② 北東イングランド商工会議所

国際貿易ダイレクター ジュリ・アンダーウッド氏

政策アドバイザー ジャック・シンプソン氏

ニューカッスルやサンダーランドを含む北東イングランドは、好調な経済を維持している。日系企業では、日産、日立、コマツなどが同地域に製造拠点を構える。同地域の経済概況や、会員企業へのブレグジットの影響について、北東イングランド商工会議所のジュリ・アンダーウッド国際貿易ダイレクターとジャック・シンプソン政策アドバイザーに聞いた(2018年2月21日)。

(問) 北東イングランドの経済について教えていただきたい。

北東部は経済的に非常に強い。この地域の経済は、ロンドンに匹敵するほどではないが、成長を続けている。特に輸出が重要で、2017年第4四半期で、英国全体の輸出は2.9%減少したにも関わらず、北東部では1.6%の成長を遂げた。さらに、北東部の輸出量は国全体の3%であったが、輸出額は4%を占めることから高付加価値製品の輸出に成功していると言える。同地域の2017年の輸出額は94.8億ポンド(約1兆4,125億円、1ポンド=約149円)だ。アジアや中東は輸出額の12%を占める2番目に大きな市場であるが、EUへの輸出額は60%を占めている。製造業が盛んな地域だが、中小企業では、デジタル分野やテクノロジーフィールドが非常に強い。ニューカッスルではデジタル分野に加えてヘルスケア分野の研究開発も盛んに行われている。また、最先端の製造業、エンジニアリングに関する企業も北東部に集まっている。20年前と比べると企業の多様化がみられ投資も増加している。その中にはEUからの投資も多くみられる。同商工会議所のメンバー企業は3,000社以上で、域内で40万人以上を雇用している。

北東部の労働者は英国人が多く、ほかの地域に比べて移民の割合は少ない。特に製造業では高度技能を有する人材が同地域から輩出され、同地域内の企業に採用されている。

(問) 現在の優先的な課題は何か?

ビジネス界は、通貨や原材料価格の変化に大きな関心を持っている。為替レートとインフレ率は常に我々の会員企業ではトップの懸念事項となっている。ブレグジットに関しては、ポンド価格の変動が、企業活動に影響を与えると予測している。また、従業員の教育、スキルの取得、政府からの支援などの課題がある。企業の海外進出を政府が支援することが非常に重要。多くの企業は小学校から大学まですべてのレベルの教育機関と協力している。

(問) 今まで、および今後のブレグジットの影響はどのようなものか?

今まで、直接的な影響は出ていない。EUへの輸出は国民投票後も成長を続けている。

将来の通商関係の交渉や移行期間の内容によって、どのような影響がどのくらいあるか決定するとみられており、現時点では判断できない。同地域に関する分析では、ブレグジット交渉がどのような結果となっても 2019 年 3 月以降、経済は減速するとしているが、次第に回復し、成長に転じると予測している。

個々の企業への影響は、業種と企業のサイズによって異なる。国際的な大企業であればブレグジットに関するインパクトが大きいため真剣に対応しなければならない。関税の発生や通関手続きによる遅れなどの問題に対して製造業は対応策を検討し始めている。加えて、大企業では研究開発や言語の分野で EU 市民に依存している場合、労働力の懸念もある。これは企業ごとに全く状況が異なる複雑な問題である。

(問) 国民投票を受けた、地元企業の反応はどのようなものか？

政府から明確な交渉内容が出ていないことが、企業がブレグジットに備える妨げになっている。企業は今後、どのようなことが起こるか知ることができないため、ブレグジットに対するシナリオにどのように資源を割り当て、適正に運営すべきか判断できない。企業はこれまで、輸出に際し煩雑な手続きを必要としておらず、ブレグジットの潜在的な影響について無知である可能性がある。商工会議所は、従来のままビジネスを行えると楽観的に考えている企業に対して警告を発している。

(問) イングランド北東部の製造業はどのように将来を予測しているか？

商工会議所は、北東部のビジネスの信頼度、問題、将来計画を測定した 4 半期ごとのビジネスレビューを発行している。最近のものでは、50%の企業が売上の上昇、41%が利益の拡大を予測しており、将来の成長に関して自信を持っている企業が増えている。

(問) 他の地域や国、日本企業とはどのような関係にあるか？

北東部は日本企業と非常に強い関係がある。日産はこのエリアで最も大きな企業であり、日立レールヨーロッパは、2015 年に同地域に移転して 100 人以上を雇用している。製造業と輸送関係はこの地域で 60% の輸出額を占める。

人材交流も行われており、日本からのメンバー企業は、現地の工場で実務経験を積むなどの訓練を行っている。また同地域から日本の工場へマネジメントの訓練に参加している従業員もいる。

(問) 企業は政府に対してどのような要望を持ち、支援を期待しているか？

輸出を支援することを最も強く求めている。出張や市場調査、輸出の商談などへの政府からの補助は、長期的に見て企業がより自信を持ち、新しい市場へ進出する意欲を高めるものである。ビジネス界は、EU との関係性だけでなく、他国との FTA の締結について政府の明確な方針を求めている。

インフラ整備の要求では空港の整備をし、国際的なアクセスを確保することに加え、マンチェスターやスコットランドなど地方へのアクセスを容易にするインフラ整備が求められている。

③ コーンウォル・カウンシル、ニューカッスル大学

コーンウォル・カウンシル イノベーション担当 ベン・シンプソン氏

ニューカッスル大学 ディベロブメント・マネージャー ベン・フィッシャー氏

ロンドンあるいはイングランド南東部への一極集中ともいわれる英国の経済構造だが、近年その変革の必要性がしきりに訴えられており、イングランド北部の活性化策である「ノーザン・パワーハウス」に代表されるように、各地経済の活性化に向けた施策が打ち出されるようになった。一方で、各地経済はEU基金に依存している面も大きく英国のEU離脱（ブレグジット）はその活動にマイナスの影響を与えかねない。各地経済の現状や課題などについて2017年11月8日から9日にかけて開催されたイノベーション企業などが集まる展示会・カンファレンスである「Innovate2017」出展者からの声を紹介する。

＜宇宙ツーリズムの拠点に＞

まず、イングランド南西部コーンウォールの状況について、コーンウォル・カウンシルでイノベーション分野を担当するベン・シンプソン氏から話を聞いた。シンプソン氏はまず、コーンウォール地域においてEU基金が果たしている役割の重要性を強調した。コーンウォールはイングランドでもとりわけ経済が脆弱な地域であり、低炭素分野や、可処分所得に占める燃料費の割合の高さに起因する燃料貧困への対応などにEU基金が利用されている。ブレグジットによりこのような支援を受けることのできない事態が生じるのであれば「何らかの代替措置が必要」とシンプソン氏は力を込めた。

コーンウォールは元来、製造業などではなく観光業や農業に強みを持つ経済構造を持っている。観光業では、その景観の美しさが多く観光客をひきつけ、農業ではチーズや牛乳などの生産などで知られている。シンプソン氏はこのような地域特性を踏まえ、農業に関してはアグリテック（農業の効率化に資する情報通信技術など）分野に注目していると述べ、観光業ではアジア市場へのプロモーションの必要性について語った。

新たな地域経済の活性化策としては、宇宙産業への期待も語った。現在、コーンウォール空港を中心に航空産業のハブが設けられているが、同空港をベースに宇宙ツーリズムなどの拠点を形成することが模索されているからだ。地域の大学や大学発のスタートアップなどと連携した技術革新的な分野にも視野を広げることが必要であるとする。

このほか、海洋分野での産業集積を活かした洋上風力発電分野、地域社会の高齢化をニーズと捉えたヘルスケア分野にも着目していると言う。また、近年脚光を浴びる電気自動車（EV）についても言及、コーンウォール地域に低所得者層が多いことに鑑みれば、EVの普及と家計消費の削減につながるカー・シェアリング兼ね合わせた取り組みを広げることもできるのではないかとする考えを述べた。

<イングランド北部地域の一体性が重要>

政府が進める地域活性化策の代表格とされるのが、交通インフラの整備を梃子にイングランド北部経済の活性化を図る「ノーザン・パワーハウス」だ。マンチェスター・リバプールなどとともにこのプロジェクトの中心地域となるのがニューカッスルだが、ニューカッスル大学のビジネス・ディベロPMENT・マネージャーであるベン・フィッシャー氏にプロジェクトの評価について聞いた。

フィッシャー・マネージャーはプロジェクトを取り巻く現状について、そのコンセプト自体は多くの人が支持しており、様々な機会で「ノーザン・パワーハウス」という語が口にされていると説明する。しかし、イングランド北部の経済発展を牽引する実体を持ったプロジェクトとしてはなかなか理解されていないと問題点を指摘する。

このように理解浸透の必要性はあるものの、フィッシャー・マネージャーは、このプロジェクトを通じてイングランド北部が一体となることで、ロンドンやイングランド南東部にも肩を並べることができると期待を語る。ニューカッスルだけでは 25 万人に過ぎない人口も、イングランド北部全体では 1 千数百万人規模と、事業や実証事試験などを行うのに魅力的な規模となる。イングランド北部として一体感を示し、「ノーザン・パワーハウス」の傘の下で様々な取り組みを進めるというブランディングの観点からも意義があるとしている。

④ マンチェスター大学

副学長 ルーク・ジョージョウ氏

政府が進めるイングランド北部経済振興策「ノーザン・パワーハウス」の中心をなす都市の1つがマンチェスターだ。かつて繊維産業などで栄えたマンチェスターでは、現在先端材料研究の一大拠点として変貌を遂げるなど、イングランド北部経済を支える重要な役割を果たすようになっている。マンチェスター やイングランド北部経済の現状・展望についてマンチェスター大学の副学長を務めるルーク・ジョージョウ教授に聞いた（2017年11月29日）。

（問）現在マンチェスター地域では中央政府からの権限委譲が進められているが、その進捗や影響についてどのようにみているか？

マンチェスターを中心とするグレーター・マンチェスターでは、元来域内の各政府間の結びつきが強いことや、首長公選を始めとする中央政府からの権限委譲が進んでいることから、英国において特異な地位を占めている。権限委譲が最も進んだ分野が健康・福祉分野であり、これにより年間で60億ポンド（約9,000億、1ポンド=150円）規模の独自裁量を獲得している。社会の高齢化への対処がイングランド北部でも課題となっていることから、ヘルス・サービスやソーシャル・ケア分野で独自の裁量を得た意義は大きい。

首長公選が実現したのは2017年になってからだが、これまでグレーター・マンチェスターを構成する各地方は主要な政策課題に対して連携して対応してきた。このような地域としての主体性が、「ノーザン・パワーハウス」に代表されるように、中央政府がこの地域に対して手厚い投資を進めようとしている理由の1つだろう。

マンチェスターでは、産官学の連携も極めて良好である。連携の具体的な例が、地域経済の成長や投資、技術革新などを進めるために構築された「ローカル・エンタープライズ・パートナーシップ」で、このパートナーシップを構成する産官学のメンバーが地域の共通課題について定期的にディスカッションを行っている。

（問）マンチェスター やイングランド北部でとりわけ成長が期待されている産業は何か？

マンチェスターにおいて今後注力される産業分野は、ヘルスケア、先端材料、バイオ・テクノロジー、エネルギーなどだ。これら分野に着目している地域はマンチェスターに限らないが、我々の地域には歴史的に製造業が根付いているという強みがある。製造業はこれらの新しい産業の基盤として働くことから我々としての強みと認識している。

ヘルスケア分野で中央政府からの権限委譲が進んでいることから、産業促進機関を作りやすく、ヘルスケア分野での技術革新促進機関として「ヘルス・イノベーション・マンチェスター」が設立されている。マンチェスターでは革新的な技術を実行に移すのに適度な規模のヘルスシステムが構築されていることも正の要素。さらに、必ずしも良いこととは

言えないのだが、医療措置の必要な患者数がこの地域には多いことも治験を実施する上で有効。グレーター・マンチェスターで行われている新たなヘルスケア技術についての治験の規模は国内最大級だ。

先端材料では、マンチェスター大学における炭素材料グラフェンの研究が大きな強みとなっている。大学内に国立グラフェン研究所が開設されているほか、現在は先端材料分野の研究を進めるためヘンリー・ライス研究所が建設されており、英国の先端材料研究の中心として機能することとなる。このような先端材料についての研究環境にひかれ、近年では中国や米国など海外からのマンチェスターへの投資が増加している。

(問) 英国の EU 離脱(ブレグジット)はマンチェスター大学における研究活動だけでなく、マンチェスター や イングランド北部経済に影響を与えることになると思うが、どのように乗り越えていこうと考えているのか?

ブレグジットにより研究活動に影響が生じると考えられることから、マンチェスター大学としては英国外における活動の拡大を目指している。

このところ政府は研究開発分野への投資拡大に意欲を示しているものの、直近 10 年間に見られた研究開発分野への投資増加は英国外の企業による投資の影響が大きい。従って、これからは英国外の企業との結びつきを強めることが極めて重要だと考えている。投資規模などの観点からも、まずは、中国、米国、インド、日本といった経済大国の企業との関係構築が優先的に模索されることになるだろう。日本企業とは、既にコンピュータ・サイエンスなど分野で関係性が形成されており、このような分野を足掛かりに関係性の深化が進められることになると考えている。政府はブレグジットを念頭に「産業戦略チャレンジ基金」を創設するなど、研究基金の整備に力を入れようとしている。これについては好意的に受け止めているが、ブレグジットに伴う EU 基金へのアクセス阻害が生じるような事態となれば、国内基金の一層の拡大が求められる。

マンチェスター大学を含む英国のトップ校は EU との結びつきが強い。例えば、マンチェスター大学では研究予算の 30% が EU プログラムによるものであり、EU 加盟国籍のスタッフは 1,700 人にのぼる。したがって、EU 離脱後も EU プログラムに英国が留まれることを要求している。EU 加盟国との結びつきは非常に重要で、金銭面の話だけでなく、人材等広い範囲での影響を生じさせないためにも、EU との密接な関係性が維持されることを期待している。

(問) 「ノーザン・パワーハウス」についての政府の姿勢をどのように評価しているか?

2017 年 6 月に実施された総選挙後の政府の姿勢を見ていると、引き続き「ノーザン・パワーハウス」の推進に積極的な態度を示していると見受けられ、好意的に捉えている。マンチェスター や リーズ、シェフィールド、リバプールなどイングランド北部の都市が連携して経済回廊を形成することで大規模な経済単位が形成される。シリコンバレーなどと比

べても地理的に近接した範囲の中に経済単位を作り上げることが可能で、投資サイドからも魅力的なものとなるだろう。

(2) ウェールズ

① カーディフ大学ガバナンス・センター

センター長・政治学教授 リチャード・ワイン・ジョーンズ氏

ウェールズは EU 補助金の受益者であり、EU 向けの輸出も多いが、EU 離脱を問う国民投票では離脱を選択した。ウェールズ住民はなぜ離脱を選択したのかについて、住民の政治行動の決定要因はそれぞれのアイデンティティに対する感情だとカーディフ大学ガバナンス・センター長のリチャード・ワイン・ジョーンズ教授は説明した（2018 年 3 月 8 日）。

（問）ウェールズの政治の概要は？

1999 年にスコットランドや北アイルランドと同様に権限移譲（Devolution）という形で自治政府設立が認められたウェールズにとってこの 20 年間は大きな変革の時期だった。カーディフに 1998 年に設立された議会（National Assembly for Wales）は立法権をスコットランドや北アイルランドと同様に少しづつ拡大し（その中では課税権についての議論も行われ）、ウェールズの政体が大きな変化と発展を迎えた時期だった。1970 年代に最初に日本企業が南ウェールズに進出した頃と今では大きな違いだ。

ウェールズ政府議会は、昔から労働党が圧倒的に強く、これに加えて保守党（1859 年以来一度も第一党になれたことがない）、プライドカムリ（ウェールズ党の意味）の 2 党が続く。この 3 党が議会で様々な議題を討論している。

ウェールズは人口 300 万人の小さな国で粗付加価値生産においては英国で一番低く、西欧の中でも最も貧しい。昔からの主産業である鉄鋼、石炭、スレートなどが衰退した結果だが、産業革命期からイングランド人が流入し、すでに人口の 3 分の 1 を占めている。その一方で、20%はウェールズ語を話している。ウェールズ語はケルト語に属し 6 世紀から話されている欧州でも最も古い言語の 1 つであり、過去 30~40 年間、多くのウェールズ語を話せない親たちがわが子に学校でウェールズ語を習わせている。このようにウェールズは様々な要素やアイデンティティや文化が交錯するダイナミックで興味深い地域と呼ぶことができるだろう。

（問）ウェールズは EU から多額の補助金を受け取り、EU 市場にも多く輸出している。しかし EU 離脱を多くの人が選択した。これはなぜか？

国民投票ではイングランドとウェールズが離脱を選択し、スコットランドと北アイルランドが残留を選択したが、これを分析してみると最大の要因はアイデンティティに対する感情だと思う。英国全体の投票結果を地域別に詳細に見ると、自らのアイデンティティについて「ブリティッシュ、イングリッシュ」と感じた人が離脱と投票し、「スコッティッシュ、アイリッシュ」あるいは「グローバル、インターナショナル」に共感した人は残留に投票した。ウェールズについてみれば、「ウェルシュ」つまりウェールズ語人口が 50% 前

後の地域は残留に投票している。グローバル化に伴う「取り残された気分」と「アングロ・ブリティッシュ」なナショナリズムに対する共感や熱狂というものが今回の投票結果の背景にある。ウェールズの場合、旧炭鉱地域や工業地域に流入したイングランド人の労働者階級が経済的な成功から取り残された不満から「イングランド」に共感、軒並み離脱を選択したことがわかる。こうした奇妙なナショナリズムの高揚は、最近ではスペインでも見られている。

(問) 最近のニュースでは、EU離脱の選択を後悔する意見もみられるがウェールズではどうか？

前述のとおり、投票の理由が「アイデンティティ」であり、「ナショナリズムの高揚」なので、仮に今、また国民投票をしても結果は変わらないと考えている。今の英国は、「将来確実に戦禍がやってくる」ということが分かっていながら直視したくない第2次世界大戦直前の「まやかし戦争(Phoney War)」の時期に似ている。このまま離脱となり、かなり痛い思いをして初めて我に返るのではないだろうか。

痛い思いというのは、例えば、ニュージーランドとのFTAが成立して、大量のラム肉が入り、羊産業が壊滅的な打撃を受けるなどが考えられる。最近、カーディフの大手保険会社アドミラルがマドリードに営業拠点を開設し、EUパスポートがなければできない業務を移管すると発表したから、既に始まっているのかもしれないが。もうひとつ、ウェールズのホーリー・ヘッド港は、アイルランド湾に面する英国で2番目に乗降客数の多い港だが、アイルランドとの貿易がブレグジット後の国境審査の煩雑化などにより激減すれば、ウェールズにとっては打撃となる。既にアイルランドは、英国を経由せず直接大陸に物資を輸出することを検討中のことだ。

② 英国産業連盟（CBI）ウェールズ支部

ウェールズ支部長 イアン・プライス氏

ウェールズの経済は2017年、英國の他地域に比べて高成長を記録したものの、付加価値生産額では他地域を依然下回っている。日系企業を含む製造業がウェールズに展開し、経済を牽引してきたが、EU離脱に伴う輸出への影響が懸念されている。ウェールズ経済の現状と課題、EU離脱の影響について、英國産業連盟（CBI）ウェールズ支部長、イアン・プライス氏に聞いた（2018年3月9日）。

（問）ウェールズ経済の概況は？

ウェールズ経済は多くの要素が混在している。多くの中小企業と大企業があり、大企業としては世界的な鉄鋼メーカーのタタが所在する。産業の基盤を成しているのは中小企業だ。主要産業としては半導体関連産業部門があり強力だ。1980年代に電気製品を作っていた地元企業が半導体関連事業に転換した。ウェーハプロセス用装置製造のSPTS、マイクロチップ製造のIQEなどである。他には比較的新しい分野としてサイバーセキュリティ産業があり、クラスターを形成している。長い歴史を持つ自動車サプライチェーンもある。

航空宇宙クラスターも大きい。ブリティッシュ・エアウェイズによる大きなメンテナンス・センターや航空電子工学プラントがある。技術があれば企業も集まる。最近、エアフィンという航空機サービスの新興ベンチャーが急速に成長したが、成長の背景には航空分野の熟練した労働力の蓄積がある。このほか、主に中小メーカーからなる食品・飲料部門がある。ウェールズには泉が多くあるため、4大飲料水会社のうちブレコンウォーター、プリンセスゲート、ラドナーヒルズの3社が所在する。現在、これらの企業はプラスチック容器の環境問題に直面している。

ウェールズのビジネスの物流は東西に流れ、南部では自動車専用道M4がウェールズの端まで続く。これが主要な動脈であり、英國からアイルランドへ、また、アイルランドから欧州市場に輸出する場合の主要ルートとなっている。産業は南部についてはM4から10～15マイル圏内に（M4回廊と呼ばれる）、北部は北東部の角の部分に集中している。（1～2つの例外はあるが）大部分の企業がこの2カ所に集中しており、中央の巨大な地域には企業はほとんどない。

（問）ウェールズの経済の課題は何か？

課題の1つは生産性。ウェールズは英國全体と比較して付加価値生産高は低く、あまり生産的ではない。生産性が低いのは、公共部門が大きすぎるのが1つの理由かもしれないと考えている。ウェールズで2番目に大きい都市スウォンジーでは、労働人口の38%が公共部門で働いている。1980年代にも似たような問題があったが、比較的低コストの環境だったために、自動化にあまり取り組んでこなかったせいでもある。これは英國全体の問題

かもしれないが、自動化を恐れる人が多いと感じる。ウェールズはさらにその傾向が強いと思う。目下、我々は、インダストリー4.0への取り組みを促進する方法を模索している。

インフラについては誰にとっても大きな課題となっており、特にキャパシティー不足が問題で、酷い渋滞に困っている。ブロードバンドが通っていない場所が多い。カーディフ空港の開発は期待ができる話で、カタール航空がカーディフから世界に路線を就航した(2017年9月)のは素晴らしいニュースだ。ヒースローからよりも競争力のある価格に設定している。それは潜在的に道路からの交通量を減らす効果があるかもしれない。

スキル向上は常に課題となっている。3月8日は国際女性デーだったが、より多くの女性を労働力に引き入れるために子供の頃の先入観から変えていかねばならない。玩具店の売り場を見れば、なぜ女子が看護婦になり、男子が医師になるように考えてしまうのかがわかる。これは大きな仕事であり、やるべきことがたくさんある。基本的に我々がそれに取り組むことができれば、スキルの向上に役立つ。問題は、需要と供給の間に大きなギャップがあることだ。需要があることを知ってから満たされるまでに4~5年かかる。需要をいち早く満たすためには、前もって計画をすることが必要だ。しかし、この問題は欧州全体の問題かもしれない。

(問) 英国のEU離脱のウェールズへの影響は?

私はすでに影響を感じている。政治家がどう言おうと、話をすれば誰もがその影響に触れずにはいられない。しかし、「何が行われていないのか」を知ることは非常に難しい。この議論が不愉快であるために、多くの人々は実は何もしていないが、何もしていないとは言わないからだ。

産業界は非常に弾力性がある。CBI ウェールズ支部は広く30の産業部門によるラウンドテーブルを開催しており、産業横断的に、貿易の現状について検討し、幅広く対応していく、何とかやっていけるのではないかと考えている。

企業は貿易を続けている、私は2018年初めに大きく影響を受けている企業から話を聞いた。オランダに中央物流センターを持つ製薬会社で、これまで全ての製品は一旦オランダに送られ、そこから欧州各地に展開していた。製造拠点はフランスとウェールズに持っており、ウェールズ工場の方が大きい。同社は、今後のビジネスをどのようにしていくか、3月中に決定を下さなければならないという。おそらく、英国で行っている事業のうち、欧州向けの部分をフランスに移さないといけないだろう。というのは、今後の関税の見通しが不明だからだ。もし、フランス工場に拡張の余地があれば、生産をフランスに移管することは容易だ。しかし、その企業は批判を恐れてそうした対応を公言しないだろう。

(問) ウェールズ州政府はスキル人材不足解消のための努力をしているか?

スキルに関する教育はウェールズ政府に権限が委譲されているが、それが税制に関する権限を伴わないために、問題が起きている。2017年4月から英国では職業実習賦課金制度

が導入された。企業から²²年間人件費の0.5%を徴収するという事実上税に相当するものだ。

しかし、ウェールズ州政府には税に対する権限が移譲されていないため、ウェールズ企業は賦課金を払っても職業実習賦課金がプールされた基金にイングランド企業のようにアクセスすることができない。問題は職業実習には様々な種類があるのに、ウェールズ企業にはそれを選択する自由がないこと。イングランド企業であれば自らのニーズに合わせてサービス供給者を選びバウチャーを通じて実習費を支払うことができるのに、ウェールズではサービス供給者側が最適と考えるメニューを企業に押し付ける形になっている。職業実習の質はイングランドよりも優れているかもしれないが、サービス供給者主導のシステムは最善の方法ではない。供給されるサービスが雇用者のニーズに合致していればよいが、実際には機能していない。これについて企業からは改善を求める声が上がっている。望む形で訓練できるようにすべきだ。ウェールズで特定の訓練しか利用できないことを嫌って、大企業は職業実習をイングランドに移して実施している。IT企業のゴーコンペアはウェールズでは自らが希望するような訓練メニューがないと認識、バーミンガム大学に規制の訓練メニューを受けに行った。最近、ウェールズ職業訓練諮問委員会（ウェールズ・アプロンティスシップ・アドバイザリー・ボード）が設立され、私が委員長になった。今後、ウェールズの職業実習をニーズ主導システムに変えていきたいと考えている。

（問）ウェールズで投資を惹きつけることができる部門は？

ハイテクセクターだと思う。ウェールズ政府は、ニューポートにある半導体開発企業用施設に投資し、半導体クラスターを育てようとしている。教育用ソフトウェア大手のタリス（本社：バーミンガム）は南ウェールズで、サイバーセキュリティに関する事業を開発できないかと検討している。どの産業に有望性があるかを現時点で知るのは難しい。だからこそ、インダストリー4.0を重要だと考えている。

もっとも、未来の産業がどのようなものになるのかは2番目に考えることだと思う。まず考えるべきは、未来の産業をどのようなものにするかということだ。すでにいくつかの賢いビジネスが出てきている。ウェールズは英国から現金を引き出すことに成功してきた。しかし1999年の自治政府発足に伴う権限移譲をきっかけに全ての人が目を覚ましてしまった。今やスコットランドも現金を手に入れようとしている。

権限移譲には賛成だが、（イングランドと）異なるようにすることよりも、より良くすることが大事だ。ウェールズには優れた大学と良い労働力がある。多くの大学からスピナーアウト企業も出てきている。我々は、良いアイディアを持ち開発に長けているが、商品化は必ずしもうまくなく、商品化率は非常に低い。これがウェールズの問題だと思っている。

²²人件費が300万ポンドを超える企業が対象。

③ 南ウェールズ商工会議所

政策・広報担当ダイレクター エルガン・モーガン氏

ウェールズ南部には、製造業が多く分布し、日本企業も多く製造拠点を構えている。製品の多くはEUに向けて輸出されており、英国がEUとの合意なしに離脱すれば、経済への大きな打撃が懸念される。南ウェールズ商工会議所(SCCW) 政策・広報担当ダイレクターのエルガン・モーガン氏は、ウェールズの内向的な住民性を指摘、EU向け輸出がうまくいかなかつた場合、輸出そのものをやめてしまう企業が出ることを懸念する(2018年3月7日)。

(問) 南ウェールズ経済の現状と課題は?

南ウェールズでの主力産業は製造業だ。大企業の下請けとなって部品を供給している企業も多い。例えばタタスチールのサプライヤーなどだ。南ウェールズ商工会議所のメンバー企業約550社を対象に四半期ごとのサーベイを行っているが、一番大きな問題として挙げられているのが人材確保だ。特に熟練労働者の不足が大きいが、熟練労働者に限らず全体に人材が足りない。その理由はウェールズが人々を長期的に引き付けるほどの魅力を持っていないからだと思っている。

人材育成については、ウェールズの職業訓練実習スキームが18カ月前に導入されたが、その半年後に英国全体で職業実習賦課金制度が導入されたため、混乱が生じている。ウェールズの企業は徴収された賦課金を引き出して職業訓練実習に使えると期待したが、ウェールズには課税権がないため、引き出すことができない。これがウェールズ企業にとって不満の種となっている。

次にインフラの不足が挙げられている。ブロードバンドが敷設されていない地域が多い。交通について言えば、抜本的な改善が必要だ。鉄道にしても道路にてもウェールズ内の南北・東西のアクセス改善の手段が必要だと20年以上もキャンペーンを行っているがなかなか実現しない。小さな変更であっても改善につながるものがあれば欲しい。

このほか、不動産が取得しにくいという問題もある。また、ビジネスそのものについても、様々な分野で不満や問題点がある。しかし、もともとあまり不平不満を訴えない民族性があるため、不平不満が出てきても解決の手段にまでなかなかたどり着かず、効率化が図れずにいる。数多くのビジネス支援制度があるが、非常に断片的だ。ウェールズ政府は4年前に「ビジネス・ウェールズ」を設立、全てをまとめるサービスを実施しようとしたが、ビジネスが求めるものを提供するというより押し付けになってしまったくらいがある。それでもいくつかのスタートアップ企業の中から、成功したものも出たが。成熟した企業にとっては、あまり魅力的に映らず使わない企業が多いようだ。

ウェールズの文化・気質にも問題があると思っている。つまり、内向的で、国内取引に満足し、輸出や国外へのビジネスなどにはしり込みしてしまう傾向がある。EUへの輸出が

うまくいかなくなつた場合、輸出そのものをやめてしまう企業が出ることが心配だ。

ウェールズ企業の輸出を見ると、イングランド企業に比べて対 EU 輸出比率が高い。このため、例えば中国市場など EU 域外への輸出を拡大するよう働きかけている。しかし、企業の関心は EU 域外よりはウェールズ内、英国経済に向かいがちだ。ウェールズのインフラが改善し、空港へのアクセスが良くなつても、やはり国外への旅行を億劫がる人は多いだろう。

(問) EU 離脱による南ウェールズ経済へのインパクトは?

南ウェールズ商工会議所で会員企業向けに行った景況感に関するアンケート調査をみると、総じて得られる回答は、「EU 離脱に関する懸念」その大半が特に「不確実性への不安」を強調するものだった。皆、この先、何か(良からぬこと)が起こるとは思っているのだが、それが何かわからないから、対策を立てることもできない。その一方で短期的には、ポンド安の影響もあり輸出は好調だ。しかし、EU 離脱後の輸出がどうなるかは誰もわからない。将来、国境のない貿易ができるのかもわからない。国内市場は比較的堅調だったが、数多くの投資手控えや投資延期があった。さらに EU からの補助金を受けている産業部門は、「今のうちに使っておかないと!」との考え方から積極的にお金を使っている。総じて、人々は投資に対する決定を先送りにしており、その影響が出ていると言えるだろう。

(問) EU 離脱でどのような部門が影響を受けるか?

製造業への打撃が一番大きいだろう。EU 向け輸出依存度が高いためだ。前述のとおり、海外市場開拓を億劫がる性質があり、これまで EU 向けの国境のない輸出が容易だったため、EU 市場からはじき出されれば、おそらく、輸出そのものを諦めてしまう企業が続出するのではないかと心配だ。現時点ではわからないが、離脱後の行動についてあまり楽観できない。

EU からの補助金がなくなることに対する懸念が大きい。EU からの補助金は年間 6 億 8,000 万ポンドに相当している。これらの補助金が撤廃されると連鎖的な悪影響が起こるだろう。

ただし、EU 基金が湯水のごとく注がれた割に住民から感謝されなかつたということも考慮に入れる必要がある。例えば、南ウェールズのバレー地区のマーサーティドビルは、石炭産業の中心として栄えた町だ。しかし衰退して、現在、英国および EU で最貧困地域の 1 つとして EU 構造基金の対象となっている。また、EU 補助金が、例えば病院ケアの改善といった住民が真に求めるものには使われず、町を化粧するような用途に使われてきたことも事実だ。ウェールズ政府にはこれから、EU 補助金の目的や内容を精査したうえで本当に必要なものを中央政府に求めていくといった作業が必要になるだろう。

2 年前に英国政府がバーネット・フォーミュラ(国の公共事業費の配分方式)の変更に関する提案を行つたところ、スコットランド政府は変更すれば自らの手取り額が削減すると

の理由で拒絶した。同フォーミュラは 1978 年に導入されて以来、40 年間一度も見直しの話はなかったが、スコットランドが必要な取り分を取っていることに比べて、ウェールズ政府はこのフォーミュラにおいて必要なだけの配分を受けていないとみている。今後、ウェールズが必要な額を要求すればスコットランドの受け取りが減ることになるだろう。

(問) ウェールズの交通インフラ改善には何が必要か？

単に投資が必要だ。間違った投資をしてしまうことを懸念して慎重になるあまり、なかなか実現しない。例えば、ニューポート南の自動車専用道 M4 は交通量も多く事故が多発し、常に渋滞している。改善案はすでに 30 年も前に作成されたが、未だに実現していない。10~14 億ポンドの費用を要するので、議会で工事開始に向けた議論を行っている。ウェールズ南東部に鉄道や地下鉄、バス路線の整備も必要だと指摘されながら 40 年が経っている。北ウェールズも鉄道の改善が必要だ。

ウェールズ州政府は「将来世代のための幸福法²³」と呼ばれる法を 2015 年に制定したが、その中で公共自治体に対し、20~30 年のスパンで将来を検討するよう要求している。これは、決定までに 30 年も考えて良いということであり、様々な重要事項の決定を遅らせるこことになりかねないと懸念している。

²³ Well-being of Future Generations (Wales) Act 2015

④ 全国農業者組合（NFU）ウェールズ支部

ウェールズ支部政策担当ダイレクター ヒュー・トマス氏

ウェールズの農業は、EU の共通農業政策（CAP）による補助金と EU への輸出に依存してきた。補助金がなくなればウェールズの農業は立ち行かなくなる。主に南欧諸国向けを中心にラム肉生産量の 3 分の 1 を輸出しており、何としても対 EU 輸出を継続したいというのが本音だ。全国農業者組合（NFU）のウェールズ支部政策担当ディレクター、ヒュー・トマス氏にウェールズの農業と現状と課題について聞いた（2018 年 3 月 8 日）。

（問）ウェールズの農業の現状は？

ウェールズは山がちである地形と多雨、日照時間の少なさにより、農地の 8 割が耕作不適地とされている。その中で、唯一の選択として、羊と牛の牧畜と酪農が中心となっている。1973 年以来、英国、特にウェールズの農業は EU からの補助金によって支えられてきた。英国が受け取っている共通農業政策（CAP）による農業補助金は直接・間接合わせてざっと年間 40 億ユーロ（30 億ポンド）にのぼる。英国農業全体での CAP 依存度がおよそ 56% なのに対してウェールズは 80% と大きい。CAP 補助金が失われたらウェールズの農業は立ち行かなくなる。農業生産品の中で最大品目はラム肉で、生産されたラム肉の 3 分の 1 が EU 市場に輸出されている。このため、ウェールズの農業従事者は EU 離脱により EU 市場との間に貿易障壁ができることに対して強い不安を感じている。

ウェールズ農業の特徴は、（1）穀類や園芸作物の生産には適さず、ほとんど生産されていない、（2）農家の規模もイングランドより小さく、家族経営が多い、（3）農家が地主を兼ねていることが多く、イングランドと異なり地主から耕作地を借りている農家の比率は低い、といった点である。こうした条件からイングランドとウェールズでは、農業政策も若干異なっている。

（問）ウェールズの農業が抱えている課題は？

1 つ目として、国民投票以来のポンド安でラム肉などの輸出が目下のところ好調である。そのため、EU 離脱の不安が紛れてしまっていることが懸念される。EU 離脱後に関税が設けられ、補助金が打ち切られれば、大変なことになるし、離脱の日は急速に近づいてきている。離脱後にどうなるかということがわからないという不確実性も不安の種だ。

2 つ目として、ウシ結核（TB）対策が喫緊の課題となっている。2017 年だけでも 1 万～1 万 2,000 頭が罹患し、農家にとって悩みの種となっている。

3 つ目は、窒素汚染の問題だ。雨量が多いため、飼料や肥料に含まれる窒素が河川に流出しやすく環境汚染を引き起こしている。

4 つ目として移民労働者の問題がある。ウェールズの場合、園芸作物を育てていないため、収穫期に低スキルの季節労働者を雇用するということはないが、地元で収穫した原材

料を加工して輸出しているため EU からの熟練した移民労働者を多く雇っている。今後の EU 移民労働者の扱いによっては、労働者不足となり、地元で加工できなければ、輸出もしにくくなる。

(問) ウェールズの農業の生産性を上げる試みは？

牧畜がメインであることから、作物のように生産性を上げることは容易ではない。家畜の質を上げたり、農薬使用量や環境負荷を最低限にとどめるべく、農家同士でベストプラクティス情報を交換したりしている。もうひとつ、GPS の活用など新技術を取り入れることも検討している。

(問) EU 離脱後のウェールズの農業政策は？

これについては、現時点では何もない。2018 年 2 月 27 日にマイケル・ゴーブ環境・食料・農村相が中・長期的な農業政策を発表したが、これはイングランドに限った政策だ。CAP による補助金が打ち切られた後、ウェールズの家族経営農業は立ち行かなくなることが必至だが、2022 年までについては中央政府が補助を約束してくれているが、それ以降についてはわからない。

(問) 英国は「世界の英国 (Global Britain)」として、EU 域外との FTA を締結し輸出を拡大するといわれているが、ウェールズの農産品も EU 域外への輸出を目指すことになるのか？

ウェールズの主力輸出品はラム肉であり、EU 市場は巨大なだけでなく距離的にも近く新鮮な状態で輸出することができた。EU の主要輸出相手国は、イタリア、スペイン、ギリシャ、フランスなどの南欧諸国が中心で、輸出できなくなるというのは大きな変化であり、まずは EU 市場への輸出の確保が最優先となるだろう。米国も、言葉の問題がないことから魅力は感じるが、米国との FTA については条件次第だ。英国人が許容できないような低価格低品質製品、あるいは英国では認められていないような農薬を使った製品が英国市場に大量に流入するといった事態は避けたい。

(問) ウェールズの農家の高齢化や後継者問題は？

ウェールズの農家も高齢化が進んでいる。農家を代表する農民の平均年齢は 59 歳であり、これは他の業界であれば引退を考える年齢だ。もっともこれは一家を代表する人物の年齢であり、その下に息子や娘がいる例も多い。後継者問題はほとんど聞かない。農業は孤独で厳しい職業だが、農業に関心を持ち、入りたがる若者も常にいて、我々の団体も若者にとっても農業が魅力的であるように活動している。農業技術が学べる学校や大学の学部もある。もちろん、農村から都市部に出て働く若者も多くいる。一方、都市部の出身で、ウェールズでゼロから農業を開始することは容易ではなく、これは広大な土地を購入する資

金を用意できること、農業用物件がなかなか市場に出ないことなどによる。日本と異なり、農家の若者が配偶者に困るといった話はあまり聞かない。

⑤ カーディフ大学スクール・オブ・ウェルシュ

教授 ディアモッチュ・マック・ギオラ・リオップト氏

ウェールズ政府は2017年8月、2050年にウェールズ語人口²⁴を100万人に拡大するとの目標の下、組織の転換や民間企業へのウェールズ語使用の義務付けを含むウェールズ語政策の見直し案を発表した。ウェールズ語振興活動の現状と課題を聞いた(2018年3月7日)。

(問) ウェールズ語振興政策の現状はどのようなものか？

政府は、2017年、ウェールズ語振興政策を見直すと発表した。それによれば、ウェールズ語政策を担当するウェールズランゲージコミッショナー²⁵をウェールズランゲージコミッショナードに代えるという。コミッショナーをコミッショナードに代えるというのは、1人のコミッショナーだけでなく複数のメンバーからなる委員会に仕事を任せることで、より多くの権限を持たせ、リスクと責任を分散させることができることを目的としている。

また、公的部門にのみ義務付けられている²⁶ウェールズ語による情報提供を民間部門に拡大するための法改正も提案している。現在、民間部門では、ウェールズ語の使用は企業の自主性に任されている。例えば、スーパー大手を例にとると、ウェールズ語で情報提供する義務はないが、英語とウェールズ語の案内が店内に掲示されている。これは自主的な判断で行っているものだ。法律上、例えば、ウェールズ語を話す顧客がいて、キャッシャー係がたまたまウェールズ語を話すことができ、会話が始まったとする。スーパー側はレジにウェールズ語を話せる店員を設置する義務はないけれども、顧客と店員がウェールズ語で会話をすることに対し、干渉してはいけない。法律でウェールズ語を話す権利を侵害してはいけないと規定されているからだ。

民間部門に対してウェールズ語による情報提供を義務化するのは、企業側から見れば大きな負担になるので議論を招くことは必至だ。現在、多くの民間企業が自主的にウェールズ語の掲示板を出し、努力の姿勢を見せている。法律で強制することの是非に対して議論が起こるだろう。北アイルランドではアイルランド語を使うかどうかが政治的信条のリトマス試験紙となっている。ウェールズではそこまでではないにしても、言語はアイデンティティと密接に関係しているだけに、政治的にも微妙な問題をはらんでいる。

もう1つの問題として、ウェールズ語にスタンダードが存在せず、無数のバリエーションが存在することが挙げられる。義務教育課程の学校では、ウェールズ語の履修が義務付

²⁴ 2011年の国勢調査によれば、ウェールズ語人口は56万2,000人。人口の19.0%。

²⁵ 2011年ウェールズ語法 (Welsh Language (Wales) Measure 2011) に基づき Welsh Language Board に代わり 2012年4月に設置された役職。

²⁶ 1993年ウェールズ語法 (Welsh Language Act 1993) により公的部門でのウェールズ語使用と Welsh Language Board 設置が定められた。

けられており、大学進学に必要な A レベルまでの課程もあるが、学校によって教材も教育方法はまちまちだ。村や町の単位でも²⁷使われているウェールズ語は微妙に異なっている。ここに標準や基準などを持ち込むのはまたしても政治的な微妙さをはらんでおり、困難が予想されている。

また、こうしたウェールズ語に対する政策方針策定に時間がかかりすぎていることも問題だと考えられている。

(問) ウェールズ語の振興のための具体的な活動とは？

政府による活動としては、公的部門でのウェールズ語義務付けのほか、若年層に向けては学校教育課程にウェールズ語の授業が取り入れられている。このほか、いくつかの団体によるウェールズ語振興キャンペーンやイベントがある。また、ウェールズ語振興に貢献した企業を表彰するといったことが行われている。ウェールズ語によるサービスを拡大した企業を表彰し、そのベストプラクティスを共有する。

(問) EU 異脱による懸念は？

ウェールズ経済は大きく EU 補助金に頼っており、それがウェールズに入らなくなることについて大変懸念している。しかし、ウェールズ州政府がウェールズ語を振興すると約束している以上、ウェールズ語振興のための財源は何とかみつけてくるだろう。それ以上に、EU 異脱に伴う英国経済への打撃が、ウェールズ経済により深刻に影響してくることへの懸念もあり、それも心配だ。

(問) ウェールズ語の中・長期的未来は？

ウェールズ語人口を 100 万人に増やすという目標は無意味だ。「ウェールズ語を話せる」といのが、単に挨拶やいくつかの会話文を言えるということなら実現可能かもしれない。しかし、ウェールズ語人口とは、普段の社会生活でウェールズ語を使う人々のことだ。それをどれだけ増やせるかが重要なのだ。とはいえ、ウェールズ語の保存に向けた取り組みは続くから、このままウェールズ語を話す一定の人数は残るだろう。

ウェールズ語振興活動に目を転じると、マイナー言語保存に向けた国際ネットワークとの情報交換や活動協力から得られるものが多いだろう。他国のランゲージコミッショナーによるマイナー言語普及に関する成功事例に学ぶだけでなく、その失敗経験を学ぶことも重要で、反面教師として利用できるだろう。

もうひとつ、これはウェールズ語ではなく、英語の問題だが、英国が EU を離脱すること

²⁷ ウェールズ語人口の多い地域はグウィネズ (65.4%)、アングルシー島 (57.2%)、ケレディジオン (47.3%)、カーマゼンシャー (43.9%)。スウォンジー (11.4%)、カーディフ (11.1%)、ニューポート (9.3%) など都市部は人口比率が低い。

で、初めて英語は EU における中立的な国際語としての地位を確立するのではないかと考えている。過去 20 年ほどの間に EU 機関や関連団体などによる英語での出版は急増した。英國が EU を離脱して、では、フランス語やドイツ語がそれに代わる共通言語になるかといえば、フランスやドイツ以外の国は快く思わないだろう。むしろ英語はエスペラント語のような存在となると思う。

⑥ グウェノー・ソーンダーズ氏

歌手 グウェノー・ソーンダーズ氏

ウェールズ出身で、ウェールズ語とコーンウォール語で作詞、作曲する歌手グウェノー・ソーンダーズ²⁸はウェールズを代表するアーティストの1人だ。ウェールズ政府がウェールズ語やウェールズ文化の振興に力を入れる中、音楽活動という形で文化を発信するソーンダーズ氏にウェールズ文化やアイデンティティに対してどのような考えを抱いているのかインタビューした（2018年3月15日）。

（問）どのような経緯で歌手になり、ウェールズ語やコーンウォール語で歌うことにしたのか？

私はカーディフで生まれ育った。初めはアイリッシュ・ダンサーになり、ロードオブダンス²⁹のショーに参加した。最初に音楽を作りたいと思った時、どのような音楽を作るか考えたが、自分の知っていること、つまりウェールズ語とコーンウォール語で表現することを考えた。私はウェールズ語同様、コーンウォール語も話せる。しかし、実際に私にとって大きかったのは、若い頃、ウェールズ語の音楽を作っていた人たちのネットワークが身近にあったことだろう。ウェールズ語で話す人やラジオ番組が支持してくれて、本当に励みになった。ウェールズの小規模なテレビやラジオセッションで経験を積めたことは本当に大事な部分であり、非常に励みになった。ブライトンでバンドに参加し、ロンドンに引っ越し、カーディフに戻って現在に至っている。

（問）どのような音楽を作ろうとしているのか？

私が今、夫のリース・エドワーズと共に作っている音楽はかなりサイケデリックだ。風景のような雰囲気を持つものもある。サイケデリック、エレクトリック、ポップスの要素といいくつかのロックの要素を持つものだろう。

（問）あなたの音楽に影響を与えたのは何か？

文化的なアイデンティティが、ここ数年、私が書く音楽に最も影響をもたらしていると思う。元々、文化的アイデンティティというものに关心を持っていた異文化の場所に住み、自分が良く知らない物に対して興味を持った経験から考えると、自分が良く知らないこと、馴染みのないことについて深く知ろうとするのは面白いものだ。私は自分の文化的アイデ

²⁸ グウェノ・ミアリッド・ソーンダーズ（Gwenno Mererid Saunders）は1981年生まれの歌手。コーンウォール語詩人で言語学者のティム・ソーンダーズを父に、ウェールズ語の翻訳者であるリン・ミリアッドを母に持つ。

²⁹ ダンサー・振付師のマイケル・フラットリー氏製作のミュージカル

ンティティを財産だと思うし、大変うれしく思っている。

(問) あなたの音楽に対する聴衆の反応は？ウェールズ、コーンウォール、イングランドまたはスコットランドの聴衆の反応に違いはあるか？

正直言ってあまりよくわからない。もしあなたの第一言語が他の多くの人に理解できないもの、あるいはその国の公用語でないなら、きっと誰もが理解できる言語で歌うことが最善だと考えるだろう。そうすることで、自分が表現しようとしているものと聞き手が結びつく可能性を広げることができるからだ。

しかし、それは私には当てはまらない。私たちがバンドとして演奏するとき、観衆と私たちの間にある熱意や感情に違いはないと思う。それは、町ごとに違うとは感じことがあるけれども、国ごとにかなり大きな違いがあるとは感じない。

(問) あなたの曲は国際的に受け入れられているか？

レコードは世界中でリリースされている。米国、オーストラリアで多くライブツアーを開催したが、私たちが本当に行きたい日本にはまだ行ってない。欧州のいくつかの国には行ったことがあり、また次のツアーで行くつもりだ。私は英国のポップバンドと極めて似た面白い経験をしている。

(問) ウェールズ語とコーンウォール語、ケルト文化とアイデンティティの将来をどのようにみているか？

難しい質問だ。答えられない。実際に将来に疑問を感じていたとしても、将来について肯定的な見方をするしかないだろう。選択肢がないと思う。マイノリティであれば、イノベータイプな状態でい続ける必要があり、実際には全ての社会に本当の強さがあると思う。私は自分もその一部であるウェールズとコーンウォールズのコミュニティの結束力に強さを見出している。

(問) EU の英国離脱はあなたの活動に影響を与えるか？

おそらく影響を与えるだろう。英国外ライブツアーの開催はより困難になるだろうし、ポンドの価値も下がるだろう。もっともライブツアーを開催することができれば私には問題ない。創造的観点で言えば、離脱は非常に面白い。なぜなら、どんな種類のアイデンティティの危機もアーティストとして面白いからだ。そうはいっても、旅行への影響やレコードの売り上げ、税金などが心配だ。そういうわけで、私のようなアーティストにも EU 留脱はいくらかの悪影響があると確信している。

(3) スコットランド

① エдинバラ大学

教授 アラン・コンベリー氏

スコットランドは、2016 年の EU 異脱の国民投票時、全ての地区で残留が過半数を超えていた。また、2017 年の総選挙では、スコットランド独立党 (SNP) が大幅に議席を減らした一方、スコットランド保守党が 1 から 21 まで議席を伸ばし、ルース・デービットソン党首が人気を集めている。同地域の政治や保守党の現状について、エдинバラ大学のアラン・コンベリー教授に聞いた (2018 年 2 月 6 日)。

(問) 保守党の現状をどう評価しているか？ブレグジット前に首相交代の可能性はあるのか教えてほしい。

2017 年の選挙以降、保守党が過半数を割り、テレーザ・メイ首相は保守党内の分裂に対して常に対処しているのが現状。保守党内には 親 EU 派で、関税同盟に留まり英国の規制をできるだけ EU に近づけることを望む議員と、離脱を国民投票の結果として受け止めブレグジットを危険因子ではなく、むしろ機会と見なして、EU との関係を断ち切ることを望む議員に分かれている。一方で、メイ首相は、明確な立場を述べていない。そのため、メイ首相は EU とどのような関係を望んでいるのかを明確にし、保守党にとっての立場を示さなければならない。さもないと、ボリス・ジョンソン外相やマイケル・ゴーブ環境・食糧・農村地域相、フィリップ・ハモンド財務相、アンバー・ラッド内相などメイ首相に反する意見の議員の台頭が懸念される。従って、現在はメイ首相にとって非常に難しい状況。また、政府はブレグジットの議論に多くの時間を費やし、他の議案が十分審議されてない状況。

EU 異脱前に首相が交代する可能性はある。メイ首相は、党内で最善の首相という認識で支持されているわけではないが、保守党としては内戦を避けたい。しかし、ハード・ブレグジットとソフト・ブレグジットのそれぞれを支持する候補者が混在しており、党が統一した方向性に向かうことは難しい。党の公式ポジションは、ハードとソフトの両方を同時に進めるというもの。EU 単一市場やアイルランドと北アイルランドの問題もある。北アイルランドの国境問題では関税同盟の取り扱いについての疑問がある。これは、信じがたい程、複雑な政治問題となっている。

(問) 中央政府の保守党とスコットランド保守党の関係性はどうなっているか？スコットランド保守党のルース・デービットソン党首は単一市場に留まることを求めているが、中央政府の保守党は離脱することを表明している。これは両者の関係性に問題を生じないのか？

一般的に、スコットランド保守党は、中央政府の保守党からの自律性を確保している。彼らは、政策、候補者、党首を自ら決定できる。デービットソン党首は、中央政府の保守

党とは異なる意見で、EUに残るように強く求めている。従って、メイ首相との間にはいくつかの緊張が存在する。しかし、この緊張が大きな問題とはならないと考える。中央政府の保守党は、スコットランド保守党がいくつかの問題に対して異なる意見を持つことを許容している。また、デービットソン党首は非常に人気があり、スコットランド保守党の議席を12議席まで増やした成果もあるため、保守党としてはデービットソン党首を非難するのは難しい。彼女が市民から人気を得ている理由は、2017年の総選挙時、3つのメッセージを発したことにあると思う。1つ目は、彼女自身の考え方の魅力で、典型的な保守党とは異なること。彼女は同性愛者についてオープンで、非常に近代的な人間である。また、メディアへの対応も良い。2つ目は、スコットランド労働党はあまり効果的でないとし、強い反対意見を出すリーダーとなることを宣言したこと。SNPは多くの票を獲得し勝利するだろうが、彼らに対して強い反対意見を出すことを表明。3つ目は、スコットランド独立の国民投票を行わないとしている点だ。

(問) スコットランド独立の是非を問う住民投票の可能性について教えてほしい。

2017年の選挙でSNPは多くの議席を失い、市民が2回目の英国からの独立の是非を問う住民投票を恐れたため、独立の是非を問う住民投票はブレグジット実現まで行わないと言ったと思う。しかし、独立問題は葬り去られたとは思わず、再燃する可能性はまだある。現在は、ブレグジット自体の行方が不透明であるため、独立の是非を問う住民投票の実施見通しは不明だが、もし、ブレグジット交渉が非常に悪い結果に終わり、スコットランドの意見がその結果と異なる場合は、独立の是非を問う住民投票を行う可能性が出てくる。従って、SNPの表明は短期的なもので、将来的に独立の是非を問う住民投票を行う意見はスコットランド議会内に存在している。SNPと緑の党はスコットランド議会の中で独立支持の意見の大半を占めているが、独立の是非を問う住民選挙実施について、彼らはウェストミンスターの許可が必要となる。

ただし、ブレグジット前に英国からの独立の是非を問う住民投票を実施できるとは考えにくい。メイ首相は、独立の是非を問う住民投票について、今はそのタイミングでないと発言している。ブレグジット交渉がうまくいかず、1日ですべてが変わるような状況では、英國に留まり続けることがもはや安全な選択肢でなくなる。2014年のスコットランド独立投票のキャンペーン時、スコットランド保守党は、英國からの離脱はリスクがあり、留まることが安全な選択としていた。しかし、残留はすでに安全な選択でなくなりつつあり、今度(2回目)の独立の是非を問う住民投票では彼らは以前と同じ理由を使うことはできない。

(問) EU離脱の国民投票では、スコットランドのすべての地区が残留に投票した。この理由

はどのようなものと考えるか？

スコットランドとイングランドでは、EU 統合や移民、その他の問題に対する態度は大きく変わらない。スコットランドで大きく異なっていたのは、議論の内容である。スコットランドには英国独立党（UKIP）がおらず、スコットランドでの議論がなかった。また、スコットランドの政治家たちは EU 加盟国であり続けることを求めているため、スコットランドで行われていた議論は、ほかの地域のものと完全に異なった。また 2 つ目の理由として、2014 年の英国からの独立の是非を問う住民投票において、全ての党が EU に残ることが最善としており、親英國派は、EU に残留するもっともよい方法は英国から独立しないこととしていた。また、独立支持派は、スコットランドは独立後も EU に残留できるとしていた。

(問) 長期的に見て、ブレグジット前と後ではどのように政府の方針が変わると予測するか？ 労働党やそのほかの党が政権を取る可能性はあるか？

他政党が政権を取ることは考えられるが、見通しが非常に不透明。すべてはブレグジットの交渉の行方にかかっている。メイ首相は保守党とともに、経済へのダメージ軽減と、経済促進を目指している。そのため、保守党が次回選挙でも良い結果を残すことは可能だろう。しかしながら、コービン労働党党首は労働党で非常に影響力のあるリーダーである。保守党にとって最大の懸念は、ブレグジット交渉を上手く運べず、ブリュッセルと悪いディールを締結してしまうこと。保守党は 2017 年の選挙で、残留支持者から多くの票を失い、彼らは労働党やほかの党へ投票している。

② スコットランド商工会議所

国際関係部長 チャランディープ・シン氏

英国では経済活性化に資するべく国際的なビジネス関係の強化の必要性が認識されているが、ロンドンなどに比べ相対的に経済力で劣る他の地域では、対内投資の喚起や地元企業の国際展開は大きな意味を持つ。スコットランド企業にとっての国際ビジネス関係の現状や課題等についてスコットランド商工会議所のチャランディープ・シン国際関係部長に話を聞いた（2018年2月14日）。

（問）スコットランドにおける国際ビジネスの状況について教えてほしい。

スコットランドの国際空港の利用者数を見ると海外からの来訪者・海外への渡航者ともに増加している。これは航空産業だけにとどまらず、娯楽、スポーツ、飲食等の様々なセクターにとって恩恵をもたらすものであり、スコットランドへの投資の増加にも寄与する。

（問）スコットランド経済について国際関係の観点からみた課題は何か？

顕在化している課題は人材確保。近年、製造、飲食、旅行、金融サービス等の複数のセクターにおいて人材確保に苦慮する姿が報告されている。スコットランド経済活性化の機運が生じつつあることを踏まえ業容の拡大を試みても、人材の確保がネックとなってしまう。スコットランド経済の国際色が豊かになっていることからも、このような事態に対処するために世界中から人材を確保することが必要となる。

例えば、ライフサイエンスなどの知識集約的なビジネス分野では、知識・知的財産の共有化、連携を通じた価値創出などの観点から、スコットランドや英国内にとどまらず世界中の国々から人材を集めねばならない。

また、製造業においては新興国へのアウトソースが世界的な課題となっている。しかし、スコットランドで資本投下が進んでいる先端製造業を新興国に置き換えることは困難。そこで、この分野ではスコットランド域内での技術や知識の普及や自動化などが必要となってくる。このため、イノベーションの領域でスコットランドの製造業が世界的なリーダーとなるべく「英国製造研究所スコットランド（National Manufacturing Institute for Scotland : NMIS）」が設立されることは非常に喜ばしく思っている。NMISでは産官共同で取り組みを進めることができることに利点があろう。

元来スコットランドでは産官の関係が強固で国内経済の基盤強化や国際展開の充実化に寄与している。例えば、かつて民間主導の輸出促進イニシアティブが不足していたところ、スコットランド政府や投資誘致機関であるスコットランド国際開発庁などに働きかけて輸出拡大に向けた方策を検討が行われている。

(問) スコットランドの事業者の国際展開の現状や課題、スコットランド商工会議所の支援の状況について教えてほしい。

我々は顕在化しているニーズや関心、産業特性などを踏まえて重点地域を模索している。2017年には中国・煙台にオフィスを開設したところ。国際関係は情勢変化が激しいことから、国と国との政治関係ではなく民間の関係を基盤として通商関係を構築することが重要であると考えている。この民間ベースの関係を作り上げる一助として世界中に広がる商工会議所のネットワークを活用したい。というのも、相手国のビジネス機会や規制情報等を商工会議所のネットワークを媒介に提供することができるからだ。

我々に求められるのはB2Bに焦点を当ててつなぎ役を果たすこと。スコットランド企業が国際展開を進める機会を提唱することで、弾力性あるスコットランド経済の構築に貢献していきたい。

(問) スコットランドでは英国からの独立の是非を問う住民投票が2014年に実施された。近い将来再びこの住民投票が実施される可能性もあるが、ビジネスに及ぼす影響などについてどのように捉えているか？

英国からの独立の是非を問う住民投票、英国のEUからの離脱の是非を問う住民投票、総選挙を含め2013年以降6回にわたり民意を問う機会に遭遇したが、このような機会に下される選択にかかわらず、スコットランドとして輸出を拡大していくことは必要となってくる。したがって、結果に拘らず経済面でのアジェンダが政策上優先されるように働きかけたいと考えている。経済とは世界中で複雑につながっているのであり、どのような選択をしたとしても機会と困難が訪れる。これは、英国からの独立を問う住民投票が再度行われた場合も同様で、結果にかかわらず経済的な便益を享受できるようにすることが重要だ。

たしかに近年相次ぐ政治的選択機会の影響で政治・ビジネス環境の不確定性は増しているが、仮に再度住民投票が実施されるとすれば、多くの住民がスコットランドの位置づけを探るための対話の機会に参加することにもつながる。我々としては、選択を通じて訪れる経済面での絵姿を描き、機会やチャレンジを提示していきたい。

(問) 輸出拡大に向けたスコットランドの企業の姿勢やモチベーションに変化は見られるか？

スコットランド企業の多くが、「次に何ができるか」、「潜在する機会はどこにあるか」等に目を向けており、輸出拡大に向けた意欲はみられる。ここ数年で企業の目は世界に向かわれるようになり、成長への欲求もみられるようになった。

③ グラスゴー商工会議所

最高責任者 スチュアート・パトリック氏

スコットランドの政治の中心がエдинバラであるのに対し、スコットランド経済の中心はグラスゴーにある。かつて造船業などで栄えたグラスゴー経済だが、現在は金融サービスや観光業、ライスサイエンスなど多様な産業が根付き、地域の発展を支えている。グラスゴー商工会議所のスチュアート・パトリック最高責任者に、グラスゴーやスコットランド経済の現状や将来への課題について話を聞いた（2018年2月26日）。

（問）グラスゴー、スコットランドの経済環境・ビジネス状況やグラスゴーのエコシステムについて教えてほしい。

経済成長率は英国全体の平均に比べてやや見劣りするものの、スコットランド経済は成長をみせている。石油価格の低迷によりアバディーンの石油産業のように苦境に見舞われているケースもあるが、全体として人材確保に向けた動きが活発化しており、雇用への旺盛な需要が存在している。

スコットランドのエコシステムについては様々な強みがあると認識している。まずは大学などの研究機関の存在があげられる。優れた大学は地域への投資を喚起し得るものだからだ。具体的にはグラスゴー、エдинバラを中心として健康・ライフサイエンス分野が有望だ。とりわけ再生医療分野やガン治療、心臓血管系の治療などの分野で強みが顕著で、このような分野に関心を持つ事業者にとっては魅力的な事業環境が提供されているといえる。

食品や飲料セクターも堅実な強さを持っている。代表格がウイスキー産業で、グラスゴーは多くのスコッチ・ウイスキー事業者にとってマーケティングや流通の中心として機能している。ウイスキー産業は非常に好調であり、世界を視野に成長の軌道を描いているところだ。

かつてグラスゴーの基盤となっていた製造業については、例えば低迷がいわれる造船業であっても英国海軍の戦艦の受注を中心に踏みとどまっている。また、鉱業では世界的大手ウィリアー・グループがグラスゴーに本拠を構えているほか、再生可能エネルギー分野・エネルギー分野では大手エネルギー事業6社（「ビッグ6」）のうちの2つが本拠を構え、とりわけ海上風力発電事業が盛んだ。さらに、金融分野はバックオフィスサービスやシェアードサービスを中心に活発で、デジタル分野やフィンテック分野では2万6,000人の雇用が創出されている。観光業でも、イベント施設等の整備により力強い成長を見せる。今年8月には陸上、水泳、体操などの競技で欧州における覇を争う「ヨーロピアン・チャンピオンシップス」がドイツのベルリンと共に開催されることとなっている。

(問) 様々な産業で強みを有しているということかと思うが、グラスゴーの成長の上で特に重視している分野はあるか？

産業都市の歴史を紐解くと、特定の分野に依存していた姿が浮かび上がる。グラスゴーの場合は重工業がそれに当たる。たしかにグラスゴーにとって製造業は今でも重要な産業だが、雇用確保の観点でみたときに現在貢献度が高いのは金融サービスにある。今後はこれらの産業をミックスさせるようなことが必要となるし、特定のセクターに依存しないような経済を構築することが現在の我々の戦略である。

(問) 英国経済全体の課題として生産性の向上があげられるが、スコットランドにおける生産性向上に必要なことは何か。その際にスコットランド政府に求められる役割をどのように考えるか？

まずは技術のある人材の育成だ。適材適所の観点が重要になるが、科学 (Science)・技術 (Technology)・工学(engineering)・数学(Mathematics)の STEM 教育を受けた人材の充実化を図り、このような人材の活用を中小企業にまで広めていくことが求められよう。

次に、教育システムと労働市場の連動性を確保することも必要だ。職業訓練制度（アプレンティスシップ）について、大学レベルの高度なアプレンティスシップを整備することにより、身に付いた技術が産業基盤として成長を牽引するようになることを期待している。

また、革新的技術への投資を進めることも欠かせない。我々のエコシステムの中にイノベーションを組み込むことができるか否かは生産性向上を図る上で大きな分かれ目となる。さらに、インフラ整備も依然として重要だ。鉄道システムやブロードバンドシステムが着実に進むかには懸念を抱いている。

イノベーション政策の策定や大学等の研究機関との連携、人材・技術の開発にとどまらず主要インフラの整備はスコットランド政府が裁量を有する分野であり、果たすべき役割は大きい。

(問) グラスゴーの企業の国際ビジネスへの取り組みの状況や課題について教えてほしい。

これまで海外とのビジネスについては投資に主眼が置かれてきたが、近年ではこれが貿易面にシフトしつつある。グラスゴー商工会議所もこの流れに沿い、地元事業者の輸出促進に関心を向けているところである。グラスゴーの場合はやはりウイスキー産業や製造業が輸出全体に占める割合が大きい。

また、相手先としてこれまで欧州各国が大きな存在感を持ち、これに米国が次ぐような状況だったが、新たな市場開拓に向けた動きも出てきている。英国の EU 異脱（ブレグジット）により企業の目はその先の地域に向けられるようになった。

貿易面でなく投資面でも関係先の拡大を進めたい。現在は米国やドイツを中心に投資を受け入れているが、日本を含むアジア各国からの投資喚起も図りたい。

(問) スコットランドのビジネス環境にとっては英國からの独立の是非を問う 2 度目の住民投票が実施されることがリスクになるが、このリスクをどのように乗り切るのか？

2 度目の住民投票がすぐに実施されるとは考えていない。なぜならこれはブレグジットの帰結と強く結びついているからだ。ブレグジットにより何が生じるのかが明らかになった後に、そのような英國に留まるべきか否かの議論がなされるものと考えている。従って、ブレグジットの議論や交渉が続いている限りは、スコットランドにおいて 2 度目の住民投票についての議論を行う地合にはないのではないか。何にせよ、ブレグジットがスコットランドの政治家に 2 度目の住民投票を議論の俎上にのせる契機を提供してしまったことは皮肉としかいえないと。

④ スコッチ・ウイスキー協会

貿易副部長 マーティン・ベル氏

スコットランドのモノの輸出額の 8 割を占めるウイスキー産業は、近年の世界経済の発展による需要増加で好調だ。スコッチ・ウイスキーは、すでにグローバル化した商品展開をしており、米国や日本向けの輸出は関税率が 0% と利点がある。同産業の今後の展望について、スコッチ・ウイスキー協会 (SWA) のマーティン・ベル氏に聞いた (2018 年 2 月 6 日)。

(問) ウイスキー産業の現状について教えてほしい。

2000 年以降成長している市場であり、好調な産業。従来は米国、日本などの大規模市場に向けて輸出を促進してきたが、2000 年以降はアジア諸国などの中規模市場に注力している。スコッチ・ウイスキーの価格は世界経済の動向に連動する性質があり、2009 年以降の経済回復により、ウイスキーの価格が上昇し産業が成長している。製造されるスコッチ・ウイスキーの 92~93% は輸出され、そのうち 30% は欧州であるが、10 年前は欧州のシェアは 40% 輸出だった。これは欧州市場が縮小したのではなく、ほかの国々の経済が発展し需要が拡大したためだ。例えば、アジア地域への輸出は全体の 20% を占め、シンガポールへの輸出が世界第 4 位と近年増大している。同国での消費が増えたわけではなく、シンガポールからアジア諸国に向けて再輸出している。日本市場は、1990 年代後半をピークにその後減少。経済の減速だけでなく、若い世代がウイスキーを飲まなくなったことが原因として挙げられる。しかし、日本への輸出は 2010 年以降回復傾向で、日本市場の特徴として注目すべき点は、一般的なシングルモルトとブレンデットウイスキー (ブレンドされたウイスキー) の輸出割合は 1:9 であるが、日本への輸出はシングルモルトのシェアが高く、3 割を占める。日本はシングルモルトのブランド化に成功した市場となった。

(問) スコッチ・ウイスキーの世界的な成功の理由について教えてほしい。

グローバルマーケットとしての成功の理由は、ウイスキーの国際的な価値の向上にある。新興国の経済が発展するにつれ、顧客はより価値のある国際的なブランドを探すようになり、スコッチ・ウイスキーなどの嗜好品にたどり着く。顧客が、ウイスキーの製造方法やプロセスに興味を持ち、スコッチ・ウイスキーのストーリーがその興味・要望にマッチする。特にシングルモルツコッチは、小さい蒸留所で製造されているため、ストーリーが生まれ、顧客の関心にぴったりと合う。さらに、スコッチ・ウイスキーは製造工程が厳しく規制されており、ブランド価値が保たれている。これが産業の成功に重要だ。

(問) ブレグジットの影響はあるか?

スピリットの輸出は、EU 域外への輸出でも関税は 0%。従って、ウイスキー産業はすで

にフリーなアクセスを世界中に持っているため、ブレグジット後の EU との関係は大きな問題とはならない。一方で短期的に見た我々の産業へのリスクは、通関手続きなどによる輸出の遅れの発生だ。しかし、この問題は将来的に管理できることを期待している。加えて、他産業と比べて複雑なサプライチェーンを持たないため、影響を受けにくい。中期的なりスクと潜在的な機会として、英国と EU との規制の分岐がある。EU の基準は世界的な基準となる傾向があり、ほかの食品産業にとっても素晴らしい規制体系であるため、英国が EU と異なった規制を作成することは求めない。

スコッチ・ウイスキー産業におけるブレグジットのこれまでの影響は大きくなく、今後深刻になることも予測していない。他の産業団体は関税同盟に残ることを求めているが、ウイスキー産業は異なった見解で、我々は関税同盟の外でも協力することができ、関税同盟にいようといなかろうと我々の産業は機能するとみている。

(問) 同産業の将来をどう見るか？

長期的にみると、世界的に中流階級が増えるにつれて、購買層が厚みを増し、成長が見込まれる。一方、リスクとしては一部の経済が、保護主義をとるということ。WTO ルールに基づいたオープンなマーケットが必要と考える。しかし、スコッチ・ウイスキーに携わる人々は、歴史的にどのように自分たちの商品を売るか心得ており、非常にポジティブな産業である。同産業は、過去 150 年の歴史から見ても最近の 15 年は非常に大きく成長している。また、アフリカ市場は今後 15~20 年間で潜在的な機会のある市場として興味深く見ている。ブラジル、コロンビア、メキシコなど優先的にプロモーションする国を定めている。

⑤ タイムズ主催イベント「スコットランドの将来」

オポチュニティ・ノースイースト議長 イアン・ウッド氏
ノバ・バイオティクス CEO（最高責任者） デボラ・オニール氏
石油・ガス・テクノロジーセンターCEO コレッテ・コヘン氏

スコットランド北東部に位置するアバディーンは北海油田の石油掘削基地として発展、グラスゴー、エдинバラに次ぐスコットランド第3の都市だ。しかし、近年の原油価格低迷により、石油・ガス産業に依存した経済構造を転換させる必要性が認識されている。目前に英国のEU離脱（ブレグジット）も控える中でのアバディーン経済の課題についての識者の見方について、「タイムズ」が主催し2017年12月7日にアバディーン市内で開催されたパネルディスカッション「スコットランドの将来（The Future of Scotland）」でのコメント等を紹介する。

＜ブレグジットによる経済影響は国内都市で最大＞

北海油田を基盤に発展を遂げ、関連産業が集積するアバディーンは、長らく欧州石油産業の首都としての役割を果たしてきた。域内雇用の3分の1に当たる4万人が石油・ガスセクターに依存していると言われている。しかし、近年の北海油田の埋蔵量の減少や原油価格の下落により、石油・ガス産業における収益性が低下し、関連産業での雇用やこれを目的とする海外からの訪問者が減少している。

これに追い討ちをかけるのがブレグジットだ。関連機器のEUからの輸入に伴うコストの影響は大きい。シンクタンクのセンター・フォー・シティーズ（the Centre for Cities）の分析によると、英国内の都市でブレグジットによる経済影響を最も大きく受けるのがアバディーンだ。中期的な粗付加価値（GVA）への影響は、「ソフト・ブレグジット」の場合で2.1%、「ハード・ブレグジット」の場合で3.7%の減少とされる。

＜アバディーン経済に「ルネサンス」を＞

このように、北海油田の埋蔵量減少、原油価格の低迷とブレグジットによるアバディーン経済の行方が懸念される中で開催されたのが、パネルディスカッション「スコットランドの将来」であり、アバディーン等スコットランド北東部の経済発展支援を図るシンクタンクであるオポチュニティ・ノースイーストのイアン・ウッド議長、アバディーンにおける新たな産業の柱の1つとして期待されるバイオ産業からノバ・バイオティクスのデボラ・オニールCEO（最高責任者）、石油・ガス産業から石油・ガス・テクノロジーセンターのコレッテ・コヘンCEO、がパネリストとして参加した。

まず、オポチュニティ・ノースイーストのウッド議長が、アバディーン経済の進むべき方向性について述べた。ウッド議長は、北海油田の生産量減少を受け入れ、「これを前提にアバディーンの雇用や経済活動について考えなければならない」と指摘した。その上で、

地域の経済構造の変革に迫られている現在を「ルネサンス」と表現、新たな基幹産業として「食品・農漁業、ライフサイエンス、観光の3つの産業に着目している」とし、石油・ガス産業依存型の経済構造からの脱却、産業の多様化の重要性について述べた。この3つは既にアバディーンとして一定の強みを持つ産業であるため、その潜在性は高いという。

一方、この「ルネサンス」は新たな産業の創造のみを意味するものではなく、現在の基幹産業である石油・ガス産業にも当てはまる。石油・ガス産業における「ルネサンス」とは、経済性を最大限に回復することだ。ウッド議長は、落ち込みつつある石油・ガス産業の経済性を回復することにより、引き続きサプライチェーンを構成する事業者が北海を基盤に独力でビジネスを行えるような環境作りの必要性について指摘した。

ウッド議長は、アバディーン経済に「ルネサンス」をもたらすためには、今後5~10年のスパンで投資を進めることが必要と指摘、石油・ガス産業依存型の脆弱な立ち位置からのスタートになるため野心的であらねばならないと意欲を語った。

<プラットフォーム整備が魅力度向上に寄与>

オポチュニティ・ノースイーストのイアン・ウッド議長が新たな基幹産業の1つと指摘したライフサイエンス分野に携わるのがノバ・バイオティクスのデボラ・オニール最高責任者(CEO)だ。

まず、オニールCEOは、アバディーンにおけるライフサイエンス産業の現状について説明した。アバディーンに立地するライフサイエンス企業は14社、主要な大学も2校あり、関連の資金が企業に還流している。また、年間に生み出すGVA(粗付加価値)は1億6,000万ポンドと地域経済の貢献は大きい。知識集約型産業の宿命として雇用効果は必ずしも大きいとはいえないが、それでもこの地域で2,500名以上の雇用を創出している。オニールCEOは、「このように既にアバディーンに根付いているライフサイエンス産業の意義について見直すべきときではないか」と提言した。

ただし、ライフサイエンス産業の一層の発展には課題もある。例えば、スタートアップ事業者と成熟段階にある事業者から構成されるようなプラットフォーム施設の整備などの場所作りなどが必要と述べる。プラットフォームはアバディーンへの訪問者が地元事業に接触する場も提供する。こういった取り組みが「ライフサイエンス分野のビジネスハブとしてアバディーンの魅力度・認知度を高めるとともに地域に一層浸透するためのきっかけになる」という。

<石油・ガスセクターの実験場として>

将来の行方が最も懸念されるのがアバディーンの現在の基幹産業である石油・ガスセクターだが、石油・ガス・テクノロジーセンターのコレッテ・コヘンCEOが認識を語った。

石油・ガスセクターの興廃を左右するともいえるのが原油価格の動向だが、これについては、「我々が直面している現実は原油価格の動搖が生じているということではなく、低価

格で安定し始めたということ」とし、原油価格が長期低迷する環境下でも投資を進めるこのできる能力を高めることが求められていると語った。

石油・ガス産業にとっては低炭素社会構築に向けた対応も課題となる。これまで原油価格の低迷が産業に影響することはたびたびあったが、現在は脱炭素の流れが産業に大きく影響する点が異なるという。また、世界経済が「第4次産業革命」の渦中にあることも状況を困難なものにすると述べる。スマートフォンの普及によりあらゆるものがつながり合う社会の到来により人々の生活の仕方や働き方、考え方がここ数年で劇的に変化している。

アバディーンの石油・ガスセクターでは、これらの社会的変化にいかに対処するかを模索している。例えば、低炭素化については、業界としての効率化・低炭素化だけでなく、石油・ガス以外のエネルギー事業者とともにるべきエネルギー・バランスについて議論を進めているという。

さらに、あらゆるものがつながり合う「コネクテッド・ワールド」においては世界中に散らばる設備・知的財産の管理やモニタリングなどを1つの場所で行うことが可能となる。コヘンCEOは、「この役割をアバディーンが担うことができる」とする。世界中に産油・産ガス国・地域が散らばる中、アバディーンにとっての競争環境は厳しさを増すが、埋蔵量の経年変化は他の地域もいずれ経験する。他の地域に先駆けて成熟段階に至ったアバディーンが実験場となることで、石油・ガスセクターの新たな方向性について指示示すことにつながるという。

コヘンCEOは、「苦境に直面する今こそ新たなテクノロジーを率先して導入することが必要であり、石油・ガスセクターは変革の意思を持っている」と、力強く語った。

(4) 北アイルランド

① クイーンズ大学ベルファスト校

社会科学・教育・ソーシャルワーク学部准教授 ケイティ・ヘイワード氏

1998 年の「ベルファスト合意」より和平が実現した北アイルランドはプロテスタント系の民主統一党 (DUP) とカトリック系のシン・フェイン党による共同自治の体制が確立され、この 20 年間で安定を取り戻してきた。しかし、2017 年 1 月以降、両党の対立により自治議会の運営ができない状態が続いている。英国の EU 離脱 (ブレグジット) 問題も加わり複雑性を増す北アイルランドの政治・社会環境だが、好転に向けた課題等についてクイーンズ大学ベルファスト校の社会科学・教育・ソーシャルワーク学部のケイティ・ヘイワード准教授に話を聞いた (2018 年 2 月 13 日)。

(問) ブレグジットに伴いアイルランドとの国境管理の厳格化 (ハード・ボーダー) が懸念されるが、住民の反応はどうか。

北アイルランド、アイルランドの国境線両側の住民を対象とする調査を行ったが、やはり出入国管理の復活などハード・ボーダーを危惧する声が多い。この問題は北アイルランドの平和プロセスと密接なため、このプロセスへの影響についてよく考える必要がある。

2017 年 12 月に英国と EU の間でなされたブレグジット交渉第 1 段階への合意については好意的に評価している。この内容は機能するものだし、決して曖昧なものとは思わない。国境線の取扱いについての解決策は合意についての共同報告書で示された枠組みの中にあると考えている。とりわけ、「ベルファスト合意」の重要性を強調している点を歓迎している。

(問) ブレグジット交渉は交渉ごとであるが故にいずれかの段階で妥協が必要になるとを考えるが、英国と EU のこれまでの姿勢をどのように捉えているか。

EU は交渉全体でみるとこれまでのところ妥協する姿勢に乏しいが、北アイルランドの取扱いについては柔軟性と想像性を持っているように受け止めている。一方で英国は「英国全体として EU を離脱する」という姿勢であるため妥協は示しておらず、EU の北アイルランドに対する柔軟な姿勢を見落とすことになりかねない。

(問) DUP が保守党と閣外協力して政権運営がなされているが、これが北アイルランドの政治・社会環境に与える影響は。

英国政府が EU に対する強硬なポジションを維持しようとするのであればこのポジション・政策を主張するためにレトリックを駆使することが必要になり、北アイルランドや DUP の隆盛は英国政府のレトリックの上に成り立つことになる。しかし、それが故に DUP は苦境に陥っている。即ち、保守党 (英国政府) が「ブレグジットにより英国の一体性の確保

が脅威にさらされている」と主張するほどに、DUP として英國全体の利害でなく北アイルランド独自の利害について主張することが難しくなるためだ。

EU との妥協点を探ろうとするのであれば北アイルランドの利害についても俎上に載せて柔軟性ある姿勢で望まねばならない。当初は想像していなかったが、DUP と保守党が政策合意を結んだことは北アイルランド自治を壊す動機付けにもなるものであるし、これまでのところ悪影響が目立つ。

(問) 現在北アイルランド議会が機能不全に陥っている背景には DUP とシン・フェイン党的政治的な対立だけがあるのではなく、英國とアイルランドのいずれに帰属するのかという住民の感情の対立もあると考えるか、これについての意見を伺いたい。

北アイルランド住民に自身の帰属意識を尋ねてみると、英國かアイルランドかにきちんとわかる二元的なものでなくもっと曖昧なもの。それにもかかわらず政治体制として DUP とシン・フェイン党というある種極端な二政党からなるものに帰着する背景にあるのは「ベルファスト合意」。「ベルファスト合意」により北アイルランドの将来の帰属は住民の過半数を超える意思に委ねられるとされているが、これはナショナリスト（カトリック系）に対して将来の帰属を英國からアイルランドに変えることができることを保証するもの。一方のユニオニスト（プロテスタント系）にとっては、これにより現在過半数を握っていることの優位が保証されている。結局、「ベルファスト合意」が DUP とシン・フェイン党的両党の議会過半数を獲得しようとする試みを促し対立関係を招いている。両党ともに北アイルランド全体としての利害を考えているわけではなく、DUP はユニオニストのための英國を、シン・フェインはナショナリストの英國を構築しようとする動きにつながっている。

このような背景で選挙を行おうとすると、住民にとっての「どのような事態になることをもっとも恐れているのか」が投票基準として機能する。誰が選ばれることが最も望ましくないのかの不人気投票になってしまう。従って選挙結果は政党や政策への支援ではなく住民の恐怖の現れととらえることができる。

(問) 将来的には北アイルランド紛争の歴史や「ベルファスト合意」の内容などについて知らない世代が活躍する時代になる。世代交代が北アイルランドの政治・社会情勢を変えるとは考えられないか？また、若い世代が教育を通じて変わっていくものでないか？

現在の学生の中には「ベルファスト合意」の内容や対立の歴史を知らない者も多い。しかし、対立の遺産は互いの差別という形で現在の北アイルランド社会に残っており、学生も身をもって理解している。従って、若い世代においても対立は現存する。

将来について最も懸念していることは双方住民の対立の激化でなく、若い世代の政治的無関心にある。彼らは政治への関心は低い。彼らが政治に対し積極的に関与しないことで、新たな政治的対立が生じる素地を生んでしまう。

また、教育は重要な要素であるが、現在 95%の生徒がカトリック、プロテスタントのいずれかの学校で教育を受けており、この差別・区別への対処が必要になる。

(問) 自治政府・議会の運営円滑化や将来の北アイルランド政治・社会の安定化のために英國政府は北アイルランド政府に対し権限委譲を進める必要があるのではないか？

英国政府は関税分野と移民分野で北アイルランド政府への権限委譲を進めるべきだと思う。例えば、移民分野でいえば EU 移民から受けている便益は大きいことから、権限委譲を通じて EU 移民へのアクセスを可能とする制度を北アイルランドとして構築する必要がある。しかし、「英國全体でのブレグジット」の主張に代弁されるとおり、現状は各行政政府への分権ではなく英國政府への集権が流れとなっていることには留意が必要だ。

(問) 北アイルランドの政治環境・社会環境の好転に向けて政府が果たすべきことは何か？なすべき最も重要なことは何と考えているか？

政治に関するアカウンタビリティについての適切な原則やルールを設け、ガバナンス機能を適切に働かせねばならない。現状の自治議会においても全議員が署名し守らねばならない規範があるが、まったく実行されていない。

北アイルランド自治政府・議会としてアカウンタビリティを持つことは英國政府も好意的に捉えられるはずだし、自治議会機能の不全の抑止や若年層が政治への冷めた態度を改めるきっかけにもなることから、北アイルランドの将来にとって不可欠な要素だ。

これに加えて、現状の英國議会選挙で適用されている単純小選挙区制を改めることも必要だと考える。過半数の形成を容易にする一方で、死票が多くなるこの制度は北アイルランドのような複雑な政治・社会情勢下にある地域にはそぐわない。

② 英国産業連盟（CBI）北アイルランド支部

ダイレクター アンジェラ・マクゴワン氏

「ベルファスト合意」による和平合意が成立してから20年、北アイルランド経済は成長を見せており、北アイルランド経済の特徴は国境を接するアイルランド（アイルランド共和国）との結びつきの強さにあるが、英国のEU離脱によりこの経済関係に影響が生じることも懸念されている。北アイルランド経済の現状や展望などについて英國産業連盟（CBI）北アイルランドのアンジェラ・マクゴワン・ダイレクターから話を聞いた（2018年2月13日）。

（問）北アイルランドの経済状況や最近のビジネス環境について教えてほしい。

北アイルランド和平の基盤となる「ベルファスト条約」が結ばれてからここ20年間で、北アイルランドのビジネスは活性化しており、地元企業による投資も域外からの投資も増加傾向にある。これにより、これまでの公共セクター依存型の経済から民間セクター・成長セクターに牽引される経済構造への変化の道筋をたどっている。

現在北アイルランドにおいて注力されている産業領域は知識集約型のナレッジ・エコノミー分野だ。北アイルランドに所在する大学は、食品科学、フィンテックなどに強みを持つが、このような領域で産学連携が進み、ベルファストを始めとする北アイルランド各地にサイエンスパークの構築もなされている。ナレッジ・エコノミー、イノベーション促進と輸出拡大が北アイルランド経済の成長の源泉となるだろう。

他方、製造業の状態も良好といえ、空港建設分野のグローバル企業が立地するなど一定の存在感を示している。ほかにも、フィンテックやバイオメディカル、健康診断、製薬分野のグローバル・プレーヤーが立地している。また、北アイルランド和平合意により、アイルランド国境を跨いだ移動が自由な「ノー・ボーダー（No Boarder）」が確保されたおかげで、観光業も好調といえる。北アイルランドを訪れる海外からの旅行者の70%がダブリンからとなっているのはその証だ。

（問）ブレグジットの影響について特に注視しているのはどういったことか？

北アイルランドは失業率が他の地域に比べ低いことに特徴があり、ブレグジットが人材確保面に与える影響に注視している。EUからの移民労働者が北アイルランドの経済やビジネスにもたらした貢献は大きいことから、ブレグジット後もこれらの人材へのアクセスを維持するために、北アイルランド独自の移民制度を持つことが必要と考えている。

2000年代の金融危機から回復の軌道にあるところでブレグジットが生じることは残念なことと捉えている。北アイルランドの政治的、歴史的、あるいは地理的な特殊性に鑑みれば、北アイルランドに特別の位置づけを付与するような合意を得ることが必要だ。

(問) 昨年来北アイルランドの自治機能が停止した状態に陥っているが、ビジネスへの影響をどのように捉えているか？

北アイルランドは小さい地域であるが故に政策決定者へのアクセスが良いところに特徴があり、これがこの地域に投資するメリットといえる。しかし、これは自治機能が働いていればこそ作用するもので、自治機能が停止した現状は投資喚起やビジネス環境整備に対してネガティブに働く。また、北アイルランドの法人税率をアイルランド同様に 12.5% にまで低減するという議論も政府機能の不全により停止している。

よって、産業界は、自治機能回復に係る交渉当事者が協調することで、早期に機能回復が果たされることを期待しているし、住民も民主統一党 (DUP) やシン・フェイン党からなる共同政府の確立を求めている。政府機能が回復した暁には、法人税率低減など北アイルランドのビジネス環境の向上に向けた低減を引き続き呼びかけていきたい。

一方、DUP が保守党と組み政治的な存在感を発揮している状況にあるが、これが北アイルランドのビジネス環境にいかなる影響を与えるかについては彼らがどの程度産業界の声に耳を傾けるのかに依る。従って、イデオロギーの話でなく、事実に基づき産業界の声を反映させていくことが重要になる。

(問) 英国の他の地域と比べた場合の北アイルランドの強みはどこにあるのか。また、今後競争していく上で課題をどのように見ているか？

他地域と比べた際の北アイルランドの強みは不動産価格の安さなどによる拠点の構えやすさや、先述のとおりの政策決定者へのアクセスの良さだ。また、若い労働力が相対的に多い点も投資する側にとって魅力的といえる。加えて、保健制度や教育制度を背景として、労働者家族の生活の質が保証される点も強みだ。保健制度は英国の他の地域と同様に NHS 制度がしかれているが、小さい地域であることから医療需要が大きくなく、需要過多のイングランドの都市部などと状況が異なる。

課題は第一にプレゲジットへの対処だが、これに人材・技術へのアクセスの確保が続く。これについては高等教育の世界とビジネス・コミュニティが連携することで上手く対応しているといえるが、教育予算がひっ迫している現状に鑑みれば、教育分野を対象とする持続可能な財源の確保が必要になる。従って、教育を含めた公共セクターなどにおいて、お金の無駄のない使い方を意識することが重要で、北アイルランド社会全体として効率性を追求せねばならない。

③ マニュファクチャリング・ノーザンアイルランド (Manufacturing NI)

最高責任者 スティーブンスティファン・ケリー氏

航空製造業の世界的大手であるボンバルディアが拠点を構えるなど、北アイルランド経済にとって製造業の果たす役割は大きい。北アイルランドの製造業のエコシステムや強み、課題などについて、製造業の利益団体であるマニュファクチャリング・ノーザンアイルランドのスティーブンスティファン・ケリー最高責任者に話を聞いた（2018年2月13日）。

（問）北アイルランドにおける製造業の現状について教えてほしい。

北アイルランド経済にとっての製造業の貢献は大きく、現在も成長しつつある産業といえる。売上、輸出、投資といずれも増加傾向にある。

世界的にみてもその存在感は大きく、世界の採石業で使用されている移動機器の40%は北アイルランドで製造されている。また、ライフサイエンス分野では、ランドックス(Randox)が北アイルランドでコレステロール測定試薬を製造しているが、これは世界中で使用されているコレステロール測定試薬の10%に当たる。

このように北アイルランドから世界へという流れがある一方で、世界中からの投資もなされている。日系企業からの投資もあるが、最近は中国からの投資が増えている。

（問）北アイルランドの製造業の強みはどのような点にあるのか？

英国内の他地域へのアクセスが確保されているし、現状ではEU（アイルランド）へのアクセスが容易である。ブレグジット交渉を通じて北アイルランドに関税同盟上の特別な位置づけが認められれば、北アイルランドは英国とEUとの境界ではなく架け橋になることができる。境界は物事の動きを妨げるものだが、架け橋は両者の関係性や通商を促進・交換する役割を果たす。

英国の他の地域と比較して給与水準や生活コストが低く抑えられる点も投資先としての魅力だ。税制でも優遇があり、製造業用資産に対する固定資産税が北アイルランドでは通常の税率の30%に抑えられている。このように、北アイルランド独自の優遇がある一方で、研究開発に係る税控除のような英国全体としての制度の恩恵をあずかることができる。大規模事業者向けのエネルギーコストも英国の他の地域と比較し18%も低く抑えられている。

さらに、政策決定者へのアクセスの良さにも特徴がある。大臣級の政策意思決定者に直接アクセスすることができることは人材へのアクセスに劣らず重要といえる。

ほかにも、高等教育機関の教育水準の高さも強み。北アイルランドに立地するクイーンズ大学ベルファストは教育・研究の両面に優れ、もう1つのアルスター大学は研究面でとりわけ優れており、産業界との連携も良好になされている。

労働者の質も高く、北アイルランド住民の特徴ともいえる勤勉さ、創造性に富み、イノベティブで友好的な性格は魅力的といえる。

(問) 北アイルランドが英国と EU との架け橋になるということだが、これを実現するためには何が必要か？

アイルランドとの国境の自由化を維持することが必要になるが、これはブロックチェーンやドローンなどを用いた技術的な方法により解決できるものではない。北アイルランドが EU のルールに立脚した独自ルールを設けることができれば、EU は北アイルランドに対して最大限の単一市場へのアクセスを認めることができるし、北アイルランドも英国の一部である以上、英国政府は北アイルランド製品等の流入に制限をかけることはできない。

スイス領土内にあるドイツの飛び地（ビュージンゲン）やキプロスのイギリス主権基地領域などに独自の取り決めを容認するなど、EU が小規模地域向けに柔軟な対応を行う姿勢を持つことは証明されている。人口規模・経済規模からも北アイルランドが独自の取扱いを受けることは可能ではないか。ただし、このような取り決めを結べるかは政治的な判断でもあり、今の北アイルランド政府、英国政府ともに難しい状況にあるが、現実的な姿勢での対応を期待している。

課題は多いものの、英国と EU への自由アクセスを確保し、双方の架け橋になることができるのであれば、北アイルランドは世界的に見ても投資魅力度の高い地域に変貌を遂げるだろう。

(問) ブレグジットのほかに北アイルランドの製造業にとっての課題は何か？

課題は、技術のある人材の確保だ。北アイルランドにおける教育は技術育成の側面よりもアカデミックな側面のほうが強い。また、多くの親が子どもを金融などの分野に進ませたいと考えており、製造業として労働力を確保することが難しい面もある。解決に向け、我々として学校を訪問し教師との接触を図り、製造業の意義・魅力等の訴求を進めている。

7. 日本企業の動向

(1) 日立製作所

日立欧州担当者

英国の産業基盤となるインフラビジネスにおいて存在感が大きい日立製作所。同社は、車両製造や高速鉄道計画への参画などの鉄道事業に加え、北ウェールズのアングルシー島において原子力発電所新設の計画を持つ。日立欧州の担当者から英国における原子力発電事業の事業環境や課題などについて話を聞いた（2018年3月13日）。

(問) 英国で原子力事業に乗り出す決断を下した理由について教えてほしい。

これは英国の原子力市場の状況とエネルギー政策の2つの側面から説明できる。まず、原子力市場についてだが、現在英国の発電電力量のおよそ2割を担う原子力発電所が経年化により1基を除いて、2030年までに稼動を停止すると見込まれており、代替する設備が必要になる。

エネルギー政策の面では原子力発電に対する各政党の姿勢が大きな要因となっている。保守党、労働党などの各党が原子力発電を支持する姿勢を示しており、政権交替が生じても事業環境に与える影響が小さいと考えられるからだ。さらに、低炭素電源新設支援のために差額決済型固定価格買取制度（CfD）が導入されるなど支援スキームが充実している点も進出を後押しする。

また、新設される原子炉の設計について特定の炉型が要求されないなど、市場参入に当たり各事業者・メーカーにとって平等な環境が整備されているだけでなく、事業者の国籍を問わず門戸が開かれている。

(問) 英国での事業参入にあたっての日本企業の強みをどのように捉えているか？

電気事業者や建設事業者と日本国内で積み上げた「オン・タイム（スケジュールどおり）」、「オン・バジェット（予算どおり）」の工程管理は英国での事業展開にも有効だと考えている。日本で培った能力が海外でも有効であることを英国でまず実証し、さらなる世界展開につなげたい。

(問) 「オン・タイム」、「オン・バジェット」に強みということだが、規制の厳格化など従来に比べこれを実現するのは難しい環境にあるように思う。英国で「オン・タイム」、「オン・バジェット」実現する上での課題は何か？

作業の手戻りを防止することが重要となる。そのために、どのような設備を構築するのかを事前に可能な限り固めることとしている。既に建設・運転実績のある改良型沸騰水型炉（ABWR）を採用するのもこれに資するし、重要な機器等についてはモジュール工法を

用いることも工程管理上のリスク低減につながる。先行するヒンクリー・ポイント C 原子力発電所では運転実績のない欧州加圧水型炉 (EPR) が採用されていることがプロジェクト成立の見極めを困難にする要因の 1 つと捉えている。

コスト面では、CfD に基づく電力買取価格についての英国政府との交渉に注力している。しっかりとコストを見定めて交渉に当たるとともに、法改正などに起因するリスクからの事業者保護の拡充についても織り込む必要があると考えている。

(問) 英国では他の原子力発電所新設計画や高速鉄道敷設計画、ヒースロー空港の滑走路拡張計画など大規模インフラ計画がこの先相次ぐが、作業員確保に支障が生じるようなことはないのか？また、英国全体として製造業の空洞化や生産性の低さが問題となっていることに加え、ここしばらく原子力発電所の新設が行われていなかったことから作業効率や生産性が問題になるようなことはないのか？

当地建設会社との対話を継続・深化させて、各事業のサプライチェーンとの重複が生じないように配慮していることから、作業員確保については現在のところ問題視していない。

また、作業効率や質については、かつて鉄道車両の製造において英国人技術者を日本に派遣、訓練を経て英国に還元する取り組みを行った。原子力事業においても、日本の技術をいかに英国に伝えるかが重要になると認識している。

(問) 原子力事業では発電所立地地域からの理解獲得が不可欠だが、アングルシー島での理解獲得における困難はあったのか？また、理解獲得にどのような取り組みをしてきたのか？

アングルシー島では産業基盤ともなっていたマグノックス炉（英国が開発したガス冷却原子炉）が経年化により稼動を停止しており、雇用確保の場が切望される状況にあった。従って、この地に原子力発電所を建設することは好意的に受け止められていると認識している。

ただし、このような良好な環境であっても地元の理解活動には注力している。例えば、地元での公開ヒアリングを開催したり、社員が地元の学校へ出向き科学・技術・工学・数学 (STEM) 教育の一翼を担ったりしている。また、社員が地域に実際に居住することで地域の人々と顔の見える関係を作り上げることにも努めている。

(問) 将来の英国のエネルギー政策・原子力政策の課題をどのように捉えているか？

先行するヒンクリー・ポイント C 原子力発電所に適用される CfD 買取価格 (92.5 ポンド (約 1 万 4,000 円) /MWh) が「高すぎる」と国民からの批判を浴びる一方で、洋上風力発電の CfD 買取価格が大幅に低下している。

しかし、原子力発電は継続・安定的な供給が可能なベース電源であり、現段階では再生可能エネルギーとは運用の仕方が異なることから、買取価格の高低だけでは是非を論じることはできない。ベース電源としての原子力発電の重要性を訴求することが必要ではないだ

ろうか。

(2) ダイニングイノベーション UK

マネージング・ダイレクター 津久井一晴氏

日本食ブームで現地資本が続々と「日本食」レストランを開く中、本物の日本式焼肉を伝えたいと 2014 年にロンドンに進出したのがダイニングイノベーション UK が展開する焼肉チェーン「キンタン」だ。2017 年 11 月にロンドン商業地区ウエスト・エンドの中心地オックスフォードサーカスに 2 店目を開店した。英国の日本食レストラン事情と今後の見通しについて聞いた（2018 年 1 月 17 日）。

（問）なぜロンドンに焼肉店を出店したのか？

英国は一般に料理があまりおいしくないと言われるが、ロンドンは世界中からおいしい料理が集まり、食文化を発信している場所だ。英国に出店したのは、ロンドンから欧州に日本の食文化を広げたいというのが趣旨だった。英国には「Yo!Sushi」や「Wagamama」など、現地向けにアレンジされた英国資本の日本食レストランが展開しているが、焼肉店はなく、先駆者利益が得られると考えた。

キンタンの強みはやはり純粋に日本の料理であるということだ。英国は元々肉食文化の地であり、焼肉が受け入れられやすい。こうした中で、いわゆる日本式焼肉、つまり多種類の、様々な部位の柔らかい肉を、その場で客が肉を焼きながら、数種類のたれをつけて食べられるスタイルが支持につながるのではないかと期待した。

（問）オックスフォード店の開店にあたっての苦労は？

オックスフォード店は、ロンドン中心部のホルボーン店に次ぐ第 2 号店として 2017 年 10 月 31 日に正式に営業を開始した。商業地区ウエスト・エンドの中心地にあり、集客に便利な場所にあるのが特徴だ。店舗は、1 階と地下部分で全体では 140 名を収容できる。店舗用不動産を決定したのは 2016 年 12 月で、5 月から工事に着工、10 月に完成した。焼肉店の場合、テーブルに焼肉用コンロ、排気装置を消防法や建築規制を踏まえた形で設置する必要がある。工事を始めて、この地域は建物が古く、ビルの内部は木造のため脆く、水漏れやカビ、湿気といった問題や、水道管や梁などが余計な部分にあったりして、それが工事の遅延や余分なコストとなった。

苦労した点は、不動産物件の取得、出店に伴う各種規則やライセンスへの対応だ。日本であれば、施工会社にお任せでやってもらえるが、英国では、様々な内容に関するコンサルタントがいても、狭い分野に長けているだけで、他分野への知識などは持たないことが多く、何を頼んでも 100% 満足が行くことはない。結局、自分たちで試行錯誤を重ねながら穴埋めをせざるを得ない。リーズナブルな価格で店舗開設までを一貫してお任せできるような人物が欲しい。

(問) マーケティング・集客の工夫は？

「キンタン」はテレビや新聞への広告といった大きな活動は行っていない。焼肉文化がない相手に、焼肉の写真や食べ方を訴えても理解してもらえるとは思えない。そのため来訪してくれた顧客にメール案内を送り、その顧客が友人・知人を連れて再来訪してくれることによる、口コミ宣伝による顧客拡大を目指している（ウェブサイトにはメニューが出ており、予約も可能。ウェブからメール配信登録も可能。このほか日本人対象には、日本人向けの広報誌上で宣伝している）。

1号店開店後にジェトロからのインタビューを受けた際には、日本人を含むアジア系が顧客の7~8割、ローカルの英国人が2~3割の構成で、ローカルの英国人を増やす目標だったが、狙い通り、ローカルの英国人が拡大している。2号店については既に約4対6の比率でローカル英国人の方が多い。

メニューは主力の焼肉のほか、副菜（アペタイザー）である唐揚げ各種や餃子、たこ焼きなど居酒屋的なメニューも取り揃えている。メニューを熟知している日本人が単品を中心にお注文するのに対し、ローカルの英国人はセットやコース物を選ぶ傾向がある。このため、コースの種類を増やしたり、アペタイザーの種類を増やし、日本人にもローカル客にも満足してもらえるように工夫している。味はローカル客の嗜好に合わせて少々濃いめにし、味の選択肢を増やすため、トッピングなどでフレーバーを増やした。

仕入のうち、日本から直輸入しているものは日本酒、調味料などにとどまり、金額ベースで5%程度。日系卸から仕入れる欧州産の食材を含めても日系企業が関連するのは仕入の15%程度にとどまる（日系卸業者はタザキフーズ、JFC）。米はイタリア産、肉は主として英国産と米国産で、一部EU他国産である。

(問) EU移民規制強化で、従業員確保に懸念は？

従業員数は、延べ人数で各店舗50人ぐらい。常時15人位が店舗にいる。キッチンは4~5人。主に、中・東欧（ルーマニア、ポーランドなど）からのEU移民と日本からのワーキングホリデービザ労働者で構成されている。英国のEU離脱後の人材確保に不安はあるが、現時点ではEU離脱による不安を理由に帰国・退職した人はなく、雇用が大変になったという実感もない。

しかし、離脱後EU労働者の雇用が難しくなり、人件費が上がった場合、人数を減らし効率化を図ることで対応する。幸い焼肉店は、最初の初期投資が高いものの、利用客が自分で調理してくれることから、調味料と肉を出すだけなので定員数は少なくて済む。まだ導入していないが、例えば日本のようにタッチパネルで利用客に注文してもらう方法を導入することもできる。まだまだ効率化の余地はあるので大丈夫だと思う。

(問) 英国での日本食レストランの今後の可能性は？

1号店の利用客数は平日300人、休日350人ほどで、2号店は平日250人、休日300人

ほどだが、顧客数は順調に拡大している。また、利用客の平均的な支出額は 30 ポンド。3 店目、4 店目もいずれは展開することになると思うが、まずは開店したばかりの 2 号店の集客が増え、採算が取れることが確実になってから次の店舗の展開を考えることになるだろう。

「キンタン」の強みは、手頃な価格で本物の日本の味が食べられるという点だ。英国の場合、ちょっと夕食を食べにレストランに入ると 1 人 40~50 ポンドはかかってしまう。それほどの価格を払って食べたい店というのがなかなか見つからない。だから「スーパーで買って家で何か食べるか」となってしまう。「一食 30 ポンド出せば、十分おいしいものが食べられる」ということであれば、自ずと顧客はついてくる。

英国における外食産業の場合、人件費をどこまで抑えられるかが、利益を出していく上で重要なポイントとなる。その点、利用客に調理してもらえることで、特別な技能を持ったシェフやスタッフが不要という焼き肉店ならではの強みや、今後においては、より効率化を図ることで人件費抑制は可能だ。

2 号店の不動産探しの段階で、英国資本の日本食レストラン閉店後の物件に実に多く遭遇した。それらの店舗総数の推移こそ不明だが、人気が以前に比べて落ちてきているように感じた。英国外食産業は、違うステージに来ているのではという気がしている。「キンタン」でリーズナブルな価格できちんとした日本の味が食べられる、ということであれば十分差別化できるように感じている。

(3) マッキントッシュ

マネージング・ダイレクター 野村和一氏

世界中から様々な人々が集まるロンドンは、伝統と革新的なファッショングの発信拠点として常に注目を集めてきた。八木通商（本社：大阪）は、英国のアウターウェアブランドであるマッキントッシュと、バッグとスマートレザーグッズを中心に展開するデザイナーズブランドのJ&Mデヴィッドソンを買収し、英国ブランドとして世界に向けて発信している。MACKINTOSH LTD のマネージング・ダイレクター、野村和一氏に英国での同社事業とファッショング産業の今後について聞いた。（2018年1月31日）

（問）英国ファッショング企業買収の理由は？

八木通商は1946年に創立された繊維専門の商社。90年代からの流通経路の簡略化に伴い、卸売業から小売業主体に大きく流れが変わった。当社も、流通の橋渡しをするのみならず、必然的に川上（海外ブランドの買収）や川下（小売事業への進出）戦略を直接展開することになった。

そこで「ではどんなブランドを取り扱うか？」ということになった。オリジナリティがあり品質が高いブランドであること。ブランドの個性がしっかりとしていて、これに市場性を持たせるべく、マーケティングを行なうことにより、世界に通用するブランドに育てることが重要である。こうした考え方の下、2007年にマッキントッシュを買収、2013年にJ&Mデヴィッドソンを買収した。

マッキントッシュはスコットランド発祥で、19世紀から変わらないハンドメイドのゴム引きコートで世界的に知られる。スコットランドの自社工場で生産されるこのコートは、縫製の後に、すべての縫い目の裏側に防水テープを貼り合わせて完成する。この手作りの技術を習得するには少なくとも3年かかり、コートメーカーと呼ばれるベテラン職人になるためにはさらに技術習得に時間を要する。スコットランド工場には約50人の職人がいるが、中には親子の職人もおり、伝統技術もしっかりと継承されている。一方、ゴム引きコート以外のコート生産の拠点は、マンチェスターにある。

J&Mデヴィッドソンは、英国人のジョンとフランス人モニーク夫妻が1984年に創業したブランドで、バッグ、革小物、衣服、ベルト、靴などを展開している。

「永遠のベーシック」を標榜し、その中に少しのモードのエッセンスを加味することで、独特のデザインを生み出し、今も英国を中心に人々に支持されている。

（問）マッキントッシュの顧客の特徴は？

マッキントッシュは、英国や日本を始め、イタリア、フランス、ドイツ、北欧、また米国、特にニューヨークに広くファンがいる。

世界的な金融街として知られるシティ辺りに勤めるような金融や法曹に従事する人々には

伝統を継承した質実なアウターウェアを、ファッショントンに通じる人々にはモードのエッセンスを提供しており、世代や男女を問わず実にさまざまなファン層を持っている。

最近は東欧圏にもブランドが浸透してきており、売上実績も伸びてきている。

一方、日本を除くアジアでは、現在韓国が重要な商圈であるが、中国を始めさらに大きく展開できる伸びしろがある。アジアの商圈は日本がランドマークとなるので、日本でのブランドマーケティングをさらに強化する。

e-コマースは、世界展開を開始しその反響は大きい。ブランド戦略、マーケティング戦略においても、ウェブを通じてブランドの特徴を発信する意義は大きく、当然売上にも大きく寄与している。

(問) 英国の EU 異脱の影響は?

EU 異脱は現時点では、今後どうなるかは未知数だ。ポンド安の影響は大きく、素材など原料の調達コストが上がり製造コストが大きくなっている。また対 EU で無関税が続くことを期待しているが、万が一、ハード・ブレゲジットとなり WTO 協定税率がかかってくるということになれば大きな影響は免れない。特にマッキントッシュは、生産工場が英国であるため、大きな影響を受けるので懸念される。

他方、英国が EU を離脱した後、日英自由貿易協定が速やかに実現してほしい。

(問) 英国の繊維産業の未来とファッショントン発信基地としての地位はどうなるか?

人件費が高すぎることから、繊維製品製造拠点としての環境は厳しい。国民投票以来物価上昇が続き賃金も上昇、このまま人件費や原料の調達コストが上がれば、英国内での生産はさらに難しくなる。実際、英国内の繊維産業は減少の一途である。しかし、逆に英国内で生産施設をもつマッキントッシュは、英国製という付加価値をうまく利用し、その希少価値を持って優位に展開できるチャンスがあると考えている。

ファッショントン発信基地としての英国、ロンドンの地位は、男性向けファッショントンとしては今もゆるぎない。女性ファッショントンについては、オートクチュールの発祥であるフランス、生産地の利を活かしファッショントン感度の高いイタリアの方が優位性が高いとは言えるが、ファッショントンの創造性においてはやや保守的な部分はあるものの、伝統を守るという観点からは、英国のイメージは素晴らしい。我々はその中で、伝統を守りながらファッショントン感度の高い製品を「クリエーション」していきたい。

(4) セコム UK

社長 竹澤稔氏

多発するテロ、犯罪発生率の高止まりを背景に成長を続ける英國警備業界で、セコム PLC(本社：サリー州ケンリー)は、銀行グループや小売チェーンなど数千店規模で全国展開する企業群の警備を請け負っている。同社の竹澤稔社長に、英國の EU 異脱に伴う懸念、セキュリティビジネス業界の変化と展望について聞いた。(2017 年 11 月 21 日)

(問) 英国 EU 異脱に伴う影響は？

現在、セコム UK の事業は、英国内でのサービスを中心としており、輸出や輸入を大規模に行っているわけではないことから、為替変動の影響などは直接には受けていない。また人的資源に負う事業ではあるが、約 800 名の従業員の大半は英國籍であり英國の EU 異脱による人材不足といった懸念も大きくない。

しかし、今後の事業に対する影響という意味では大きく 2 点を懸念している。

1 つ目は、英國景気全体がこれにより打撃を受けることだ。景気の先行き見通しの不透明感から、店舗ネットワークの縮小や閉鎖、閉店、セキュリティ予算の縮小など景気の影響が如実に出るからだ。目抜き通り（ハイストリート）の景気減速の影響は特にリテール関連の顧客に大きく出る。顧客が不採算店舗の整理、統廃合などを進めれば大きな影響は免れない。

2 つ目は大口顧客である銀行そのものの事業環境の悪化が懸念されること。すでにシティの機能の一部を大陸に移転させるとの発表が各行からあり、それにより警備対象となっている管理部門が移転・縮小すること。セコム UK は英國最大級の金融グループである ロイヤルバンクオブスコットランド(RBS)グループ傘下の RBS、ナットウェストや HSBC の警備を請け負っているため、影響は大きい。

(問) セキュリティ業界の現状と課題は？

セキュリティ業界は、大きく 2 つに分けることができる。1 つは昔ながらの常駐警備などの人的警備（man guarding security services）ともう 1 つはセキュリティアラームなどのテクノロジーを駆使したエレクトリック警備サービス（electric security service）である。セコムは、日本ではこの両方を行っているが、英國では後者のみに特化している。エレクトリック警備サービス部門ではセコム UK は ADT、チャブ（Chubb）に次いで業界 3 位。前述のとおり、この 5、6 年ほど、英國の全国規模の金融機関、小売流通チェーン（コープ、ブーツ、コスタコーヒー、ボディショップ等）などと大型契約を獲得している。これは、セコム UK が提供する高品質サービス（Quality Service）が評価されてのことだと自負している。

英國のセキュリティ産業は年々成長しているが、課題もある。それは、契約に基づき正

本当にサービスを提供していても、大量に仕入れる買い手（Buying Power）が様々な手段を使って、あるいは様々な理由を付けて、納入業者に値下げを要請する商慣習があることだ。英国で大型契約を獲得するサプライヤーは、バルクで購入する側による強い値下げ要請を覚悟することが必要だ。

もう 1 つの課題として、高品質サービスを売りにしている場合、大型契約の獲得には入札が必要であり、安からう悪からうの企業が落札することも多い。実際に利益単価は下がる傾向にある。警備サービスがコモディティ化しており、これが業界全体でのサービス低下につながる懸念がある。

（問）貴社の今後のビジネスチャンスをどうみているか？

セキュリティ企業の中には流通企業に顧客が集中しており、景気悪化の波に晒されやすい企業もいるが、セコムの顧客ベースは、公共部門、銀行、小売流通、個人住宅用防犯、その他の 5 部門に多様化し分散している。

英国の EU 離脱に伴う、景気先行き不透明感、大口顧客である金融機関の国外転出といった懸念材料は確かにあり、セコム UK としても欧州大陸に展開の必要を感じている。ただし、金融機関が国外に転出すると言っても、多くの部分は英国に残るはずであり、現時点では総務関連や採算の合わない店舗の整理、人材の整理などの口実に使われているような気もするので、実際にどの程度移転してしまうのかは注視が必要だ。

前述の顧客によるコスト引き下げ圧力については、成熟した市場ではどの部門でも起こりうることだと考えている。セキュリティサービスのコモディティ化である。とはいっても、顧客の中には、きちんとしたセキュリティ対策があるかどうかで、その会社の企業価値が左右される部門もある。例えば、銀行や金融機関などにとって、セキュリティそのものがその企業の本業の一部であり、商品価値に直結する。そういう企業は、ある程度のコストは要しても高品質なサービスを必要としており、この種の顧客を大事にして取り込み事業を拡大していきたい。

もうひとつ、金融機関などでは、環境適応のためのコスト削減策として、これまでインハウスで行っていたセキュリティ関連の安全管理業務を外部にアウトソーシングする企業が出始めており、実際にそのような受注も始まっている。これは 1 つのビジネスチャンスであり拡大に期待をかけている。

（問）英国のセキュリティサービス需要は今後も拡大するか？

市場としては、最も普及度の高い成熟市場のひとつではあるが、英国での空き巣、コソ泥、窃盗といった犯罪の 1 人当たり発生率は日本の 6 倍ほどであり、それが良くなつたというような実感も統計もない。テロのリスクは常にあり、セキュリティへの意識とニーズは伸びている。

英国には、大手小売など英国全土に数千物件の規模で展開する企業にまとめてエレクト

リック警備サービスを提供できる企業は 5 社ほどあるが、セコムに比べてサービスの質が決して高いとは言えない。セキュリティサービスに対する需要は引き続きあり、サービスの質を高め、それを武器として引き続き事業を拡大していきたい。

(5) オプトス

CEO ロバート・ケネディ氏

網膜画像診断機器を製造するオプトスは、2015年にニコンに買収され、ニコンは同社の買収によりメディカル事業に本格参入している。オプトスは、網膜の約82%を瞬時に画像化できる独自の技術を持ち、米国を中心に販売を拡大している。同社の活動や英国のEU離脱の影響（ブレグジット）に関する今後の展望について、ロバート・ケネディCEOに聞いた（2018年2月8日）。

（問）オプトスの企業活動について教えていただきたい。

オプトスは、スコットランド人のダグラス・アンダーソンにより、1992年に創設された。創設のきっかけは、網膜剥離の発見が遅れたことによる同氏の息子の失明。その教訓から、人の眼（網膜）のすべてを見ることができるデバイスの製造を使命としてオプトスが創設された。開発に7年かかり1999年から製品の販売を開始。この製品は網膜の200度の範囲の写真を撮影できるもので、従来撮影可能であった80～90度からすると革命的なものだった。80～90度の検査では病気の20～30%程度しか発見することができず、多くの病気は従来の機器では検査できない場所で発症している。また、瞬時に画像化することができるため、患者、特に子供や老人にとって安心して診察を受けられるものになった。

1999年の主要市場は米国だった。研究開発を継続し、新しい機器を市場に投入し続けている。特に2011年は重要な年で、ボストンで小型化した製品を発表した。従来の製品は、成人男性の身長よりも高く大きかったが、この製品は座って診断できるサイズまで小型化に成功した。これにより、日本などの小さい診療所が多い地域でも同製品の需要が見込まれるようになった。1999年～2010年では、累計3,000台の製品を販売、2017年末までに累計1万2,000台に到達し、2011年以降急成長している。米国は現在でも同社製品販売先の70%を占める最大の市場だ。アジアは15%で中国が最も大きく、台湾、韓国と次ぐ。残りの15%は欧州で、英国とドイツが主要市場。ここ数年でさらに小型化した新製品を導入している。網膜の広範囲を瞬時に画像化する技術が発展すると、視力に関する目の病気だけでなく、網膜を診断することでガンや心臓病、血流に関する病気の発見などにもつながる可能性がある。

オプトスは英国と米国の2つの製造拠点があり、全世界で約500人を雇用。英国の製造拠点、研究開発拠点はスコットランド本社に集約され、製造現場では220人、研究開発では約100人が働いている。製品は極めてテクニカルなものであるため、製造拠点と研究開発拠点が近い場所にあることが重要だ。

スコットランドの本社では従業員の10%がEU出身者だ。彼らは、高技能が求められる研究開発やカスタマーサービスを担当している。カスタマーサービスは製品の情報を提供する知識だけでなく言語も重要で、ドイツ語やフランス語などを話す従業員が必要。

サプライチェーンについては、世界中から部品を輸入している。15～20%は EU から輸入。そのほかの多くの部品は中国と米国から輸入している。

(問) ブレグジットの懸念はあるか？

医療機器の輸出は一般的に関税が 0% であり、米国や日本への輸出に対して関税はかかっていない。従って、EU 離脱後に英国から EU へ輸出する際も関税は 0% になることを期待している。

ブレグジットの交渉で何が起こるとも、移民システムがうまく機能し、日本や欧州から優秀な人材を我々のチームに招き入れができるようになることを望む。もし EU 離脱後に優秀な学生が英国の大学に入ってこなくなれば、大学側は学生を集めためのリクルートを始めるだろう。研究開発スタッフは大学の卒業生を雇用しているため、これは我々としては非常に助かるものだ。この場で働いているスコットランド人の 3 分の 2 は、高技能が必要な研究開発や製造マネージャーを担当しており、スコットランドの大学からは優秀な人材が輩出されている。

製品のライセンスについて、英国で取得したライセンスが今後も EU で有効であるかは懸念事項であり、政府を交えてライセンス戦略について検討している。製品には CE マークが必要で、CE マークは EU だけでなく、オーストラリア、日本でも受け入れられているもの。CE マークは日本では、日本の認証を取る直接的なプロセスになっている。もし英国の規制が EU 側と乖離すると問題が起こるため、どのような乖離であっても望ましいものではない。

(問) 将来の展望はどのようなものか？

3 つの柱がある。1 つは世界的に成長を続けること。2 つ目は研究開発。機器の開発のみならずソフトウェアの開発も行っている。この分野では画像のアルゴリズムの研究で大学と協力している。3 つ目は、潜在性の高いイノベーションの促進。今後は、米国市場はより力を入れて拡大させたい。また、シンガポール、台湾、フィリピンなどの高齢化が進んでいる地域では需要が見込まれるため、アジアのプレゼンスも高めている。

(6) ポールトゥイン・インターナショナル・リミテッド

シニア・バイス・プレジデント 鈴木通博氏

ゲーム業界を主に、ファンクション QA (プログラムのバグの検出)、ローカライズ、多言語カスタマーサポート、音声収録のサービスを提供するポールトゥイン・インターナショナル・リミテッドのシニア・バイス・プレジデントの鈴木通博氏に、英国の EU 異脱 (ブレグジット) に係る影響について聞いた (2018 年 3 月 24 日)。

(問) ポールトゥインの英国での活動内容はどの様なものか？

英国には、前職時代の 2001~2006 年の 5 年間と、今回の 2011 年から現在までの 6 年半の合計で 11 年半ほど滞在している。2001 年にオーストラリアのシドニーから転勤してきた際に住んだロンドンのイーリング地区には、インド系や中国系、アフリカ系など非常に多様な人々が暮らしており、ロンドンは人種のるつぼという印象が非常に強く残った。

そして、現在の会社は、多言語サービスを提供する会社のため、進出先をどこにするかという話になった時にロンドンが浮かんだ。ゲームのローカライズ業務では、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語など非常に多様な言語を手掛けており、言語力だけでなく、文化的背景を理解したネイティブの人材を必要とする。顧客の関係で、ドイツやフランスといった選択肢もあったし、アイルランドも候補ではあったが、結局、人材が豊富だというのと、欧州のゲートウェイ的な位置づけであるロンドンを選ぶに至った。進出後にはスコットランドのグラスゴーの会社や、ロンドン中心部の音声収録の会社を買収するなど、順調にビジネスを拡大していった。人員も最初は 20 名くらいでスタートしたが、現在ではロンドンだけで 200 席 (プロジェクトベースで人数が前後することからこの表現を使用)、グラスゴーでは 300 席ほどの規模を有する規模のビジネスになっている。

(問) 国民投票の結果を見てどう思ったか？社員の反応は？

デイビッド・キャメロン前首相も、国民投票の前までは、当然残留するだろうという調子で自信を持って話をしていたし、少なくとも、ブレグジットの様なことが起こるとは想定していなかった。

投票日は、深夜 1 時くらいまでテレビで状況を観ていて、大丈夫そうだと安心して寝たら、朝、結果が (予想と) 違っていた。その後の報道で、移民の扱いがどうなるのかといったことが取り沙汰されており、社員からも質問されることも多々あった。

その後、状況に慣れたのか、今ではその様な質問をされることもだいぶ少なくなっているが、恐らく安心したということではないだろう。我々の社員は、20 代から 30 代前半の比率が多く、永住するというよりはある期間だけ英国に行って働きたいという若い社員が多い。英国にずっと住んでおり、自分たちのステータスが将来どうなるのかという不安を抱いている様な社員の方が少ない。従って、若い社員はどうしても帰らなければならなくな

れば帰ってそこで仕事をすればいいや、という感覚なのだと思われる。一方大陸から来てずっと英國に住んでいる社員はかなり心配していた様だった。ただ、今のところ英國政府の打ち出している方針をみると、そういう人々のステータスを確保するとしているため、今は少し安心しているのではないか。

(問) ビジネス上の影響は？

移民政策の変更の結果、短期で雇用できる人材が見つからなくなってしまうと当社のビジネスにとっては大問題で、状況によってはロンドンやグラスゴーといった拠点を今まで通り運用することが難しくなるかもしれない。

これまでのところ、人材が採りにくいといった問題はあまり起こっていないが、例えば、ドイツ人が採用しづらいといった場合、それが条件等の個別の問題なのか国民投票以降の大際側からの人の流入が減っているからなのかは、まだ見極めはついていない。英國政府の発表する移民に関する統計をみても、中・東欧諸国からの人の流入は減っていても、西欧諸国からの人の流入は減っていないという様なデータが出ていたので、西欧からの人はそこまで減っていないかと考えている。当社の場合、ブレグジットによって本当に大きな影響が出るのかどうかはまだわからず、今後の英國政府の移民政策次第というところもある。

大陸側に移転が可能なところがあるのかについては、ある程度は代替できるところがあったとしても、現時点では完全に補完できる代替地はないという結論に至っている。本当にブレグジットの結果、人材が集まらなくなった場合は、(現在英國拠点で享受できている)何かを犠牲にしてEU側のどこかへ拠点を増やすことも検討せざるを得ないと思われる。

(問) スコットランドも今のところは人材の採用が難しいといった話にはなっていないのか？

グラスゴーの拠点も、順調に仕事が増えてきているが、300席を運営する規模くらいまでは人材確保できていると考えている。ただし、それ以上の規模となると厳しくなるようと思われる。ロンドンの方がはるかに人材のキャパシティーは大きいはずだが、グラスゴーの様な地方都市は働く場所も限られるので、人材を採用することもできているのかもしれない。グラスゴーに所在する大学の学生に学年末の夏季休暇の間に短期で働いてもらう様な就業先の受け皿にもなっている。だがブレグジット後は、それもどうなるかは状況次第と懸念している。

(問) ルーマニアにも拠点を設置しているが、どの様な目的で設置したのか？

ルーマニアの拠点は、コストの観点と、多言語人材が豊富ということでカスタマーサポートを中心に、ファンクションQA、ローカライズサービスを提供する拠点を設立した。しかしながら、ルーマニアに限らずだと思われるが、言葉をしゃべれる人材はいたとしても、

ネイティブのイギリス人、ドイツ人、フランス人、イタリア人、スペイン人といった人材が豊富にいるかというと、限られた人数しかいない。ロンドンやグラスゴーに代替できる様な条件を備えていれば良かったが、結局、それに 100% 代わる様な多言語ネイティブの人材量、条件は備えていないと思われる。ルーマニア人で、スペイン語や英語などが堪能な人はかなりいるが、文化背景まで深く理解した人材は、いたとしても限られている。従って、ルーマニアで英国拠点の補完はできるものの、全てを代替させるのは難しいと考えている。

(問) 英国の中の政治の安定性についてどのように見ているか？

決して英国が安定しているとは思わないが、相対的な問題だ。例えばドイツもアンゲラ・メルケル首相がなんとか政権を維持しているが、その先はどうなるのか、また、フランスも今のところ安定はしている様だが、エマニュエル・マクロン大統領が強硬な改革を進めているので、今後はわからないところもあると思う。確かにテレーザ・メイ政権はとても脆弱な状態だと思うが、ドイツ、イタリア、フランス、スペインの政権がメイ政権より安定しているかと言わると、似たり寄ったりかという感じがする。

(問) ただ、個別の国ではなく EU 全体でみれば、人材が自由に移動できるという優位性があるのでは？

もちろんその通りだが、次に問題となるのは、制度面だ。雇用条件という面では、アイルランドは同等な条件かつ英語圏でもあることからいいと思うが、一方で、規模や政権の安定性、また北アイルランドとの国境問題など、様々な問題がある。ロンドンやグラスゴーの機能を 8 割でも代替できる様なところがあれば、そこへも拠点を展開する準備を進めることもできるが、実際のところはその様な国・都市は存在しないと考えている。我々の業態のように短期雇用が多い場合、短期間の雇用形態が整備され、また、雇用法に柔軟で寛容な制度のある国が必要で、その様な条件を備えた国は EU 側にはない（アイルランドを除く。）。もちろん、マクロン大統領が大胆な雇用法の改革を進め、英国とほぼ同様の制度になることがあれば、例えばパリへの拠点展開もあり得るが、歴史的にみても、フランスでそこまでの改革が行われるとは考え難い。

(問) 雇用法で人員整理がしやすいという国であれば、ある程度思い切った給与を払うことができるかもしれないが、雇用したら解雇は難しいという国では高い給与は払いづらいというのもあるか？その場合、英国は雇用法をより柔軟にして、長期的に人材を惹きつけうるということになるか？

そういうことになるかもしれないが、そこまで英国が思い切ったことをできるかというと疑問が残る。現状ある雇用法の柔軟な部分を残していくことは可能だと思うが、英国がいいとこどり（チェリー・ピッキング）だけをして、EU 異脱後に急速に経済成長を遂げれ

ば、さすがにEUも黙ってはいないのではないか。その場合、なんらかの制限を設けるなどの動きにつながるのではないか。確かに英国はEU離脱をして、司法権を取り戻すなど、一部はメリットがあると思うが、短期的に経済的なメリットがあるとは考え難い。英国はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの連合国で、それぞれ利害が異なるところもあり、いいとこどりもそう簡単にはできないのではないか。

(問) 英国の将来について楽観的にみているか？

私は楽観的には見ていない。英国は、ユーロ圏に入らずにポンドを維持するなど、むしろ、これまでいいとこどりをうまくできていたのではないかと思う。離脱という形で、一見、フリーハンドを得るように見えるが、例えばEUが関税を課すとなった時に、英国側は結局何も対抗できない可能性が高いのではないか。結果的には、むしろEUにより従属する様な形になってしまふのではないかと懸念している。英国の交渉力の高さからすれば、EUの中に残って、英国が譲れないところについて、妥協を求めていく方が、英國にとってはメリットがあったのではないかと思う。ただし、仮に今後EU自体が崩壊に向かうといった流れになるとすれば、むしろ先見の明があったと言われる様になるかも知れないが。

(7) アシャースト法律事務所

弁護士 岩村浩幸氏

日本から英国への直接投資残高は 2010 年以降増加傾向であった。一方、2016 年 6 月に行われた EU 離脱の国民投票以降、英国の政治・経済の先行不透明感による投資の手控えが懸念されている。M&A などを通じた日系企業の欧州への進出や日々の法律問題、事業の閉鎖・縮小などに関するアドバイスに豊富な経験を有し、英国で 10 年以上にわたって日系企業に法律アドバイスを行っているアシャースト法律事務所の岩村浩幸弁護士に、日系企業の M&A や投資の動向と今後の見通しについて聞いた（2018 年 3 月 20 日）。

（問）日系企業の M&A の動向について教えていただきたい。

日本から海外への投資は従来米国が最も多かった。十数年前からアジアの M&A が増加したが、良い案件があまり多くなく、さらに中国のリスクが高まり昨今は一段落した様子であった。そこで、ここ 3~4 年で次の投資対象として欧州が注目され、投資が増加傾向にあったが、英国の EU 離脱の国民投票によりその勢いに水を差された感がある。国民投票以前とその後 1 年くらいは、M&A や投資の大きな案件があったが、ブレグジットと欧州各国の政治的不安も重なり、2017 年後半からはトーンダウンしたように感じられる。

M&A はしばらく前から仕込みを始めるため、2016 年の国民投票以降もブレグジットにそれほど影響のない案件は 2017 年半ばまで継続していた。しかし、2017 年第 4 四半期から英国および欧州への投資が減ってきてているように感じる。企業の中では「なぜ今英国に投資をするのか」というマネジメントへの説明時のハードルがあり、英国よりも別の地域を選んでしまうようだ。加えて、日系企業の間では、欧州地域に限らず、M&A を行ったはいいが上手くいかないという M&A 疲れもみられる。他方、現時点でも引き続き投資がある分野は、景気の影響は受けるがブレグジットの影響を直接受けない英国内で事業が完結する分野のビジネスやテクノロジー関係のビジネスが多い。

（問）英国の投資環境の今後の変化について教えていただきたい。

ブレグジットの影響により EU との取引は減るだろうが、国自体の基礎が変わるわけではなく、今後のビジネスや国民生活が大きく変わるものとは考えにくい。金融業界は「EU 単一パスポート」の問題、製造業は税関手続きの遅れによって在庫を今まで以上に抱える必要が生じるなど、現実的に対応しなければならないことはあるが、ほとんどの会社が対応済み、折込済みだと思われる。ブレグジットだけを理由に英国から撤退することを決定したという日系企業の話は今のところ聞いておらず、日系企業は淡々と出てきた結果にビジネスを調整して対応している。これまでに拠点を大陸に移すことを決定しているような企業でも、ブレグジットの問題が発生する以前から英国での売上が低い、大陸の拠点と統合するなどの検討が行われていた会社が、たまたまこのタイミングでその決定を下したとい

うケースが多いように見受けられる。一方で新規に欧州に進出する場合、今までであれば最初の進出先は英国一択であったものが、フランスやドイツなどが候補としてテーブルに挙がるかもしれない。ただし、現実的に多国籍のチームを管理しようとすると言語やビジネス環境の問題などから英国が最も適していることは今後も変わらない。

(問) 日系企業の関心事項はどのようなものか？

法律のコンプライアンスを考える際に、ブレグジットの影響はどのようなものかという質問が多い。EU一般データ保護規則（GDPR）への対応は、ブレグジット後の影響を見越して対応・準備をしている状況。ほとんどの大手企業は GDPR に対応済みで、中堅企業でも対応を始めている。また、中小企業も関心を持って何らかの形で取り組みを始めている。英国政府はブレグジット後も個人情報保護の仕組みは GDPR と同様の法律で運用するとしており、基本的には今の GDPR の文言に基づいたコンプライアンスを考えればよい。ただし、今後 5~10 年経つと、英国の裁判所による判例が出来てきたり、管轄当局の見解などにも相違が生まれてくるであろうから、EU とは法律が乖離する可能性がある。

(問) 日系企業が英国に投資するメリットはどのようなものか？

ポンド安の影響が大きい。1 ポンド 250 円や 190 円だった時代もあり、ブレグジットの影響を直接受けないと思われるテクノロジー関係や国内で完結している企業、およびロンドン中心部の不動産などは今が買い時だと思う。現に米国やアジアの投資家はかなり積極的に英国での買収などを行っている。ビジネス上のメリットである、英語や教育レベルの高さ、整ったインフラなどはブレグジットにより失われるものではない。元来、英国は法律や政策が企業に有利な国であったため、中長期的に会社にとって有利な国になる可能性もあり、企業活動という意味ではやりやすくなることが期待されている。

(問) ブレグジットに対する日系企業の対応はどのようなものか？

移行期間が 2020 年末まで設けられると EU・英国政府により発表されたことから、体制が大きく変更するまでの時間的な猶予ができたため、日系企業は今後の政府の提案を見て余裕を持って対応を考えていくことになる。製造業においてはサプライチェーンに関するコンテインジエンシープランの策定は必要だが、今のところそれ以外で大至急やるべきことはないと考える。他方、金融機関の「EU 単一パスポート」喪失に伴う事業移転の必要性については、ほとんどの企業がブレグジット決定の直後から準備を始め、大陸側の各国の規制当局との話し合いなども既に行なった上で、必要なプランを作っているように見受けられる。シティの機能は金融に限れば現在ある業務の一部が大陸側へ移動することは考えられるが、空いたスペースに別の金融事業を含めた新たな事業が参入することで、新しいビジネスへのシフトが予想され、ロンドンの活気が失われることは考えにくい。タイムゾーンも米国と日本・アジアの中間に位置するために、非常にビジネスがやりやす

い。

(問) 長期的な展望はどのようなものか？

ブレグジットは短期的には混乱を招く可能性がある。交渉に積み残しがあり不確定な要素にビジネスが振り回される可能性、関税の発生、通関手続きの煩雑さなどだ。しかし、これらは移行期間終了直後の 2021 年 1 月 1 日に多少問題が発生したとしても、比較的迅速に解決できるものと考えており、企業が事前にきちんと対応を検討していれば、ビジネスへの影響は最小限に留められると考えられる。中長期的には加盟国間の足並みが乱れてきている EU よりも、英国の方がビジネス環境は良くなるのではないかと推測している。EU はドイツ、イタリア、フランス、ギリシャなど各国で問題を抱える中、財政統合・政治統合を進める動きと、それに反発する動きが混在しており、今後機能不全に陥る可能性は決して低くないと考える。特にドイツが EU を引っ張っていることに、大戦時の感情的な問題で警戒感を持つ人が多い。英国は今後の他国との交渉でうまく立ち回り、EU の一加盟国としては不可能だった、第三国との自由貿易協定などをうまく締結できれば様々な点からメリットを享受できる位置づけに立てる可能性がある。教育と技術力が優れており、安全であるというメリットがあるため、世界中で優秀な人材を最も獲得しやすい環境もある。M&A については、今は停滞しているが、不確定要素がなくなりリスクが数値化できればまた増えてくると考える。

(8) ルイスシルキン法律事務所

弁護士 中田浩一郎氏

法律サービスは英國経済にとって、GDP の約 1.5% に相当する 315 億ポンド（2016 年、4 兆 7,250 億円、1 ポンド=約 150 円）の付加価値を生み出し、30 万人強の雇用を創出する重要な産業部門だ。世界中の大手法律事務所が拠点を設け、熾烈な競争を繰り広げる中、中田浩一郎弁護士（ルイスシルキン法律事務所）は 1990 年の渡英以来、38 年に及ぶ弁護士活動をしてきた。同弁護士に最近の日系企業からの相談内容の特徴、そこから透ける英國社会の変化について聞いた（2017 年 11 月 28 日）。

<国民投票後は事業再編に伴う相談が急増>

2016 年 6 月の国民投票後、目立って増えたのが、ブレグジット関連の事業再編に絡む相談だ。特に銀行や証券分野で、EU 単一パスポートが使えなくなり、大陸と英國でそれぞれライセンスを取らなくてはいけないことから、軸足を大陸と英國の両方に設けようとする動きが出ている。他のサービス分野やメーカーの中にも対応を始めた企業がみられる。EU 離脱への準備、リスクヘッジを目的とするだけでなく、スリムアップすることで競争力を高めるという狙いもあるとみられる。英國と大陸の両方に軸足を持たなければいけない、健康的な体質改善をしなければいけない、という要請の存在を強く感じる。

データ保護法に絡む仕事も増えている。EU 一般データ保護規則（GDPR）だけでなく、英國自身のデータ保護法もある。GDPR を契機として、職場における個人情報の保護対応が進んでいる。これは雇用法とも関連し、GDPR の地雷を踏まないようにする努力が必要。データ保護法の前には現代奴隸法に絡む作業も多かった。また現在、最も旬なのは、男女機会均等法への対応。これに対するアドバイスを求められることも多い。

移民法についていえば、英國に有利なように改正され続けてきた。振り返ってみると過去に最も大きな変化はスポンサーシップ制度の導入だった。財政が立ち行かなくなり、民間の費用で、移民の保証をさせるという方針に変わったという意義が大きい。今後は、英國の EU 離脱に伴って、移民施策をどうするのか目が離せない。

<差別、ハラスメントに絡むトラブルは常にある>

英國で長年法律相談をしていると、時代とは関係なく、差別やハラスメントの問題は常にある。バブル崩壊の前後のリストラの時代には、封建的な日本人男性が駐在員としてやってきて、英國人女性従業員と大きな摩擦が生じ、ハラスメントと受け取られたり、紛争になったりしていたこともある。日本人の管理職側が、無知や傲慢、そこまで行かなくても注意不足により違法に近い行為をしておおごとになった例もある。

英國では日本企業はやはり外資系企業であり、現地採用社員との間で緊張感があるが、それが高まったり弱まったりしている。EU 離脱に向けた今の時期もまた、緊張感が高まっ

ている時期だと感じており、大きな摩擦が起きる懸念はある。

<高齢化で日本に代わる市場を求めて事業設立も>

日本から来て英国での事業設立を目指す動きも多くみられる。例えば、食品企業のような英国での日本食ブームというニーズに応えた進出だ。それに加えて、日本で眠っていた高い技術を新たな市場で活かそうという動きもみられる。また、特徴的なものとして、高齢化や若者の消費行動の変化により日本の市場が小さくなることを危惧して新市場を開拓したいという動きだ。例えば日本酒、あるいは日本での若者の嗜好品などの分野の企業の切実な進出意欲は1つの社会事象ではないか。

(9) センターピープル

社長 飯塚忠治氏

アソシエイトダイレクター 吉原貴子氏

終身雇用が一般的ではなく、転職を経てキャリアアップしていく英國の労働市場において人材紹介・派遣業は不可欠な存在だ。英國全体では約3万5,000社の人材紹介・派遣会社の中で日本語を話す人材を主に扱っている企業は4~5社だという。ロンドンを拠点に30年にわたって日本語人材の紹介・派遣に携わってきたセンターピープルの飯塚忠治社長と吉原貴子アソシエイトダイレクターに英國人材派遣市場の現状と今後の見通しについて聞いた(2018年3月19日)。

(問) 日本語人材の紹介・派遣市場の現状は?

英國では人材紹介・派遣(リクルートと呼ばれる)業は日本と異なり特にライセンスを必要としない。電話1本あればできる仕事であるため、英國には約3万5,000社のリクルート企業が存在する。その中で、センターピープルが扱うのは、日本人に限らず日本語を話す求人やポジションである。すでに30年ほど(1980年代~)この事業を行っているが、同様に日本語人材を扱う競合企業が大きく増えたり減ったりということはない。日系企業が求める人材やサービスの市場を我々は「ニッチマーケット」と呼んでいる。顧客は必然的に日系企業が多かったが、近年は、日本に進出したい、ネットビジネスなどで日本語人材が必要などと言った理由で、日系以外の企業もが増えており、顧客企業の日系と非日系の比率は7:3ほどになっている。

過去の変遷とみると、2000年代初めの銀行や証券会社の再編期とその後のバブル崩壊の後遺症の時期、さらに世界金融危機の時期、その後は銀行、証券、商社などで明らかに求人の数が減ったり、企業活動が停滞しているような印象はあったけれども、退職したり日本に帰国したり、あるいは出産などで辞めたりと人が動いていたことから、日本語人材を紹介・派遣するビジネスに対する影響という意味では、大きなインパクトはなかった。

(問) 英国のEU離脱のインパクトは?

2016年6月から2016年末にかけて振り返ると、この時期には多くの企業が様子見をしているような、活動を控えた感じとなり、リーマンショック直後の時期と極めて似た雰囲気となった。投資だけでなく採用も手控えたような印象があった。政府の発表などを見てもEU離脱に関しては本当に不透明だ。こうした中で、企業が大きな動きができるかというと、マーケット的にそれほど思い切ったことはできないと思う。しかし、我々も先行きを考えれば英國だけにいてはいけないと考え、2017年2月から欧州各国の企業を対象に日本語を話すバイリンガル人材を紹介するクロスボーダーリクルートメントサービス(CBR)部門を立ち上げた。日本企業が多い、ドイツ、フランス、オランダをはじめ、ロシア、ト

ルコまでカバーすることをめざしている。30年かけて培ってノウハウを使いつつ、少しづつ基盤を築き始めている。特に、中・東欧に進出した日系企業から多くの引き合いがあり、手応えを感じ始めている。また、ロンドンに比べると、他の欧州諸国では、日本語人材に関する競合企業は多くない。各国の雇用法などが異なっており、国ごとに事情が異なっているので、それを学びながらやっている。

ちなみに、センターピープルは2017年8月末、同業クイックコーポレーショングループ（本社：大阪、以下クイック）の傘下に入った。クイックはすでに米国、中国、メキシコなどに展開しており、「世界の人事部をめざす」のスローガンのもと、グローバル展開を目指していた。クロスボーダーの人材紹介という意味で、クイックの持つグローバルなルートが使えることになった。英国での30年のノウハウを活かしつつ、広く欧州やアジア、日本に向けてクロスボーダーでの人材紹介ビジネスを広げていきたい。

（問）今後の人材紹介ビジネスは？

いつの時代も、ポジションはあってもそれに合う人材はなかなか見つからない。特に今は、働いている人自身も、将来が見通せないことから、現在の状況を言えば、様子見に入り、転職を控えているように感じる。経済や政治の状況によって人の動きが停滞することがある。

センターピープルの中には日本語人材部門とは別にヨーロピアン部門がある。この部門ではロンドンの多国籍企業への人材紹介サービスを行なっており、ロンドン市の投資誘致部門であるロンドンパートナーズとも連携している。ロンドンパートナーズによれば、最近案件が急増しているのが中国企業で、日本企業の新規投資はあまり多くない。EU離脱の国民投票以降、日本企業には様子見の動きがあるのかもしれない。とはいって、鉄道分野やエネルギー分野などの話もあるので必ずしも全てが様子見となっているわけではない。

また、今後はEUからの移民労働者の扱いがどうなるか全く読めない。新しい人が入りにくくなることは必至だ。そうなった時に労働市場がどのように変化するかが懸念される。とはいって、いつの時代にもこうした停滞期とそうでない時期というのはあるものだ。

英国は人材を育てるのではなく買う国だといわれているが、これはずっと変わらないと思う。むしろこれについては日本、あるいは一部のアジア諸国が特殊であって、大多数は人材を買ってくる方だろう。

どの時代もIT系の経験者は人材難で、そういう人がいればすぐに決まってしまう。金融の専門職、経理の専門職などはなかなか見つからない。センターピープルは登録制のリクルート会社なので、ヘッドハンティングはしていない。登録者の数は季節で変動はあるが、年間で見れば一定している。人の異動は常にがあるので、その意味では、日本語人材の紹介ビジネスのボリュームは安定していると思う。

8. イノベーション

(1) イノベーション全般

① テック UK

シモン・スパイア一氏

英国の魅力の1つに、研究開発が強い点がある。EU離脱に関する国民投票後、グーグルやアップルなど大手テック企業が英国への投資を発表し、革新的な技術開発が特徴的なテック産業は引き続き発展が期待されている。同産業の魅力や今後の展望、ブレグジットの影響についてテック企業の業界団体であるテック UK のシモン・スパイア一氏に聞いた(2018年1月30日)。

(問) 英国 のテック産業の強みは何か?

まずは、研究開発が集積していること。ケンブリッジ大学やオックスフォード大学など素晴らしい大学が数多くあり、そこから高度なスキルを取得した人材が輩出される。また、政府によるスタートアップ支援も充実しているため、海外のスタートアップにとって英国のテック産業は魅力的である。英国が得意とする分野はサイバーセキュリティ、人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)などで、これらから派生してデータ分析分野も盛んに投資が行われている。この背景には、これら分野の大学での研究が盛んであることや、イノベート UK および政府のサポートが充実しているためだ。スタートアップにとっては、大企業や政府からのサポートがあるため、英国に進出しやすい環境が整っている。

(問) EU離脱に関する国民投票後、EUを離脱する結果になったにも関わらず、海外の大手テック企業の投資が相次いだ理由をどのように考えるか?

英国のテック産業は、ブレグジットによる短期的な不確定要素があるが、長期的にみるとそれを凌駕する魅力がある。その理由として、先ほど述べたようにテック産業を支える体制が整っていること。加えて、タイムゾーン、言語など多くの有利な面がある。また、大手テック企業は非常に速いペースで成長しており、彼らが求める需要も大きく商機があるため、ブレグジットの不透明感があろうとも、英国のこのような環境に期待をして投資していると考える。今後、EUと英国の関係がどのように変化しようとも、EUとは多くの面で協力でき、さらに英国は、大学や研究開発への投資、大学から輩出される人材などテック企業の投資先として価値を保つことができるだろう。

(問) テック産業では人材不足が危惧されているが、この問題についてどう思うか?

非常に大きな問題で、我々にとって課題である。大学から素晴らしい人材が輩出されているが、企業側の需要が大きすぎるため人材不足となっている。この問題は、英国に限らず米国、欧州諸国でも発生している。テック UK は政府と対話の場を多く設けており、EU

市民および EU 域外からテック関連の人材を円滑に英国に呼び込むことが可能になるよう話し合っている。また、再訓練も重要で、政府と協力し方針などを話し合っている。

(問) 協力関係にある国はあるか？

テック UK では、インド、米国、日本、カナダ、韓国、イスラエルを優先的に関係構築する国と定めている。インドは、テレーザ・メイ首相が首相として初めて訪れた国であり、歴史的なつながりも深い。同国では、ID カードを国民に配布する取り組みを行っており、英国のテック企業にとって大きな進出チャンスとなる。また、現金による詐欺への対策としてデジタル通貨へ変遷中であり、この点も英国企業が得意とする分野で投資のチャンスとなっている。イスラエルは、小さい国でありながらサイバーセキュリティやクリーンテクノロジー分野で強みを持つ。同国の企業を英国に招くような政策をとっている。

(問) 日 EU ・EPAについて、ブレグジット後の取扱いはどのようになると予想されるか？

英国は既存の EU と第三国との FTA について、2 つの選択肢がある。1 つは全く同じものを取り込むというもの。もう 1 つは似たようなものを取り入れ、各々必要と不要を分けて新しい関係を構築するもの。個人的には後者の方が良いと考える。日本と英国の関係について、テック産業では、日本はハード面が非常に優れており、英国はソフト面が得意であるため、この 2 カ国の連携は非常に大きな意味がある。従って、日 EU・EPA に続くような英国と日本の FTA は重要と考える。

(問) ロンドンとそれ以外の地方の格差などはあるか？

テック産業では、ロンドンのみならず、各地域も活発に投資を呼び込み、研究開発を進めている。同産業の 68% の投資はロンドン以外の都市に充てられている。ケンブリッジは AI、エдинバラはフィンテック、マンチェスターはメディアなどそれぞれの地域（クラスター）で得意とする分野があり棲み分けができている。この分野の決定は、地方レベルで決定されるが、多くは、そこに有力な大学もしくは企業がありその分野に準じたものになる。例えば、英国放送協会（BBC）は本社をロンドンからマンチェスターに移転し、これが契機となり、マンチェスターではメディアが強みのある産業となった。

(問) 英国のテック産業の長期的な展望はいかがなものか？

将来的には魅力的であり続けると考える。英国は、ビジネスフレンドリーな環境、研究開発、大学、人材、投資など様々な利点があり、ブレグジットの短期的な影響を考慮しても十分に企業を魅了できる。テクノロジーはボーダレスでなければならないため、EU との今後の関係作りは非常に重要。一方、人材の再教育という課題がある。過去の産業革命時にも（職種の変化とそれに伴う）再教育はつきものであったが、今後、既存の職業が失われる可能性は十分にある。しかし、産業革命により、新しい職業が多く生まれることは確

かであり、どのように人々のスキルを訓練し新しい職に適用させていくかが課題。英国がテック産業でリーダーであり続けるため、政府はこの問題に早急に取り組むべき。人材確保の面からも、移民の流入は許容するべき。移民は高度人材の確保など良い影響のほうが多い。

(問) 現在、政府との間で集中的に取り組んでいるものは何か？

国際的なデータフローの取扱いについて検討している。英国でも 2018 年 5 月に一般個人データ保護規則 (GDPR) の適用が開始される。しかし、EU 離脱後は、十分性のある国として英国が認証される保証はない。今後、GDPR は世界標準になることが予想され、英国政府は同等のコンプライアンス基準を企業に求め、EU とのデータアクセスを確保すべきだ。また、米国との関係でも、十分性のある国として認められ自由なデータ移転ができるようにしていかなければならない。

② イノベート UK

農業・食品部長 カラム・マレー氏

英国が高い国際競争力を誇るのが研究開発分野だ。政府も研究開発や革新的な技術開発の推進に力を入れるが、その旗振り役ともいえるのが政府のイノベーション推進機関であるイノベート UK だ。イノベート UK が主催し、英国のイノベーション企業が集うカンファレンス「イノベート 2017」に参加したイノベート UK のカラム・マレー農業・食品部長から英国の研究開発や革新的技術開発の課題などについて聞いた（2017年11月8日）。

（問）EU離脱（ブレグジット）も踏まえ、英国の研究開発・技術開発に係る課題をどのように捉えているか？

今こそ英国で創意・革新のモデルを作り上げることが必要だ。これまで以上に国際的な視野に立った思考が求められる時代となり、国際規模での高付加価値ネットワークを創出し、これを発展させることこそが極めて重要になってくる。

私たちは、技術開発やイノベーションの加速化を進めるとともに、英国のプレーヤーの国際市場へのアクセスや国際市場でのシェアの確保に向けて、あらゆる産業分野における生産性の向上に注力している。生産性向上を実現させるためにも、政府の「産業戦略」は大きな役割を担う。

これまで英国では、学術界が基礎科学を下支えしてきており、これをベースにイノベーションや橋渡し研究、応用研究などの分野における国際的地位の向上が果たされている。ここでも重要なのが「産業戦略」で、これを通じて研究成果などを生産性向上や経済成長加速に活かすことが可能になる。

国際的な地位の向上に関しては、国際競争環境に身を投じることも求められる。これまで以上に国際競争に乗り出す姿勢を示していくことで、英国が国際的に確固とした地位を築き上げることになる。

英国の将来は学術界の世界で獲得した研究開発基盤に立脚している。イノベーションの分野でも、これを英国の国際的地位の向上、国際市場での成長につなげていくべきで、これを進めるのが政府機関としてのイノベート UK が果たすべき役割である。

英国内の各地域はそれぞれ固有の強みを持っているが、今後は、どの地域にどのような強みがあるのかといったことや、真に国際優位性を持つハブやクラスターがどこにあるのかを明らかにしていくべきだ。これを通じて、成長や富の分配を、ロンドン、ケンブリッジ、オックスフォードのから構成される「黄金の三角形」の域内にとどまらず、国内全土に広げることが必要である。地域経済の活性化策としてイングランド北部で進む「ノーザン・パワーハウス」やミッドランド地域で進む「ミッドランド・エンジン」といった動きはこれに寄与することになる。国際市場での展開を考えた場合、セクターごとにターゲットとなる地域などが異なり、それぞれの地域でのパートナーシップやネットワークが重

要となる。

EU離脱後の産業・イノベーションへの資金支援（ファンディング）について、政府は「産業戦略チャレンジ基金」を創設したが、英国としてはこのような基金も活用しつつ、世界各国から英国への投資を喚起することが必要だ。これを梃子にして、英国内に世界中のプレーヤーの関心をひくような優越性のある国際産業・イノベーションセンターを構築することができれば、各国プレーヤーからの資金的支援が進むこととなる。

③ イノベート UK 主催イベント「Innovate2017」

アトラス・エレクトロニクス UK イノベーション・自動システム・プログラムマネージャー ラルフ・ドッズ氏

アウレリウス・テクノロジーズ テクノロジーダイレクター エイサン・フォックス博士
ハイプド (HYPED) リサーチヘッド グジェゴジ・マレッキ氏

ソミ (SOMI)・トレーラー マネージング・ダイレクター ポーリーン・ドーズ氏

エディンバラ大学コンサルタンシーマネージャー イアン・ハッチ氏

メカトロニック・ソリューション事業開発マネージャー トニー・パーカー・ワトキンス氏

パブリックヘルス・イングランド シニア事業開発マネージャー ナイジェル・J・シルマン氏

国立衛生研究所 (NIHR) 事業開発担当官 クレア・ウッズ氏

イノベーション・ポイント シニア・プロジェクト・マネージャー マット・チルコット氏

西イングランド大学上級講師 カムラン・ムニア氏

英国イノベーション企業が集う展示会・カンファレンスとして著名なのが政府のイノベーション推進機関であるイノベート UK が主催する「Innovate」だ。2017年11月8~9日に開催された「Innovate2017」で、出展企業から各社を取り巻く事業環境や将来への展望などについて聞いた。

＜政策変更に伴い戦略見直し＞

まず、政策や政府予算の変化に応じたビジネスモデル変革の必要性を訴える企業の声を紹介する。海洋防衛設備などを製造するアトラス・エレクトロニクス UK のイノベーション・自動システム・プログラムマネージャーのラルフ・ドッズ氏は、政府防衛予算の縮小による事業環境の変化に対する危機感と市場拡大の必要性について語った。その背景には同社ビジネスの8割が英国防衛省向けであるにもかかわらず、緊縮財政などの影響も受け国防予算が年々削減されていることがある。これまでの大口顧客である英国政府を代替するような新たな市場を見つける必要性に迫られている。そこで同社が注目しているのが製品の民生利用だ。海中ソナーなどの保有する海底技術は、防衛セクターにとどまらず、海洋開発の必要なオイル・ガスセクターや洋上風力セクターなどでも利用可能であることから民生分野に幅を広げることに意欲を示している。さらに、英国に偏在している市場を英国外に拡大する機会も模索しているという。

＜大企業の姿勢も変化＞

スタートアップなどの中小事業者にとって、自社の革新技術を大規模事業者などに売

り込むことが事業拡大のステップとして有効になるが、受け手の大企業の姿勢の変化についての手ごたえ語る事業者もある。

アウレリウス・テクノロジーズは鉛蓄電池のリサイクルなど環境ソリューションを提供する企業だ。同社のテクノロジー・ダイレクターを務めるエイサン・フォックス博士は、大企業が革新的技術を受け入れる素地が整いつつある点を指摘する。数年前までは既存技術をベースとする大規模事業者は、ともすれば自社ビジネスに破壊的な影響をもたらす革新的な技術を受け入れるのには極めて消極的だったが、最近では自分たちのビジネスに高い関心を向け、これを取り込むことでどのようなメリットを得ることができるのか考えようとしていると述べた。現在産業界に流布する考え方を変化させることは容易でないが、一見変化を拒んでいるように見える場合でも、実際のところ変化は歓迎されると期待を寄せている。

フォックス博士は、今後、技術開発・ビジネス運営を行う際のヒントとして「ローカル（地域）」に着目することの有効性を説く社会的風潮としてグローバルな視点とローカルな視点の双方を持つことが評価されているとし、地域発でグローバルに利用できる技術を開発することが市場の評価を得る手段なのではないかと認識を語る。

＜ブレグジットがモチベーションにも＞

イノベーションについての英国の事業環境についても話を聞いた。フォックス博士は英国の規制環境を好意的に受け止めている。英国の環境規制や技術規制の予見可能性の高さは事業運営の円滑化に資するものであり、高い水準の規制を持つ英国で事業が承認されるることは、世界各国でもその技術が通用できることを意味すると言う。

一方で、出展者からはブレグジットが英国の事業環境に与える影響を懸念する声も聞こえてきた。運動補助装置を提供するスタートアップのニー（Knee）・トラッカーが指摘したのはブレグジットに伴うビジネス環境全般の不確実性への懸念で、懸念としては代表的なものだ。他方で、減圧されたチューブ内に高速列車を走らせる次世代交通システムのハイパーループの開発に取り組むエдинバラ大学の学生からなるハイプド（HYPED）のリサーチ・ヘッドであるグジェゴジ・マレッキ氏は、ブレグジットが新しいことを始めるためのモチベーションを創出すると語る。マレッキ氏は、加えて、英国のイノベーション・ビジネスの事業環境について、多くの分野の専門知識・専門人材が集積しているなどの強みがあると、その優位性について説明した。同社が開発を目指すハイパーループが実用化に至れば、ロンドン～エдинバラ間のおよそ 600 キロメートルが 45 分間で結ばれることになるという。

このほかにも、トラックの荷台・荷室の製造を行うソミ（SOMI）・トレーラーは、ブレグジットを契機に EU 域外市場に視野が広がることを歓迎する。同社のマネージング・ダイレクターのポーリーン・ドーズ氏は、「市場規模の面から日本市場は魅力的」と語る。車載可能容量の拡大に資する同社の荷台を利用することで、効率的な荷物運搬が可能になる。

これにより運輸部門での二酸化炭素（CO₂）削減が実現するといい、日本のような温室効果ガス排出量の多い国では有望な製品だと期待感を示した。

スコットランドは、風況の良さから洋上風力発電のような再生可能エネルギー・ビジネスも盛んになっている。スコットランドのエдинバラ大学コンサルタンシー・マネージャーのイアン・ハッチ氏は、「再生可能エネルギーのような地勢を基盤とするビジネスはブレグジットがあろうとなかろうと我々の強みとして推進する」と語ったが、これまでEU基金に依存していた部分もあることから、「より幅広く資金確保を進める必要がある」と認識を示した。

＜生産性向上にも寄与＞

英国経済にとっての最大の課題の1つが生産性の向上だ。工場などにおける自動化装置をオーダーメードで提供するメカトロニック・ソリューションのトニー・パーカー・ワトキンス事業開発マネージャーは、オートメーション装置が生産性向上に資すると力説した。「個々の作業員の生産性を高めようとすると膨大な時間とコストが必要になる」とし、オーダーメード装置の導入により比較的簡単に生産性を高めることができると説く。さらに、「このような装置は中小企業に導入することが重要だ」とする。裾野の広い製造業界には数多くの中小事業者が存在することから、この生産性向上が英国全体の生産性向上にとって重要となると述べた。

＜コラボレーションが鍵に＞

英国の抱える社会問題を技術・イノベーションの力で解決しようとする動きもみられる。例えば国民の健康問題への対応だ。英国では肥満や糖尿病に悩む国民が増加し国民保健サービス（NHS）の予算逼迫などにつながっている。イングランドの住民の健康維持を推進する公的機関であるパブリックヘルス・イングランドのシニア事業開発マネージャーであるナイジェル・J・シルマン氏は、「健康問題への対処には、1人ひとりが自身の健康に責任を持つことが重要」と述べた。そして、各人に運動習慣を植え付けるためのモチベーションを提供するような技術・機器の有効性を指摘する。しかし、この際に課題となるのが、健康機器の利用を高齢者にも浸透させることだ。若年層と異なり新しい技術や機器に抵抗感のある高齢者の意識を変えるための方策について「今のところ解を持っていない」と難しさを語った。

国立衛生研究所（NIHR）のクレア・ウッズ事業開発担当官は、国民の健康問題に対処するためには、基礎研究から実用研究への橋渡し研究段階における連携が不可欠と指摘する。ウッズ担当官は、「国内各地の一線級の研究機関のコラボレーションを促進することに大きな力点を置いている」と述べた。

コラボレーションが求められるのはヘルスケア分野に留まらない。イノベーションの世界では近年 IoT が脚光を浴びているが、英国も例外ではなく、各地域・各都市が IoT を梃子

に産業活性化を目論んでいる。このため、IoT 分野で投資を集めるためには地域特性を活かした差別化が必要になる。ウェールズにおける IoT 推進プロジェクトである「IoT ウェールズ」を主導する企業イノベーション・ポイントのシニア・プロジェクト・マネージャーであるマット・チルコット氏は、「投資誘致競争を勝ち抜くには地域の大学・既存機関とのコラボレーションが欠かせない」と述べる。ウェールズには産官学が共同で特定分野の研究開発を進める「カタパルト・センター」の 1 つ「化合物半導体カタパルト」が立地する。「化合物半導体カタパルト」と連携することで、この分野での IoT 適用に積極的に取り組む考えだ。また、データ・サイエンスに取り組む西イングランド大学のカムラン・ムニア上級講師も、ビッグデータを実際のビジネスと結びつけるためにも「中小企業や公的機関との連携は欠かせない」とし、同大学が取り組む実証事業への参加者拡大への意欲を語った。

(2) ロボット

① シャドー・ロボット

社長 リッチ・ウォーカー氏

英国では生産性の低さが懸念されており、その解決策の 1 つとして産業ロボットの活用が期待されている。シャドー・ロボットは、「つかむ」技術に特化し人の手を模したロボットを開発し、産業ロボットとしての活用を試みている。ロボット産業へのブレグジットの影響や今後の展望について、同社のリッチ・ウォーカー社長 に聞いた(2018 年 3 月 6 日)。

(問) シャドー・ロボットの活動について教えていただきたい。

当社は 1997 年に設立した。当初はロボットの研究機関やその教授に対してロボットを販売していた。初めての顧客は米国で、その後ドイツ、日本、中国などに販路を拡大した。現在は、モノを「つかむ」技術に注力しており、最先端の技術を有する。研究のみならず、産業ロボットに活用できる製品を開発中だ。英国はロボット産業のエコシステムがあり、同産業はすでにグローバル産業として成り立っている。我々の競合相手は、カナダ、ドイツ、米国にある企業で、たとえばフェスト (Festo)、シュンク (Schunk) などだ。近年、日本の大手企業と産業ロボット分野のアプリケーション開発で連携を試みている。ロボットの指先につけるセンサー技術では、ハンガリーや米国カルフォルニアの企業と連携している。

(問) ロボット産業ではブレグジットの影響はあるか?

大きな影響がある。私が知っている限り英国のロボット関連企業はすべて、欧州レベルのプロジェクトや研究に携わっている。彼らの顧客は、フランス、ドイツ、スペイン、オランダ、北欧諸国などだ。我々は、EU の顧客やスタッフへのアクセスを維持するため、EU プロジェクトの一員となる必要がある。多くのスタッフは英國ではなく EU から英國に来ており、スタッフが安心してこの国に住める環境が必要だ。シャドー・ロボットはすでにスペインに子会社を設立し 6 名のスタッフが働いている。また、スタッフの 20% はロンドンで働いておらず、EU を中心とした地域から遠隔・在宅で働いている。この活動が、我々が EU の一部であることを保証している。

従業員の雇用に関しては、移民のマインドの変化もみられる。テレーザ・メイ首相は、約 10 年前に内務相を務めた際、移民が英國に住みにくい環境を政策として作った。当時、英國にある多国籍企業が、EU 市民にロンドンで働くことをオファーした場合、英國移住の難しさも相まって EU 市民はオファーを受けて喜んで英國に来ていたが、現在では、フランス、ドイツ、スペインなどが代替候補となり、ロンドンに人材を呼び込むことは難しくなっている。

ブレグジットによる良い影響は英國側にはほとんどない。EU 加盟国やその他の国は、ポ

ンド安により、人材や企業、商品を購入しやすくなる点はあるが、これにより多くの利益を得られるわけではない。そのほかのメリットとして、ブレグジットが決定したことにより、EU諸国の結束が高まった点がある。5年前であれば英国以外のEU加盟国からもEU離脱の話題が挙がっていただろうが、現在では、英国の決定をばかげているアイディアとし、自国はEUに残るべきという論調が強まっている。

(問) 人材確保に関して問題はあるか?

ロボット産業は常に人材が不足している。グーグルやアップル、フェイスブックなど大手IT企業、さらにはダイソンまでもロボット産業に参入しており、これらの大企業が次々と人材を雇う中、シャドー・ロボットがそれら企業と同条件(給料)でオファーを出すことは難しく、雇用がうまくいかない状況。特に、特定の条件を付けた募集では雇用が非常に難しい。たとえば中国語が堪能なデータサイエンティストを雇いたい場合、大手IT企業は十分な給与で呼び込むことができるが、我々はそうはいかない。

メディアは、20年以上に渡り、人の移動の自由は脅威で、EUは英国にとって悪いものという印象を与える報道をしている。それゆえ英國民は具体的な理由を持たずとも、この報道を非常に多く耳にするため、賛同してしまう。そのような中で、人の移動の自由やEUに反対することが政治的に有利な状況が出来上がった。結果として、世界との関係を遮断し、孤立することが国の繁栄につながるとする政党が誕生した。これにより、私にとって英国が住みにくい場所となった。この傾向は悪い方向性である。世界経済の中で最も失敗する簡単な方法は、国境を閉めることだ。

英国の孤立への対処法は、EUと非常に深く強いパートナーシップを結ぶことであり、産業ロボット産業ではすでに行っている。英国に住む多くの人々はEUの一員として利益を享受しており、ベンチャーキャピタルや投資家にとってもEUへのアクセスがメリットとなる。国民投票後、食料価格の上昇、仕事の減少、雇用主である大企業の英国撤退、投資の見送りなど、経済の破壊の予兆がみられている。

(問) 英国のロボット産業のエコシステムはどのようなものか?

よい環境である。1つの強みとして、同産業のほとんどが顔見知りで、ネットワークが強く、このネットワークによる情報共有がビジネスに活かされている点がある。またロンドンには、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、クイーン・メリー大学、インペリアル・カレッジなど素晴らしいロボティクスセンターを有する大学やテクノロジー企業が数多く集まっている。ロンドン以外では、ブリストルがロボットの開発で有名だ。同地域には2つの大きな大学があり、ロボット関係ではその2大学が共同の研究室を持っている。その他の地域では、マンチェスター・リバプール、エдинバラ、グラスゴー、リーズなどでロボット産業が強い。大きな大学がある地域では研究開発が盛んで、地域によって特色がある。たとえば、リーズでは農業用ロボットの研究が盛んだ。

(問) ロボットが人の職業を奪うという意見についてどう考えるか？

労働者の賃金は世界的に上昇傾向にある。中国では、工場の労働者の給与が1ヶ月1,000米ドルに達している。この賃金上昇が工場に自動化が導入されるきっかけとなる。一方、ドイツの工場労働者の賃金は1時間あたり20ユーロ、ある英国の工場では1人あたりの年間賃金は3万6,000ポンドである。このような状況で、生産性を高めようと試みる場合、まず人ができることは何かを考える。ほとんどの仕事を機械に置き換えれば、より素早く正確にでき、機械ができない仕事を人が担当する。今まで1人で担当していた仕事に対して、新たに3台の機械を導入し1人でオペレーションすれば生産性は劇的に向上する。我々は、企業に対して機械への資本投入（設備投資）を勧告しているが、オペレーションに係る費用にはコミットしていない。ロボットの導入により従業員を辞めさせるのではなく、ロボットを使い生産性を向上させるという考えだ。

また、従業員が毎日工場行かずとも仕事をできるよう試みている。クラウドを利用した仕事場はより管理しやすくなっている。従業員が毎日工場に来ているため、ビルや駐車場が埋まっており、これ以上人を雇うことに制限がかかっていることが問題だ。企業がより多くの製品を製造するには、自動化プロセスを改善する必要がある。

(問) シャドー・ロボットの将来の目標は何か？

短期的には、「つかむ」技術をどのように産業用ロボットに活用できるか検討し、展開すること。この点では日本のスタートアップと協力している。中期的には、技術のプラットフォームを確立し、ハイエンドの製品を提供することを目標としている。

(問) 英国のロボット産業の将来をどう見るか？

英国のロボット産業は、起業のアイディアが非常に優れておりスタートアップの支援体制も整っているが、そこから国際的な大企業に成長させることができるのが課題だ。今後のリスクとしては、英国が孤立した国となり、人々や企業が他国へ流出してしまうことが考えられる。ロボット産業はグローバル化しており、企業が国を移ることは簡単だ。10年前であれば、欧州の国ごとに各国の市場を形成していたが、現在では、EUが1つの市場を形成している。今後は「英国市場とEU市場」といった視点で市場やスキルへのアクセスが検討されるだろう。当然、市場が大きいEU側に企業が移転することが考えられ、英国の現在の方向性は危険性が高い。投資家の視点からも同様だ。現在は、英國のものが安いまま買われていると推察するが、今後もこれが継続するかはわからない。人の移動を含めたEUへの自由なアクセスを失うことは非常に大きな打撃を与えるため、ブレグジットの交渉次第では今後のリスクは大きい。

(3) フィンテック

① レベル 39

代表 ベン・ブレービン氏

フィンテック企業が次々に起業、集積するロンドンの新金融街カナリーワーフで、スタートアップ企業の支援と育成に中心的役割を担っているのがレベル 39 (Level39) だ。スタートアップ企業から会費を徴収し、オフィススペースと起業支援サービスを提供している。レベル 39 のベン・ブレービン代表に EU 總脱決定後の英国のスタートアップを取り巻く環境と今後の見通しについて聞いた（2018 年 2 月 7 日）。

(問) レベル 39 の活動は？

レベル 39 はロンドン東部の大規模ウォーターフロント再開発地域カナリーワーフを象徴する 3 つの高層ビルの 1 つワン・カナダ・スクエアの 39 階、24 階、42 階に貸しオフィススペースを構える。レベル 39 への入会希望は多いが、コアとなる技術、製品があることなどの条件を満たせば入会可能だ。

レベル 39 のサービスには 3 つの強みがある。1 つ目として、会員企業の顧客探しを支援する。英国に来て顧客獲得の見通しが立っていない外国企業に顧客を探す手伝いをすることで難しい国際化のリスクを低減し、企業が市場に出る時間を節約させる。

2 つ目としては、レベル 39 には、会員企業が自由に使えるミーティングスペースがあり、そこで、他社との交流が盛んに行われている。この場所で形成できるネットワークだけでも大きな事業の機会拡大につながるだろう。レベル 39 の周辺徒歩 5 分以内の場所に世界の金融セクターの 3 割に相当する企業が拠点を構えている。この場所でのネットワーク形成は、新たな事業チャンスへつながるだろう。

3 つ目として、従業員が 1 人しかいない設立間もない企業であっても入会が可能である。こうした企業がレベル 39 の設備を使用し、各種イベントに参加、アドバイスを受けたり、投資家と交流したり、敷居の高い巨大企業とアクセスできる。

レベル 39 に入る企業の国籍は 40 カ国に上るが、国際化傾向はさらに高まっており、どこか特定の国だけが大きく伸びていることはない。会員企業についてみると次の 3 つの技術を持つ企業が増えている。1 つ目はセキュリティ技術（特にサイバーセキュリティ）だ。2 つ目はグローバルな金融サービスの安全を確保する分野で高度な技術を持つ企業が増えたことだ。金融サービスの生産性を向上させるような技術を持つ企業も多い。3 つ目は、投資家や預金者から信頼を得るための技術である。この結果、今、ブロックチェーン技術に関する企業は 20 社に上る。また、人口知能（AI）に関する企業も多い。

レベル 39 は、特にフィンテック、サイバーセキュリティ、スマートシティと小売などの技術に強い企業の誘致に力を入れてきた。スマートシティ分野の大手やサイバーセキュリティ企業、フィンテック企業ももちろんだが、コラボレーションや先進性の相互作用によ

り新たな発展につながることが期待される。

(問) 他のスタートアップ支援機関との違いはどこか？

レベル 39 は開業当初、自らをアクセラレーター³⁰と称していたが、現在は使っていない。アクセラレーターの多くは 3 カ月ほどの短期間で支援を打ち切ってしまうことが多い。我々は「信頼を確立するには時間がかかる」ということを認識している。関係を構築すること、特に異文化間の信頼関係を構築することの重要性を認識している。大事なことは、その企業がどれくらい大きく、どれくらい長く成長できるかということであり、拙速は禁物である。我々はスタートアップ企業のエクイティを受け取るようなことはしない（スタートアップ企業支援機関の中には、スタートアップ企業にエクイティの一部の譲渡を求めるところもある）。エクイティを受け取れば、その価格が上昇することに左右されるだろうが、それがないので、純粋にその企業を支援することができる。一定の期間を経たから、販売が思わしくないからという理由で、退去するように求めることはない。スタートアップ企業が、採算が取れるようになるまでには時間がかかるものだ

(問) 英国の EU 異脱の影響は？

レベル 39 に限っての影響をみると、国民投票の影響は極めてポジティブだ。投票後、入会申込みが 61% 増となった。レベル 39 は起業家のコミュニティであり、グローバルビジネスを通じて数十億ドルの利益を上げようという野心に満ちた人々の集まりだ。ここに集まる起業家たちは、より現実的で慎重であり、英国の EU 異脱に関するコメントは少ない一方で、世界レベルでの成長可能性を重んじる傾向がある。ここには常にグローバル志向で野心的な環境があり、40 カ国からの企業が参加している。

英国は「調整 (arrangement) の上手さ」という観点で非常に魅力的な国である。積極的な金融制度策定³¹や豊富な投資家など、フィンテックのスタートアップ企業が資金を集めるのに最適な条件を有している。これに加えて魅力的なのが、才能ある人材が豊富なことだ。

しかし、多くの企業から英国に対して大きく 2 つの問い合わせている。1 つ目は、英国経済が積極的に開放的なままでいられるかということ。EU 異脱は実際に日本を含む世界中の国にとって真に良いビジネス機会となるかどうか。2 つ目として、英国がこれまで通り、外国の才能ある人々を惹きつけ続けていけるかということだ。

我々は、最初の問い合わせに、「英国は閉鎖的にはならない」と確信をもって説明することがで

³⁰ アクセラレーター (accelerator) とはスタートアップ企業に対し、資金、人脈紹介、助言 (メンタリング)、オフィススペース (通常はシェアワークスペース) などを提供し、成長を支援する機関。入会から 3 カ月～半年程度に期間を限定し支援することが多い。

³¹ 英国政府は、金融拠点としての競争力維持向上を目的として、実証実験と検証を行いながら、政策や規制を策定している

きる。2つ目の問い合わせに対しても、政府は移民がセンシティブな問題だということを自覚しているが、同時に産業界がグローバル志向で野心的で才能のある人の自由な移動を必要としていることを知っている。政府が質の良い海外の小さなスタートアップ企業を受け入れたいと考えていることを我々は知っている。

EU離脱交渉の結果がどうなろうとも、英国は、ロンドンは、そしてレベル39は他の欧州企業にとっても、フィンテックや金融サービス事業に最適な場所であり続けるだろう。今は起業家にとって、英国で起業する良い機会である。我々自身も企業の誘致にかつてないほど貪欲だ。EU離脱に伴い、英国が閉鎖的になると懸念する声とは反対に、英国は今後さらに開かれた国、特に欧州外の国にとって参入しやすい国になるとを考えている。国際通商省(DIT)や関連政府機関とも連携して、入会する企業を支援していく。

(問) 英国のスタートアップ企業を取り巻く環境は?

英国で起業することは容易であり、15分で起業できる。しかし、起業から成長に至る過程にそびえる障壁は高い。障壁を超えることは英国だけでなく世界中のスタートアップ起業にとっても至難のことである。

それを助けるためにレベル39はサービスを提供している。サービスのポイントは最初に話した通り3つ。1つ目は、起業が顧客を見つける手伝いをすること、2つ目は才能のある人との接点を作ること、3つ目はそれらを支援するインフラを整え提供していくこと。この3つにより高い障壁が少しでも低くなり、成功の機会が拡大することが重要だと考えている。英国は世界的にもレベルの高い教育機関、多様な人材が供給できること、洗練された金融市場と豊富な投資家、北米市場とアジア市場に挟まれ標準時に近いという地理的メリットなどの点で英国は恵まれていると考えている。日本企業にとっても欧州・中東・アフリカ(EMEA)への展開のための拠点として、進出する最高の場所だといえるだろう。

② P2P 金融協会

ダイレクター ロバート・ペティグリュー氏

金融と技術を融合した「フィンテック」は世界中で注目され、急成長している分野だ。その中でも、銀行を介さず、企業間、個人間で融資を行うピア・トゥー・ピア（P2P）のサービスが英国でも普及している。同業界の強みや今後の展望についてP2P金融協会ダイレクターのロバート・ペティグリュー氏から話を聞いた（2018年2月1日）。

（問）英国の金融業界、P2P業界の強みについて教えていただきたい。

歴史的に長期間にわたって発展してきた経緯があり、世界的にも影響力のあるシティがある点が強み。また、地理的、文化的なコネクションでも優位性もある。たとえば米国では政治的な決定はワシントン、金融の中心はニューヨークと双方に物理的な距離がある。またドイツではベルリンとフランクフルトに二分されている。一方で、英国は、シティとウェストミンスターが20分以内の距離にあるという物理的に近いなどすべてがロンドンの1都市に集約されている。従って、相関関係があるインフラがすべてロンドンに整っておりこれが英国の金融業界の強みとなっている。

英国では2005年からP2P企業が現れ始めた。2009年～2010年の金融危機を契機に、銀行が企業へ融資することが難しくなった。そこで、銀行が融資できない企業や個人を対象とするP2P企業の拡大が始まった。フィンテック産業全体にも言えることだが、この時、テクノロジーが金融分野に入り込み、これも相まって、拡大が加速しこの業界が強化された。多くのP2P企業は個人間よりもビジネス間の融資を対象としている。P2P企業が銀行に対して有する強みとして融資のスピードの速さ、対象の広さがある。たとえば、銀行から融資を受けるにはある程度の信用が求められることに加え、融資を受けるまでに3ヶ月程度かかるという問題点があった。また、スタートアップや中小企業への融資は利益を持続的に出すことが難しく、銀行が行うことは困難。P2P企業のプラットフォームはこれらの問題点を解決しているため、銀行とP2P企業の棲み分けが生まれている。

（問）英国のP2P市場は世界的にみて大きいか？

現在は、米国や中国が世界で大きな市場となっている。しかし、英国はP2P融資に関する独自の規制作りを2014年から初めており、その部分では世界で最も進んでいる。P2P企業が議論をし、法制化を目指したもので、「Article 36H」が同分野の規制に該当し、英国のみで適用されている。規制当局は各プラットフォーム企業に法律も守らせる責任が生じ、現在ではすべてのプラットフォームへの権限付与のプロセスが終了した。欧州委員会は同規制に注目しつつ、EU加盟国は本規制に調和するような規制作成を始めている。このような点で英国は他国に比べて利点がある。

他国の市場について、欧州では、エストニア、ラトビアの市場が成長している。また、

フランスも P2P 分野が強くなっている。一方で、ドイツは法規制の複雑さや現金への依存度が高いという歴史的・文化的な要因のため、あまり発達していない。

(問) P2P 分野の成長は今後継続するのか？また、成熟した場合の次のステップは何か？

現在、人々が次第に P2P 産業に興味を持ち始めている段階にあり、引き続きの成長する余地は大きいにある。当協会のメンバー8企業で英国のP2P融資の市場の60%を占めている。彼らは、小規模な融資を得意とし、今後、そのような融資の増加が見込まれることから引き続きの成長が見込める。ただし、収益性や持続可能性の予見が難しい分野のため、どのようにスケールアップするかが課題である。銀行にとっては、既存のモデルを用いて小規模な融資をして利益を得ることは難しい。一方で、P2P 企業は、伝統的なシステムに頼らず、効率性やプロセスを改善したシステムを用いることで、銀行に対する競争力を確保し、顧客を魅了している。プラットフォームの多くはスタートアップへ積極的に投資している。スタートアップが集まる環境のあるロンドンは P2P 事業と相性がよく、互いに効果的に発展できる。国内市場の次のステップは、国際化、多様化すること。しかし、現段階では国内市場が成長過程であるので、しばらくは国内市場の発展に注力したい。

(問) ブレグジットの影響はあるか？

メンバー企業の中には EU で事業を行っており、一時的なネガティブなインパクトが予想される。企業の最も大きな懸念は、移民制限によって人材確保が難しくなること。P2P 分野はデジタル分野での高度技術も持った人材が非常に重要であり、英国が人材にとって魅力的な市場であり続けることに影響があることを懸念している。一方、同市場が英国で成長していることもあり、労働者にとってブレグジット後でも英国は魅力的な市場であることも確かである。さらに同分野は金融と技術の融合という面で多くの人にとって非常に興味深く発展の余地がある。

(問) ブレグジット後、シティの機能は保持されるか、失われるか？

シティの機能が失われる可能性については全く心配していない。金融都市として、パリやフランクフルトも重要であるが、ロンドンは歴史的な背景や、ニューヨーク、シンガポールといったほかの大金融都市とも深いつながりがある。地理的条件もロンドンが他の EU 諸国に比べて有利。

(4) IoT

① イネイブル iD

事業戦略担当取締役 ク里斯・トンプソン氏

イネイブル iD (Enable iD、本社：ストラットフォード・apon・エイボン) は、自社で開発したミドルウェアによってさまざまな交通関連情報を連係させ、ナビゲーションを最適化するアプリを製品化した。事業戦略担当取締役のクリス・トンプソン氏に聞いた (2017年6月27日)。

<自社開発のミドルウェアを活用しアプリを製品化>

イネイブル iD は、企業が有する顧客情報を活用した製品・サービスの開発を目指し、2014年11月に設立された。従業員は約60人で、主に英国の鉄道分野で事業を展開してきた。イネイブル iD の強みは、自社開発したミドルウェアにある。ミドルウェアとは、異なる媒体から取得された情報を連係させるソフトウェアのことで、これによって情報が互換性を持ち、つながることのなかった情報をつなぐことによって、新たな製品・サービスを生み出すことができる。

この自社のミドルウェアを活用して、イネイブル iD はマイジャーニー (MyJrny) というトラベルナビゲーションのアプリを製品化した。マイジャーニーは、駅などに設置されたセンサーによって乗客の乗り降りや施設の空気・騒音状況などを把握し、それらの情報とリアルタイムの交通情報をミドルウェアで連携させて、ユーザー個人に最適なナビゲーションの提供に生かす仕組み。具体的には、ユーザーの旅程に合わせて鉄道の発着状況やプラットフォーム番号、車両の空き状況や客車内の温度、利用可能な設備・サービスなどを前もって知らせ、結果、鉄道利用の混雑解消にも役立てる。マイジャーニーを利用することで、ユーザーが鉄道を快適に利用できるだけでなく、鉄道会社にとっても経営の効率化が期待できるという。

マイジャーニーは、2015年初めにウェストミッドランズ鉄道 (West Midlands Rail) で、続いてアリーバ UK トレインズ (Arriva UK Trains) のロンドン～バーミンガム区間で導入された。アリーバ UK トレインズへの導入の際には、英国鉄道安全標準化機構 (RSSB) が主催する技術コンクール「TOC15 (Train Operator Challenge 2015)」の上位9プロジェクトの1つに選ばれ、ほかの5プロジェクトと合わせて300万ポンド (約4億2,600万円、1ポンド=約142円) の資金援助を獲得した。

<障害者の鉄道利用を便利に>

現在、イネイブル iD は TOC15 に続き TOC16 の体の不自由な人たちの鉄道利用の利便性を向上させるプロジェクト「TOC アビリティー - インテリジェント・アクセシビリティ・ハブ - Train Operating Company Ability - Intelligent Accessibility Hub - 」にも参

画している。

労働・年金省の世帯資源調査（2015／2016年）によると、英国全体で1,280万人が何らかの障害を抱えている。TOCアビリティーは、こうした障害者の鉄道利用を容易にするデジタルプラットフォームの開発を目指すもので、TOC16では上位6プロジェクトの1つに選出された。現在は、体の不自由な人たちに実験に参加してもらい、実現方法を探っている段階だが、視覚障害者らに配慮してスマートフォンなどのユーザー端末を使わない方法を模索しているという。

＜個人情報保護規制への対応が課題＞

イネイブルiDは、ドイツや米国からも受注するなど、海外展開にも取り組んでいる。今後はマイジャーニーやTOCアビリティーで蓄積した英国の鉄道分野の情報を他の分野と連結させ、より多様なサービスを開発していくという。

しかし、トンプソン氏は、個人情報を扱う事業なだけに、EUの一般データ保護規則(GDPR)など各国の個人情報保護規制が、海外展開や他企業との協業の際の大きな課題だと指摘する。現在、進めているTOCアビリティーでは、顧客の重要なデータをパートナー企業と共有できるよう、GDPRに基づくコンプライアンスの設定とデータ保護の国際基準を満たす対応を検討している。そのために、世界17カ国に展開し、公共分野やインフラにも強みを持つエンジニアリング大手アトキンスと提携して、専門的アドバイスを受けているという。

トンプソン氏は「異なる媒体から取得された情報を統合するミドルウェアは、利用する企業が多岐にわたるほど多様な情報が蓄積され、業界を超えた新しいサービスを生み出す可能性が高まる。今後も英国内外で、より多くの企業と協力しシステム向上させていく」と語った。

② ウォーク・ウィズ・パス

カトリン・グリーン氏

ロンドンを拠点とするスタートアップ企業のウォーク・ウィズ・パス (Walk With Path) は、センサーと振動装置を内蔵した靴の中敷き「パス・フィール」を開発・販売し、そのアイディアは英国放送協会 (BBC) をはじめメディアの注目を集めている。IoT (モノのインターネット) での実用化に向けてさらに開発が進むこの製品について、同社のカトリン・グリーン氏に聞いた (2017年7月14日)。

<生活の基本「歩み」の改善・向上を目指す>

ウォーク・ウィズ・パスは、パーキンソン病や糖尿病による神経疾患など「歩み」に問題を抱える人々に向けた歩行補助器具の開発・販売を行う。創業者のリセ・ペペ氏は、父親がパーキンソン病によるすくみ足症状 (パーキンソン病患者が経験する、足が床から離れなくなるような感覚) に15年以上苦しめられ、常に転倒のリスクと隣り合わせにあったことから、バランスと移動性の向上に焦点を当てた製品の開発を目指したという。

同社によると、英国では65歳以上の3人に1人が最低でも1年に1度は転倒するとされ、その治療費として国民保健サービス (NHS) は年間23億ポンド (約3,220億円、1ポンド=約140円) 以上を支出、また神経系の病気に苦しんでいる人も200万人以上おり、欧洲全体では2,800万人にも上るという。こうした人々の多くが、「動くことが困難で、外出が減って社会的に孤立、または他人への依存度が高まる」とグリーン氏は指摘する。

「パス・フィール」は末梢神経障害や糖尿病の患者、高齢者ら感覚の低下から歩くのが難しくなった人々のためにデザインされた靴の中敷きだ。足を着地させるたびに、複数の圧力センサーが反応し、振動を引き起こす。ユーザーはこの振動を足裏に感じることで着地の感覚を得て、バランスの向上につながり転倒を防ぐことができるという。

<集めたデータをスポーツなどにも活用>

同社は、データの収集を通じて医療研究に貢献しつつ、患者と家族の生活環境を向上させることを目標に掲げている。現時点では製品に組み込んだセンサーでユーザーの歩行に関するデータを蓄積しているが、将来的には専用のアプリとクラウドを開発し、製品に内蔵されたセンサーから、リアルタイムでデータをアプリに送信・クラウドに蓄積することを目指している。集めたデータを使ってユーザーの足取り、バランス、姿勢についての情報などを解析し、より個人に特化した治療計画の作成や、病気の進行・リハビリ経過の追跡に活用する予定だ。また、スポーツなどの分野にも活用されることも目指しており、けがを未然に防ぐだけでなく、歩みを分析することでパフォーマンスの向上につながる製品の開発を進めている。なお、パス・フィールが足の成長を考慮しなければならない子供に対応できていない点については、対応を検討中だ。

<国民保健サービス（NHS）の調達対象となるには課題も>

パス・フィールは、既に EU の医療機器指令に基づく認証（CE マーキング）を取得済みで、製品は約 400 ポンドで大人向けに限って英国内で販売されているが、グリーン氏は「人の成長に寄り添う製品となるためにはコストの削減が必須」としている。

コストの削減には販売量の拡大が不可欠であり、英国の医療費支出の大半を占める国民保健サービス（NHS）の病院で使ってもらうことが不可欠だが、パス・フィールを医療器具として NHS の調達対象にするためには、課題がある。NHS の調達対象としてリストに記載されるためには、NHS 所属の医師に、製品を試用した上での有用性を証明・推薦してもらう必要がある。しかしグリーン氏は「医療分野に取り組むスタートアップ企業にとって、製品に関心を示す医師を見つけるのは容易ではない」と話し、問題は、そのようなスタートアップ企業と医師のマッチングを図る仲介組織がないことと、医師が多忙過ぎることにあるという。同社は集めたデータを活用したアフターケアの充実も検討しているが、関心を示すパートナー探しに苦戦しているという。

一方で、多くの IoT 分野の企業に立ちはだかる EU の一般データ保護規則（GDPR：2018 年 5 月以降適用開始）などの規制については、「大きな問題にはならないと考えている」という。製品は直接ユーザーに販売され、集めたデータもユーザーに所有権があることを想定しているからだ。個人情報がユーザーの許可なく第三者機関に受け渡されることはない。つまり、医師にクラウド上に蓄積されたデータを提示すればより精度の高い診断が期待できるが、データを実際に「見せるか否か」はユーザー自身に選択権があり、GDPR は大きな問題にならないというわけだ。

同社は海外進出にも積極的で、問い合わせの多い米国での販売を目指して、輸出許可の申請を行っている。また、製造拠点のある中国や、高齢化が進みパーキンソン病患者の増加が予想される日本での販売も視野に入れている。

③ ギブ・ビジョン

製品ダイレクター エロディー・ドラペリ氏

2014年創業のギブ・ビジョン (Give Vision) は、視覚障害者用の補助器具の開発・販売を手掛ける。発想・技術のユニークさや社会に与え得るインパクトなどが評価され、2015年にはスペイン通信大手テレフォニカのスタートアップ支援事業の対象に選ばれた。また、英国の国民保健サービス (NHS) のイノベーション基金や、人気のプロサッカーチーム・チェルシーのオーナーからも支援を受けるなど、ヘルスケア分野で注目を集めている。創業者の1人で、製品ダイレクターでもあるエロディー・ドラペリ氏に、製品開発や今後の展望について聞いた (2017年7月6日)。

＜レンズとスマホを取り付けたゴーグルを開発＞

ギブ・ビジョンによると、英国内で視覚に障害のある人は200万人に上る。特に欧米で後天的な失明の主因とされる黄斑変性症³²の患者は多く、英国内でも4,000人を超え、高齢化の進展で患者数は増加傾向にあるという。

こうした視覚障害者のための補助器具として生まれたのが「サイトプラス (Sight Plus)」だ。水中眼鏡のようなゴーグルには、内側にレンズ、外側に専用のスマートフォンが取り付けられている。スマートフォンのカメラによって取り込まれた外界のイメージがスクリーンを通してユーザーの視界へ投影され、特殊な光で網膜を刺激する仕組みだ。付属のリモコンには拡大・縮小、コントラスト調整などを行う3つのボタンが付いていており、読書やテレビ観賞、パソコン作業など、異なる状況に合わせてユーザーが微調整することが可能となっている。

開発の際に着目したのは、視覚障害のある人々の95%には残っているとされるわずかな視覚能力だ。ドラペリ氏によると、これらの人々は「自力では難しくとも、残された視覚能力に対する適切な補助があれば物を見ることが可能」という。

＜正式販売に向け毎週30人にテスト＞

ドラペリ氏は「ユーザーの読み取り能力が向上するよう改良を続けている」と語る。2016年に試用を開始したばかりの製品はまだ改良の余地が多く、症状の種類、障害の重さなどの異なる人々にアプローチを重ねているところだ。公式サイトやSNSを通して毎週30人ほどの被験者を募り、フィードバックを得た上で改良を重ねている。2016年は100～120

³² 黄斑変性症は、物を見るときに重要な働きをする黄斑という組織が損傷を受けて変化し、視力の低下を引き起こす後天性の病気。黄斑が変化すると、物がゆがんで見える、視野の中心が暗くなる・欠ける、視力が低下するなどの症状が出る。特に加齢性のものは、欧米では成人の失明原因の1位で、珍しくない病気とされる。

人がトライアルに参加し、既に 200 人超が試作品を体験した。トライアルでは毎回新たな被験者や状況で 1 対 1 の試験セッションを設け、最適なヘッドセットとレンズの組み合わせを見つけ出した上でユーザーに提案する。

現時点ではユーザーからのフィードバックを最優先としているため、サイトプラスはまだ正式販売には至っていないが、トライアルに参加した人が継続利用を望めば、約 400 ポンド（約 5 万 6,800 円、1 ポンド=約 142 円）で販売する。ユーザーの手に渡った製品も定期的に改良を行い、現在は 7 歳から 92 歳までの被験者が日常生活の中でサイトプラスを使用しているという。

開発における課題は製品のモビリティー（持ち運びやすさ）とコストだ。試作品のゴーグルは日常生活にはかさばるため、より軽いヘッドセットを目指している。また、製品の主なターゲット層である黄斑変性症の患者は高齢者が多いだけに、「若者に比べて新たな技術に対して積極的ではない高齢者へのアプローチは難しい」という。

＜拡張現実技術を用いた製品も視野に＞

製品を通して得られるデータは、プライバシーの問題などから現段階ではユーザーの使用頻度などの情報にとどまるが、将来的にはモノのインターネット（IoT）製品として集めたデータの利用も視野に入れている。目指しているのは、カメラを通して現実世界から取り入れたイメージに加え、向かい合った人や目的地の店のプロフィール、近づいてくるバスの情報など、拡張したイメージを付加した上でユーザーに視覚情報として届ける拡張現実（AR）技術を用いた製品だ。現段階では、食品パッケージや紙幣を情報として読み込むところまでは開発が進んでいるという。

同社は 2025 年までに、サイトプラスが NHS で利用できる認可の取得を目指し、アストン大学やモアフィールズ・アイ・ホスピタル³³との共同開発に向けた動きを進めている。サイトプラスに最適なハードウェアも模索段階で、スマートフォンの提供会社など新たなパートナーも求めている。

³³ モアフィールズ・アイ・ホスピタル（Moorfields Eye Hospital）は、ロンドンにある欧洲有数の眼科分野治療や調査に特化した施設。1805 年設立、NHS によって運営されている

④ ネスタ

ワイラ UK ノーバル・スコット氏

英国のイノベーション支援団体ネスタ（Nesta）によると、2017年7月時点で、英国には163のアクセラレーターと205のインキュベーターがある。インキュベーターの中でも、スペイン通信大手テレフォニカのスタートアップ支援事業「ワイラ（Wayra）」は、ITニュースを発信する英デジタル出版社「テックワールド」主催の「インキュベーター・オブ・ザ・イヤーアワード2017」を受賞するなど、特に注目を集めている。同社の取り組みについて、英国法人ワイラ UK のノーバル・スコット氏に聞いた（7月26日）。

＜テレフォニカの支援事業の一環＞

ワイラは、英国通信大手O2（オーツー）の親会社テレフォニカが展開するスタートアップ支援事業「テレフォニカ・オープン・フューチャー」の一環として、2012年に設立された。現在ではスペインやドイツ、中南米など世界10カ国に11のインキュベーション施設を展開しており、英国ではロンドン中心部のテレフォニカ・デジタル本社の4階で、スタートアップ企業にコワーキングスペースを提供するなどしている。

スコット氏によると、ワイラ UK の支援対象に選ばれる最大の魅力は、世界中に3億人いるテレフォニカの顧客を含め、投資家、メンター、コーチにアクセスできる「世界最大の企業支援促進ネットワーク」だという。支援対象に選ばれるには、事業がスタートアップ段階にあり、かつデジタルテクノロジーに関連していることが必須だ。支援企業には、事業内容に対する実践的なアドバイスなどを行うモニタリングサポート、グローバルネットワークの構築、企業家や投資家との交流促進などのサービスが提供される。3~4人のメンターが割り当てられ、各企業が抱える課題について創業者も含めたディスカッションが定期的に行われる。6~10カ月のプログラムの中では、ワイラ所属の専門家から助言が得られるのをはじめ、リーダーシップ養成、ユーザー体験、顧客開拓などのワークショップも充実しているという。

また、米製薬大手メリクシャープアンドドーム（MSD）や、海外で広く展開するロンドン発の大手ファッション通信アソス（ASOS）、サイバーセキュリティを所管する英国情報機関の政府通信本部（GCHQ）と協同したアクセラレータープログラムもある。

＜毎年約30社が対象、女性起業家の支援にも積極的＞

ワイラ UK は毎年約30のスタートアップを支援しており、対象に選ばれれば1社当たり最大で3万4,000ポンド（約482万円、1ポンド=約142円）の資金援助を受けられる。投資家とのマッチングなどの支援により、これまで英国とアイルランドの160を超えるスタートアップが総額1億5,000万ドルを超える資金を調達したという。

例えば、視覚障害者用の支援器具「サイトプラス」を開発するギブ・ビジョンもワイラ UK

の 2015 年の支援企業だ。モノのインターネット（IoT）製品の開発に取り組むスタートアップを数多く支援していることに加え、これまで支援してきた企業のうち女性が設立したものが 45% を占めるなど、女性起業家の支援にも積極的だ。

⑤ パーペチューム

営業担当取締役 ジャスティン・サウスコム氏

英国サウサンプトン大学のスピンドアウト企業で、鉄道関連技術の開発・製造を手掛けるパーペチューム (Perpetuum) は、鉄道の主要部位から発生する振動を活用してメンテナンスの効率を上げ、鉄道経営をサポートする IoT (モノのインターネット) 事業に取り組んでいる。営業担当取締役のジャスティン・サウスコム氏に聞いた (2017年6月28日)。

＜鉄道部品から発生する振動に着目＞

パーペチュームは、政府のイノベーション推進機関イノベート UK の支援を受けて 2004 年 6 月に設立された。4 年前には 9 人だった従業員は 40 人に増え、サウサンプトンの本社のほかにも、米国、スウェーデン、オーストラリア、オランダ、中国などに拠点を拡大し、インドや日本への進出も視野に入れている。

パーペチュームは鉄道部品の異常振動を感知するワイヤレスセンサーで、鉄道産業における IoT 事業の展開を狙っている。同社が鉄道産業のみに注力する理由は 2 つある。1 つは、金属部品同士の接触が多い鉄道分野では無数の振動が発生するため、同社のセンサー技術を生かしやすいということ。もう 1 つは、車体やレールなど保有する設備の情報収集と管理に鉄道業界は苦戦しており、ビジネスチャンスは無数にあると考えられることだ。

＜メンテナンス費用の半分は無駄＞

同社が欧州鉄道産業連合 (UNIFE) のデータを基に試算したところ、現在、鉄道産業は世界全体で年間約 80 億ポンド (約 1 兆 1,200 億円、1 ポンド = 約 140 円) をボギー台車 (車体に対して水平方向に回転する台車の総称) のメンテナンスに費やしているが、サウスコム氏は、その 50% は無駄と見積もる。例えばメンテナンス方法は、3 年ごとあるいは 50 万マイル (約 80 キロ) ごとといった一定の期間・距離ごとに設備を交換するのが主流だが、これではまだ利用可能な部品を捨ててしまう可能性があるほか、突然の設備不良によるトラブルには事後的な対応しかできず、メンテナンスにかける手間とコストの割に無駄が多いというわけだ。

リアルタイム状態のモニタリングを可能にするパーペチュームの振動感知センサーは、こうしたメンテナンス方法を改善するという。特別なアルゴリズムを使って、センサーが主要部品から発生する異常振動を感知・解析し、リアルタイムで情報をオペレーターに伝達することによりメンテナンスが必要な部位を特定でき、メンテナンスの回数やコストを削減できるほか、設備不良によるトラブルの回避にもつながる。メンテナンスの人員を削減できる分、顧客サービスに注力でき、結果として鉄道全体のパフォーマンス向上が期待できるというわけだ。このセンサーは既存の設備に変更を加えることなく、20 分以内で取り付けることが可能で、センサーの交換やメンテナンスは少なくとも 20 年間は不要だとい

う。

＜中国鉄道市場にも進出＞

英国内ではゴビア・テムズリンク鉄道（GTR）などで採用されており、スコットランドのスコットレール（ScotRail）とも2016年に協業を開始した。この協業では、メンテナンスの実施距離を数十万マイル引き延ばすことによって、車体にかけるメンテナンス費を25%以上削減することに成功している。

海外での事業展開にも積極的で、2017年6月には北京のシーンライングループ（Sheenline Group）と協業し、中国鉄道市場への進出も開始した。またオーストラリア、オランダ、スウェーデン、北米など幅広く事業を展開し、高速列車から貨物車に至るまで20の鉄道事業者におよそ1万個のペーペチュームセンサーが納入されているそうだ。

＜鉄道業界が抱える課題の克服目指す＞

英国を含め世界の鉄道産業はどこも同様の問題を抱えている、とサウスコム氏は指摘する。若い人材が技術職に就きたがらず、頻繁なメンテナンスに対応できる人材が不足しているという。

日本でもJR東日本などが、鉄道のメンテナンス部門の課題として、世代交代に対応した技術者の早期育成や若手技術者の確保の難しさなどを指摘している。こうした課題に対してJR東日本は、「生産年齢人口20%減を見据えた仕事の仕組みづくり」を、IoT・ビッグデータ・人口知能（AI）などの技術革新により進めていくとしており、AIなどを駆使した技術の継承に加え、IoTによる予測メンテナンスの活用により働き方を変えることは、英国に限らず鉄道産業の持続にとって重要な課題とされている。

サウスコム氏は「機械による効率的な判断のサポートや自動化は、今後も鉄道業界が人々の需要を満たしていくために重要だ。協業したスコットレールでは、われわれの技術を導入したことでメンテナンスコストの削減など、現実的な変化が起こっている」と話し、自動運転やカー・シェアリングなど自動車産業におけるモビリティ革命に出遅れないよう、鉄道産業の持続と発展に寄与していきたいと話した。

⑥ フューチャーケア UK

創業者兼最高経営責任者（CEO） アンドリュー・コーワエン氏

ロンドンで2012年に創業したフューチャーケア UK (The Future Care UK) は、モノのインターネット（IoT）を活用した高齢者用のウェアラブル端末「Care3」を開発・販売している。同製品は英国の国民保健サービス（NHS）の認可を取得済みで、ユーザーは国内で10万人を突破した。同社の取り組みについて、創業者兼最高経営責任者（CEO）のアンドリュー・コーワエン氏に聞いた（2017年7月10日）。

＜医師をユーザーとつなぐコールセンターに強み＞

Care3³⁴は、一見したところ普通のデジタル腕時計のようだが、センサーを内蔵し、着用者の心拍数や体温、概日リズム（Circadian rhythms）³⁵などをリアルタイムで測定し、データはクラウドに蓄積される。データは個々人の標準値の判定にも用いられ、不整脈や転倒、不活動、低体温など異常の発見にも活用される。

コーワエン氏によると、Care3の最大の強みは、医師とユーザーをつなぐ専用のコールセンターを持つことだという。ユーザーに異常が見つかれば端末から自動的に家族や友人、そして24時間365日の監視体制を整える専用のコールセンターへと伝達され、担当かかりつけ医（GP）にも連絡が届く。担当GPはクラウドに蓄積された最新の患者情報を用い、遠くからでも診断を行うことができ、ユーザーは自分が気付く前に異常を知らされるだけでなく、直接GPを訪れることがなく、かかるべき専門医を知ることができる³⁶。

さらに端末により位置情報も把握できるので、認知症患者の捜索や、心臓発作など緊急の場合にも、患者の居場所を迅速に特定することが可能だ。ユーザーはあらかじめ担当GPを登録してあるので、救急時の課題だったGPを探し出す手間や時間も省ける。コールセンターのオペレーターや医師は、パソコンやスマートフォン、タブレット上のアプリを通じて一度に大勢のユーザーをモニターできるため、GPの負担と診断にかかるコストの削減など、NHS全体のコストやGPの診療待ち時間の削減も期待できる。

＜乳幼児用の端末も開発中＞

Care3は現在、高齢者のみを対象に販売している。今後は全世代を対象にCare3の展開を試みると同時に、12カ月以下の乳幼児を対象とした端末「チャイム（CHIME）」の開発も進めている。チャイムはCare3と同様、専用のコールセンターを通した24時間の監視体制を持ち、端末を通して異常が見つかれば医師や看護師が駆け付ける仕組みを構築中だ。

³⁴ 「Care3」はフューチャーケア UK の登録商標。

³⁵ 動植物の生理現象にみられる、約24時間を周期とする内因性のリズム。

³⁶ NHSでは、専門的治療は登録したGPの紹介を通して行われる。

試作品の開発には政府のイノベーション推進機関であるイノベート UK から 10 万ポンド（約 1,420 万円、1 ポンド＝約 142 円）の資金援助を受けている。

今後の開発の課題についてコーワエン氏は、「2018 年 5 月に EU の一般データ保護規則（GDPR）が施行されれば、第三者機関とのデータのやりとりが必要な IoT 製品にとっては、開発の逆風となりかねない」と懸念を示す。試作品をテスト運用するために必要なネットワークの利用許可申請も容易ではなく、チャイムは現在、開発に前向きで規制が比較的緩やかなスコットランドでテストを進めている。

(5) 高齢化社会

① ニューカッスル大学国立イノベーションセンター (NICA)

国立イノベーションセンター ダイレクター マイケル・カット氏

英国でも高齢化社会は徐々に進んでいる。英国国民統計局（ONS）によると、人口は継続的な増加が見込まれているものの、2016年の総人口に占める65歳以上の割合は18.0%で、2036年には23.9%に達すると予測されている。2014年にニューカッスル大学内に設立された高齢化に対する国立イノベーションセンター（NICA）は、イノベーションを促進することで高齢化対策に取り組んでいる。同センターのディレクターのマイケル・カット氏に同センターの取り組みや今後の展望について聞いた（2018年2月21日）。

（問）NICAについて教えていただきたい。

当センターは、国立イノベーションセンターの1つとして立ち上げられた。市民生活を対象とした高齢化対策のアプローチを中心に据えつつ、企業のイノベーションの促進や輸送インフラの整備の研究など高齢者のみならず全世代を対象とした研究・支援を行っている。2017年に政府が公表した産業戦略では、4つ注力する産業分野の1つに「高齢化社会」が特定されている。当センターは英国のみならず国際的なつながりを形成しており、日本との関係も深い。英国医学研究評議会（Medical Research Council）から4,000万ポンド、政府およびニューカッスル大学から2,000万ポンドの出資を受けている。ニューカッスル大学内にはクラウドコンピューティング分野などを研究しているデータに関する国立イノベーションセンターもあり、両センターで深く協力している。

また、ニューカッスル大学内に新設される予定のビルには、スタートアップや研究機関が入居予定で、ビジネス環境が整うこととなる。同施設には200人規模のライブストリーム会場があり、日本のセミナーなどを行うことも歓迎する。

（問）どのように高齢化社会の対策に取り組んでいるのか？

高齢者が独立して生活できるようなイノベーションを促進している。この分野は、日本の技術の存在感が非常に大きい。高齢者に対するイノベーションも重要であるが、どのように人生を健康に過ごすかという観点から、中年層への高齢化対策も非常に重要で、中年層への高齢化社会対策は新しい研究機会となっている。高齢化社会への対策は幅が広く、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）なども関連する。

当センターは国を跨いで情報を共有する「ボイス」という組織を立ち上げている。他国の人々の経験、事例を共有し、高齢者はどのようなニーズを持ち、何を優先的に取り組むべきか検討する機会を設けている。収集している情報は幅広く、住宅、輸送、AI、ロボティックス、ファイナンス、建築環境など。これらの分野から市民がどのようなものを求めているのか検討している。加えて、ある分野に精通し、現役を退職した人に研究に携わっ

てもらい、市民だけでなく専門家からの視点を取り入れている。ボイスは国際的な組織を目指している。現時点では日本との協力はできていないが、英国と日本は高齢化社会について同様の課題に取り組んでいるため、デジタルプラットフォームを活用し情報共有などで協力していきたい。

(問) 市民生活を対象としたアプローチとはどのようなものか？

新しいテクノロジー（アプリケーション）を応用すること、人々の近くで働きニーズをとらえること、ニーズを理解し企業に伝えること、家族がかかわらない高齢者ケアなどが該当する。アトムバンクというオンライン銀行は、アプリの操作を簡単にすることで高齢者が主な利用者となるなど成功している。年齢層ごとに、必要な機能、操作手順の煩雑さなどのレベルがある。これを研究し最適化することで、特定層をターゲットとした製品開発が可能となる。

(問) ニューカッスル大学との関係はどのようなものか？

ニューカッスル大学は国際的なネットワークを持つ。高齢化関係では 700 人の研究者が在籍している。これは EU 域内で最も多い人数だ。同地域には、高齢化社会の研究のみならず、エンジニアリング、医薬品研究などが集積しており、英国の研究ネットワークを構築している。同地域が高齢化社会の研究に強い理由として、歴史的にニューカッスル大学の研究が活発であったため。次第に国際的に評価されるようになり、現在の地位を確立した。近年では、大学の研究からビジネスに発展し、エコシステムが形成されている。

(問) 英国の高齢化社会対策の強みはどのようなものか？

英国は 1840 年代から高齢化が始まっている。他国が近年急激な高齢化社会に直面しているのと比べ、英国は歴史的・文化的に長い経験を持つ。従って、基礎研究が非常に強い。高齢化プロセスの理解が化学、生理学、医学の分野で進んでいる。また、国際的な研究ネットワークが確立されており、産業戦略も強力である点が英国の強みである。産業界は、イノベーションに積極的に参加し、機会をうかがっている。

(問) NICA や高齢化社会の対策に対して、ブレグジットの影響はあるか？

ブレグジットの結果がどのようなものであれ、当センターはすでに EU 域外の国々と緊密な関係があり、国際化されている組織のため大きな影響はない。研究や課題への取り組みは常に国際的な視点を持って取り組んでいる。潜在的に技術的な細かい影響が国全体として出てくる可能性はあるだろうが、高齢化社会対策では、世界中で共通の問題に取り組んでいる。

(問) 今後の活動について教えていただきたい。

幅広い産業が高齢化社会のために協力し、ニーズに応じて社会を形成することが理想的な高齢化社会対策である。当センターは、学術的な繋がりだけでなく、産業界とも強い繋がりを持つべきである。それにより、多くの産業が高齢化社会に対応した商品を世に送り出し、より健康な社会を築くことを目指す。

(6) ライフサイエンス

① システミック

最高経営責任者 (CEO) ジム・レイド氏

スコットランド政府が特定する有望 6 分野で、特に注目されるのがライフサイエンス産業だ。その研究・ビジネス環境と政府による支援の現状と課題について、グラスゴーに拠点を置く生物医学企業システムの最高経営責任者 (CEO) ジム・レイド氏にインタビューした (2017 年 3 月 10 日)。

<ネットワークづくりに尽力、京都大学との共同研究も>

2009 年創業のシステムは、グラスゴーと米国ボストンに拠点を構え、新薬の開発や既存薬の再開発、幹細胞療法の開発に必要なマイクロ RNA (機能性核酸の一種) の解析テクノロジープラットフォーム提供をする、社員数 10 人のスコットランド地場企業だ。

同社は創業 1 年目にしてマイクロ RNA スクリーニング技術の開発可能性を評価され、革新的な製品などへ与えられる「スマート (SMART)」と呼ばれるスコットランド政府の助成金を獲得。2012 年にはスコットランド地域特定助成金 (リージョナルセレクティブアシスタンス) を得たほか、2015 年にはエクソソーム (マイクロ RNA などの核酸を含む膜小胞) ベースのツール開発技術を評価されて 2 度目の SMART を獲得するなど、注目を集めている。同社は 2014 年に、幹細胞業界の情報誌「システムセルアッセイズ」の注目企業トップ 10 入りも果たしている。

システムのジム・レイド CEO へのインタビューの概要は次のとおり。

(問) 欧州、米国、日本、韓国、オーストラリアなど世界で販路拡大に成功しているようだが、成功の要因は？

細胞・遺伝子の研究分野は全員が知り合いのような小さな業界だ。だからこそ、地道にコミュニケーションを取り、頻繁に情報交換をすることが、企業の競争力を高める上で重要だ。そのためのコストは惜しまないようにしておらず、国際研究会議や顧客訪問などで世界中を回っている。日本では、京都大学の山中伸弥教授のチームと共同研究をしている。

(問) スコットランドのライフサイエンス産業の強みは？

ライフサイエンスはスコットランド政府が最も注力している産業の 1 つで、研究・ビジネス支援の充実度は世界トップレベルだと感じている。当社にとって、スコットランド政府の支援は大きい。スコットランド投資銀行は主要株主の 1 つで、政府の助成金制度が研究プロジェクトの立ち上げや推進に大変役立っている。

また、優秀な人材の集積や現地の大学との共同研究も魅力であり、产学の連携を深める上で、スコットランド政府の役割は大きい。近年では政府の支援の下、グラスゴー大学を含

めてイノベーションセンターの開設が進み、产学の長期的かつ密な連携が可能なシステムが構築された。当社も2016年、グラスゴー大学との共同で研究開発論文を発表している。

(問) スコットランドのライフサイエンス産業が抱える課題は?

課題は、企業のスケールアップにかかる投資が不足していることだ。スコットランドにはエンジエル投資家（創業間もない企業に対して資金提供する個人投資家）も多く、スコットランド開発銀行を中心に、起業に対する財政的なサポートは充実している。しかし起業時の投資が集まりやすいのに対して、企業のスケールアップへの投資が集まりづらいという状況がある。持続的な投資が課題だ。

もう1つの課題は、英国のEU離脱（ブレグジット）に関わる問題だ。当社にとって、（英國以外の）EU諸国は市場としては重要性が低いが、主に人材と資金の確保で問題が予想される。現在抱える10人の社員のうち、4人が（英國以外の）EU国籍で、従業員も先行きを心配している。優秀な人材を失うことは会社にとっても、産業全体にとっても、大きな損失だ。また、EUからの補助金やEUの研究機関との共同研究は重要で、これらが縮小されれば大きな足踏みとなる。

しかし、EU離脱の影響はいまだ明らかになっていない部分も多く、今は慌てずに、あらゆるシナリオを想定して十分な準備をしている。悪影響だけでなく、例えば、欧州特許庁からの離脱により、英国は知的財産について独自のより進歩的なアプローチを取れるようになるかもしれないし、良い影響もあると考えている。

② ティッシュ・ソリューションズ

創業者・最高経営責任者（CEO） モラグ・マクファーレン氏

スコットランドのライフサイエンス産業についての連載最終回。グラスゴーに拠点を置くティッシュ・ソリューションズの創業者で最高経営責任者（CEO）のモラグ・マクファーレン氏にインタビューし、研究・ビジネス環境と政府による支援の現状と課題について聞いた（2017年3月7日）。

＜ヒトの細胞組織で顧客の研究開発を支える＞

ティッシュ・ソリューションズは、2007年にグラスゴーで創業した。創薬や既存薬の再開発に必要な、ヒトの病変組織や正常組織、体液（血液、血清、腹水など）などを、研究機関向けに販売している。同社は、カタログやストックを持たず、広範な仕入れ先ネットワークを活用し、研究者のニーズに合わせた的確なサンプルを新鮮な状態で供給できる点が強みだ。欧州だけでなく、米国やカナダ、日本、韓国、シンガポールでの販路拡大に成功し、2015年には英國女王賞の国際貿易部門で受賞するなど、成長著しいスコットランド企業の1つだ。

ティッシュ・ソリューションズのモラグ・マクファーレンCEOへのインタビューの概要是次のとおり。

（問）細胞組織調達のビジネスに着目した理由は？

当時、治験の第2相試験（治験薬の安全性・有効性・用法・用量を調べるための臨床試験）を通過できる薬品は大変少なく、前臨床試験の精度を上げるために研究のできるだけ早い段階で、ヒト組織を使用することが求められていた。当社のチームが持つ創薬に関する広範な知識を駆使し、また地道にサンプルの仕入れネットワークを拡大することで、研究者のニーズに合ったサンプルを提供することが可能だと考えた。また、細胞バンクのようなストックを持たずにオンデマンドで仕入れをすることで、新鮮で良質なサンプルを顧客に提供できる。この2点で、他社と差別化が図れると考えた。創業から10年で仕入れ先を120機関、サンプル数を1億1,000万個以上に伸ばすことができた。

（問）スコットランドに拠点を置くことのメリットは？

1番のメリットは、医薬品の開発から販売までの一連の流れを支えるサービスのサプライチェーンの存在だ。スコットランドには、当社のような研究に必要なサンプルの調達をする企業や、テクノロジーを提供する企業が多く存在し、薬品開発や製造のアウトソーシングを請け負う企業・機関、商品化やマーケティング、規制のアドバイザーなども充実している。スコットランドの研究開発、前臨床、臨床、製造、販売、物流など、前段階における各種サポートへのアクセスの良さは世界トップレベルで、創薬・製薬企業にとって理想

的な環境だ。

ティッシュ・ソリューションズは、スコットランド開発公社とグラスゴー大学との共同出資のウエストオブスコットランドサイエンスパークに本社を構えている。ライフサイエンス系の企業や研究機関が集まるサイエンスパークに拠点を持つことは当社にとって、仕入れと販売のネットワーク拡大という点でメリットが大きい。また、創薬・製薬企業にとっては、当社を含むサービスサプライヤーの存在や、グラスゴー大学、ストラスクライド大学などとの共同研究開発も魅力だ。

(問) 現在のビジネスの課題は？

スケールアップは大きな課題だ。仕入れ・販売のネットワークを広げることも重要で、チームの増員も必要だ。当社はスケールアップに向けた取り組みを加速しており、2016年4月には英国規格協会（BSI）の2015年版ISO 9001品質マネジメントの認証を英国内でも短期間で取得できた。

また、英国のEU離脱（ブレグジット）が輸送に与える影響も大きいと考えている。欧洲は、サンプルの仕入れ市場としても、販売市場としても重要性が高い。英国に拠点を置く当社がフランスの仕入先にサンプルを発注し、ドイツの顧客宛てにフランスからサンプルを発送するというケースもまれではない。EU単一市場からの離脱は、関税という点でも、サンプルの鮮度という点でも痛手となる。現在はさまざまな可能性を検討して準備をしている段階で、英国バイオ産業協会（BIA）や、スコットランドライフサイエンス連盟（SLA）などが中心となって、今後の対応について検討している。

(問) 今後の成長戦略は？

当社の強みはサンプルの仕入れネットワークと、創薬に関する広範な知識だ。この2つを併せ持つことで、顧客のニーズに的確に応えることが可能になった。研究に用いる細胞組織などのサンプルの質は、研究開発の成功に直接関わってくる。仕入れネットワークのさらなる拡大とより高品質なサンプルの調達により、今後さらに複雑化する顧客のニーズに応えられるよう体制を整えたい。

(7) エネルギー

① システム・カタパルト

シニア・ステークホルダー・マネージャー ティム・ジャーマン氏

エネルギー・電力産業はこれまでの大規模発電所で作られた電気を送配電網を経由して需要家まで届けるものから、太陽光発電や風力発電、蓄電池、熱電併給システム（CHP）などを組み合わせ地域ごとにエネルギー・システムを構築する方向に向かいつつある。新たなエネルギー・システム構築に向けた英国における動向や課題などについて産学共同のエネルギー研究開発センターであるエネルギー・システム・カタパルトのシニア・ステークホルダー・マネージャー（利害関係者管理担当責任者）のティム・ジャーマン氏に聞いた（2017年11月9日）。

（問）英国における分散型エネルギー・システム構築に向けた動向や、エネルギー・システム・カタパルトが果たすべき役割をどのように捉えているか？

我々の役割は、2030年あるいは2040年までを時間軸として、英国社会の低炭素化やエネルギー・システムの変革を促すことがある。この変革はイノベーションやイノベーターを支援することで実現するものであるが、新たな技術の導入促進には、世界各国との関係性の強化も重要になる。

現在私たちが目にしている脱集権型・分散型のエネルギー・システム構築の流れは、これまでなかったような破壊的な（既存の秩序を破壊し、構造を大きく変化させる）インパクトをエネルギー産業にもたらすものだ。近年増えている小規模事業者のアプローチはとりわけ破壊的であり、大手エネルギー事業6社（「ビッグ6」）³⁷に代表される大規模エネルギー事業者にとっては従来の事業モデルが崩壊する危機となる。既に分散型エネルギー・システム構築の流れは明らかになっているが、さらに各地域の権限や関与を強化することで、この流れが加速すると考えている。

地域を切り口にエネルギー・システムを考える場合、地域ごとにどのようなポテンシャルが眠っているのかを理解する必要がある。これは単にコンサルタントなどに依頼すれば済むものではなく、エネルギー供給や需要に関する実際のデータに基づいてのみ可能なのだ。各データを集積し一括りに取りまとめることで初めて、各地の政府は実行に向けた具体的な判断を下すことができる。将来のエネルギー・システムはデータを真に理解することで形作られるものと言え、デジタル化が大きく進んだデータ主導型の世界といえる。

家庭の低炭素化について考えた場合、英国で根を下ろしているガスボイラーやヒートポンプなどの技術に置き換わることが必要になる。このような新たな技術の導入にあっては住宅の新設が良い機会となるが、現存する住宅の80%が2050年にも存在するとみられる

³⁷ British Gas、EDF Energy、npower、E.ON UK、Scottish Power、SSEの6社

ことへの留意が必要となる。そのため、既存住宅において機器の置き換えが必要になるが、英國の多くの住宅は個人大家の所有となっている。個人大家などがガスボイラーにこだわり続けるような場合、置き換えは進まない。よって、住宅の低炭素化は英國にとって大きな課題となるだろう。これについては、「地域」に着目しつつそれぞれに沿う技術を適用しながら解決策を探ることが重要となる。

(問) エネルギーシステムが変わることでこれまでエネルギー産業を支配してきたような大規模事業者の役割はどう変わるか？

「ビッグ 6」の市場シェアは着実に低下し、変わりに小規模事業者が参入してきている。もちろんこういった小規模事業者の全てが将来も生き残るとは思っていないが、「ビッグ 6」の古いメカニズムは崩されると考えている。

一方、分散型のエネルギー・システムが構築されたとしても、集権的な機能、とりわけ各分散システムの管理・調整機能は必要なことから、送電事業者ナショナルグリッドの果たすべき役割は大きい。ただし、これまで国内をまたぐ送電網に力点が置かれていたところが、一段階下の配電事業者間の調整に焦点が当てられることになるだろう。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170121>

「ブレグジット後の英国を展望する－現状と課題－」

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 欧州ロシア CIS課

〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号

Tel. 03-3582-5569